

令和2年度 決算概要

主要な施策の成果及び主要事業実績報告書



稲敷市

令和2年度主要な施策の成果報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、
令和2年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和3年8月31日

稲敷市長 笥 信太郎

目 次

I 稲敷市決算の総括	
1 決算概要	1
会計別決算額(総括)	1
会計別決算額(前年度比較)	2
2 予算の繰越	3
3 市債現在高	5
4 積立金現在高	8
II 一般会計決算の総括	
1 決算概要	9
2 歳入款別決算	10
(1)財源別決算額	13
(2)市税の決算状況	14
(3)地方消費税交付金の充当	15
3 歳出款別決算	17
(1)性質別決算額	21
(2)職員給の状況	22
(3)繰出金の状況	25
III 主要事業一覧	26
事業の成果(款項別)	
議会費	30
総務費	32
民生費	66
衛生費	98
農林水産業費	113
商工費	127
土木費	131
消防費	141
教育費	146
災害復旧費	189
公債費	190
諸支出金	192
IV 特別会計決算の概要	
国民健康保険特別会計	193
公平委員会特別会計	194
介護保険特別会計	195
浮島財産区特別会計	198
古渡財産区特別会計	199
基幹水利施設管理事業特別会計	200
後期高齢者医療特別会計	201
介護サービス事業特別会計	202
特別会計の職員給の状況	203
V 主要な財政指標	204

I 稲敷市決算の総括

1 決算概要

表1は、稲敷市の公営企業会計を除くすべての会計の令和2年度決算の総括です。

最終予算額の合計である410億3,044万円に対し、歳入決算額合計は397億6,066万7,942円で収入率が96.9%、歳出決算額合計は377億883万3,102円で執行率91.9%となりました。また、最終予算額、歳入・歳出決算額、実質収支額、収入率及び執行率について表2において前年度との比較を行っていますが、次のような結果が表れています。

最終予算額は、対前年度比で78億3,491万7千円(23.6%)増加していますが、これは国民健康保険特会を除いた他会計が増加しており、特に一般会計が80億580万2千円(35.4%)と増加したことが主な要因となっています。

実質収支額は、対前年度比で3億4,740万5,910円(41.6%)増加していますが、特に一般会計が対前年度比で2億9,495万9,022円(48.4%)、介護保険特別会計が対前年度比で4,398万6,004円(37.5%)の増加が主な要因となっています。

一般会計においては、歳入決算額は、対前年度比で74億4,883万7,449円(33.7%)増加しています。特別定額給付金給付費補助金や地方創生臨時交付金等の国庫支出金の増加が主な要因となっています。

また、歳出決算額は、対前年度比で67億7,537万9,427円(32.3%)増加しています。総務費の特別定額給付金給付事業40億3,819万8,493円の皆増、教育費の桜川地区小学校統合事業推進費6億1,868万960円の増加が主な要因となっています。

表1 会計別決算額(総括)

(単位:円,%)

会 計	最終予算額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		決 算 額	収入率	決 算 額	執行率		
一 般 会 計	30,626,977,000	29,549,473,444	96.5	27,774,799,782	90.7	869,976,000	904,697,662
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,124,874,000	4,840,502,772	94.5	4,746,214,076	92.6	94,288,696
	公平委員会特別会計	150,000	196,259	130.8	87,000	58.0	109,259
	介護保険特別会計	3,932,096,000	4,027,460,903	102.4	3,866,132,203	98.3	161,328,700
	浮島財産区特別会計	1,540,000	1,918,242	124.6	586,352	38.1	1,331,890
	古渡財産区特別会計	3,952,000	5,036,577	127.4	2,901,124	73.4	2,135,453
	基幹水利施設管理事業特別会計	253,288,000	253,286,000	99.9	252,788,000	99.8	498,000
	後期高齢者医療特別会計	1,078,212,000	1,072,422,515	99.5	1,056,706,246	98.0	15,716,269
	介護サービス事業特別会計	9,351,000	10,371,230	110.9	8,618,319	92.2	1,752,911
合 計	41,030,440,000	39,760,667,942	96.9	37,708,833,102	91.9	869,976,000	1,181,858,840

表2 会計別決算額(前年度比較)

(単位:円, %)

会計	年度	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	収入率	執行率
一般	R2	30,626,977,000	29,549,473,444	27,774,799,782	869,976,000	904,697,662	96.5	90.7
	R1	22,621,175,000	22,100,635,995	20,999,420,355	491,477,000	609,738,640	97.7	92.8
	増減額	8,005,802,000	7,448,837,449	6,775,379,427	378,499,000	294,959,022	△ 1.2	△ 2.1
	増減率	35.4	33.7	32.3	77.0	48.4		
国民健康保険	R2	5,124,874,000	4,840,502,772	4,746,214,076		94,288,696	94.5	92.6
	R1	5,377,547,000	5,257,675,064	5,163,290,716		94,384,348	97.8	96.0
	増減額	△ 252,673,000	△ 417,172,292	△ 417,076,640		△ 95,652	△ 3.3	△ 3.4
	増減率	△ 4.7	△ 7.9	△ 8.1		△ 0.1		
公平委員会	R2	150,000	196,259	87,000		109,259	130.8	58.0
	R1	150,000	213,009	117,000		96,009	142.0	78.0
	増減額	0	△ 16,750	△ 30,000		13,250	△ 11.2	△ 20.0
	増減率	0.0	△ 7.9	△ 25.6		13.8		
介護保険	R2	3,932,096,000	4,027,460,903	3,866,132,203		161,328,700	102.4	98.3
	R1	3,891,469,000	3,937,344,562	3,820,001,866		117,342,696	101.2	98.2
	増減額	40,627,000	90,116,341	46,130,337		43,986,004	1.2	0.1
	増減率	1.0	2.3	1.2		37.5		
浮島財産区	R2	1,540,000	1,918,242	586,352		1,331,890	124.6	38.1
	R1	1,513,000	1,893,350	1,211,000		682,350	125.1	80.0
	増減額	27,000	24,892	△ 624,648		649,540	△ 0.5	△ 41.9
	増減率	1.8	1.3	△ 51.6		95.2		
古渡財産区	R2	3,952,000	5,036,577	2,901,124		2,135,453	127.4	73.4
	R1	3,857,000	4,147,951	2,768,389		1,379,562	107.5	71.8
	増減額	95,000	888,626	132,735		755,891	19.9	1.6
	増減率	2.5	21.4	4.8		54.8		
基幹施設管理事業	R2	253,288,000	253,286,000	252,788,000		498,000	99.9	99.8
	R1	243,458,000	243,456,000	242,958,000		498,000	99.9	99.8
	増減額	9,830,000	9,830,000	9,830,000		0	0.0	0.0
	増減率	4.0	4.0	4.0		0.0		
後期高齢者医療	R2	1,078,212,000	1,072,422,515	1,056,706,246		15,716,269	99.5	98.0
	R1	1,049,963,000	1,047,721,959	1,038,606,383		9,115,576	99.8	98.9
	増減額	28,249,000	24,700,556	18,099,863		6,600,693	△ 0.3	△ 0.9
	増減率	2.7	2.4	1.7		72.4		
介護サービス事業	R2	9,351,000	10,371,230	8,618,319		1,752,911	110.9	92.2
	R1	6,391,000	7,238,212	6,022,463		1,215,749	113.3	94.2
	増減額	2,960,000	3,133,018	2,595,856		537,162	△ 2.4	△ 2.0
	増減率	46.3	43.3	43.1		44.2		
合計	R2	41,030,440,000	39,760,667,942	37,708,833,102	869,976,000	1,181,858,840	96.9	91.9
	R1	33,195,523,000	32,600,326,102	31,274,396,172	491,477,000	834,452,930	98.2	94.2
	増減額	7,834,917,000	7,160,341,840	6,434,436,930	378,499,000	347,405,910	△ 1.3	△ 2.3
	増減率	23.6	22.0	20.6	77.0	41.6		

2 予算の繰越

令和3年度への予算の繰越しは表3のとおりです。繰越明許費繰越額については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるもので、今回の繰越事業は、他の事業との調整に時間を要し、年度内の完了が困難になったこと等による繰越しするものです。

継続費繰越しについては、稲敷工業団地開発推進事業を翌年度に通次繰越するものです。

表3 繰越事業費繰越額

(1) 一般会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位:千円)

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	稲敷東IC周辺地域官民 連携まちづくり推進事業	5,115	5,115					5,115
4	1	新型コロナウイルス 予防接種事業	56,468	56,468		56,468			
	2	じん芥処理費	591,301	591,301					591,301
5	1	農産物振興事業	830,000	830,000		830,000			
		農業経営基盤 強化促進事業	42,234	42,234		42,234			
6	1	商工業振興事務費	14,000	14,000					14,000
7	2	道路維持補修事業	65,970	65,970					65,970
		道路新設改良事業	14,545	14,545					14,545
		合併特例債対象事業	118,137	118,137		30,245	83,400		4,492
		橋梁維持補修事業	39,770	39,770		14,520			25,250
8	1	防災費	10,362	10,362					10,362

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
9 教育費	3 中学校 費	中学校施設維持管理費	69,130	69,130			21,500	39,790	7,840
	6 保健 体育費	社会体育振興費	6,203	6,203					6,203
合 計			1,863,235	1,863,235		973,467	104,900	39,790	745,078

(2) 一般会計の継続費繰越額及び財源内訳

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務 管理費	稲敷工業団地 開発推進事業	143,540	124,898					124,898
合 計			143,540	124,898					124,898

3 市債現在高

市債の現在高は表4及び表5のとおりです。市債残高を有する会計は、一般会計で市債残高は253億5,902万4千円となっています。

一般会計の発行額では、合併特例事業債の発行額が全体発行額の約7割を占め、また、令和2年度末現在高では合併特例事業債、臨時財政対策債が全体の大半を占めています。

表6は合併特例債の事業別現在高ですが、平成18年度から令和2年度までの発行累積額が174億7,400万円(45事業)で、令和2年度末現在高は124億6,377万円となっています。

表4 会計別市債現在高

(単位:千円)

会 計	令和元年度末 現 在 高	令和2年度			令和2年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	償 還 利 子	
一般会計	25,012,861	2,702,851	2,356,688	129,211	25,359,024
合 計	25,012,861	2,702,851	2,356,688	129,211	25,359,024

表5 一般会計債の目的別現在高

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度			令和2年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	償 還 利 子	
一般公共事業債	211,421	11,300	37,874	1,410	184,847
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	27,000	99,100	0	44	126,100
公営住宅建設事業債	168,797	0	14,524	3,138	154,273
学校教育施設等整備事業債	641,633	48,800	67,051	11,719	623,382
社会福祉施設整備事業債	14,585	0	2,123	280	12,462
一般補助施設整備等事業債	2,832	0	2,832	11	0
一般単独事業債	11,987,672	1,810,400	1,153,792	60,727	12,644,280
うち合併特例事業債	11,731,885	1,810,400	1,078,515	57,175	12,463,770
地域改善対策特定事業債	1,168	0	864	28	304
財源対策債	180,108	8,900	33,346	1,803	155,662
減収補てん債	0	93,900	0	0	93,900
減税補てん債	144,951	0	37,956	414	106,995
臨時財政対策債	10,328,070	608,851	856,624	38,120	10,080,297
減収補てん債特例分	0	21,600	0	0	21,600
都道府県貸付金	9,721	0	1,035	0	8,686
全国防災, 緊急防災・減災事業債	1,232,713	0	138,658	9,935	1,094,055
その他	62,190	0	10,009	1,582	52,181
合 計	25,012,861	2,702,851	2,356,688	129,211	25,359,024

※一般公共事業債に含まれる「財源対策債等」分について、平成21年度以降分については財源対策債に計上しています。

表6 合併特例債の事業別現在高

(単位:千円)

区 分	令和元年度 までの発行額	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
			発行額	償還元金	
沼田・西町線改良事業	969,100	560,980		48,853	512,127
江戸崎地区まちづくり交付金事業	699,800	301,490		53,812	247,678
桜川地区まちづくり交付金事業	433,100	207,110		33,310	173,800
市道(東)Ⅱ-11号線改良事業	576,600	394,964	185,000	39,602	540,362
学校給食センター統合事業	52,900	12,204		4,068	8,136
障害者自立支援センター整備事業	481,500	111,114		37,038	74,076
防災行政無線施設等整備事業	104,700	24,156		8,052	16,104
幼保一元化施設整備事業	712,700	267,842		54,534	213,308
庁舎建設事業	5,023,500	4,297,086		217,581	4,079,505
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	164,500	75,912		12,652	63,260
新利根中学校改修事業	14,600	14,600		0	14,600
新利根地区小学校統合整備事業	517,600	355,516		38,034	317,482
新利根地区新設小学校通学路等整備事業	196,800	140,612		14,624	125,988
幸田保育園整備事業(補助金)	36,900	19,872		2,838	17,034
公共サイン整備事業	306,000	203,992		22,914	181,078
稲敷美浦連絡道路整備事業	149,400	112,700		10,674	102,026
あずま東地区児童クラブ建築事業	44,200	36,920		3,160	33,760
新利根地区児童クラブ建築事業	66,600	56,632		4,746	51,886
高田小学校プール建設事業	139,000	118,516		9,928	108,588
市道(江)5129・5128号線整備事業	284,900	251,824	43,100	21,124	273,800
市道(江)3001号線整備事業	75,300	65,404		6,126	59,278
公共施設等統合整備事業	167,600	156,467		19,067	137,400
江戸崎地区児童クラブ建築事業	136,600	120,611		9,749	110,862
江戸崎第2保育所解体事業	15,000	11,668		1,666	10,002
桜川地区センター建築事業	521,700	480,179		37,264	442,915
新利根地区センター改修事業	289,600	248,232		20,686	227,546
新利根庁舎他2施設解体事業	132,500	132,500		1,700	130,800
東支所改修事業	188,900	167,982		14,029	153,953
防犯施設整備事業	24,400	18,250		6,100	12,150
あずま東小学校大規模改修事業	115,000	113,600		8,714	104,886
江戸崎体育館大規模改修事業	272,300	261,272		19,450	241,822
合併振興基金	950,000	593,750		237,500	356,250
東中学校大規模改修事業	339,500	337,650		25,571	312,079
旧太田小学校解体事業	229,400	228,878		25,489	203,389
旧君賀小学校体育館及びプール解体事業	33,700	33,700		0	33,700
旧新東小学校体育館及びプール解体事業	36,700	36,700		875	35,825
桜川地区新設小学校建設事業	575,400	575,400	870,000	4,443	1,440,957
市道(江)1-22号線整備事業	33,300	33,300	56,600	1,420	88,480
市道(江)3217号線整備事業	66,300	66,300		1,122	65,178
江戸崎衛生土木組合ごみ処理施設整備事業	419,600	419,600	498,700	0	918,300
江戸崎小学校大規模改修事業	37,000	37,000		0	37,000

区 分	令和元年度 までの発行額	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
			発行額	償還元金	
桜川地区児童クラブ建築事業	4,900	4,900	52,800		57,700
市道(桜)1-16号線整備事業	24,500	24,500			24,500
江戸崎中学校改修事業			6,300		6,300
桜川中学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修			97,900		97,900
合 計	15,663,600	11,731,885	1,810,400	1,078,515	12,463,770

令和2年度までの累計発行額	17,474,000 千円
---------------	---------------

4 積立金現在高

一般会計積立金の令和2年度末現在高は127億1,746万1千円で、前年度より14億5,565万7千円減少しています。

積立金については、ふるさと応援基金や新設した子育て応援基金へ積み立てたものの、財政調整基金、下水道事業基金を取り崩したことが減少の要因となっています。

特別会計に設置している基金の令和2年度末現在高は、5会計5基金の合計7億2,095万3千円で、前年度より3,970万円増加しています。増加の要因は介護給付費準備基金に積み立てたことによるものです。

なお、財産である基金については出納整理期間が適用されないため、決算書における財産に関する調書には3月31日現在における基金の現在高が記載されています。一方、3月末までの支出負担行為により出納整理期間中の積立てあるいは取崩しが可能であるため、3月末と5月末の基金現在高は一致していません。

表7 積立金現在高(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高(未)	令和2年度		令和2年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
一般会計	14,173,118	409,990	1,865,647	12,717,461
財政調整基金	3,514,627	4,640	457,616	3,061,651
減債基金	1,867,076	2,464		1,869,540
特定 目的 基金				
公共公用施設整備基金	2,781,640	3,671		2,785,311
地域振興基金	353,062	466		353,528
下水道事業基金	956,390	1,262	957,652	
国際交流基金	20,842	28	2,920	17,950
土地改良事業償還金軽減対策基金	43,226	58	19,820	23,464
地域福祉基金	761,658			761,658
新庁舎建設基金	1,794,656	2,368	240,032	1,556,992
ふるさと応援基金	250,791	190,214	150,000	291,005
企業立地促進及び創業支援基金	276,573		37,607	238,966
東日本大震災復興交付金基金				
合併振興基金	1,000,000			1,000,000
森林環境譲与税基金		2,518		2,518
子育て応援基金		200,000		200,000
小 計	8,238,838	400,585	1,408,031	7,231,392
定額 運用 基金				
黒田保郎育英奨学基金	300,000			300,000
奨学基金	250,577	2,301		252,878
印紙等購買基金	2,000			2,000
小 計	552,577	2,301		554,878
国民健康保険特別会計				
国民健康保険支払準備基金	57,000	6		57,006
公平委員会特別会計				
公平財政調整基金				
介護保険特別会計				
介護給付費準備基金	535,703	39,494		575,197
浮島財産区特別会計				
浮島財産区基金	17,633	100		17,733
古渡財産区特別会計				
古渡財産区基金	70,917	100		71,017
特別会計の積立金の合計	681,253	39,700		720,953

II 一般会計決算の総括

1 決算概要

令和2年度一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		295億4,947万3,444円
歳出決算額		277億7,479万9,782円
歳入歳出差引残額	(A)	17億7,467万3,662円
翌年度へ繰越すべき財源	(B)	8億6,997万6,000円
実質収支額	(A-B)	9億 469万7,662円

となりました。これを前年度と比較すると、

歳入決算額は、74億4,883万7,449円(33.7%)の増

歳出決算額は、67億7,537万9,427円(32.3%)の増

となります。

令和2年度の一般会計の歳入決算額は、地方交付税及び国庫支出金等が増加したことにより、決算額が前年度を上回っており、特に下記の収入額が大きく増加しています。(歳入決算額の明細は表8のとおりです。)

・地方交付税の増	9億1,259万8,000円
・国庫支出金の増	52億6,586万 297円
・財産収入の増	3億6,805万8,126円
・市債の増	7億7,964万0,000円

歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業やじん芥処理施設の更新に伴うじん芥処理費、小学校統合に伴う桜川地区小学校統合事業推進費が増加したことにより、決算額が前年度を上回っています。(歳出決算額の明細は表13のとおりです。)

・総務費の増	37億3,182万1,342円
・衛生費の増	8億 594万6,326円
・教育費の増	11億 870万8,015円

なお、歳出決算額のうち前年度より繰り越された事業費の決算額は、下記のとおりです。

・繰越明許費分決算額	8億4,185万1,362円
------------	----------------

2 歳入款別決算

表8は、歳入款別決算額です。前年度と比較すると次のような結果となっています。

- ・市税は、固定資産税は増加したものの、個人市民税、法人市民税の減少により3,736万5,446円の減少となっています。
- ・地方譲与税は、自動車重量譲与税の減少により総額で185万6,039円の減少となっています。
- ・利子割交付金をはじめとする各種税交付金については、県税として納められた税額の一部を配分基準に基づいて交付されたものであり、それぞれの交付額も増減しています。
- ・地方交付税は、震災復興特別交付税が増加したことにより9億1,259万8千円の増加となっています。
- ・国庫支出金は、特別定額給付金給付費補助金や地方創生臨時交付金等の増加により52億6,586万297円の増加となっています。
- ・県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業補助金や強い農業・担い手づくり総合支援交付金等の増加により2億8,422万2,149円の増加となっています。
- ・財産収入は、土地売却収入の増加により3億6,805万8,126円の増加となっています。
- ・繰入金は、財政調整基金繰入金や庁舎建設基金繰入金の減少により7億7,521万106円の減少となっています。
- ・市債は、合併特例事業債や減収補てん債の増加により7億7,964万円の増加となっています。

表8 歳入款別決算額

(単位:円,%)

科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 市 税	5,246,086,588	5,283,452,034	△ 37,365,446	△ 0.7	・個人市民税の減 △20,222,487円 ・法人市民税の減 △125,987,300円 ・固定資産税の増 96,540,100円
2 地 方 譲 与 税	388,121,000	389,977,039	△ 1,856,039	△ 0.5	・自動車重量譲与税の減 △2,737,000円
3 利 子 割 交 付 金	3,513,000	3,355,000	158,000	4.7	・利子割額の増
4 配 当 割 交 付 金	16,843,000	18,704,000	△ 1,861,000	△ 9.9	・配当割額の減
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,473,000	11,384,000	12,089,000	106.2	・株式等譲渡所得割額の増
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	56,018,000	0	56,018,000	皆増	・法人事業税額の皆増
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	891,746,000	726,131,000	165,615,000	22.8	・地方消費税額の増
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	184,194,219	207,684,784	△ 23,490,565	△ 11.3	・ゴルフ場利用税額の減
× 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	55,911,398	△ 55,911,398	皆減	・自動車取得税の皆減
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	28,178,000	17,183,000	10,995,000	64.0	・自動車税環境性能割額の増

(単位:円,%)

科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
10 地方特例交付金	33,225,000	72,147,000	△ 38,922,000	△ 53.9	・子ども・子育て支援臨時 交付金の皆減 △46,588,000円
11 地方交付税	7,463,894,000	6,551,296,000	912,598,000	13.9	・普通交付税の増 84,647,000円 ・特別交付税の減 △179,827,000円 ・震災復興特別交付税の増 1,007,778,000円
12 交通安全対策 特別交付金	7,260,000	6,858,000	402,000	5.9	・市町村配分額の増
13 分 担 金 及 び 負 担 金	38,268,940	68,773,046	△ 30,504,106	△ 44.4	・江戸崎保育園入所児徴収金 の減 △8,486,820円 ・幸田保育園入所児徴収金 の減 △5,814,880円 ・こども園えどさき2・3号認定児 保育料の減 △5,756,970円
14 使 用 料 及 び 手 数 料	82,236,998	85,292,105	△ 3,055,107	△ 3.6	・保健体育使用料の減 △4,518,788円
15 国 庫 支 出 金	7,343,830,923	2,077,970,626	5,265,860,297	253.4	・特別定額給付金給付費補助 金の皆増 4,038,198,493円 ・地方創生臨時交付金の皆増 688,356,000円 ・公立学校施設整備費補助金 の増 176,877,000円 ・児童手当負担金の減 △15,926,000円 ・プレミアム付商品券補助事業 の皆減 △21,566,100円 ・災害等廃棄物処理事業費補 助金の皆減 △40,802,000円

(単位:円, %)

科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
16 県 支 出 金	1,479,654,068	1,195,431,919	284,222,149	23.8	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護総合確保基金 事業補助金の皆増 90,612,000円 ・強い農業・担い手づくり総合支 援交付金の皆増 77,226,000円 ・被災住宅復旧緊急支援事業 の皆増 40,966,000円 ・医療福祉費補助金の減 △13,018,000円 ・地籍調査費補助金の減 △14,175,000円 ・参議院議員通常選挙費の皆 減 △23,753,269円
17 財 産 収 入	408,105,190	40,047,064	368,058,126	919.1	<ul style="list-style-type: none"> ・土地売払収入の増 357,410,693円
18 寄 附 金	646,347,539	440,464,017	205,883,522	46.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援寄附金の増 158,519,316円
19 繰 入 金	741,736,855	1,516,946,961	△ 775,210,106	△ 51.1	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金繰入金の皆減 △457,616,000円 ・庁舎建設基金の減 △168,032,000円
20 繰 越 金	1,101,215,640	808,370,695	292,844,945	36.2	<ul style="list-style-type: none"> ・純繰越金の減 △13,500,055円 ・繰越事業充当繰越金の増 306,345,000円
21 諸 収 入	662,674,484	600,045,307	62,629,177	10.4	<ul style="list-style-type: none"> ・成田国際空港周辺対策金の 増 141,374,000円
22 市 債	2,702,851,000	1,923,211,000	779,640,000	40.5	<ul style="list-style-type: none"> ・合併特例事業債の増 483,300,000円 ・減収補てん債の皆増 115,500,000円
合 計	29,549,473,444	22,100,635,995	7,448,837,449	33.7	

2-1) 財源別決算額

表9は、歳入財源別決算額です。自主財源の決算額は、市税、分担金及び負担金、繰入金の減少はあるものの財産収入、寄附金、繰越金の増加により前年度より8,328万1,005円の増加となっています。

また、依存財源ではゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金が減少したものの、地方交付税、国庫支出金、市債の増加により73億6,555万6,444円の増加となっています。

表9 歳入財源別決算額

(単位:円,%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源内訳	1 市 税	5,246,086,588	17.7	5,283,452,034	23.9	△ 37,365,446	△ 0.7
	13 分担金及び負担金	38,268,940	0.1	68,773,046	0.3	△ 30,504,106	△ 44.4
	14 使用料及び手数料	82,236,998	0.3	85,292,105	0.4	△ 3,055,107	△ 3.6
	17 財 産 収 入	408,105,190	1.4	40,047,064	0.2	368,058,126	919.1
	18 寄 附 金	646,347,539	2.2	440,464,017	2.0	205,883,522	46.7
	19 繰 入 金	741,736,855	2.5	1,516,946,961	6.9	△ 775,210,106	△ 51.1
	20 繰 越 金	1,101,215,640	3.7	808,370,695	3.6	292,844,945	36.2
	21 諸 収 入	662,674,484	2.2	600,045,307	2.7	62,629,177	10.4
	小 計	8,926,672,234	30.1	8,843,391,229	40.0	83,281,005	0.9
依存財源内訳	2 地 方 譲 与 税	388,121,000	1.3	389,977,039	1.7	△ 1,856,039	△ 0.5
	3 利子割交付金	3,513,000	0.1	3,355,000	0.1	158,000	4.7
	4 配当割交付金	16,843,000	0.1	18,704,000	0.1	△ 1,861,000	△ 9.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	23,473,000	0.1	11,384,000	0.1	12,089,000	106.2
	6 法人事業税交付金	56,018,000	0.2	0	0.0	56,018,000	皆増
	7 地方消費税交付金	891,746,000	3.0	726,131,000	3.3	165,615,000	22.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	184,194,219	0.6	207,684,784	0.9	△ 23,490,565	△ 11.3
	× 自動車取得税交付金	0	0.0	55,911,398	0.2	△ 55,911,398	皆減
	9 環境性能割交付金	28,178,000	0.1	17,183,000	0.1	10,995,000	64.0
	10 地方特例交付金	33,225,000	0.1	72,147,000	0.3	△ 38,922,000	△ 53.9
	11 地 方 交 付 税	7,463,894,000	25.2	6,551,296,000	29.6	912,598,000	13.9
	12 交通安全対策特別交付金	7,260,000	0.1	6,858,000	0.1	402,000	5.9
	15 国 庫 支 出 金	7,343,830,923	24.9	2,077,970,626	9.4	5,265,860,297	253.4
16 県 支 出 金	1,479,654,068	5.0	1,195,431,919	5.4	284,222,149	23.8	
22 市 債	2,702,851,000	9.1	1,923,211,000	8.7	779,640,000	40.5	
小 計	20,622,801,210	69.9	13,257,244,766	60.0	7,365,556,444	55.6	
合 計	29,549,473,444	100.0	22,100,635,995	100.0	7,448,837,449	33.7	

2-(2) 市税の決算状況

表10は、市税の決算状況です。市税全体では、前年度と比較すると3,736万5,446円の減少となっています。

各税目ごとの増減の主な要因は次のとおりです。

- ・個人市民税が減収となった理由は、就業人数が減少したことが要因と考えられます。
- ・法人市民税が減収となった理由は、新型コロナウイルス緊急事態宣言等による業績低迷が要因と考えられます。
- ・固定資産税は、新築家屋や企業の設備投資による償却資産(主に太陽光設備)が伸びてきていることにより増収となったと考えられます。
- ・軽自動車税は、ほぼ同額程度で推移しておりますが、環境性能割導入等により増収となっています。
- ・市たばこ税は、売り上げ本数は減少しておりますが、税率の引き上げにより増収となっています。

表11は、徴収実績の推移です。

令和2年度の徴収実績額は、前述のとおり市民税が減収となっており、全体では対前年度比較で0.7%減少しています。

表10 市税決算状況

(単位:円,%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	徴収率	決算額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	2,142,946,745	97.2	2,289,156,532	96.9	△ 146,209,787	△ 6.4
個人	1,777,486,045	96.8	1,797,708,532	96.3	△ 20,222,487	△ 1.1
法人	365,460,700	98.8	491,448,000	99.3	△ 125,987,300	△ 25.6
固 定 資 産 税	2,589,747,700	96.8	2,493,385,290	96.3	96,362,410	3.9
純固定資産税	2,586,420,500	96.8	2,489,880,490	96.3	96,540,010	3.9
交付金及び納付金	3,327,200	100.0	3,504,800	100.0	△ 177,600	△ 5.1
軽 自 動 車 税	152,707,442	94.9	146,791,388	93.3	5,916,054	4.0
市 た ば こ 税	360,684,701	100.0	354,118,824	100.0	6,565,877	1.9
合 計	5,246,086,588	97.1	5,283,452,034	96.7	△ 37,365,446	△ 0.7

表11 市税徴収実績の推移

(単位:千円,%)

年度 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	5,602,029	1.2	5,586,481	△ 0.3	5,358,427	△ 4.1	5,456,611	1.8
決 算 額	4,986,488	1.6	5,033,779	0.9	4,891,694	△ 2.8	5,090,594	4.1
徴 収 率	89.0	0.4	90.1	1.1	91.3	1.2	93.3	2.0

年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	5,574,793	2.2	5,516,609	△ 1.0	5,462,672	△ 1.0	5,402,959	△ 1.1
決 算 額	5,272,157	3.6	5,308,190	0.7	5,283,452	△ 0.5	5,246,087	△ 0.7
徴 収 率	94.6	1.3	96.2	1.6	96.7	0.5	97.1	0.4

2-(3) 地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており、表12に記載した事業の一般財源に充てております。

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 482,855千円

《歳出》 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,818,247千円

表12 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消	その他
社会福祉協議会助成事業	62,359	4,431		12,732	45,196
要援護事業	200	200		0	0
中国残留邦人生活支援給付事業(扶助費のみ)	295	222		16	57
障害者福祉事業	17,337	5,806		2,534	8,997
障害者自立支援給付事業(扶助費のみ)	867,061	649,280		47,865	169,916
特別障害者手当等給付(扶助費のみ)	10,928	8,196		600	2,132
障害者地域生活支援事業	29,572	8,911		4,541	16,120
障がい者センター運営事業	58,846			12,934	45,912
老人ホーム入所援護事業(扶助費のみ)	50,572		8,178	9,318	33,076
老人クラブ助成事業	3,113	562		561	1,990
高齢者の生きがいと健康づくり事業	1,248	831		92	325
高齢者生活支援事業	25,326		390	5,481	19,455
医療福祉事業(扶助費のみ)	233,010	87,700	25,199	26,399	93,712
児童扶養手当支給事業(扶助費のみ)	145,697	50,337		20,959	74,401
放課後児童健全育成事業	184,230	38,670	77,810	14,891	52,859
子育て支援事業	28,286	11,404		3,710	13,172
母子家庭高等技能訓練促進費等事業(扶助費のみ)	4,374	3,280		240	854
子ども・子育て支援事業	37,774	16,006		4,784	16,984
放課後子ども教室推進事業	16,773	4,691		2,655	9,427
幼児教育・保育施設運営事業	252,978	183,582	91	15,232	54,073
児童手当支給事業(扶助費のみ)	456,070	383,784		15,887	56,399
民間保育所運営費	253,962	177,221	10,700	14,515	51,526
管外保育所運営費	11,917	5,076	380	1,420	5,041
こども園えどさき運営費	119,548	4,735	7,208	23,650	83,955
桜川こども園運営費	101,751	2,295	5,657	20,616	73,183
生活困窮者自立相談支援事業	14,589	8,454		1,348	4,787
生活扶助関係経費	660,784	515,645	9,027	29,916	106,196
要保護等児童就学助成事業	11,505	390		2,443	8,672
要保護等生徒就学助成事業	9,859	268		2,108	7,483
東地区学校給食センター事業	43,961	9,780	29,697	986	3,498
小計	3,713,925	2,181,757	174,337	298,433	1,059,398

社会 保険	介護保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	500,158	27,279		103,932	368,947
	国民健康保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	368,899	145,199		49,166	174,534
	後期高齢者医療特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	118,543	88,908		6,513	23,122
	小 計	987,600	261,386	0	159,611	566,603
保健 衛生	休日診療事業	8,724			1,917	6,807
	母子保健事業	27,662	2,442	1,385	5,239	18,596
	予防接種事業	47,259	8		10,385	36,866
	成人保健事業	33,077			7,270	25,807
	小 計	116,722	2,450	1,385	24,811	88,076
		4,818,247	2,445,593	175,722	482,855	1,714,077

3 歳出款別決算

表13は、歳出款別決算額です。前年度決算額と比較すると、次のような結果となっています。

- ・議会費は、議員活動費の減少により446万2,224円の減少となっています。
- ・総務費は、ふるさと応援寄附金事業や新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業等の増加により37億3,182万1,342円の増加となっています。
- ・民生費は、老人福祉施設開設準備経費助成事業や放課後児童健全育成事業等の増加により4,656万7,223円の増加となっています。
- ・衛生費は、じん芥処理費の施設更新に係る江戸崎地方衛生土木組合への負担金と龍ヶ崎地方衛生組合への負担金の増加により8億594万6,326円の増加となっています。
- ・農林水産業費は、農業経営基盤強化促進事業や新型コロナウイルス感染症に係る農業経営継続対策事業の増加により2億7,089万7,973円の増加となっています。
- ・商工費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業支援事業やプレミアム商品券事業の増加により2億751万2,338円の増加となっています。
- ・土木費は、合併特例債対象事業や被災住宅復旧緊急支援事業等の増加により3億1,607万6,142円の増加となっています。
- ・消防費は、消防施設整備事業や災害見舞金支給事業の減少により4,568万6,597円の減少となっています。
- ・教育費は、教育系情報ネットワーク維持管理費や桜川地区小学校統合事業推進費等の増加により11億870万8,015円の増加となっています。
- ・災害復旧費は、農業用施設災害復旧事業の増加により5,796万991円の増加となっています。
- ・公債費は、5頁表4・表5に、諸支出金のうち基金費は8頁表7に掲載したとおりです。
- ・諸支出金は、ふるさと応援基金や企業立地促進及び創業支援基金への積立金の増加により1億8,216万2千円の増加となっています。

表13 歳出款別決算額

(単位:円, %)

科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 議 会 費	195,062,153	199,524,377	△ 4,462,224	△ 2.2	・議員活動費 △2,680,146円
2 総 務 費	6,450,344,068	2,718,522,726	3,731,821,342	137.3	・企業立地推進事業 22,230,331円 ・ふるさと応援寄附金事業 78,682,919円 ・特別定額給付金給付事業 4,038,198,493円 ・公共施設再編事業 △221,202,488円 ・稲敷工業団地開発推進事業 △40,879,824円 ・産業創出支援事業 △35,826,000円

(単位:円, %)

科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
3 民 生 費	6,250,511,738	6,203,944,515	46,567,223	0.8	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援給付事業 27,450,510円 ・老人福祉施設開設準備経費助成事業 90,612,000円 ・放課後児童健全育成事業 90,923,940円 ・医療福祉事業 △20,938,004円 ・国民健康保険特別会計繰出金 △253,088,318円 ・児童手当支給事業 △22,459,426円
4 衛 生 費	2,668,503,049	1,862,556,723	805,946,326	43.3	<ul style="list-style-type: none"> ・航空騒音等対策事業 90,510,292円 ・じん芥処理費 649,778,877円 ・し尿処理費 113,591,600円 ・成人保健事業 △22,296,141円 ・火葬斎場費 △17,228,000円 ・災害等廃棄物処理事業 △81,902,200円
5 農 水 産 業 林 費	1,444,982,590	1,174,084,617	270,897,973	23.1	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営所得安定対策事業 47,320,679円 ・農業経営基盤強化促進事業 53,692,929円 ・新型コロナウイルス感染症に係る農業経営継続対策事業 147,051,937円 ・産地パワーアップ事業 △12,036,000円 ・農地中間管理事業 △8,889,561円
6 商 工 費	334,994,483	127,482,145	207,512,338	162.8	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業 107,643,888円 ・新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券事業 108,789,661円

(単位:円, %)

科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
					・観光振興事務費 △25,482,970円
7 土 木 費	2,343,544,775	2,027,468,633	316,076,142	15.6	・道路維持補修事業 53,200,807円 ・合併特例債対象事業 185,507,617円 ・被災住宅復旧緊急支援事業 81,941,204円 ・地籍調査事業費 △11,642,673円 ・公共サイン事業 △22,229,600円 ・橋梁維持補修事業 △43,553,200円
8 消 防 費	946,447,840	992,134,437	△ 45,686,597	△ 4.6	・新型コロナウイルス対策事業 21,901,214円 ・消防施設整備事業 △27,233,710円 ・災害見舞金支給時事業 △22,670,000円
9 教 育 費	3,942,918,077	2,834,210,062	1,108,708,015	39.1	・教育系情報ネットワーク維持管理費 198,812,502円 ・桜川地区小学校統合事業推進費 618,680,960円 ・中学校施設維持管理費 214,431,422円 ・小学校施設維持管理費 △68,247,184円 ・第74回国民体育大会準備運営費 △24,529,718円 ・江戸崎総合運動公園維持管理費 △37,695,913円
10 災 害 復 旧 費	119,440,000	61,479,009	57,960,991	94.3	・農業用施設災害復旧事業 116,140,000円 ・公立学校施設災害復旧事業 △26,610,280円 ・その他公共施設等災害復旧事業 △21,603,395円

(単位:円, %)

科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
11 公 債 費	2,485,899,009	2,388,023,111	97,875,898	4.1	<ul style="list-style-type: none"> ・元金償還費 116,754,999円 ・利子償還費 △18,879,101円
12 諸 支 出 金	592,152,000	409,990,000	182,162,000	44.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援基金費 81,761,000円 ・企業立地促進及び創業支援基金費 176,765,000円 ・子育て応援基金費 △149,530,000円
13 予 備 費	0	0	0	-	
合 計	27,774,799,782	20,999,420,355	6,775,379,427	32.3	

3-(1) 性質別決算額

表14は、普通会計の性質別決算額です。前年度と比較して次のような特徴が表れています。

- ・人件費は、退職による再任用職員の増加により1,239万7千円減少しています。
- ・物件費は、教育系情報ネットワーク事業維持管理費や放課後児童健全育成事業の増加により4億905万円増加しています。
- ・維持補修費は、市営住宅管理費や公民館維持管理費の減少により670万8千円減少しています。
- ・扶助費は、幼児教育・保育施設運営事業の増加により609万5千円増加しています。
- ・補助費等は、特別定額給付金給付事業の増加により56億4,310万2千円増加しています。
- ・公債費は、臨時財政対策債や合併特例債の償還金の増加により9,787万6千円増加しています。
- ・積立金は、ふるさと応援基金や企業立地促進及び創業支援基金の積立てにより1億8,213万9千円増加しています。
- ・繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金の減少により2億2,856万6千円減少しています。
- ・投資的経費は、桜川地区小学校統合推進事業の増加により6億9,036万円の増加となっています。

表14 性質別決算額（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	3,240,032	11.6	3,252,429	15.3	△ 12,397	△ 0.4
うち 職 員 給	1,860,776	6.7	1,900,074	9.0	△ 39,298	△ 2.1
物 件 費	3,326,626	11.9	2,917,576	13.8	409,050	14.0
維 持 補 修 費	59,212	0.2	65,920	0.3	△ 6,708	△ 10.2
扶 助 費	3,120,046	11.1	3,113,951	14.7	6,095	0.2
補 助 費 等	10,302,863	36.9	4,659,761	22.0	5,643,102	121.1
うち 一部事務組合に対するもの	2,823,979	10.1	2,057,631	9.7	766,348	37.2
公 債 費	2,485,899	8.9	2,388,023	11.3	97,876	4.1
うち 元 金 償 還 費	2,356,688	8.4	2,239,934	10.6	116,754	5.2
うち 利 子 償 還 費	129,211	0.5	148,089	0.7	△ 18,878	△ 12.7
積 立 金	589,828	2.1	407,689	1.9	182,139	44.7
投資及び出資金・貸付金	17,029	0.1	14,542	0.1	2,487	17.1
繰 出 金	1,719,949	6.1	1,948,515	9.2	△ 228,566	△ 11.7
投 資 的 経 費	3,096,218	11.1	2,405,858	11.4	690,360	28.7
うち 普通建設事業費	2,976,695	10.6	2,260,215	10.7	716,480	31.7
うち 補助事業費	1,460,109	5.2	663,079	3.1	797,030	120.2
うち 単独事業費	1,516,586	5.4	1,597,136	7.5	△ 80,550	△ 5.0
うち 災害復旧事業費	119,523	0.4	145,643	0.7	△ 26,120	0.0
うち 補助事業費	116,140	0.4	83,069	0.4	33,071	0.0
うち 単独事業費	3,383	0.1	62,574	0.3	△ 59,191	0.0
歳 出 合 計	27,957,702	100.0	21,174,264	100.0	6,783,438	32.0

（注1）普通会計は、一般会計、公平委員会特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計の3つの会計を指します。普通会計の歳出合計は、これら3つの会計間の取引高をすべて相殺消去（純計）し、さらに、後期高齢者医療事業の歳出と重複計上される歳出を控除（規模控除）した額となっています。

（注2）国の統計上の区分では、公共施設の災害復旧事業費は災害復旧事業費となるため、災害復旧事業費の款別決算額と性質別決算額には差異が生じます。

3-(2) 職員給の状況(常勤の特別職を含む)

表15は、職員給の決算額及び今決算年度の職員数の状況です。常勤の特別職を含む職員給与関係経費は、前年度比で822万6,083円増加しました。職員年齢構成の変動により、給料支給額が増加しています。

職員手当等は、勤勉手当支給率の減により、対前年度比で245万7,995円減少しています。

表15 職員給の状況

(単位:円,人)

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)	
1 議会費		18,062,700	12,341,737	5,378,030	35,782,467	職員数計	4
1 議会費						議会事務局(4)	
1 議会費		18,062,700	12,341,737	5,378,030	35,782,467		
2 総務費		473,924,497	408,138,942	160,712,262	1,042,775,701	職員数計	126
1 総務管理費							
1 一般管理費		295,912,213	294,956,466	110,966,829	701,835,508	秘書政策課(7) まちづくり推進課(9) 産業振興課(8) 総務課(17) 企画財政課(11) 管財課(10) 危機管理課(10) 会計課(5) 監査委員事務局(2)	
特 別 職		17,520,000	7,575,930	4,348,804	29,444,734	市長, 副市長(2)	
6 企画費						企画財政課	
7 交通安全対策費			101,815		101,815	危機管理課	
8 諸費			53,461		53,461	危機管理課	
9 市民協働費		42,276,440	23,766,191	10,759,924	76,802,555	市民協働課等(12)	
10 特別定額給付金給付事業費			3,373,907		3,373,907	総務課	
2 徴税費							
1 税務総務費		84,570,844	56,435,338	24,972,836	165,979,018	税務課(13) 収納課(11)	
3 戸籍住民基本台帳費							
1 戸籍住民基本台帳費		33,645,000	21,465,613	9,663,869	64,774,482	市民窓口課(9)	
5 統計調査費							
2 基幹統計調査費			410,221		410,221	企画財政課	
3 民生費		242,255,803	163,311,958	65,636,210	471,203,971	職員数計	73
1 社会福祉費							
1 社会福祉費		83,040,900	57,183,590	23,668,179	163,892,669	社会福祉課(13) 生活福祉課(8)	
3 老人福祉費		21,866,100	13,033,619	6,151,881	41,051,600	高齢福祉課(6)	
5 国民年金事務費		6,610,500	3,744,167	1,850,953	12,205,620	保険年金課(2)	
6 医療福祉費		7,093,020	3,476,097	1,395,960	11,965,077	保険年金課(2)	
2 児童福祉費							
1 児童福祉総務費		27,415,140	19,204,672	6,970,015	53,589,827	子ども支援課(9)	
2 児童措置費			28,776		28,776	子ども支援課	
4 認定子ども園費		96,230,143	66,641,037	25,599,222	188,470,402	子ども園えどさき(20) 桜川子ども園(13)	
3 生活保護費							
1 生活保護総務費						生活福祉課	
4 衛生費		67,881,797	41,960,890	18,543,859	128,386,546	職員数計	19
1 保健衛生費							

	1 保健衛生費	33,336,497	19,560,138	8,468,599	61,365,234	健康増進課(10)	
	5 環境衛生費	34,545,300	22,400,752	10,075,260	67,021,312	環境課(5)	廃棄物対策室(4)
5	農林水産業費	76,897,620	49,276,267	20,965,677	147,139,564	職員数計	21
	1 農業費						
	1 農業委員会費	20,982,900	14,264,452	6,256,979	41,504,331	農業委員会事務局(5)	
	2 農業総務費	55,914,720	35,011,815	14,708,698	105,635,233	農政課(16)	
	3 農業振興費					農政課	
	4 農政企画費					農政課	
6	商工費	14,464,500	9,668,700	3,961,052	28,094,252	職員数計	4
	1 商工費						
	1 商工総務費	14,464,500	8,259,619	3,961,052	26,685,171	まちづくり推進課(2)	
	2 商工業振興費		1,409,081		1,409,081	産業振興課	
7	土木費	94,607,700	60,839,396	27,781,456	183,228,552	職員数計	27
	1 土木管理費						
	1 土木総務費	58,568,400	42,782,462	18,161,103	119,511,965	建設課(17)	
	2 地籍調査費	10,500,900	4,720,226	2,734,652	17,955,778	建設課(3)	
	4 都市計画費						
	1 都市計画総務費	25,538,400	13,336,708	6,885,701	45,760,809	産業振興課(4)	建設課(3)
8	消防費		1,939,373		1,939,373		
	1 消防費						
	2 非常備消防費		1,255,073		1,255,073	危機管理課	
	5 災害対策費		684,300		684,300	危機管理課	
9	教育費	311,866,239	184,009,841	85,729,691	581,605,771	職員数計	94
	1 教育総務費						
	2 事務局費	81,756,145	61,562,347	25,388,701	168,707,193	教育政策課(10)	学務管理課(13)
	特別職	7,680,000	3,401,280	2,070,545	13,151,825	教育長(1)	
	2 小学校費						
	1 学校管理費	21,189,177	10,000,015	4,397,495	35,586,687	市立小学校(8)	
	3 中学校費						
	1 学校管理費	10,553,340	4,539,128	1,917,733	17,010,201	市立中学校(4)	
	4 幼稚園費						
	1 幼稚園管理費	59,490,000	33,416,693	19,723,501	112,630,194	市立幼稚園(20)	
	5 社会教育費						
	1 社会教育総務費	64,117,413	33,546,758	15,002,297	112,666,468	生涯学習課(8)	各公民館(11)
	4 図書館費	9,074,700	5,349,695	2,474,392	16,898,787	図書館(3)	
	5 歴史民俗資料館費	14,536,920	7,784,066	3,530,740	25,851,726	歴史民俗資料館(4)	
	6 保健体育費						
	1 保健体育総務費	29,302,004	17,843,625	8,613,306	55,758,935	スポーツ振興課(8)	
	3 学校給食費	14,166,540	6,566,234	2,610,981	23,343,755	給食センター(4)	
	職員給与関係経費(合計)	給料	職員手当等	共済費	総額	人数	
		1,299,960,856	931,487,104	388,708,237	2,620,156,197	368	
	前年度職員給与関係経費	1,288,783,986	933,945,099	389,201,029	2,611,930,114	368	
	前年度比較	11,176,870	△ 2,457,995	△ 492,792	8,226,083		

表16 職員手当等の内訳（普通会計ベース）

（単位：円，人）

区 分	名 称	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	増 減	備 考
職 員 手 当	扶養手当	30,232,816	32,865,151	△ 2,632,335	支給対象者(131人)
	住居手当	15,137,875	15,097,380	40,495	支給対象者(50人)
	通勤手当	28,789,100	27,621,300	1,167,800	支給対象者(344人)
	時間外勤務手当	63,322,140	94,726,992	△ 31,404,852	
	管理職手当	24,899,523	24,857,000	42,523	支給対象者(42人)
	期末勤勉手当	492,956,496	498,127,893	△ 5,171,397	
	その他の手当	18,115,598	19,528,478	△ 1,412,880	特殊勤務手当, 児童手当, 宿日直手当等
退職手当組合負担金		258,033,556	221,120,905	36,912,651	
うち退職手当組合特別負担金		78,904,193	40,735,119	38,169,074	令和2年度退職者(22人)
計		931,487,104	933,945,099	△ 2,457,995	

（注1）普通会計の統計上の区分では、職員に対する児童手当・子ども手当は、人件費ではなく扶助費となります。

3-(3) 繰出金の状況

表17は、特別会計への繰出金の状況です。

繰出金の合計は、対前年度比で2億2,616万6,694円減少しています。

社会保険関連の特別会計では、国民健康保険特別会計へのその他繰出金、後期高齢者医療特別会計への事務費繰出金が減少しています。また、介護保険特別会計への低所得者軽減分繰出金の増加、基幹水利施設管理事業特別会計では事業費の増加により繰出金が増加となっています。

表17 特別会計への繰出金の状況

(単位:円,%)

会計名	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	増減率	主な増減要因 (金額は対前年度増減額)
国民健康 保険	461,689,114	714,777,432	△ 253,088,318	△ 35.4	・その他繰出金の減 △244,088,000円
公委 員平 会	29,400	29,650	△ 250	△ 0.8	
介護保 険特 別会 計	615,646,778	587,042,916	28,603,862	4.9	・低所得者保険料軽減分の増 15,559,000円
基幹水 利施 設管 理事 業	63,555,000	61,098,000	2,457,000	4.0	・基幹水利施設管理事業費の増 2,457,000円
後期高 齢者 医 療	642,058,433	646,197,421	△ 4,138,988	△ 0.6	・事務費繰出金の減 △21,647,000円
合 計	1,782,978,725	2,009,145,419	△ 226,166,694	△ 11.3	

Ⅲ 主要事業一覧

令和2年度に実施した主要な事業を、第2次総合計画に掲げた「まちづくり基本目標」の区分により整理しました。なお、各事業の概要及び成果は、後掲の事業の成果並びに特別会計決算の概要に記載しています。

◆すくすく子育て学びのまちづくり 〈子育て・学び〉

〈事業目的 子育て〉

事業名	本年度決算額	前年度決算額	(単位:円) 担当課
放課後児童健全育成事業	184,230,350	93,306,410	こども支援課
民間保育所運営費	253,962,310	263,507,712	学務管理課
管外保育所運営費	11,916,500	12,248,630	学務管理課
桜川こども園運営費	101,750,856	84,104,438	桜川こども園
子ども・子育て支援事業	37,773,965	284,147,675	学務管理課
児童手当支給事業	458,012,645	480,472,071	こども支援課
子育て支援事業	28,286,471	14,890,760	こども支援課
ファミリーサポートセンター事業	1,204,927	903,953	こども支援課
児童扶養手当支給事業	146,408,089	197,302,970	こども支援課
母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	4,480,000	5,630,000	こども支援課
こども園えどさき運営費	119,547,552	116,134,448	こども園えどさき
新利根幼稚園運営費	21,622,362	21,439,555	新利根幼稚園
みのり幼稚園運営費	19,917,449	20,767,391	みのり幼稚園
ゆたか幼稚園運営費	22,368,543	27,063,581	ゆたか幼稚園
学校指導事務費	85,231,957	57,870,252	指導室
ピカピカ1年生応援商品券交付事業	5,574,074	0	こども支援課
TT非常勤講師配置事業	10,816,182	8,616,258	指導室
語学指導事業	37,763,100	37,565,200	指導室
学校教育支援事業	29,561,389	34,720,591	指導室
放課後子ども教室推進事業	16,772,745	10,769,649	こども支援課
小学校施設維持管理経費	47,691,294	115,938,478	学務管理課
中学校施設維持管理経費	311,250,335	96,818,913	学務管理課
教育系情報ネットワーク維持管理費	273,406,034	74,593,532	学務管理課
教育送迎バス運行事業	74,688,411	62,256,814	学務管理課

〈事業目的 学び〉

生涯学習推進事業	235,521	3,991,770	生涯学習課
江戸崎公民館維持管理費	21,561,729	22,235,749	生涯学習課
新利根公民館管理費	28,642,175	30,634,912	新利根公民館
桜川公民館管理費	17,836,036	17,115,795	桜川公民館
あずま生涯学習センター維持管理費	32,896,316	27,928,256	生涯学習センター
図書館運営費	40,729,450	33,329,139	図書館
社会体育振興費	10,994,296	17,578,102	スポーツ振興課
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	313,764	3,484,065	スポーツ振興課
江戸崎総合運動公園維持管理費	59,132,019	101,495,997	スポーツ振興課
新利根総合運動公園維持管理費	33,590,001	53,770,684	スポーツ振興課
桜川総合運動公園維持管理費	26,776,426	23,843,492	スポーツ振興課
文化芸術活動振興費	331,100	7,701,251	生涯学習課

文化財保護事業	2,154,666	5,088,745	教育政策課
資料館運営費	11,469,347	9,449,270	資料館
国際交流事業	174,145	4,158,756	まちづくり推進課

◆いきいき元気に暮らすまちづくり 〈福祉・健康〉

〈事業目的 福祉〉

事業名	本年度決算額	前年度決算額	(単位:円)
			担当課
遺族等援護事業	359,619	894,689	社会福祉課
社会福祉協議会助成事業	62,358,661	61,082,776	社会福祉課
障害者福祉事業	17,337,000	16,480,000	社会福祉課
障害者自立支援給付事業	871,044,909	843,594,399	社会福祉課
障がい者センター運営事業	58,846,200	52,938,860	社会福祉課
自殺対策強化事業	633,022	104,618	社会福祉課
生活困窮者自立相談事業	14,589,454	11,622,293	生活福祉課
生活扶助関係経費	660,784,220	666,274,478	生活福祉課
高齢者生活支援事業	25,326,329	23,668,380	高齢福祉課
老人ホーム入所援護事業	50,572,089	53,143,862	高齢福祉課
敬老事業	2,233,816	11,306,144	高齢福祉課
高齢者の生きがいと健康づくり事業	1,247,526	2,500,000	高齢福祉課
シルバー人材センター助成費	9,100,000	9,100,000	高齢福祉課
介護保険特別会計繰出金	615,646,778	587,042,916	高齢福祉課

〈事業目的 健康〉

母子保健事業	27,661,850	30,476,007	健康増進課
成人保健事業	33,077,472	55,373,613	健康増進課
予防接種事業	47,258,614	70,799,265	健康増進課
休日診療事業	8,724,223	9,122,095	健康増進課
医療福祉事業	242,361,211	263,299,215	保険年金課
国民健康保険特別会計繰出金	461,689,114	714,777,432	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金	642,058,433	646,197,421	保険年金課

◆ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり 〈生活安全・環境保全〉

〈事業目的 生活安全〉

事業名	本年度決算額	前年度決算額	(単位:円)
			担当課
防災費	35,930,365	52,688,743	危機管理課
耐震改修促進事業	15,312,000	264,000	産業振興課
急傾斜地対策事業	4,023,000	1,415,000	建設課
消防行政無線維持管理費	9,068,005	8,282,248	危機管理課
消防施設整備事業	29,945,185	57,178,895	危機管理課
消防団運営費	102,296,687	104,279,332	危機管理課
常備消防費	701,423,000	695,368,000	危機管理課
AED整備事業	1,593,912	1,252,222	危機管理課
交通安全施設整備事業	3,943,713	7,120,353	危機管理課
交通安全推進費	3,929,129	6,452,709	危機管理課
防犯対策事業	32,195,101	34,304,409	危機管理課
消費者行政推進経費	3,498,553	3,059,305	産業振興課

＜事業目的 環境保全＞

不法投棄対策事業	5,565,136	9,939,680	廃棄物対策室
環境美化事業	100,000	3,835,918	廃棄物対策室
環境衛生対策費	20,193,942	17,794,551	環境課
公害対策事業	2,292,520	2,392,574	環境課
航空騒音等対策事業	132,949,377	42,439,085	環境課
再生可能エネルギー導入促進事業	720,000	540,000	環境課

◆わいわい快適に暮らすまちづくり 〈都市基盤・産業観光〉

＜事業目的 都市基盤＞

事業名	本年度決算額	前年度決算額	(単位:円)
			担当課
都市計画事務費	2,318,779	6,598,606	産業振興課
地籍調査事業費	38,849,958	50,492,631	建設課
田舎暮らしのおためし住宅事業	751,876	515,070	まちづくり推進課
地域おこし協力隊事業	24,750,601	17,141,366	まちづくり推進課
人口減少対策事業	37,355,011	45,256,688	まちづくり推進課
市営住宅管理費	21,166,492	34,366,101	建設課
合併特例債対象事業	353,934,517	168,426,900	建設課
道路新設改良事業	98,050,907	60,618,669	建設課
道路維持補修事業	312,021,084	258,820,277	建設課
橋梁維持補修事業	144,696,000	188,249,200	建設課
道路橋梁管理事務事業	14,803,839	13,022,001	建設課
河川維持管理費	10,250,284	10,276,798	建設課
地域公共交通対策事業	136,232,772	138,381,210	産業振興課
市営公園管理費	69,295,253	71,797,537	建設課
工業用水事業	957,000	0	水道課
上水道事業	39,520,492	17,475,000	水道課
公共下水道事業	954,564,000	916,543,000	下水道課
合併処理浄化槽設置助成事業	42,296,000	43,126,000	下水道課

＜事業目的 産業観光＞

土地改良振興事業	164,267,438	123,617,866	農政課
農業経営所得安定対策事業	96,268,621	48,947,942	農政課
多面的機能支払交付金事業	292,679,371	283,355,215	農政課
農産物振興事業	6,487,000	5,742,468	農政課
畜産振興事業	4,314,510	1,173,382	農政課
水産業振興事務費	797,765	939,723	農政課
農業経営基盤強化促進事業	72,218,327	18,525,398	農政課
商工業振興事務費	48,883,371	45,921,482	産業振興課
企業立地推進事業	23,310,069	1,079,738	企業誘致推進室
稲敷工業団地開発推進事業	21,264,010	62,143,834	企業誘致推進室
観光振興事務費	15,643,839	41,126,809	まちづくり推進課

◆がっちり市民と行政が連携するまちづくり〈市民参画・行財政〉

〈事業目的 市民参画〉

事業名	本年度決算額	前年度決算額	(単位:円)
			担当課
コミュニティ・地域づくり事業	17,420,946	18,770,671	まちづくり推進課
行政区長経費	43,621,422	44,407,417	総務課
地域改善対策事業	7,478,899	7,633,066	社会福祉課
男女共同参画推進費	124,835	888,313	秘書政策課

〈事業目的 行財政〉

本庁舎管理費	89,176,062	96,164,220	管財課
行政情報ネットワーク事業	99,204,983	113,281,652	行革デジタル推進室
コンビニ交付事業	4,607,941	4,549,902	市民窓口課
個人番号カード化関連事業	26,175,546	9,881,671	市民窓口課
公共施設再編事業	12,511,689	233,714,177	管財課
職員研修費	1,835,479	2,750,684	総務課
広域行政費	10,101,000	9,952,000	企画財政課
し尿処理費	186,293,800	72,702,200	廃棄物対策室
火葬斎場費	88,060,000	105,288,000	環境課
じん芥処理費	1,792,481,948	1,142,703,071	廃棄物対策室
広報広聴活動費	6,353,632	9,940,806	秘書政策課
シティプロモーション事業	2,946,900	13,270,526	まちづくり推進課
ふるさと応援寄附金事業	324,110,267	245,427,348	まちづくり推進課

事業の成果（款項別）

款 1 議 会 費 項 1 議 会 費

（単位：円）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
199,775,000	195,062,153	0	4,712,847	97.6

目 1 議 会 費

議員報酬関係経費 [担当:議会事務局]

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	146,308,000	146,254,100		99.9				146,254,100
令和元年度	147,420,000	147,411,640		99.9				147,411,640
比較	△ 1,112,000	△ 1,157,540		0.0				△ 1,157,540

【事業目的】

議会組織を構成する議員の報酬等，人件費の支出を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

（単位：円）

報酬	期末手当	共済費	合計	備 考
87,362,300	28,046,200	30,845,600	146,254,100	令和2年4月1日現在の議員数:20名(定数20名)

平成23年6月に地方公共団体の議会議員の年金制度が廃止されたことに伴い，退職議員に対する年金財源について，平成23年度から地方公共団体が年金拠出金として負担する。
年金拠出金及び事務費負担金として，共済費30,845,600円を支出した。

【事業成果】

議会の開催及び審議結果（令和2年度集計）

（単位：件）

区 分	回 数 (回)	会議実日数 (日)	審議件数	審 議 結 果		
				可 決	否 決	その他
定 例 会	4	14	123	123		
臨 時 会	3	3	16	16		
常 任 委 員 会	18	18	85	85		
(内訳) 総務教育	6	6	31	31		
市民福祉	6	6	35	35		
産業建設	6	6	27	27		
予算審査特別委員会	6	8	12	12		
決算審査特別委員会	6	8	12	12		
議会運営委員会	17	17				
全員協議会	13	13				
議会だより編集委員会	9	9				
合 計	76	90				

*審議件数は採決案件とし，報告案件，請願・陳情案件を除く。
*審査結果欄の可決には，認定・同意・承認を含む。その他には継続・審議未了等も含む。

審議件数の内訳

（単位：件）

内 訳	条 例	予 算	決 算	専決処分	意見書	決 議	その他
市長提案分	28	38	12	16			40
議員提案分	2				3		2
合 計	30	38	12	16	3		42

請願・陳情の処理状況

（単位：件）

	処理件数	処 理 状 況						
		採 択	一部採択	趣旨採択	不 採 択	継続審査	審議未了	参考配布
請願	3	2			1			
陳情	6							6

議会活動費 [担当:議会事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,192,000	1,099,494		50.2			3,000	1,096,494
令和元年度	4,617,000	3,779,640		81.9				3,779,640
比較	△ 2,425,000	△ 2,680,146		△ 31.7			3,000	△ 2,683,146

【事業目的】

議会活動の中心となる、議長や議員の会議・研修等の公務遂行に要する経費の支出を目的とする。

【事業概要】

議員による議会活動に必要な経費を確保し、議員の公務出席に係る負担金を支出すると共に議長の公務活動に要する交際費等を支出した。

【事業成果】

委員会等視察研修の実施状況について

新型コロナウイルス感染防止の観点から、行政視察研修を中止し、削減した予算を新型コロナウイルス感染症に伴う各対策事業の財源として有効活用するために市議会から「予算活用に関する要望書」を提出した。

議長交際費の内訳 (単位:円)

支出項目	件数	決算額
会費	0件	0
慶祝	0件	0
弔慰	6件	30,000
賛助金	3件	15,000
見舞	0件	0
その他	0件	0
合計	9件	45,000

※議会交流会・報告会

新型コロナウイルス感染防止のため中止

議会事務局費 [担当:議会事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	13,749,000	11,926,092		86.7				11,926,092
令和元年度	13,422,000	12,054,374		89.8				12,054,374
比較	327,000	△ 128,282		△ 3.1				△ 128,282

【事業目的】

議会運営をバックアップするための事務局を中心とした経費の支出を目的とする。

【事業概要】

事務局として要する需用費の他、本事業経費の77%を占める会議録作成経費・議会だより作成経費、議場システム点検経費・議会映像配信システム委託経費、その他に上部組織等への負担金を支出した。

主な経費内訳 (単位:円)

委託料	金額	内容
	1,474,000	議場システム保守点検委託
	2,521,200	議会映像配信システム委託

【事業成果】

会議録作成の内訳 (単位:円)

作成区分		作成回数	作成部数	筆耕翻訳料	印刷製本費	作成目的
議会だより		4回発行	各 15,000 部	—	893,640	全戸配布
市議会会議録	本会議	7回	各 50 部	686,400	635,140	保存・公開
	委員会	34回	各 2 部	1,780,350	289,520	保存・公開

※委員会に総務教育4回,市民福祉4回,産業建設4回,議運17回,決算審査特別1回,予算全体審査特別1回を含む。第1回定例会(R2年3月)及び第1回定例会中の各委員会の会議録作成費は令和2年度予算から支出。議会だよりは年4回発行。本会議には臨時会(3回)を含む。

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6,153,959,000	5,959,794,709	130,013,000	64,151,291	96.8

目 1 一般管理費

総務事務費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	25,517,000	22,711,936		89.0			220,000	22,491,936
令和元年度	39,826,000	37,685,398		94.6			213,000	37,472,398
比較	△ 14,309,000	△ 14,973,462		△ 5.6			7,000	△ 14,980,462

【事業目的】

各課業務に共通して必要な経費, 及び各課に属さない経費。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

役 務 費	金額	内訳
委 託 料	6,194,100	各課共通の郵便料 9,324,298円 総合賠償補償保険料 4,062,542円 法律事務委託 1,178,100円 特定個人情報関連業務委託 1,606,000円 個人情報取扱業務WEBシステム等更新支援委託 3,410,000円
計	19,580,940	

【事業成果】

<会議の開催>

固定資産評価審査委員会 1回

市民無料法律相談(月1回) | 相談人数 延べ 64 人

人事給与事務費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	5,955,000	5,698,990		95.7				5,698,990
令和元年度	18,291,000	17,612,331		96.3				17,612,331
比較	△ 12,336,000	△ 11,913,341		△ 0.6				△ 11,913,341

【事業目的】

人事給与と電算システム使賃料, 職員採用試験委託等に要する経費。

【事業概要】

主な経費内訳

・勤休管理システム用職員認証カード購入	189,420円
・新規採用職員作業服購入	222,970円
・人事給与システム使賃料及び保守管理委託料	4,707,340円
・職員採用試験採点委託	320,760円
・出退勤管理システム用ターミナル購入(江戸崎体育館)	209,220円

職員厚生費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	4,421,000	3,359,232		76.0				3,359,232
令和元年度	4,166,000	3,039,492		73.0				3,039,492
比較	255,000	319,740		3.0				319,740

【事業目的】

職員の安全衛生と厚生に必要な経費。

【事業概要】

・定期健康診断委託料	2,828,462円
・ストレスチェック業務委託料	326,370円

【事業成果】

定期健康診断受診者数

分類	正職員	臨時職員	R2.4.1新採職員	合計
受診者	215 人	167 人	14 人	396 人

職員研修費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,865,000	1,835,479		64.1				1,835,479
令和元年度	2,826,000	2,750,684		97.3				2,750,684
比較	39,000	△ 915,205		△ 33.3				△ 915,205

【事業目的】

職員の資質向上と能力開発を目的とした研修に要する経費。

【事業概要】

委託料(市主催研修)

・人事評価者研修(評価者及び被評価者)	169,300円
・接遇研修	292,540円
使賃料	
・県への派遣研修に係る住宅借上料	679,320円
負担金(派遣研修)	
・稲敷広域組合共同研修	358,000円
・茨城県自治研修	128,000円

【事業成果】

研修名	人事評価者	接遇研修	稲敷広域組合	県自治研修
回数等	3 回	4 回	5 講座	17 講座
受講者	31 人	145 人	52 人	42 人

文書管理費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	10,304,000	10,051,443		97.5				10,051,443
令和元年度	12,576,000	12,328,245		98.0				12,328,245
比較	△ 2,272,000	△ 2,276,802		△ 0.5				△ 2,276,802

【事業目的】

市例規集の編纂や例規のデータベース化、各課の文書管理及び情報公開に要する経費。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

需用費	5,949,733	各課で活用する法令集等の加除及び各課の文書ファイリング消耗品等
委託料	1,836,670	例規集の加除、例規のデータベース化及び印刷製本に要した経費等
使用料及び賃借料	2,220,240	例規、現行法令検索システム、法令改廃情報システム使用料
計	10,006,643	

【事業成果】

- ・各課で活用する法令集等を最新のものとし、適正な事務を推進することができた。
- ・例規のデータベース化により例規集を広く公開するとともに、例規等の制定、改廃事務を容易にすることができた。
- ・情報公開請求件数 25件(うち非公開件数4件)

平和推進事業 [担当:総務課]

(単位:円)

年度	区分 予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	5,000	4,737		94.7				4,737
令和元年度	1,280,000	943,624		73.7				943,624
比較	△ 1,275,000	△ 938,887		21.0				△ 938,887

【事業目的】
市民の平和意識の高揚を図るための経費。

【事業概要】
非核平和推進にかかる啓発事業の実施。
※コロナ禍により、広島平和記念式典への中学生派遣は中止した。

【事業成果】

- 子ども向け映画会の開催(図書館)
- 広島長崎原爆パネル展(市役所内)

目 2 秘書広聴費

秘書業務費 [担当:秘書政策課]

(単位:円)

年度	区分 予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	5,664,000	5,087,670		89.8				5,087,670
令和元年度	6,476,000	5,072,875		78.3				5,072,875
比較	△ 812,000	14,795		11.5				14,795

【事業目的】
市長、副市長の公務活動を円滑に行うことを目的とする。

【事業概要】

- 市政の円滑な執行を図るため、市を代表して外部と交際・交渉をするために必要な交際費の支出
- 市長、副市長公用車の運行に関する経費等の支出
- 国、県、団体等が開催する会議、研修会への参加負担金等の支出

【事業成果】

- 交際費23件(会費4件、慶祝0件、弔慰15件、その他4件(賛助金等)) 141,000 円
- 市長、副市長公用車の運行経費等 3,724,770 円
- 県市長会及び各種団体への負担金等 1,221,900 円

広報広聴活動費 [担当:秘書政策課]

(単位:円)

年度	区分 予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	7,909,000	6,353,632		80.3	27,000		1,068,000	5,258,632
令和元年度	12,927,000	9,940,806		76.9	27,000		1,599,000	8,314,806
比較	△ 5,018,000	△ 3,587,174		3.4	0		△ 531,000	△ 3,056,174

【事業目的】
市政や市民生活に関わる行政情報等を積極的に発信するとともに、市民の意見や提言などを聴く機会を拡充し、市民と行政が一体となったまちづくりに寄与することを目的とする。

【事業概要】
月1回の広報紙の発行をはじめ、ホームページの運営、市長への手紙等を行った。

【事業成果】

- ホームページアクセス数 延べ294,172回/年
- 市長への手紙 19件/年

自治振興事業 [担当:秘書政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	833,000	737,794		88.6				737,794
令和元年度	1,644,000	1,220,319		74.2				1,220,319
比較	△ 811,000	△ 482,525		14.3				△ 482,525

【事業目的】

地域の発展に貢献いただいた方や、地方自治に功績があった方を表彰したり、スポーツ等で優秀な成績を収めた団体、個人の横断幕の掲出を行う等、その功績を称えとともに本市の自治行政の振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

・横断幕等の作成、掲出 ・稲敷市表彰の実施 ・全国大会出場補助金

【事業成果】

功績を称え、特定の活動や分野に対する市民の関心や評価を高めるとともに、自治振興に寄与した。

シティプロモーション事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	3,308,000	2,946,900		89.1			1,500,000	1,446,900
令和元年度	15,133,000	13,270,526		87.7			10,000,000	3,270,526
比較	△ 11,825,000	△ 10,323,626		1.4			△ 8,500,000	△ 1,823,626

【事業目的】

稲敷市に関する人々(市民、元市民、市内勤務者等)を中心に情報発信を行うことにより、稲敷市に対する地元愛やスタッフプライドの醸成を図るとともに、稲敷市の認知度を高め稲敷市を好きな人を増やすことを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	204,600	稲敷市観光ガイドブック作成
役務費	33,000	広告掲載料等
委託料	330,000	稲敷市観光ガイドブックポケット版デザイン委託
負担金補助及び交付金	2,379,300	桜つつみライトアップ事業, イルミネーション
計	2,946,900	

【事業成果】

- ・職員一人ひとりが広告塔になり、市民とともに効果的な情報発信をするという意識づけが徐々に備わりつつある。
- ・イルミネーション(庁舎前)
点灯期間:令和2年12月18日～令和3年1月4日(18日間)
- ・桜つつみライトアップ事業
LED照明の購入(34基), 電源引き込み柱設置(2本)

新型コロナウイルス感染症に関する特別広報事業 [担当:秘書政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	5,570,000	3,639,102		65.3	3,639,102			0
令和元年度								
比較	5,570,000	3,639,102		65.3	3,639,102			0

【事業目的】

コロナに関する重要情報を集約し、速やかに市民や市内事業者へ情報発信を行うことを目的とする。

【事業概要】

- ・市長メッセージや各種支援情報について、新聞折込によるチラシ配布、ホームページ作成、メール配信等を行った。
- ・情報発信のベースになるホームページをリニューアルし、情報発信機能の強化と拡充を図った。

【事業成果】

- ・チラシ配布(新聞折込) 7回
- ・ホームページリニューアル費用 2,059,200円

目 3 財政管理費

財政事務費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	7,413,000	7,020,641		94.7				7,020,641
令和元年度	8,102,000	7,707,987		95.1				7,707,987
比較	△ 689,000	△ 687,346		△ 0.4				△ 687,346

【事業目的】

予算編成及び予算の執行管理を主とする財務を適切に行うことを目的とする。

【事業概要】

予算編成、予算執行管理及び地方財政状況調査等、財政事務の中核をなす業務について、システムを導入し正確性の確保並びに効率化を図る。また、公会計統一基準による財務書類の作成を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	331,321	予算書印刷製本費等
委託料	5,271,200	予算編成システム保守管理委託, 統一的な基準による財務書類作成支援業務委託, 公会計システム保守管理委託
使用料及び賃借料	1,418,120	財務会計システム等のソフト・ハードウェア賃借料
計	7,020,641	

【事業成果】

予算編成回数

(単位:回)

会計名	R2補正予算	R1補正予算
一般会計	14	10
国民健康保険特別会計	4	3
公平委員会特別会計	0	0
介護保険特別会計	4	4
浮島財産区特別会計	0	0
古渡財産区特別会計	0	0
基幹水利施設管理事業特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	1	2
介護サービス事業特別会計	2	1

財政状況の公表等

- ・地方財政状況調査(決算統計): 令和2年7月に国に提出し、その後直ちに概要版を公表した。
- ・健全化判断比率: 令和2年第3回定例議会で報告し、その後直ちに公表した。
- ・財務諸表(総務省統一的な基準による4表): 令和2年度内に公表した。

目 4 会計管理費

会計事務費 [担当:会計課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	5,624,000	5,207,552		92.6				5,207,552
令和元年度	4,178,000	3,714,715		88.9				3,714,715
比較	1,446,000	1,492,837		3.7				1,492,837

【事業目的】

会計事務の適正な執行管理及び公金の安全かつ適正な管理運用を行う。

【事業概要】

支出負担行為の確認及び支出命令の審査並びに市税, その他収入の審査及び収納事務により, 公金の適正な収納, 支出及び管理保管と確実な運用を行う。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,692,058	会計年度任用職員(一般事務)
職員手当	231,979	会計年度任用職員(期末手当)
旅費	46,400	会計年度任用職員(費用弁償)
需用費	592,970	消耗品費108,420円, 印刷製本費484,550円
役務費	216,656	通信運搬費42,240円, 振込データ伝送等経費174,416円
委託料	1,072,839	銀行派出委託
備品購入費	1,354,650	レジスター
計	5,207,552	

【事業成果】

歳入歳出伝票件数

歳入伝票	26,033 件
歳出伝票	43,255 件

目 5 財産管理費

管財事務費 [担当:管財課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	21,427,000	20,447,996		95.4			470,000	19,977,996
令和元年度	25,166,000	20,577,013		81.8			795,000	19,782,013
比較	△ 3,739,000	△ 129,017		13.7			△ 325,000	195,983

【事業目的】

管財事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

一般事務に関する消耗品, 庁舎等修繕, 植栽管理, 公共施設の火災保険料等に係る経費を支出した。また, 公正性, 透明性及び競争性を高めるために, 入札, 契約事務並びに検査を適正に実施した。

需用費

区分	支出額	備考
消耗品費	4,357,247	コピー用紙, 事務用品等
印刷製本費	396,550	名入封筒等
修繕料	4,084,795	市役所消防用シャッター設備修繕等ほか22件
計	8,838,592	

役務費

区分	支出額	備考
手数料	1,682,832	シルバー人材センターによる草刈作業63件
保険料	2,460,529	災害共済保険(市有施設90施設)
計	4,143,361	

委託料

区分	支出額	備考
業務委託	2,494,132	入札業者管理システム改修委託, 保守委託等

使用料賃借料

区分	支出額	備考
電算システム使賃料	3,153,931	茨城県建設CALS/EC共同利用センター電子入札システム等
印刷機借上料	26,400	印刷機借上料等
入札電子申請システム機器賃借料	16,500	入札参加資格申請システムサーバーレンタル料
計	3,196,831	

備品購入費

区分	支出額	備考
事務用備品	1,692,590	キャビネットワゴン購入, 内線電話機購入等
図書購入費	20,790	住宅地区
計	1,713,380	

【事業成果】

市有財産の維持管理について適正に実行した。

本庁舎管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	92,326,000	89,176,062		96.6				89,176,062
令和元年度	102,544,000	96,164,220		93.8				96,164,220
比較	△ 10,218,000	△ 6,988,158		2.8				△ 6,988,158

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

本庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料及び庁舎総合管理委託が主な支出となっている。需用費

区分	支出額	備考
消耗品費	1,258,719	トイレトーパー等庁舎消耗品
電気料	21,625,104	本庁舎年間使用量 839,265 kwh
上下水道料	2,689,148	本庁舎年間使用量 5,493 m ³
計	25,572,971	

役務費

区分	支出額	備考
通信運搬費	5,067,611	電話代等

委託料

区分	支出額	備考
植栽管理委託	4,730,000	稲敷市役所本庁舎植栽管理業務委託
庁舎総合管理委託料	45,360,150	庁舎総合管理委託
その他業務委託	4,830,320	電話設備保守点検委託, 電気設備保守点検委託等
計	54,920,470	

使用料及び賃借料

区分	支出額	備考
使用料及び賃借料	682,410	清掃用具借上料, テレビ受信料

工事請負費

区分	支出額	備考
施設改修工事	1,001,000	市庁舎周辺高木伐採工事
電話回線新設工事	1,931,600	新型コロナウイルス感染症対応に係る内線増設工事
計	2,932,600	

【事業成果】

本庁舎維持管理において適正に執行した。

東支所管理費 [担当:東支所]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	15,340,000	14,332,735		93.4				14,332,735
令和元年度	12,557,000	11,437,165		91.1				11,437,165
比較	2,783,000	2,895,570		2.3				2,895,570

【事業目的】

稲敷市の地理的な状況を考え、住民の皆様の利便性の向上と住民サービスの面から本庁で行う申請の簡易な業務の申請書の受付・受取、住民票の写しの交付などの諸証明書の発行等及び収納業務を目的とする。

【事業概要】

稲敷市、東地区を中心に住民票の転入・転出届、国民健康保険への加入・資格喪失届出及び保険証の発行、戸籍の届出書の受理並びに住居票の写し、税証明書など諸証明書の発行をする。

経費内訳 (単位:円)

報酬	4,926,567	会計年度任用職員報酬
職員手当	676,397	会計年度任用職員職員手当
旅費	96,435	費用弁償
需用費	4,087,681	消耗品費、光熱水費、修繕料
役務費	83,736	通信運搬費
委託料	4,318,674	警備委託、清掃委託、消防設備保守点検委託、電気設備保安管理委託等
使用料及び賃借料	143,245	清掃用具借上料、テレビ受信料
計	14,332,735	

【事業成果】

本庁に出向かなくても、各種届出・申請ができ諸証明書の交付を受けられることになり、住民の皆様の利便性の向上が図られた。

取扱件数

市民窓口課の窓口業務に関すること	9,524 件
税務課の窓口業務に関すること	2,652 件
国民健康保険の窓口業務に関すること	1,073 件
医療福祉の窓口業務に関すること	795 件
国民年金の窓口業務に関すること	598 件
後期高齢者医療保険の窓口業務に関すること	529 件
生活福祉課の窓口業務に関すること	33 件
社会福祉課の窓口業務に関すること	193 件
障害福祉の窓口業務に関すること	89 件
高齢福祉の窓口業務に関すること	44 件
介護保険の窓口業務に関すること	561 件
こども支援課の窓口業務に関すること	161 件
学務管理課の窓口業務に関すること	162 件
教育政策課の窓口業務に関すること	26 件
生涯学習課の窓口業務に関すること	42 件
健康増進課の窓口業務に関すること	103 件
危機管理課の窓口業務に関すること	395 件
環境課の窓口業務に関すること	142 件
農政課の窓口業務に関すること	386 件
建設課の窓口業務に関すること	120 件
産業振興課の窓口業務に関すること	38 件
まちづくり推進課の窓口業務に関すること	83 件
上下水道課の窓口業務に関すること	206 件
農業委員会の窓口業務に関すること	108 件
現金収納事務(市税等)	6,273 件
現金収納事務(証明書手数料等)	8,102 件
区長要望、苦情の受付及び連絡調整	65 件
その他上記に該当しないもの	308 件
計	32,811 件

公用車管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

年度	区分 予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	40,797,000	36,998,718		90.7			14,070,000	22,928,718
令和元年度	39,573,000	33,733,765		85.2				33,733,765
比較	1,224,000	3,264,953		5.4			14,070,000	△ 10,805,047

【事業目的】

公用車の維持管理を適正に行う。

【事業概要】

需用費

区分	支出額	備考
消耗品費	387,227	タイヤ, ワイパーゴム等
燃料費	6,081,795	公用車用ガソリン
修繕料	595,646	公用車エンジン修理, エアコン修理等
計	7,064,668	

役務費

区分	支出額	備考
手数料	5,902,777	車検63台 法定点検 47台, タイヤ交換等
保険料	4,104,640	自動車共済保険等加入台数 128台
計	10,007,417	

委託料

区分	支出額	備考
委託料	132,000	公用車管理システム保守点検

備品購入費

区分	支出額	備考
事業用備品	1,194,050	ドライブレコーダー, エアコンプレッサー等
公用車	17,771,483	PHEV車, 電気自動車, 軽トラック等, 6台購入
計	18,965,533	

【事業成果】

公用車(環境に配慮した車両等)について適正な配置及び維持管理を行った。

公共施設再編事業 [担当:管財課]

(単位:円)

年度	区分 予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	12,570,000	12,511,689		99.5				12,511,689
令和元年度	274,054,000	233,714,177		85.3		192,600,000	27,303,000	13,811,177
比較	△ 261,484,000	△ 221,202,488		14.3		△ 192,600,000	△ 27,303,000	△ 1,299,488

【事業目的】

合併以前に整備された公共施設等について、老朽化に伴い、維持管理、大規模改修、更新するためには多額の費用が必要であり、これらの施設について持続可能で適正な施設規模を目指すとともに、予防保全による財政負担の平準化等に資する必要があることから「稲敷市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の再編を進めている。

【事業概要】

需用費

区分	支出額	備考
消耗品費	76,303	事務用消耗品

役務費

区分	支出額	備考
電話料	119,586	携帯電話3台

委託料

区分	支出額	備考
保有施設保全計画策定支援業務	12,100,000	市保有施設保全計画(施設別長寿命化計画)策定

負担金補助及び交付金

区分	支出額	備考
負担金	215,800	単価データ利用負担金等

【事業成果】

市保有施設保全計画の策定により、緊急修繕等の対処療法的な維持保全から予防保全の維持保全や耐久性の向上に資する改善を計画的に実施し、長期的な視点を持って維持管理を行うことが可能となった。

再編施設管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,663,000	1,299,524		78.1				1,299,524
令和元年度	9,105,000	6,905,416		75.8				6,905,416
比較	△ 7,442,000	△ 5,605,892		2.3				△ 5,605,892

【事業目的】

用途が廃止され普通財産となった小学校校舎等の維持管理を適正に行う。

【事業概要】

需用費

区分	支出額	備考
電気料	42,224	君賀コミセン 238kwh

委託料

区分	支出額	備考
植栽管理委託	427,900	高木剪定(旧江戸崎公民館跡地)
草刈委託	829,400	草刈委託(旧新利根庁舎・旧太田小跡地等)
計	1,257,300	

【事業成果】

普通財産となった公共施設等の維持管理について、適正に執行した。

新型コロナウイルス感染症対策に関する公共施設関連事業 [担当:管財課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	6,415,000	6,391,904		99.6	5,800,000			591,904
令和元年度								
比較	6,415,000	6,391,904		99.6	5,800,000			591,904

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症対策に係る消毒液等の必要物品を備え、来庁者及び職員等の感染防止対策を図ることとする。

【事業概要】

需用費

区分	支出額	備考
消耗品費	2,877,536	手指消毒液等

委託料

区分	支出額	備考
モニター監視委託	1,408,000	検温支援モニター監視委託(9月～12月)

備品購入費

区分	支出額	備考
事業用備品	2,106,368	検温カメラ 3台等

【事業成果】

庁舎等において感染防止対策が適宜図られた。

目 6 企 画 費

企画調整事務費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	9,514,000	8,952,790		94.1				8,952,790
令和元年度	17,725,000	13,796,244		77.8				13,796,244
比較	△ 8,211,000	△ 4,843,454		16.3				△ 4,843,454

【事業目的】

総合計画の推進にあたって、行政評価(内部・外部評価)を導入し、PDCAサイクルに基づいた総合的なマネジメントシステムの構築を目指し、市の重要課題に関する企画調整を行うことを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	171,000	外部評価委員会委員報酬
旅費	42,800	外部評価委員会委員費用弁償
需用費	24,960	消耗品
委託料	8,404,000	外部評価プログラム導入支援業務, RPA導入支援業務
使用料及び賃借料	272,630	事務事業評価管理システム保守
備品購入費	37,400	事務用備品
計	8,952,790	

【事業成果】

市民や有識者の視点から透明性と客観性の確保や市民サービスをより向上させることを目的とした会議や外部評価を実施し、報告書を取りまとめ公表を行った。

広域行政費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	10,101,000	10,101,000		100.0				10,101,000
令和元年度	9,952,000	9,952,000		100.0				9,952,000
比較	149,000	149,000		0.0				149,000

【事業目的】

特定の目的のために組合・協議会等を複数の市町村で組織し、その目的達成のために様々な事業を推進することを目的とする。

【事業概要】

稲敷地方広域市町村圏事務組合事務費のほか、広域的に組織する協議会等への負担金。

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	10,101,000	稲敷広域事務組合事務費, 茨城空港利用促進協議会等
------------	------------	---------------------------

【事業成果】

稲敷地方広域市町村圏事務組合や各種協議会等の目的達成のため、会議や要望活動等を行った。

地域公共交通対策事業 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	139,552,000	136,232,772		97.6			12,115,000	124,117,772
令和元年度	143,714,000	138,381,210		96.3			20,000	138,361,210
比較	△ 4,162,000	△ 2,148,438		1.3			12,095,000	△ 14,243,438

【事業目的】

- ・市民の暮らしを支える利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図る。
- ・持続可能で安全性の高い公共交通を実現する。

【事業概要】

- ・地域公共交通再編方針に基づく公共交通再編の推進。
- ・新利根地区、江戸崎地区において公共交通アンケートを実施。
- ・県バス運行対策費補助金市町村負担金 ¥368,900円
- ・公共交通運行補助 ¥115,898,535円 地域交通助成 ¥12,944,280円

【事業成果】

- ・地域公共交通再編方針に基づき公共交通再編を進めている。

行政情報ネットワーク事業 [担当:行革デジタル推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	107,824,000	99,204,983		92.0	3,267,000		810,000	95,127,983
令和元年度	120,168,000	113,281,652	4,060,000	94.3	2,391,000			110,890,652
比較	△ 12,344,000	△ 14,076,669	△ 4,060,000	△ 2.3	876,000		810,000	△ 15,762,669

【事業目的】

庁内・各施設間及び外部機関との円滑・安全な情報ネットワークの構築をはじめ、電子自治体のさらなる推進、番号法制度に伴うセキュリティ強化対策等、行政サービスの安定的な提供と拡充等を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	10,319,121	プリンターインク、トナー等の消耗品費等
役務費	25,144,990	庁舎間接続回線(ビジネスイーサワイド)利用料、公衆無線LAN回線等利用料、携帯電話利用料、タブレット利用料等
委託料	20,549,980	情報系サーバ保守、庁内LAN共通スイッチ保守、番号制度データセンター連携サーバ運用等
使用料及び賃借料	29,933,384	ファイルサーバリース料、情報系クライアントPC賃借料、印刷機リース料等
工事請負費	4,400	LAN型通信網サービス配線工事
備品購入費	1,747,460	ノートPC購入、プリンター購入等
負担金補助及び交付金	11,505,648	いばらきブロードバンドネットワーク運用管理負担金、いばらき情報セキュリティクラウド運用管理負担金、県統合型GIS等
計	99,204,983	

【事業成果】

- ・情報資源の共用や情報化の推進が図られた。
- ・各施設ごとに 接続回線の適正化を行った。
- ・近隣8市町村による自治体クラウド運用により、基幹系業務のコスト削減・業務の標準化等が図られた。

企業立地推進事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	23,828,000	23,310,069		97.8			22,500,000	810,069
令和元年度	1,144,000	1,079,738		94.4				1,079,738
比較	22,684,000	22,230,331		3.4			22,500,000	△ 269,669

【事業目的】

稲敷市内への優良企業の誘致。特に未分譲区画が残っている「江戸崎工業団地」への企業誘致に重点を置く。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	243,569	企業誘致PR消耗品、パンフレット印刷等
役務費	179,300	企業誘致PR用動画撮影及び複製
委託料	110,000	企業信用調査委託

使用料及び賃借料	27,200	国や企業訪問時の通行料
負担金補助及び交付金	22,750,000	企業誘致関連組織の負担金 茨城県工業団地企業立地推進協議会 100,000円 茨城県圏央道沿線地域産業交流活性化協議会 150,000円 江戸崎工業団地用地取得助成金 22,500,000円
計	23,310,069	

【事業成果】

- ・パンフレットやDVDを作成。コロナ禍における工業団地のPR実施。
- ・業況及び行政要望等を伺いに、市内立地企業への訪問2社。
- ・工業団地の企業立地状況(単位:ha.%.社)

団地名	全体面積 A	分譲済面積 B	分譲達成率 B/A	既立地企業数
江戸崎工業団地	27.6	21.9	79.3	7 ※未造成地5.7haのみ

地域おこし協力隊事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	26,077,000	24,750,601		94.9				24,750,601
令和元年度	18,432,000	17,141,366		93.0				17,141,366
比較	7,645,000	7,609,235		1.9				7,609,235

【事業目的】

都市圏で培った知識や経験を生かし、新たな視点で市の魅力や地域資源の発掘、市のPR活動などの情報発信を行い、移住定住に向けた活動を実施するため、地域おこし協力隊を設置する。

【事業概要】

- ・地域おこし協力隊は、共通業務として、マスコットキャラクターの管理運営を通じた市のPR、お試し住宅の管理運営を通じた市のPR、移住定住サイトを通じた情報発信で地域活性化活動を行っている。
- ・個別活動としては、隊員の特技を活かした地域活動に取り組んでおり、令和2年度は、ブルーツーリズム、文学による地域活性化、民泊起業に向けた活動、サイクルツーリズムの推進、トランポリンを通じたスポーツ共生社会の推進、江戸崎かぼちゃ農家への新規就農に向けた活動をおこなっている。

【事業成果】

経費内訳

(単位:円)

報酬	12,964,659	地域おこし協力隊 隊員7名(月額166,000円)
職員手当等	1,684,532	地域おこし協力隊 期末手当
報償費	102,000	活動に係る協力者謝金等
旅費	153,080	地域おこしイベント、会議等旅費、隊員通勤費
需用費	1,735,135	地域おこし隊員活動・イベント時等消耗品等
役務費	233,591	地域おこしWi-Fi利用料、火災保険料等
委託料	387,584	お試し協力隊事業運営委託費、協力隊募集チラシ・ポスター作成委託等
使用料及び賃借料	5,965,195	住宅借上料、パソコン借上料、車借上料他
備品購入費	1,164,168	事業用備品購入
負担金補助及び交付金	360,657	研修会参加費、地域おこしフェア負担金
計	24,750,601	

政策調整費 [担当:秘書政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	528,000	528,000		100.0				528,000
令和元年度								
比較	528,000	528,000		100.0				528,000

【事業目的】

市の重要施策を推進し、市の将来像「みんなが住みたい素敵なまち」の実現を目指す。

【事業概要】

- ・各自治体における先進事例等の情報をコンテンツを利用して収集し、本市の施策に反映させる。
- ・議会・庁議等の答弁及び緊急課題等の調整を実施。

【事業成果】

・行財政サービスの時事通信社「i-JAMP」情報利用料 528,000 円

人口減少対策事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	46,325,000	37,355,011		80.6			15,450,000	21,905,011
令和元年度	46,096,000	45,256,688		98.2			18,240,000	27,016,688
比較	229,000	△ 7,901,677		△ 17.5			△ 2,790,000	△ 5,111,677

【事業目的】

人口減少に歯止めをかけるために、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、同戦略に掲げる施策を講じることによって稲敷市への移住・定住を促進する。

【事業概要】

平成27年10月に第1次稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」を5年計画で策定。毎年度、本部会議と有識者会議において、進行管理や施策の効果検証を行ってきた。
・最終年度となる令和元年度に、戦略の見直しを行い、市の総合計画と行政改革大綱を統合する形で第2次総合計画を策定した。

主な事業

- ・40歳未満の夫婦世帯の市内でのマイホーム取得を支援するため、市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付する(若年夫婦マイホーム取得支援事業)。
- ・増加する市内の空き家を利活用し、利用希望者へ情報提供及び定住促進を図る空き家バンクの運営。
- ・社宅を整備する法人を補助し、市内の社宅整備を促し、雇用の創出を図る(社宅整備促進補助金制度)
- ・稲敷市の地域情報の発信を強化するため、移住定住サイトの管理運営を行う。
- ・結婚支援として、県への負担金とともに、カップリングパーティを主催する市商工会青年部に補助金を交付する。

経費内訳

(単位:円)

需用費	46,804	チューブファイル等消耗品
役務費	166,770	着ぐるみクリーニング及びメンテナンス
委託料	585,737	移住定住促進PRグッズ作成業務委託
使用料及び賃借料	4,600	会議・研修会時駐車料金
負担金補助及び交付金	36,551,100	若年夫婦世帯マイホーム取得支援補助金, 空き家バンクリフォーム助成金他
計	37,355,011	

【事業成果】

- ・若年夫婦世帯マイホーム取得支援事業:申請(決定)件数34件(移住定住効果181人)、補助総額2880万円

助成対象世帯の区分	金額	件数	交付額
基本(若年夫婦)	20万円	8件	160万円
基本+子育て	60万円	1件	60万円
基本+転入	60万円	2件	120万円
基本+子育て+転入	100万円	0件	0万円
基本+子育て+三世代	100万円	17件	1700万円
基本+子育て+転入+三世代	140万円	6件	840万円
計		34件	2880万円

・空き家バンクでは物件登録13件, 契約成約9件, 利用登録21件, 成約数増加傾向, H28からの成約累計23件。

・市商工会青年部主催のカップリングパーティは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止, H20からの成婚成立累計20組。

田舎暮らしのお試し住宅事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		1,154,000	751,876		65.2				751,876
令和元年度		698,000	515,070		73.8			400,000	115,070
比較		456,000	236,806		△ 8.6			△ 400,000	636,806

【事業目的】

本市への移住や二地域居住を検討する者及び空き家の活用に興味のある者等に対し、市内での生活を体験できる住居(空き家を改修)を短期間貸し出すことにより、地域の活性化と本市への移住や空き家を活用した定住促進を図る。

【事業概要】

お試し住宅を整備・運営する。

経費内訳

(単位:円)

需用費	359,817	管理用消耗品, 電気, ガス, 上下水道代他
役務費	122,637	火災保険料, Wi-Fi利用料
使用料及び賃借料	114,545	住宅借上料, NHK受信料
原材料費	154,877	修繕用原材料費
計	751,876	

【事業成果】

- ・平成28年11月から田舎暮らしの体験ができる「いなしき暮らしお試し住宅haneyasume」の貸出を開始。
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、ほとんどの期間貸出しを停止したため、実績は1件。
- ・貸出を停止していた期間中に、施設の修繕を実施。

ふるさと応援寄附金事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		324,113,000	324,110,267		99.9			319,762,000	4,348,267
令和元年度		245,430,000	245,427,348		99.9			245,427,348	0
比較		78,683,000	78,682,919		0.0			74,334,652	4,348,267

【事業目的】

本市のまちづくりを応援する人々の寄附金を財源として、本市への思いを各種事業で実現化し、多様な人々の参加による個性あふれるまちづくりに資する。

【事業概要】

- ・本市のこれからのまちづくりを推進するために、ふるさと応援寄附金を活用し、本市のまちづくりを応援していただく寄附者を増やし、自主財源の確保に努めるとともに、寄附金を有効活用し、地域活性化に取り組む。
- ・お礼の気持ちとして、市の特産品や農産物、市に来訪いただく返礼品を寄附者に送り、市の魅力を発信する。
- ・令和2年度予算では、寄附者が選択した5事業(①産業及び観光の振興に関する事業608万円, ②自然環境の保全に関する事業1,355万円, ③福祉の充実に関する事業83万円, ⑤その他, 市長が必要と認める事業2,975万円)に充当し活用した。また別途新型コロナウイルス感染症対策について寄附金をつり60万を関連事業に充当した。

経費内訳

(単位:円)

報償費	3,417,604	会計年度任用職員2名
職員手当等	369,988	会計年度任用職員2名
旅費	109,678	会計年度任用職員2名
需用費	538,845	消耗品費, 返信用封筒等印刷製本費
役務費	6,334,545	郵便料, クレジット決済手数料等
委託料	312,889,927	ふるさと納税業務委託手数料, ワンストップ特例申請受付業務委託料等
使用料及び賃借料	449,680	ふるさと寄附金システム運用経費等
計	324,110,267	

【事業成果】

- ・寄附件数 43,637件
- ・寄附額 596,002,539円

稲敷工業団地開発推進事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額 (通次繰越)	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	147,053,000	21,264,010	124,898,000	14.5				21,264,010
令和元年度								
比較	147,053,000	21,264,010	124,898,000	14.5				21,264,010

【事業目的】

下君山・松山地区において、民間会社から無償譲渡された土地を活用して、新たな工業団地開発として、稲敷工業団地の整備を進める。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

委託料	18,641,700	稲敷工業団地開発推進事業埋蔵文化財本調査委託業務
使用料及び賃借料	70,610	稲敷工業団地開発及び企業誘致に伴う通行料・駐車料
工事請負費	2,251,700	発掘調査に伴う伐採工事、西側工所用仮設道路の伐採工事、砕石敷き工事
負担金補助及び交付金	300,000	稲敷工業団地企業立地促進協議会負担金
計	21,264,010	

【事業成果】

- ・開発予定地内の埋蔵文化財本調査に着手した。
- ・稲敷工業団地へ企業進出決定(1社、分譲面積約16.4ha)。
- ・開発事業に係る工所用仮設進入道路の整備を行った。

団地名	全体面積 A	分譲済面積 B	分譲達成率 B/A	既立地企業数
稲敷工業団地	20.3	16.4	80.8	1

地域振興企画事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,595,000	2,435,200		93.8	1,113,000			1,322,200
令和元年度	4,921,000	3,259,158		66.2	1,225,000			2,034,158
比較	△ 2,326,000	△ 823,958		27.6	△ 112,000			△ 711,958

【事業目的】

まちづくりや地域活性化等サイクリングの推進を行うことを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	67,000	鹿島アントラーズ稲敷の日PR品, レンタルサイクル用消耗品
役務費	21,000	レンタルサイクル点検手数料等
委託料	2,125,200	霞ヶ浦サイクリングロードPR委託 他
負担金補助及び交付金	100,000	つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金
	100,000	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金
	10,000	利根川舟運・地域づくり協議会負担金
	12,000	図柄入り土浦ナンバー推進協議会負担金
計	2,435,200	

【事業成果】

サイクリング専門のホームページへの登録やサイクリングロゴの作成のほか、サイクルツーリズムを業務とする地域おこし協力隊によるサイクリングマップの監修等サイクリングを推進するにあたり環境を整備した。

産業創出支援事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,481,000	1,281,000		51.6			1,281,000	0
令和元年度	44,107,000	37,107,000		84.1			37,107,000	0
比較	△ 41,626,000	△ 35,826,000		△ 32.5			△ 35,826,000	0

【事業目的】

UIJターン等により市内で創業、第二創業又は新事業展開をする事業を公募し、移住定住の促進及び地域経済の活性化を図る。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	1,281,000	補助金 市民のための創業支援事業補助金 1,281,000円
------------	-----------	-----------------------------------

【事業成果】

市民のための創業支援事業は、商工会が開催している「稲敷創業塾」と連携し、3件の事業提案があり、地域商業等の活性化及び移住定住に繋がった。

自家用有償旅客運送事業 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	8,034,000	7,927,120		98.7	4,878,000		204,000	2,845,120
令和元年度	5,823,000	4,297,365		73.8	2,149,000			2,148,365
比較	2,211,000	3,629,755		24.9	2,729,000		204,000	696,755

【事業目的】

- ・公共交通空白地の解消のため、東地区にて当該事業を開始した。
- ・住民との意見交換に基づき、曜日ごとにルートを変えることで、車両1台で東全域をカバーする。

【事業概要】

- ・運行委託料 7,900,650円/年

【事業成果】

- ・手すり付きワゴン車により、高齢者が利用しやすいコミュニティバスを運行している。
- ・年間利用者666人の方が利用し、交通空白地解消を推進した。

稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	5,209,000	0	5,115,000	0.0				0
令和元年度								0
比較	5,209,000	0	5,115,000	0.0				0

【事業目的】

国や県、地元団体等との各種調整を図りながら、稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり事業を具体的に推進する。

【事業概要】

稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり事業の具体化に向けて、調査検討を行った。

【事業成果】

市の上位計画の位置づけや土地利用規制、稲敷東ICの特性を整理した上で、開発エリアの考え方や土地利用計画の方向性を検討した。

新型コロナウイルス対策クーポン券支給事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	5,785,000	5,784,004		99.9	4,900,000			884,004
令和元年度								
比較	5,785,000	5,784,004		99.9	4,900,000			884,004

【事業目的】

新型コロナウイルスの感染防止の影響で休園・休校が続き、また外出自粛の要請も重なり、普段より楽しみにしていた外食もままならぬ状態である。それと同時に市内の飲食店は、売り上げが激減していることから、少しでも市内飲食店事業者の力になれるよう、お食事テイクアウトクーポン券支給事業を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	899,208	クーポン券送付料金
負担金補助及び交付金	4,884,796	子育て応援お食事テイクアウトクーポン券支給事業補助金
計	5,784,004	

【事業成果】

中学生以下の子どもがいる2,172世帯に1冊、2,500円分のテイクアウトクーポン券を送付し、市内の飲食店等で使用することにより経済効果を図った。

- ・発行枚数 500円×10,860枚=5,430,000円
- ・使用枚数 500円× 8,563枚=4,281,500円

稲敷学生応援便事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,338,000	1,168,072		87.3	1,000,000			168,072
令和元年度								
比較	1,338,000	1,168,072		87.3	1,000,000			168,072

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、県間移動の自粛要請に伴い帰省が困難となっている本市出身の学生に対し、家族からの生活必需品及び感染症対策物資等の運送を稲敷市が支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	76,426	配送用消耗品 他
役 務 費	816,700	郵便料
負担金補助及び交付金	274,946	送料立替者への助成金
計	1,168,072	

【事業成果】

生活必需品や感染症対策物資等の運送を支援することにより家族の負担軽減を図った。

- ・利用人数 108人
- ・利用件数 411件

新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通維持確保事業 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	9,100,000	9,045,671		99.4	8,500,000			545,671
令和元年度								
比較	9,100,000	9,045,671		99.4	8,500,000			545,671

【事業目的】

地域公共交通の現在及び将来における安定的な運行及び市民の日常的な移動手段を確保するため、公共交通事業者を支援するもの。

【事業概要】

- ・乗合バス(市内を運行し、国等から補助を受けていない路線)・・・運行キロや回数に応じ県補助金の例により算出 → 2事業者 1,467,671円
- ・貸切バス(市内の事業所)・・・50万円+(車両数×2万円) → 10事業者 6,100,000円
- ・タクシー(市内の事業所)・・・25万円+(車両数×1万円) → 2事業者 620,000円
- ・タクシー車両購入補助(市内事業者)・・・燃費性能に応じて補助率変動 1台上限100万円
→ 1事業者 858,000円

【事業成果】

- ・対象事業者(車両購入1台含む)に対し補助を実施し、安定した運行を支援した。

稲敷学生応援地域特産品給付事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:まちづくり推進課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	569,000	568,820		99.9	400,000			168,820
令和元年度								
比較	569,000	568,820		99.9	400,000			168,820

【事業目的】

市外で暮らす本市出身の学生等が新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、帰省等の移動の自粛及びアルバイト等による生活費の確保が困難となっている学生等に対し、地域産品を活用した応援物資の支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	568,820	新米及びマスク購入

【事業成果】

新米5kg及びマスクの支援(申請受付人数136人)

新型コロナウイルス感染症対策分散業務推進事業 [担当:行革デジタル推進室] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	7,987,000	7,194,000		90.1	6,750,000			444,000
令和元年度								
比較	7,987,000	7,194,000		90.1	6,750,000			444,000

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症対策や災害時等における業務継続を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

委託料	2,904,000	東支所, 新利根・桜川公民館(サテライトオフィス)の有線LAN整備
備品購入費	4,290,000	テレワーク・WEB会議用ノートPC10台購入
計	7,194,000	

【事業成果】

東支所, 新利根・桜川公民館にサテライトオフィスを構築し、分散勤務が円滑に行えるよう整備した。

目 7 交通安全対策費

交通安全推進費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	4,253,000	3,929,129		92.4			604,000	3,325,129
令和元年度	6,850,000	6,452,709		94.2			588,000	5,864,709
比較	△ 2,597,000	△ 2,523,580		△ 1.8			16,000	△ 2,539,580

【事業目的】

交通安全推進事業活動に資するため、会議・交通安全教室等を開催し、児童・生徒やドライバー等に交通マナーの向上や交通安全に対する意識の高揚を図る。

【事業概要】

交通安全推進員に対し、会議等出席時に係る報償費の支出や、キャンペーン啓発品及び各種団体補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報償費	340,000	交通安全推進員(延68人×5,000円)		
需用費	1,372,909	キャンペーン啓発品、推進員ジャンパー・帽子等		
役務費	23,100	交通安全推進員任意保険		
委託料	123,200	県民交通災害共済システム		
使用料及び賃借料	139,920	県民交通災害共済システム用PC		
負担金補助及び交付金	1,930,000	負担金	1,125,000	地区交通安全協会 985,000
		補助金	805,000	地区交通安全母の会 140,000 市交通安全母の会 525,000 市推進員連絡協議会 280,000
計	3,929,129			

【事業成果】

実績

(単位:回)

区分	計	地区	市	支部	備考
交通キャンペーン	4	2	2	—	春, 夏, 秋, 年末
交通安全教室等	5	—	5	—	幼稚園・こども園(4), 小学校(1)

※ 地区は、稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は、江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

交通事故発生状況

(令和2年12月31日現在, 単位:人)

発生件数			死亡件数			死者数			負傷者数		
2年	元年	増減数	2年	元年	増減数	2年	元年	増減数	2年	元年	増減数
89	103	△ 14	3	1	2	3	1	2	105	136	△ 31

交通安全施設整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	4,233,000	3,943,713		93.2				3,943,713
令和元年度	7,695,000	7,120,353		92.5				7,120,353
比較	△ 3,462,000	△ 3,176,640		0.6				△ 3,176,640

【事業目的】

市民の安心・安全を守るために、交通安全施設の整備・維持管理をする。

【事業概要】

交通安全施設(カーブミラー等)の設置及び修繕に要した経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	2,410,210	事業成果(修繕実績)に記載		
役務費	33,000	カーブミラー、標識等廃棄処分手数料		
使用料及び賃借料	7,803	信号待機所土地借上料		
工事請負費	1,492,700	事業成果(工事实績)に記載		
計	3,943,713			

【事業成果】

修繕実績

(単位:件)

区 分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備 考
カーブミラー	63	15	10	10	28	1,975千円
赤色回転灯	7	1	1	3	2	266千円
標識(任意看板等)	4	1	-	1	2	126千円
そ の 他	1	1	-	-	-	43千円

工事実績

(単位:件)

区 分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備 考
カーブミラー	25	6	3	5	11	1,493千円

目 8 諸 費

防犯対策事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度		34,901,000	32,195,101		92.2			127,000	32,068,101
令和元年度		35,633,000	34,304,409		96.3			4,265,000	30,039,409
比 較		△ 732,000	△ 2,109,308		△ 4.0			△ 4,138,000	2,028,692

【事業目的】

安心・安全なまちづくりを推進するうえで、地域の犯罪を撲滅することを目的とする。

【事業概要】

防犯連絡員に対し、防犯パトロール時等の報償費の支出。防犯灯の設置・修繕経費・電気料及び関係団体へ補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報 償 費	705,000	防犯連絡員(延 470人×1,500円)		
需 用 費	20,641,942	防犯灯約8,300基の電気料, 修繕料		
役 務 費	39,660	防犯連絡員任意保険料		
委 託 料	2,210,120	防犯灯・防犯カメラ保守点検, 防犯カメラ設置工事実施設計委託		
工 事 請 負 費	5,479,529	防犯灯新設 39基, 防犯カメラ 5基		
備 品 購 入 費	150,150	青色回転灯		
負担金補助及び交付金	2,968,700	負担金	2,644,000	地区防犯協会稲敷支部
		補助金	324,700	市防犯連絡協議会, ニセ電話詐欺対策電話機購入17台
計	32,195,101			

【事業成果】

実績

(単位:回)

区 分	計	地区	市	支部	備 考
総会・会議	9	1	5	3	生活安全推進協議会を含む
防犯キャンペーン	7	3	4	-	春・秋・年末・ニセ電話詐欺被害防止等
防犯パトロール	-	-	-	随時	各支部で, 月4回程度実施

※ 地区は, 稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は, 江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

テレビ共同受信組合運営助成事業 [担当:環境課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度		3,213,000	3,213,000		100.0				3,213,000
令和元年度		3,886,000	3,885,000		99.9				3,885,000
比 較		△ 673,000	△ 672,000		0.1				△ 672,000

【事業目的】

大小22のテレビ共同受信施設の維持管理に係る費用の支援を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	3,213,000	テレビ共同受信組合維持管理に係る費用支援
------------	-----------	----------------------

【事業成果】

内 訳	補助金額(円)	説 明
高田岡テレビ共同受信組合	205,000	・前年度の組合基本負担額 (6,000円×組合世帯数) ・前年度の組合維持管理費 (電気料・支柱使用料・修繕費) 前年度の維持管理費に不足が生じた場合は補助する。 組合数:22組合 加入世帯数:703世帯 補助対象経費:4,712,301円 補助対象 R1:9組合 R2:9組合
高田テレビ共同受信組合	482,000	
鳩崎テレビ共同受信組合	144,000	
佐倉テレビ共同受信組合	21,000	
花指テレビ共同受信組合	300,000	
君賀テレビ共同受信組合	1,470,000	
阿波・神宮寺テレビ共同受信組合	207,000	
古渡テレビ共同受信組合	131,000	
福田市崎地区テレビ共同受信組合	253,000	
計	3,213,000	

空家等適正管理事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	1,606,000	1,279,656		79.7				1,279,656
令和元年度	1,455,000	1,135,912		78.1				1,135,912
比 較	151,000	143,744		1.6				143,744

【事業目的】

適正な管理が行われていない空家等が年々増加し、周辺の居住環境へ悪影響を与え、さらに防犯上も問題となっていることから、安全で安心な地域づくりのため対策を行う。

【事業概要】

空家相談会の開催、空家システムの活用により空家所有者に対する適正な管理指導を行う。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	30,000	稲敷市空家等対策協議会報酬
報 償 費	75,000	空家相談会時相談員謝礼
旅 費	13,200	稲敷市空家等対策協議会費用弁償
需 用 費	6,456	資材等消耗品
委 託 料	1,155,000	空家システムデータ処理委託等
計	1,279,656	

【事業成果】

- ・空家相談会 2日間開催
- ・空家システムの活用により、所有者に対し適正な管理指導、空家データ管理の効率化が図られた。

AED整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	1,964,000	1,593,912		81.2				1,593,912
令和元年度	1,291,000	1,252,222		97.0				1,252,222
比 較	673,000	341,690		△ 15.8				341,690

【事業目的】

公共施設やコンビニエンスストアに AED(自動体外式除細動器)の設置を進めることにより、救命処置による救命の可能性を高める。

【事業概要】

AEDの購入及び借上げに要した経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	257,400	パット等消耗品
-------	---------	---------

使用料及び賃借料	676,512	コンビニエンスストア設置AEDリース料
備品購入費	660,000	AED購入(桜川公民館・図書館)
計	1,593,912	

【事業成果】

- ・公共施設, 学校等へ43台を設置(貸出分2台含む)
- ・コンビニエンスストア9店舗に設置

目 9 市民協働費

市民協働事務費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,211,000	1,091,918		90.2				1,091,918
令和元年度	1,826,000	1,591,178		87.1				1,591,178
比較	△ 615,000	△ 499,260		3.0				△ 499,260

【事業目的】

市民主体の地域づくりに向けて市民協働のまちづくりを推進する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	50,500	協働のまちづくり委員会(1回分)
報償費	360,000	講師謝礼(アドバイザー5回, 職員研修3回, 利用団体研修2回)
旅費	22,000	協働のまちづくり委員費用弁償
需用費	76,622	事務用消耗品等
役務費	577,336	市民活動補償保険561,040円, アンケート郵送料16,296円
使用料及び賃借料	5,460	高速道路使用料
計	1,091,918	

【事業成果】

委員会や団体研修の開催等により, 協働のまちづくりを行っていく意識の醸成が図られた。

男女共同参画推進費 [担当:秘書政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	126,000	124,835		99.1				124,835
令和元年度	1,147,000	888,313		77.4			31,000	857,313
比較	△ 1,021,000	△ 763,478		21.6			△ 31,000	△ 732,478

【事業目的】

女性と男性が互いに人権を尊重し, 喜びも責任も分かち合い, 性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指す。

【事業概要】

- ・男女共同参画啓発事業 男女共同参画川柳コンクール, 小学生高学年を対象としたリーフレット及び啓発品の配付事業, 県講演会への参加
 - ・審議会の運営 男女共同参画審議会の運営
 - ・市民団体への支援 「女と男 いなしき蒼風の会」への支援(市が事務局)
- ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため, 「いなしき女と男ハーモニーフォーラム」や市主催の各種男女共同参画講座は中止となった。また文化祭が中止となり啓発の機会が減った。

経費内訳

(単位:円)

報酬	35,500	男女共同参画審議会委員(7名分)
旅費	15,400	男女共同参画審議会委員費用弁償(7名分)
需用費	73,935	啓発に係る消耗品等
計	124,835	

【事業成果】

- ・市内小学5年生を対象に啓発用リーフレット及び啓発品(クリアファイル)の配付し啓発を図った。
- ・各種講座が中止となった代替として、蒼風の会と協力し男女共同参画川柳コンクールを開催。男女共同参画の周知が図られたとともに男女共同参画について考える機会を創出した。
- ・茨城県等が主催する男女共同参画推進事業講演会を蒼風の会会員がオンラインで聴講した。

コミュニティ・地域づくり事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	18,415,000	17,420,946		94.6			5,538,000	11,882,946
令和元年度	19,896,000	18,770,671		94.3			4,602,000	14,168,671
比較	△ 1,481,000	△ 1,349,725		0.3			936,000	△ 2,285,725

【事業目的】

地域のコミュニティ活動を支援することを目的とする。

【事業概要】

新利根地区共同利用施設の管理委託及び地域コミュニティの拠点となる各地域の集落集会施設等の補修・改修に要する費用の一部助成事業を行った。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,442,086	根本共同利用施設の光熱水費、修繕費、消耗品等
委託料	4,039,300	新利根地区共同利用施設の管理委託等(2,317,800) 根本四区共同利用施設空調設備機能回復工事実施設計(863,500) 太田下共同利用施設空調設備機能回復工事実施設計(858,000)
使用料及び賃借料	175,560	拠点施設印刷機借上料及び根本共同利用施設清掃用具借上料
工事請負費	6,534,000	根本一区共同利用施設空調設備機能回復工事(3,905,000) 角崎狸穴共同利用施設空調設備機能回復工事(2,629,000)
負担金補助及び交付金	5,230,000	集落集会施設等整備事業(19件)、チャレンジいばらき県民会議
計	17,420,946	

【事業成果】

集落集会施設整備事業(補修改修事業18件5,122,000円、排水整備1件98,000円)

国際交流事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	191,000	174,145		91.2				174,145
令和元年度	6,914,000	4,158,756		60.1			2,920,000	1,238,756
比較	△ 6,723,000	△ 3,984,611		31.0			△ 2,920,000	△ 1,064,611

【事業目的】

人と文化が共生する国際的に開かれたまちづくり、人づくりを進めることを目的とする。

【事業概要】

国際交流事業の啓発及び広報『姉妹都市』を発行。

経費内訳

(単位:円)

需用費	134,145	交流事務用品, 広報『姉妹都市No.26』14,500部印刷(全戸, 学校, 各施設配布)
負担金補助及び交付金	40,000	姉妹都市交流委員会補助金, 県日中友好協会負担金
計	174,145	

【事業成果】

広報『姉妹都市』を発行し、国際交流の意義・目的を広く市民に伝えた。

行政区長経費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	44,486,000	43,621,422		98.1				43,621,422
令和元年度	45,214,000	44,407,417		98.2				44,407,417
比較	△ 728,000	△ 785,995		△ 0.2				△ 785,995

【事業目的】

区長が行う各業務を円滑に行うための経費。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

報償費	41,779,900	区長 28,067,500円 97名 (均等割:80,000円+戸数割:1,600円×戸数) 副区長 13,712,400円 154名 (均等割:40,000円+戸数割:600円×戸数)
役員費	318,390	区長活動保険料
委託料	1,001,880	回覧文書配布委託(シルバー人材センターへ委託)
補助金	500,000	区長会連合会事業運営補助金
計	43,600,170	

【事業成果】

コロナ禍の中、行政区活動が円滑に行われるよう、活動マニュアルや防災時におけるマニュアルを区長へ送付した。また区長会では啓発物を作成し地域活動の促進を図った。

新型コロナウイルス感染症対策行政区活動応援事業 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	3,249,000	3,143,752		96.8	3,000,000			143,752
令和元年度								
比較	3,249,000	3,143,752		96.8	3,000,000			143,752

【事業目的】

各行政区において共同活動を行う際の実施する、新型コロナウイルス感染防止対策に要する経費。

【事業概要】

各行政区において感染防止対策のために行う、消耗品の購入、集会施設の備品購入または修繕費用等に対し、1行政区あたり(均等割:20,000円+戸数割:100円×戸数)を給付した。

給付額 3,111,700円

【事業成果】

対象行政区数	給付行政区数
97行政区	94行政区

※3行政区については辞退

目 10 特別定額給付金事業費

特別定額給付金給付事業 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	4,038,203,000	4,038,198,493		99.9	4,038,198,000			493
令和元年度								
比較	4,038,203,000	4,038,198,493		99.9	4,038,198,000			493

【事業目的】

コロナ禍の中、国内経済の活性化を図るため、国が緊急経済対策として実施する特別定額給付金の給付に要する経費。

【事業概要】

令和2年4月27日現在、稲敷市の住民基本台帳に記録されている方を対象に1人あたり10万円を給付した。
給付額 4,017,900,000円

【事業成果】

給付対象者数	給付者数	給付率
40,246人	40,179人	99.8%

款 2 総 務 費 項 2 徴 税 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
325,292,000	315,006,911	0	10,285,089	96.8

目 1 税 務 総 務 費

税務事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	431,000	420,160		97.5				420,160
令和元年度	441,000	424,447		96.2				424,447
比較	△ 10,000	△ 4,287		1.2				△ 4,287

【事業目的】

税務署、近隣市町村との連携強化や情報・意見交換等。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	金額	内容
需用費	28,160	税法等参考図書購入
負担金補助及び交付金	392,000	協議会等負担金及び各種団体への補助金
計	420,160	

【事業成果】

近隣市町村や税務所掌に関する事項の調査研究、情報・意見交換等の研修会などの開催により、市税をより適正に賦課し、また、参加した職員の自己能力向上などの成果があった。

(単位:円)

負担金	金額	内容
負担金	152,000	協議会等負担金(竜ヶ崎地区税務協議会、地方税電子化協議会等)
補助金	100,000	市たばこ販売組合(市内販売の促進や環境美化運動)
	70,000	稲敷地区法人会(税務研修会、経営セミナー等による適正な申告及び納税)
	70,000	稲敷市青色申告会(青色申告者の正しい記帳・申告・納税の促進)

目 2 賦 課 徴 収 費

賦課事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	131,168,000	124,166,018		94.7	64,061,000		3,537,000	56,568,018
令和元年度	152,974,000	147,130,887		96.2	65,617,000		3,843,000	77,670,887
比較	△ 21,806,000	△ 22,964,869		2.9	△ 1,556,000		△ 306,000	△ 21,102,869

【事業目的】

賦課事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	金額	内容
報酬	2,523,672	会計年度任用職員報酬
職員手当等	238,750	会計年度任用職員期末手当
旅 費	290,946	会計年度任用職員通勤手当等

需用費	1,257,081	プリンタートナー及び確定申告時消耗品等
役務費	8,017,373	納税通知書等郵送料他
委託料	65,452,103	課税データの投入及び修正, 納税通知書作成等委託費
使用料及び賃借料	25,184,150	各種課税用ソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	1,047,416	エルタックス関連負担金等
償還金利息及び割引料	20,154,527	市税過誤納還付金等
計	124,166,018	

【事業成果】

- ・確定申告時受付件数6,700件(江戸崎3,405件・新利根900件・桜川775件・東1,620件)
- ・不動産鑑定ポイント数223地点(江戸崎97・新利根46・桜川26・東54)
- ・新築等家屋評価(棟数150棟・床面積27,737㎡)

徴収事務費 [担当:収納課]

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	25,918,000	24,154,175		93.2			34,000	24,120,175
令和元年度	25,619,000	24,039,021		93.8			148,000	23,891,021
比較	299,000	115,154		△0.6			△114,000	229,154

【事業目的】

徴収事務を適正に執行し, 自主財源の確保及び税の公平性を確保する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	3,043,680	会計年度任用職員報酬
職員手当等	294,970	会計年度任用職員期末手当
旅費	123,075	会計年度任用職員通勤手当等
需用費	546,667	OA機器等消耗品及び印刷製本費
役務費	334,515	滞納処分調査等手数料及び通信運搬費
委託料	15,633,790	電算処理、強制執行、収納代行、コールセンター業務
使用料及び賃借料	144,478	インターネット登記情報提供サービス使用料
負担金補助及び交付金	4,033,000	茨城租税債権管理機構負担金
計	24,154,175	

【事業成果】

問題案件の解消や現年度分徴収強化に取り組み, 徴収率を対前年度比+0.38%とした。

確定申告新型コロナウイルス感染症対策事業 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	288,000	287,540		99.8	200,000			87,540
令和元年度								
比較	288,000	287,540		99.8	200,000			87,540

【事業目的】

申告会場において、職員及び申告者の新型コロナウイルス感染症予防対策を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	287,540	消毒液及びマスク等消耗品購入等
-----	---------	-----------------

【事業成果】

手指消毒液10×40本, 消毒用エタノール500ml×20本, カット綿16袋, 使い捨て手袋100枚入り×50セット, 不織布マスク50枚入り×20箱, フェイスシールド100枚

款 2 総 務 費 項 3 戸籍住民基本台帳費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
158,091,000	152,188,261	0	5,902,739	96.3

目 1 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	34,032,000	33,113,381		97.3	3,366,000		7,437,000	22,310,381
令和元年度	17,688,000	17,605,251		99.5			7,785,000	9,820,251
比較	16,344,000	15,508,130		△ 2.2	3,366,000		△ 348,000	12,490,130

【事業目的】

出生や死亡、婚姻などの戸籍に係る届出の処理と戸籍謄抄本等の証明書発行を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	481,471	戸籍関連図書及び事務用品
役務費	25,450	郵便料
委託料	23,177,000	戸籍システム保守管理料
使用料及び賃借料	9,423,260	戸籍システムソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	6,200	竜ヶ崎戸籍協議会
計	33,113,381	

【事業成果】

戸籍の届出件数

・出生	269件	・養子縁組	55件	・養子離縁	13件
・婚姻	387件	・離婚	105件	・死亡	704件
・転籍	159件	・その他	255件		

戸籍の附票処理件数(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

・記載	4,700件	・消除	1,864件
-----	--------	-----	--------

戸籍の処理件数

・新戸籍編成	261件	・戸籍全部消除	407件
--------	------	---------	------

謄抄本等の交付件数

・戸籍謄抄本	6,836件	・除籍謄抄本	5,758件
・戸籍諸証明	121件	・公用交付	4,578件

住民基本台帳事務費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	16,598,000	15,790,623		95.1	1,296,000		6,156,000	8,338,623
令和元年度	17,304,000	16,684,091		96.4	47,000		6,306,000	10,331,091
比較	△ 706,000	△ 893,468		△ 1.3	1,249,000		△ 150,000	△ 1,992,468

【事業目的】

転入転出などの異動処理と住民票等の証明書発行を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,794,324	会計年度任用職員報酬
職員手当等	246,775	会計年度任用職員期末手当
旅費	21,840	費用弁償
需用費	513,083	プリンタートナー及び改ざん防止用紙等
役務費	70,019	住民票コンビニ交付手数料及び郵便料
委託料	8,993,600	住民記録システム保守管理等
使用料及び賃借料	4,124,692	住民記録システムソフト使用料及び機器賃借料

備品購入費	26,290	住宅地図購入
計	15,790,623	

【事業成果】

住民登録処理件数

- ・ 転 入 916 件
- ・ 世帯主変更 61 件
- ・ 死 亡 642 件
- ・ 転 居 405 件
- ・ そ の 他 232 件
- ・ 転 出 1,089 件
- ・ 出 生 165 件

謄抄本等の交付件数

- ・ 住民票謄抄本等 15,750 件
- ・ 住民票諸証明 1,831 件
- ・ 公用交付 3,163 件
- ・ 記載事項証明 独身・身分証明 附票 不在住・不在籍証明
- ・ 住民票閲覧 5 件

住民基本台帳ネットワークシステム費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	3,734,000	3,732,960		99.9				3,732,960
令和元年度	3,222,000	2,935,678		91.1				2,935,678
比 較	512,000	797,282		8.8				797,282

【事業目的】

国と地方公共団体の住民基本台帳情報をネットワーク化する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

委 託 料	1,277,760	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理料
使用料及び賃借料	2,455,200	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料
計	3,732,960	

【事業成果】

- ・ 特例転入 115 件
- ・ 特例転出 271 件
- ・ 広域交付 (住民票謄抄本) 11 件

印鑑登録事務費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	1,813,000	1,696,107		93.6			279,000	1,417,107
令和元年度	1,883,000	1,836,478		97.5			310,000	1,526,478
比 較	△ 70,000	△ 140,371		△ 4.0			△ 31,000	△ 109,371

【事業目的】

印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	76,615	印鑑登録証明書交付申請書及び改ざん防止用紙等
役 務 費	67,392	印鑑証明コンビニ交付手数料
委 託 料	958,100	印鑑登録システム機器保守料
使用料及び賃借料	594,000	印鑑登録システム機器賃借料
計	1,696,107	

【事業成果】

- ・ 印鑑登録件数 1,398 件
- ・ 印鑑証明書交付件数 13,052 件

旅券事務に関する経費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,450,000	2,297,221		93.8	738,000		211,000	1,348,221
令和元年度	2,261,000	2,115,388		93.6	770,000		624,000	721,388
比較	189,000	181,833		0.2	△ 32,000		△ 413,000	626,833

【事業目的】

旅券の申請受付及び発給事務を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,858,149	会計年度任用職員報酬
職員手当等	255,552	会計年度任用職員期末手当
旅費	140,790	費用弁償
需用費	42,730	消耗品費
計	2,297,221	

【事業成果】

パスポート申請件数

・ 新規、切替 82 件 ・ 記載事項変更 1 件 ・ 査証欄の増補 1 件

コンビニ交付事業 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	4,650,000	4,607,941		99.1				4,607,941
令和元年度	4,609,000	4,549,902		98.7				4,549,902
比較	41,000	58,039		0.4				58,039

【事業目的】

市民の利便性向上と行政の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアのキオスク端末機より住民票等の証明書を交付する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需要費	49,500	PR用チラシ作成
委託料	2,339,700	コンビニ交付システム委託料
負担金補助及び交付金	2,218,741	コンビニ交付運営負担金
計	4,607,941	

【事業成果】

コンビニ交付証明書発行件数

・ 住民票謄抄本 578 件 ・ 印鑑証明書 590 件

個人番号カード関連事業 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	28,408,000	26,175,546		92.1	24,076,000		76,000	2,023,546
令和元年度	15,828,000	9,881,671		62.4	8,030,000		178,000	1,673,671
比較	12,580,000	16,293,875		29.7	16,046,000		200,800	349,875

【事業目的】

社会保障・税番号制度の施行の伴う、個人番号カード等の交付関連業務を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	6,673,011	会計年度任用職員報酬
職員手当等	792,441	会計年度任用職員期末手当

旅 費	210,740	会計年度任用職員交通費
需 用 費	84,986	事務用消耗品
役 務 費	7,870	郵便料
委 託 料	385,000	交付支援システム管理料
使用料及び賃借料	547,698	システム機器使用料
負担金補助及び交付金	17,473,800	地方公共団体情報システム機構交付金
計	26,175,546	

【事業成果】

個人番号カード交付枚数 3,593 枚

款 2 総 務 費 項 4 選 挙 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
2,395,000	2,094,698		300,302	87.5

目 1 選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	2,395,000	2,094,698		87.5	126,000			1,968,698
令和元年度	2,372,000	2,247,160		94.7	3,000			2,244,160
比 較	23,000	△ 152,462		△ 7.3	123,000			△ 275,462

【事業目的】

選挙管理委員会の運営、定時に必要な選挙人名簿調製等を行う経費。

【事業概要】

- ・委員報酬（委員長7,600円、委員7,000円） 265,000円
- ・選挙人名簿作成委託料（6・9・12・3月分） 1,541,100円

【事業成果】

- ・選挙管理委員会の開催 9回
- ・桜川地区について地元区長と協議を行い投票区の再編を進めた。
- ・令和3年3月定時登録者数 34,184人 22投票区

款 2 総 務 費 項 5 統 計 調 査 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
20,880,000	20,556,711	0	323,289	98.5

目 1 統計調査総務費

統計調査事務費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	4,686,000	4,493,962		95.9	21,000			4,472,962
令和元年度	4,658,000	4,494,948		96.5	21,000			4,473,948
比 較	28,000	△ 986		△ 0.6	0			△ 986

【事業目的】

統計調査を円滑に実施するため、調査員の確保と資質向上を図る。また、調査環境の充実を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	4,310,500	登録統計調査員報酬(登録統計調査員185名)
報償費	13,244	退任調査員記念品
需用費	62,327	統計調査員のしおり等
役務費	104,191	携帯電話料金, 郵便料, 筆耕翻訳料
負担金補助及び交付金	3,700	県統計協会負担金
計	4,493,962	

【事業成果】

- ・登録調査員185名の確保
- ・基本的知識の習得による資質向上
「統計調査員のしおり」の配布

目 2 基幹統計調査費

工業統計調査費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	143,000	140,808		98.5	140,808			0
令和元年度	339,000	323,663		95.5	268,000			55,663
比較	△ 196,000	△ 182,855		3.0	△ 127,192			△ 55,663

【事業目的】

工業の実態を明らかにし, 行政施策のための基礎資料を得ることを目的とする。

【事業概要】

令和2年6月1日を基準日として実施され, 製造業に属する, すべての事業所を対象に行う。

経費内訳

(単位:円)

報酬	106,758	統計調査員報酬(調査員7名)
旅費	5,180	統計調査員交通費
役務費	28,870	電話料, 郵便料
計	140,808	

【事業成果】

経済産業省は令和3年3月26日に「2020年工業統計速報」を公表し, 茨城県における事業所数は4,912事業所, 従業者数は27万1,756人, 令和元年の製造出荷額等は12億5,711億円となった。

農林業センサス費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	6,000	5,350		89.2	5,350			0
令和元年度	7,213,000	5,847,743		81.1	5,777,000			70,743
比較	△ 7,207,000	△ 5,842,393		8.1	△ 5,771,650			△ 70,743

【事業目的】

令和元年度(令和2年2月1日現在)に実施した, 農林業センサス調査のデータの確定を目的とする。

【事業概要】

令和元年度(令和2年2月1日現在)実施した, 農林業センサス調査における疑義項目について, 再調査とデータ修正を行った。

経費内訳

(単位:円)

役務費	5,350	郵送料
-----	-------	-----

【事業成果】

農林業センサス調査データを確定できた。

国勢調査費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	15,943,000	15,891,850		99.7	15,439,000			452,850
令和元年度	410,000	107,190		26.1	102,242			4,948
比較	15,533,000	15,784,660		73.5	15,336,758			447,902

【事業目的】

国内に居住するすべての人及び世帯を対象に、人口と世帯の実態を明らかにすることを目的とする。

【事業概要】

市内の居住者と世帯を対象に調査を実施した。

経費内訳

(単位:円)

報酬	13,330,177	登録統計調査員等報酬, 会計年度任用職員報酬
職員手当等	497,776	時間外勤務手当
報償費	34,700	協力者謝礼
旅費	198,191	統計調査員等費用弁償
需用費	300,575	調査事務用品, 会議時お茶代
役務費	262,786	電話料, 郵便料
委託料	1,181,724	統計調査員補助業務委託, 調査員事務委託
使用料及び賃借料	85,921	著作権(住宅地図複製)使用料
計	15,891,850	

【事業成果】

国勢調査により、人口や世帯の実態が明らかになるとともに、その調査結果は各方面で幅広く利用される。

経済センサス活動調査準備経費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	102,000	24,741		24.3	24,741			0
令和元年度	597,000	466,620		78.2	466,620			0
比較	△ 495,000	△ 441,879		△ 53.9	△ 441,879			0

【事業目的】

令和3年度に実施される経済センサス活動調査に向け、事前準備を行うことを目的とする。

【事業概要】

令和3年度経済センサス活動調査を円滑に実施するため、調査区の各種データ管理を行い、調査員等の従事依頼や必要な事務用品等の準備を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	19,833	消耗品
役務費	4,908	郵送料
計	24,741	

【事業成果】

令和3年度経済センサス活動調査を円滑に実施するための事前作業を行うことができた。

款 2 総 務 費 項 6 監 査 委 員 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1,019,000	702,778	0	316,222	69.0

目 1 監 査 委 員 費

監査事務費 [担当: 監査委員事務局]

(単位: 円)

年度	区分 予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,019,000	702,778		69.0				702,778
令和元年度	994,000	655,468		65.9				655,468
比較	25,000	47,310		3.0				47,310

【事業目的】

監査委員は地方自治法により設置された独立の執行機関として、公正不偏の立場から監査を行い、市の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が、法令等の定めるところに従い適正に行われているかを監査し、公正で合理的かつ能動的な行政運営が図られることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位: 円)

報酬	512,000	監査委員報酬(識見1名:32日 議選1名:32日)
旅費	140,800	監査委員費用弁償・旅費
需用費	13,978	消耗品費・食糧費(事務用品・監査時お茶代等)
負担金補助及び交付金	36,000	各都市監査委員会負担金・研修負担金 (全国:18,000円 関東:5,000円 県:13,000円)
計	702,778	

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況監査、行政監査、例月出納検査、決算審査並びに市が補助金等の財政的支援をしている団体の監査等、地方自治法や公営企業法に基づく監査・審査・検査に関する業務を行う。

【事業成果】

監査委員が実施した監査等の種類と結果

区 分		監査等の 実施回数	監査等の 対象課等	監査等の 実日数	監査等の結果 報告書・意見書等
監査	定期監査	10回	39箇所	10日	6件
	財政援助団体等に対する監査	1回	1箇所	1日	1件
検査	例月出納検査	12回	3箇所	12日	12件
審査	決算審査	10回	40箇所	10日	1件
	基金の運用状況審査	1回	1箇所	1日	1件
	健全化判断比率審査	1回	1箇所	1日	1件
	資金不足比率審査	1回	2箇所	1日	1件
合 計		36回	87箇所	36日	23件

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3,640,623,000	3,519,496,252	0	121,126,748	96.7

目 1 社会福祉費

社会福祉事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	19,030,500	18,594,797		97.7	452,000			18,142,797
令和元年度	19,553,000	19,314,727		98.8	468,000			18,846,727
比較	△ 522,500	△ 719,930		△ 1.1	△ 16,000			△ 703,930

【事業目的】

民生委員児童委員の活動に対し支援を行う。

【事業概要】

社会福祉に係る負担金や消耗品の支出及び民生委員児童委員協議会活動に係る委託料の支出。

【事業成果】

主な経費内訳

(単位:円)

報酬	1,733,319	会計年度任用職員報酬
旅費	77,631	会計年度任用職員費用弁償
需用費	6,325	消耗品費
委託料	16,050,000	民生委員児童委員協議会委託
使用料及び賃借料	182,600	要援護台帳管理システム使賃料・民生委員児童委員研修時バス代
負担金補助及び交付金	216,406	県民生委員互助事業・福祉事務所長会・被災者生活再建支援事業
償還金利子及び割引料	90,000	過年度分臨時給付金返還金
計	18,356,281	

市民生委員児童委員協議会活動状況

市民児協会長会議および会計監査(4月)	1回
市民児協理事会・会長会議	6回
市主任児童委員会	5回
市民生委員児童委員総会・研修会	0回
県会長・副会長合同研究協議会(6月)	0回
県民生委員児童委員教室(10月)	0回
県南・南地区主任児童委員研修会(9月)	1回

地区民生委員児童委員協議会活動状況

区分	江戸崎	新利根	桜川	東
定例会 (移動研修含む)	7回	9回	7回	8回
合同会議	0回	0回	0回	0回
運営委員会	12回	6回	6回	6回
学校懇談会	3回	1回	1回	2回
県外研修	(8・9月)	(8月)	(8月)	(11月)

遺族等援護事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	872,000	359,619		41.2				359,619
令和元年度	1,064,000	894,689		84.1				894,689
比較	△ 192,000	△ 535,070		△ 42.8				△ 535,070

【事業目的】

英霊の尊厳保持及び戦没者遺族の親睦並びに社会福祉の増進を図る。

【事業概要】

市戦没者追悼式の開催及び遺族会に対し、補助金等を支出。

【事業成果】

市戦没者追悼式の開催及び遺族会に対し、補助金等を支出。

遺族等援護事業	359,619	内訳は次のとおり
内訳		
区分	支出額	備考
使用料及び賃借料	223,619	県追悼式、遺族大会バス代

負担金補助及び交付金

136,000

市遺族会補助金(会員数:378名)

社会福祉協議会助成事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	68,392,000	62,358,661		91.2	4,431,000			57,927,661
令和元年度	65,454,000	61,082,776		93.3				61,082,776
比較	2,938,000	1,275,885		△ 2.1	4,431,000			△ 3,155,115

【事業目的】

稲敷市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。

【事業概要】

市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする事業の、健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図ることを目的とした、市社会福祉協議会に対し補助金を支出。

【事業成果】

補助金	62,358,661	内訳は次のとおり
(単位:円)		
法人運営事業	53,973,558	理事会4回, 評議員会2回, 監査1回, 評議員選任・解任委員会1回 福祉センター243日/開館延べ人数2,968人 人件費(職員6名・市派遣職員1名), 施設光熱費, 施設運営費等
心配事相談事業	399,298	開設日数11日, 年間相談件数27件
成年後見サポート センター運営事業	7,985,805	広報普及啓発活動, 相談支援業務34件, 法人後見業務延30回, 日常生活自立支援業務利用者33人, 各種研修会への参加

要援護事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	643,000	200,000		31.1	199,955		45	0
令和元年度	643,000	364,770		56.7	357,000			7,770
比較	0	△ 164,770		△ 25.6	△ 157,045		45	△ 7,770

【事業目的】

行旅病人及び行旅死亡人が発生したときに必要な支援を行う。

【事業概要】

行旅病人及び行旅死亡人取扱法第5条及び第13条に基づく行旅病人・死亡人等に対し、取扱い費用を支出。

経費内訳

(単位:円)

役務費	200,000	内訳は【事業成果】のとおり
-----	---------	---------------

【事業成果】

役務費

(単位:円)

区分	支出額	件数	備考
手数料	200,000	1	葬祭手数料

社会を明るくする運動推進事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	386,000	354,740		91.9				354,740
令和元年度	384,000	331,058		86.2				331,058
比較	2,000	23,682		5.7				23,682

【事業目的】

法務省が主唱し、市推進委員会が中心となって、犯罪や非行を予防し更生を支援する活動を図る。

【事業概要】

- ・各種団体による街頭啓発キャンペーン
- ・全児童及び全生徒に対する啓発活動

経費内訳

(単位:円)

需用費	354,740	消耗品
-----	---------	-----

【事業成果】

- ・新型コロナウイルス感染症予防の観点から例年実施している街頭啓発キャンペーンを見送り、非接触型の啓発活動を行う。
- ・全小学校児童及び全中学校生徒にリーフレット及び啓発品を配布し、啓発活動を行う。

人権推進事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		839,000	756,290		90.1				756,290
令和元年度		2,472,000	1,980,958		80.1	550,000			1,430,958
比較		△ 1,633,000	△ 1,224,668		10.0	△ 550,000			△ 674,668

【事業目的】

- ・各種人権擁護活動団体に対し活動補助。
- ・人権問題の啓発及び講演会等を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	184,800	消耗品
使用料及び賃借料	108,590	バス借上料
計	293,390	

負担金及び補助金

(単位:円)

県更生保護協会負担金	24,400	稲敷市保護司会	140,000
江戸崎地区保護司会負担金	97,000	稲敷市更生保護女性の会	94,000
稲敷地区更生保護女性の会負担金	14,500		
龍ヶ崎人権擁護委員協議会	93,000		

【事業成果】

新型コロナウイルス感染症予防の観点から非接触型の啓発活動を行う。

稲敷市保護司会活動状況 (会員20名)

稲敷市更生保護女性の会活動状況 (会員40名)

区分	開催
役員会	5回
定期研修会	2回
監察官定期駐在	2回
社明運動会議	1回
自主研修会・大会等	3回

区分	開催
愛の募金	7月
社明運動	中止
研修会・大会等	中止
施設訪問	5回
役員会	9回

稲敷市人権擁護委員連絡協議会活動状況 (委員9名)

区分	開催
人権相談	毎月第1・3木曜日
人権啓発街頭活動	12月
研修会	10月
こども園・小学校・中学校での人権教室	3回
総会	1回

地域改善対策事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	7,841,000	7,478,899		95.4	900,000			6,578,899
令和元年度	8,065,000	7,633,066		94.6	900,000			6,733,066
比較	△ 224,000	△ 154,167		0.7	0			△ 154,167

【事業目的】

- ・人権問題の啓発及び研修等を行う。
- ・同和問題の解決に資するため事業を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	1,385,000	生活相談員2名・講師・協力者謝礼等
旅費	34,400	研修参加時旅費
需用費	517,910	消耗品458,720円 光熱水費58,085円
役務費	4,169	処分手数料等
使用料及び賃借料	337,420	土地借上料172,100円, 駐車通行料8,240円, バス借上料157,080円
負担金補助及び交付金	5,200,000	研修参加費負担金80,000円, 地域改善対策事業補助金5,120,000円
計	7,478,899	

【事業成果】

- ・研修会の開催
 - 【市職員及び市教員・市社協対象の同和問題研修会 8月19日実施:80名参加】
- ・人権及び同和問題研修会(団体開催)への参加
 - 【8回・延べ63名参加】
 - ・生活相談員による生活相談の実施
 - 【2地区において毎週水曜日実施】
- ・各運動団体への活動補助

区分	支出額(円)
部落解放愛する会江戸崎支部	1,440,000
部落解放愛する会新利根支部	900,000
全日本同和会江戸崎支部	970,000
全日本同和会新利根支部	1,810,000

中国残留邦人生活支援給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	296,000	295,350		99.8	222,000			73,350
令和元年度	3,866,000	2,181,481		56.4	1,636,000			545,481
比較	△ 3,570,000	△ 1,886,131		43.4	△ 1,414,000			△ 472,131

【事業目的】

中国残留邦人の本人とその配偶者の生活の安定を目的として、その世帯の必要に応じて生活支援住宅支援、医療支援、介護支援などを行う。

【事業概要】

中国残留邦人等に対し、永住帰国後の自立支援、老後の生活安定を図るため、世帯の収入が一定の基準に満たない場合の支援給付、地域における生活支援等を扶助するため支出。
(負担割合: 国3/4, 市1/4)

扶助費	295,350	内訳は【事業成果】のとおり 実人数1名
-----	---------	---------------------

【事業成果】

区分	支出額	人数	備考
医療扶助費	295,350	1	入院・外来・調剤

目 2 障害者福祉費

障害者福祉事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	16,367,000	16,143,656		98.6	358,000			15,785,656
令和元年度	19,683,000	19,479,142		99.0	91,000			19,388,142
比較	△ 3,316,000	△ 3,335,486		△ 0.3	267,000			△ 3,602,486

【事業目的】

障害福祉事務に係る経費:事務用消耗品や事務処理システム経費,各団体負担金・補助金及び国庫負担金返還金を支出する。このほか、障がい者基本計画の作成を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	237,000	基本計画策定委員会委員報酬
報償費	40,000	障害者相談員謝礼
旅費	46,200	基本計画策定委員会委員費用弁償
需用費	220,646	消耗品費,食糧費,印刷製本費
役務費	50,000	郵便料
委託料	4,325,900	障害者福祉計画策定業務委託
使用料及び賃借料	13,210	通行料金,バス借上料
備品購入費	55,165	事業用備品購入
負担金補助及び交付金	548,120	龍ヶ崎地方家族会,県精神保健協会,会議研修参加費,市身体障害者福祉協議会,市手をつなぐ育成会
償還金利子及び割引料	10,607,415	国返還金(障害者自立支援給付費/障害者医療費/障害児入所給付費)
計	16,143,656	

【事業成果】

負担金及び補助金

(単位:円)

龍ヶ崎地方家族会負担金	38,000	市身体障害者福祉協議会	430,000
県精神保健協会負担金	10,720	稲敷市手をつなぐ育成会	60,000
会議研修参加費	9,400		

障害者福祉事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	17,621,000	17,337,000		98.4	5,806,000			11,531,000
令和元年度	16,995,000	16,480,000		97.0	5,731,000			10,749,000
比較	626,000	857,000		1.4	75,000			782,000

【事業目的】

心身に障害をもった在宅の障害児の保護者及び難病患者に対し、福祉の増進を図るため手当の支援を行う。また、心身障害者扶養共済年金の支給事務も行う。

【事業概要】

- ・障害のために受ける精神的・身体的負担軽減のために手当を支給する。
- ・保険加入者(保護者)が、死亡した場合、障害者に心身障害者扶養共済年金等年金を支給(開始)する。

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	74,000	軽度・中度難聴児補聴器購入支援事業
扶助費	17,263,000	内訳は【事業成果】のとおり
計	17,337,000	

【事業成果】

給付実績

扶助費	支出額	人・件	備考
心身障害者扶養共済年金	5,440,000	22人	1口 20,000円/月
在宅心身障害児福祉手当	3,135,000	62人	1人 5,000円/月
難病患者給付費	8,688,000	264人	1人 3,000円/月

障害者自立支援給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	937,183,000	871,044,909		92.9	646,638,000			224,406,909
令和元年度	866,231,000	843,594,399		97.4	630,267,000			213,327,399
比較	70,952,000	27,450,510		△ 4.4	16,371,000			11,079,510

【事業目的】

障害のある方が、自立した生活を送ることができるように必要な支援を行う。

【事業概要】

障害のある方が地域で生活する上で、障害の程度や生活状況に応じて必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス利用に伴う給付費の支給(現物給付)、日常生活を容易にするために必要な医療費の助成や補装具給付費の支給を行う。負担割合(国1/2, 県1/4, 市1/4)

経費内訳

(単位:円)

需用費	70,400	障害福祉サービス受給者証等
役務費	787,397	審査手数料
委託料	330,000	電算システム改修委託
使用料及び賃借料	2,795,868	電算システム使賃料
扶助費	867,061,244	内訳は【事業成果】のとおり
計	871,044,909	

【事業成果】

給付実績

(単位:円)

区分	支出額	人・件	備考
更生医療給付費	46,396,298	12人	人工透析/臓器移植後の免疫療法/HIV療法等
補装具給付費	11,289,448	68件	義肢装具/車椅子/補聴器等の支給
育成医療費	76,447	1人	多指症/脊柱側弯症等
療養介護給付者医療費	7,560,636	7人	筋ジストロフィー等で医療も必要な重度障害者(入所/入院)
福祉サービス給付費	711,239,148	7,268件	障害福祉サービス給付費
障害児福祉サービス給付費	90,481,564	985件	障害児福祉サービス給付費
新型コロナに係るサービス給付費	17,703	23人	臨時休校に伴う放課後デイ利用増加分に対する給付

特別障害者手当等給付 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	10,928,000	10,927,710		99.9	8,196,000			2,731,710
令和元年度	10,299,000	10,298,180		99.9	7,724,000			2,574,180
比較	629,000	629,530		0.0	472,000			157,530

【事業目的】

精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障害者(児)の福祉の向上を図る。

【事業概要】

日常生活において、常時特別の介護を必要とする特別障害者(児)に対して、重度の障害のために必要となる精神的、経済的な負担の軽減のために手当を支給する。負担割合(国 3/4, 市 1/4)

経費内訳

(単位:円)

扶助費	10,927,710	特別障害者手当
-----	------------	---------

【事業成果】

給付実績

(単位:円)

区分	支出額	人・件	備考
特別障害者手当	10,927,710	41人	特別障害者 27,350円/月 障害児福祉・経過的福祉 14,880円/月

障害福祉サービス給付認定審査会運営費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	977,000	843,600		86.3				843,600
令和元年度	1,332,000	1,132,200		85.0				1,132,200
比較	△ 355,000	△ 288,600		1.3				△ 288,600

【事業目的】

- ・障害福祉サービス(介護給付)を希望する障害者の障害支援区分に関する審査(意見)及び判定を行う
- ・審査会を開催する。

【事業概要】

審査会を毎月開催する。(案件のない場合のみ中止)

経費内訳

(単位:円)

報酬	760,000	障害福祉サービス給付認定審査会委員報酬
旅費	83,600	障害福祉サービス給付認定審査会委員費用弁償
計	843,600	

【事業成果】

区分	審査回数	審査件数
認定審査会	8	76

障害福祉サービス給付認定事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	403,000	315,980		78.4				315,980
令和元年度	537,000	384,660		71.6				384,660
比較	△ 134,000	△ 68,680		6.8				△ 68,680

【事業目的】

障害福祉サービス給付認定審査会において、審査するための認定調査・意見書依頼等を実施する。

【事業概要】

審査会を毎月開催する。(案件がない場合のみ中止)

経費内訳

(単位:円)

役務費	315,980	事務取扱手数料(医師意見書作成料)
-----	---------	-------------------

【事業成果】

区分認定の状況

(単位:円)

区分	内容	件数	支出額
事務取扱手数料	医師意見書作成料	72	315,980

障害者地域生活支援事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	34,489,000	29,752,484		86.3	8,911,000			20,841,484
令和元年度	36,659,000	32,079,899		87.5	13,629,000			18,450,899
比較	△ 2,170,000	△ 2,327,415		△ 1.2	△ 4,718,000			2,390,585

【事業目的】

地域で生活する障害者(児)及びその家族に、日常生活用具の給付や社会参加への支援をすることにより日常生活の支援を行う。

【事業概要】

在宅の障害者(児)に対し、サービスの利用援助や社会生活力を高めるための支援等により障害者(児)やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者(児)の自立と社会参加の促進を図る。

経費内訳

(単位:円)

委託料	11,785,461	内訳は【事業成果】のとおり
-----	------------	---------------

負担金補助及び交付金	2,615,400	地域身体障害者スポーツ大会,地域活動支援センター事業
扶助費	15,351,623	内訳は【事業成果】のとおり
計	29,752,484	

【事業成果】

事業状況

(単位:円)

区分	件数等	支出額
委託料		
地域活動支援センター事業委託	◎ 234人	7,636,971
意思疎通支援事業	◎ 20人	203,940
障害者生活訓練等事業委託	◎ 331人	3,944,550
扶助費		
身体障害者自動車改造費	1件	100,000
日常生活用具給付費	1091件	8,963,204
障害者移動支援費	◎ 255人	953,955
日中一時支援費	◎ 3,430人	4,517,464
身体障害者訪問入浴サービス事業	◎ 72人	810,000
成年後見人等報酬助成金	0人	0
相談支援事業	2件	7,000

◎:延べ人数

地域自立支援協議会運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		135,000	55,000		40.7				55,000
令和元年度		632,000	301,600		47.7				301,600
比較		△ 497,000	△ 246,600		△ 7.0				△ 246,600

【事業目的】

障害者の生活を支え、地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議会。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	55,000	地域自立支援協議会委員報酬
----	--------	---------------

【事業成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大により各医療機関,介護事業所等の参集が困難となり書面会議のみの開催となった。

障がい者センター運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		59,269,500	58,846,200		99.3				58,846,200
令和元年度		53,471,000	52,938,860		99.0				52,938,860
比較		5,798,500	5,907,340		0.3				5,907,340

【事業目的】

障がい者センターの管理・運営を委託している稲敷市社会福祉協議会への指定管理委託料等

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	777,700	障がい者センター修繕料
委託料	54,051,000	特定建築物検査委託,障がい者センター指定管理委託料
備品購入費	4,017,500	入浴用リフト購入
計	58,846,200	

【事業成果】

地域密着型の通所施設としてのみならず,稲敷市の障害者福祉の拠点としてのハートピアいなしきの管理・運営を委託することによって,障害者及びその保護者の生活のサポートに努めた。

障害者虐待防止事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	252,000	14,272		5.7	10,000			4,272
令和元年度	252,000	21,138		8.4	15,000			6,138
比較	0	△ 6,866		△ 2.7	△ 5,000			△ 1,866

【事業目的】

虐待の防止・解消のために通報対応体制の整備及び保護等の措置を講じる。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	14,272	夜間休日における虐待に関する通報対応用の携帯電話にかかる通信料
-------	--------	---------------------------------

【事業成果】

虐待の通報に対する対応及び措置の迅速化及び体制づくりの整備ができた。

自殺対策強化事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	675,000	633,022		93.8	322,000			311,022
令和元年度	197,000	104,618		53.1	57,000			47,618
比較	478,000	528,404		40.7	265,000			263,404

【事業目的】

自殺予防啓発や自殺未遂者が再企図しないような支援体制と、自殺未遂者を医療機関等で発見した場合の連携体制を構築するための委員会を設置し、自殺対策の強化を図る。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	25,500	自殺未遂者支援・連携体制構築委員報酬
報 償 費	30,000	自殺対策研修会講師謝礼
旅 費	11,000	自殺対策計画策定委員・自殺未遂者支援連携構築委員費用弁償
需 用 費	516,362	自殺対策啓発品作成
委 託 料	50,160	「こころの体温計」運営管理業務委託
計	633,022	

【事業成果】

- ・自殺未遂者支援・連携体制構築構築するための委員会を運営した。また、自殺予防研修会を開催した。
- ・そのほか、自殺対策啓発品として、ポスター、リーフレット等の作成、配布を行った。
- ・市民が直接、自身のストレスを把握することのできる「こころの体温計」には、6,664件のアクセスがあった。

新型コロナウイルス感染症対策応援給付金事業(障害関係) [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,150,000	1,150,000		100.0	1,000,000			150,000
令和元年度								
比較	1,150,000	1,150,000		100.0	1,000,000			150,000

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施した障がい福祉サービス事業所等に対し従業員を支援することを目的とした感染対策応援給付金の給付

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	1,150,000	新型コロナウイルス感染症対策応援給付金事業(障害関係) 8事業所
------------	-----------	----------------------------------

【事業成果】

各障がい福祉サービス事業所において新型コロナウイルス感染症対策の体制づくりの整備ができた。

目 3 老人福祉費

老人ホーム入所援護事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	51,366,000	50,572,089		98.5			8,178,000	42,394,089
令和元年度	53,520,000	53,143,862		99.3			8,470,000	44,673,862
比 較	△ 2,154,000	△ 2,571,773		△ 0.8			△ 292,000	△ 2,279,773

【事業目的】

老人福祉法に基づき、生活環境上の理由や経済的な理由により、在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

扶 助 費	50,572,089	老人保護措置費, 生活管理指導短期宿泊事業
-------	------------	-----------------------

【事業成果】

- ・令和2年度末現在保護措置者 22 人
(松風園16人, 滴翠苑3人, ナザレ園1人, ひとみ園1人, 青嵐荘1人)
- ・令和2年度内老人ホーム入所者 2 人
- ・令和2年度内老人ホーム退所者 4 人

敬老事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	2,466,000	2,233,816		90.6				2,233,816
令和元年度	11,985,000	11,306,144		94.3			10,500,000	806,144
比 較	△ 9,519,000	△ 9,072,328		△ 3.8			△ 10,500,000	1,427,672

【事業目的】

米寿者・100歳到達者の長寿を祝うとともに、長年にわたり社会に貢献してきたことに敬意を表すため実施する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 償 費	2,022,600	100歳・米寿記念品
需 用 費	211,216	消耗品費, 印刷製本費(長寿者番付)
計	2,233,816	

【事業成果】

- ・長寿をたたえる事業
米寿達成者 284人
100歳達成者 17人(101歳以上 16人)

老人クラブ助成事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	3,113,000	3,112,800		99.9	562,000			2,550,800
令和元年度	3,693,000	3,316,860		89.8	1,275,000		1,900,000	141,860
比 較	△ 580,000	△ 204,060		10.1	△ 713,000		△ 1,900,000	2,408,940

【事業目的】

高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するため、老人クラブ活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	3,112,800	県老ク連負担金, 市単位老人クラブ・市老ク連補助金
------------	-----------	---------------------------

【事業成果】

区 分	補助金交付額	内 容
単位老人クラブ	2,428,900	47クラブ(1,487人) 段階割38,000円(50人以上), 30,000円(30~49人), 25,000円(29人以下) 会員数割700円
老人クラブ連合会	670,000	連合会 670,000円

高齢者の生きがいと健康づくり事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	2,500,000	1,247,526		49.9	831,000			416,526
令和元年度	2,500,000	2,500,000		100.0				2,500,000
比 較	0	△ 1,252,474		△ 50.1	831,000			△ 2,083,474

【事業目的】

高齢者の生きがいを促進し, 心身の健康保持・増進を支援していく。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	1,247,526	市老人クラブ連合会への補助金
------------	-----------	----------------

【事業成果】

事業区分	開催数	参加者数	事業費
健康増進・保持活動			
輪投げ東支部大会	1回	45人	74,793円
市ベタンク大会	0回	0人	17,982円
市グラウンドゴルフ大会	3回	340人	329,863円
生きがい活動			
福祉芸能大会	0回	0人	402,675円
その他			
事業用共通消耗品, 備品等購入			422,213円

延 385 人

シルバー人材センター助成費 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	9,100,000	9,100,000		100.0			1,791,000	7,309,000
令和元年度	9,100,000	9,100,000		100.0			4,055,000	5,045,000
比 較	0	0		0.0			△ 2,264,000	2,264,000

【事業目的】

高齢者の就労の場を確保し, 生きがいの充実や社会参加の促進を図ることで, 地域社会の活性化を支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	100,000	県シルバー人材センター連合会賛助会費
	9,000,000	市シルバー人材センター活動補助金

【事業成果】

区 分	補助交付額	内 容
シルバー人材センター	9,000,000	会員数222人, 年間受注件数1,892件, 年間就業延人数22,193人

高齢者生活支援事業 [担当: 高齢福祉課]

(単位: 円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	27,531,000	25,326,329		92.0			390,000	24,936,329
令和元年度	25,336,000	23,668,380		93.4			6,465,000	17,203,380
比較	2,195,000	1,657,949		△ 1.4			△ 6,075,000	7,732,949

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者等の生活の安全確保を図るため、各種福祉サービスによる安否確認などの生活支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位: 円)

報償費	13,200	福祉有償運送運営協議会委員謝礼
需用費	217,861	消耗品費(配食サービス配達容器)
役務費	755,397	福祉電話基本通話料, 緊急通報機器取付手数料
委託料	22,403,661	高齢者福祉サービス委託費等
備品購入費	583,110	緊急通報装置9台(64,790円/台)
負担金補助及び交付金	753,100	稲敷広域事務組合緊急通報運営費負担金, シルバーカー購入補助金, 訪問理美容補助金, 老人性白内障補助眼鏡等購入費助成金
扶助費	600,000	家族介護慰労金
計	25,326,329	

高齢者福祉サービス

・緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者の方などに、緊急通報システムを整備することにより緊急時における不安を解消する。

・愛の定期便事業

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、乳製品を配布し、安否の確認・健康の保持及び孤独感を解消する。

・配食サービス事業

食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、栄養のバランスのとれた食事を配達し、在宅生活を支援するとともに安否確認を行う。

・ふれあい電話事業

ひとり暮らし高齢者に、電話による話しかけを行い、孤独感の解消と安否確認を行う。

・ふれあい給食事業

70歳以上のひとり暮らし高齢者に、栄養バランスのとれた食事提供と安否確認を行う。

・シルバーカー購入費助成

高齢者及び身体障がい者の歩行を容易にするため、シルバーカー購入者に対して、補助金を交付する。

・ねたきり高齢者理美容料助成

ねたきり高齢者に対し、居宅において受ける理容または美容に係る料金の一部を助成する。

・老人性白内障補助眼鏡等購入費助成事業

老人性白内障の手術を受けた方で補助眼鏡等を使用することで視力回復が可能な方に眼鏡等の購入費の一部を助成する。

・救急医療情報キット配布事業

高齢者、障がい者等に対し、救急医療情報キットを配布し、安全と安心の確保を図る。

【事業成果】 高齢者福祉サービス

・緊急通報システム事業

新規設置者 9人, 令和2年度末現在設置者 144人

・愛の定期便事業

年間延利用者 5,611人, 配達総本数 74,186本

・配食サービス事業

年間延利用者 539人, 総食数 14,591食

・ふれあい電話事業

年間延利用者 828人

・ふれあい給食事業

年間延利用者 1,015人

- ・シルバーカー購入費助成
補助金交付者 42人
- ・ねたきり高齢者理美容料助成
年間延利用者 2人
- ・老人性白内障補助眼鏡等購入費助成
補助金交付者 33人
- ・救急医療情報キット配布事業
令和2年度末現在配布者 843人

介護保険特別会計繰出金 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	617,178,000	615,646,778		99.8	27,822,000			587,824,778
令和元年度	589,103,000	587,042,916		99.7	15,896,000			571,146,916
比較	28,075,000	28,603,862		0.1	11,926,000			16,677,862

【事業目的】

介護保険制度に係る事務を円滑に執行することを目的とする。

【事業概要】

介護給付費	437,749,000	介護給付費の市負担分
介護会計職員給与費	65,658,778	職員給与関係経費
介護会計事務費	49,830,000	事務経費
地域支援事業(介護予防事業及び日常生活支援事業)	8,508,000	介護予防事業費及び日常生活支援事業の市負担分
地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	17,147,000	包括的支援事業及び任意事業費の市負担分
低所得者保険料軽減分	36,754,000	低所得者保険料軽減負担金の市負担分

【事業成果】

- ・低所得者保険料軽減分対象者 3,894 人。令和2年度より低所得者の保険料率軽減の完全実施。
- ・その他は、後掲の介護保険特別会計決算の概要を参照。

新型コロナウイルス経済対策地域応援商品券事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	24,527,000	21,976,286		89.6	19,000,000			2,976,286
令和元年度								
比較	24,527,000	21,976,286		89.6	19,000,000			2,976,286

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症の影響による消費支出低迷に対し稲敷市が発行する稲敷市地域応援シルバー商品券を交付することにより、高齢者の経済的な負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を図る。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,462,340	消耗品費, 印刷製本費(稲敷市地域応援シルバー商品券)
役務費	2,463,188	郵便料(簡易書留)6,097通×404円
負担金補助及び交付金	18,050,758	補助金
計	21,976,286	

【事業成果】

対象者:77歳以上高齢者 6,269人

新型コロナウイルス感染症対策応援給付金支給事業(介護関係) [担当:高齢福祉課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	10,800,000	10,800,000		100.0	10,000,000			800,000
令和元年度								
比較	10,800,000	10,800,000		100.0	10,000,000			800,000

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための対策を講じた福祉施設等に対して、稲敷市新型コロナウイルス感染症対策応援給付金を支給し、施設等の従事者を支援する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

負担金補助及び交付金	10,800,000	稲敷市新型コロナウイルス感染症対策応援給付金(介護関係)
------------	------------	------------------------------

【事業成果】

従事者数	金額	施設数	計
5人未満	50,000	2	100,000
5人以上 10人未満	100,000	6	600,000
10人以上 20人未満	200,000	8	1,600,000
20人以上 30人未満	300,000	5	1,500,000
30人以上 50人未満	500,000	1	500,000
50人以上100人未満	1,000,000	3	3,000,000
100人以上150人未満	1,500,000	1	1,500,000
150人以上	2,000,000	1	2,000,000
計		27	10,800,000

老人福祉施設開設準備経費助成事業 [担当:高齢福祉課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	90,612,000	90,612,000		100.0	90,612,000			0
令和元年度								
比較	90,612,000	90,612,000		100.0	90,612,000			0

【事業目的】

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第4条第1項の規定により作成する茨城県計画に定める事業について、地域医療介護総合確保基金管理運営要領に規定する地域医療介護総合確保基金を財源として予算の範囲内において補助金を交付する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

負担金補助及び交付金	90,612,000	老人福祉施設開設準備経費助成事業
------------	------------	------------------

【事業成果】

- ・特別養護老人ホーム トリアネイ
75,510,000円
- ・ケアビジョンホーム稲敷(認知症高齢者グループホーム)
15,102,000円

目 4 地域福祉センター管理運営費

福祉センター維持管理費 [担当:社会福祉課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	10,225,000	9,579,705		93.7			65,000	9,514,705
令和元年度	3,437,000	3,370,806		98.1			135,000	3,235,806
比較	6,788,000	6,208,899		△ 4.4			△ 70,000	6,278,899

【事業目的】

地域福祉の推進を図ることを目的とした施設として機能を保全し、各種福祉サービス提供の拠点とする。

【事業概要】

江戸崎福祉センターの施設を維持管理するための費用を支出。

地域福祉センター 管理運営費	9,579,705	内訳は【事業成果】のとおり
-------------------	-----------	---------------

【事業成果】

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,325,500	修繕料
役務費	45,870	点検・検査・剪定・除草手数料
委託料	3,426,346	警備、消防・電気・空調設備、受水槽・地下タンク清掃、植栽管理、自動ドア・ボイラー点検・特定建築物調査委託
使用料及び賃借料	497,489	土地借上料, テレビ受信料
工事請負費	4,284,500	空調設備更新工事
計	9,579,705	

目 5 国民年金事務費

国民年金事務費 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	3,120,000	1,976,558		63.4	1,030,000			946,558
令和元年度	1,065,000	1,005,759		94.4	996,000			9,759
比較	2,055,000	970,799		△31.0	34,000			936,799

【事業目的】

市民の国民年金受給権を確保し、老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行うことによって、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬等	962,381	会計年度任用職員報酬, 職員手当等, 旅費(1名)
需用費	64,328	消耗品費
役務費	74,000	通信運搬費(郵便料)
使用料及び賃借料	864,600	年金電算システム賃借料
負担金補助及び交付金	10,000	県都市国民年金協議会負担金
償還金利子及び割引料	1,249	年金生活者支援給付金支給業務市町村取扱交付金返納金
計	1,976,558	

【事業成果】

国民年金受給状況

年金の種類		受給権者数
老齢年金	老齢基礎年金	13,476 人
	旧法老齢年金	180 人
	旧法5年年金	4 人
	旧法通算老齢年金	60 人
障害年金	障害基礎年金	699 人
	旧法障害年金	26 人
遺族年金	遺族基礎年金	40 人
	寡婦年金	12 人
合計		14,497 人

国民年金被保険者数

種別	被保険者数
第1号	4,603 人
第3号	1,631 人
任意加入	40 人
合計	6,274 人

目 6 医療福祉費

医療福祉事業 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	264,351,000	242,361,211		91.7	88,944,000		25,199,000	128,218,211
令和元年度	296,194,000	263,299,215		88.9	101,962,000		20,269,000	141,068,215
比較	△ 31,843,000	△ 20,938,004		2.8	△ 13,018,000		4,930,000	△ 12,850,004

【事業目的】

県補助事業として妊産婦、小児(出生から高3(中・高生入院分対象))、重度障害者、ひとり親家庭の親子、市単独事業として小児、妊産婦の県補助事業非該当者(所得超過者)、小児のうち中・高生の外来分に対し医療費の一部負担金を助成する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬等	1,917,794	会計年度任用職員報酬1,685,815円、職員手当等231,979円(1名)
需用費	128,964	消耗品費73,854円、受給者証等印刷製本費55,110円
役務費	3,880,966	審査手数料(国保連合会、社会保険診療報酬支払基金)
委託料	1,666,689	医療福祉システム保守管理、電算処理委託費
使用料及び賃借料	1,756,700	医療福祉システム機器賃借料
扶助費	233,010,098	県212,128,089円、市20,882,009円。内訳【事業成果】のとおり
計	242,361,211	

【事業成果】

区分	支給額	年間平均受給者数
小児	42,130,073 円	4,165 人
重度心身障害者	80,124,349 円	375 人
高齢重度障害者	63,050,415 円	536 人
妊産婦	7,098,573 円	98 人
父子家庭の父子	2,728,958 円	102 人
母子家庭の母子	16,995,721 円	623 人
小児(市単独)	20,516,909 円	1,608 人
妊産婦(市単独)	365,100 円	1 人
計	233,010,098 円	7,508 人

※ 妊産婦市単独分は県制度非該当者分と産婦人科以外の疾病の合計支給額

目 7 高額療養費貸付金

高額療養費貸付事業 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	3,600,000	2,029,000		56.4			2,029,000	0
令和元年度	2,500,000	542,000		21.7			542,000	0
比較	1,100,000	1,487,000		34.7			1,487,000	0

【事業目的】

高額な医療費の支払いが困難な者に対して、医療費の一部を貸し付け医療費の支払いを円滑にすることにより、適切な医療が容易に受けられ安定した生活と福祉の増進を図る。

【事業概要】

貸付金の返済は、高額療養費の支給決定額と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

【事業成果】

高額療養費貸付に要した経費
貸付件数 9 件

目 9 国民健康保険事業費

国民健康保険特別会計繰出金 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	461,690,000	461,689,114		99.9	145,199,000			316,490,114
令和元年度	714,779,000	714,777,432		99.9	148,904,000			565,873,432
比較	△ 253,089,000	△ 253,088,318		0.0	△ 3,705,000			△ 249,383,318

【事業目的】

国民健康保険事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

繰出金の目的別内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	115,288,212 円
出産育児一時金等	11,200,000 円
保険基盤安定(保険者支援分)	78,309,902 円
国保財政安定化支援事業	16,508,000 円
国保会計職員給与費	56,637,000 円
国保会計事務費	36,153,000 円
保健事業費	22,326,000 円
その他繰出金	125,267,000 円
計	461,689,114 円

【事業成果】

- ・国民健康保険特別会計へ繰出を行ったことにより、国民健康保険事業の財政運営が安定した。
- ・事業の詳細については、国民健康保険特別会計決算の概要に記載している。

目 10 いこいのプラザ費

いこいのプラザ管理費 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,920,000	2,597,452		89.0			10,000	2,587,452
令和元年度	2,708,000	2,514,429		92.9			9,000	2,505,429
比較	212,000	83,023		△ 3.9			1,000	82,023

【事業目的】

介護予防事業の円滑な施行を推進するために設置された施設の維持管理を行う。
(災害時の避難所, 選挙投票所としても利用される。)

【事業概要】

介護予防事業拠点施設の維持管理を行った。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,111,003	光熱水費, 施設管理用消耗品, 修繕費他
役員費	155,306	電話料, 浄化槽法定検査他
委託料	1,318,207	警備業務, 清掃業務, 空調設備, 自動ドア, 消防設備, 浄化槽保守点検他
使用料及び賃借料	12,936	コピー機
計	2,597,452	

【事業成果】

施設利用状況(介護予防事業等)

名称	利用回数	延参加人数	備考
シルバーリハビリ体操教室	21	169	
介護予防教室	126	1,168	10教室
自主運営教室(同好会)	61	504	体操・手芸・絵手紙等(6団体)
その他の利用	31	175	ボランティア研修・会議・市行事等
計	239	2,016	

目 11 後期高齢者医療事業費

後期高齢者医療特別会計繰出金 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	642,059,000	642,058,433		99.9	88,908,000			553,150,433
令和元年度	646,198,000	646,197,421		99.9	76,043,000			570,154,421
比較	△ 4,139,000	△ 4,138,988		0.0	12,865,000			△ 17,003,988

【事業目的】

後期高齢者医療事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

繰出金の目的別内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	118,543,433 円
後期高齢者医療会計職員給与費	12,871,000 円
後期高齢者医療会計事務費	510,644,000 円
計	642,058,433 円

【事業成果】

後期高齢者医療特別会計へ繰出したことにより、後期高齢者医療事業の財政運営が安定し、実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援に繋がった。事業の詳細については、後期高齢者医療特別会計決算の概要に記載している。

款 3 民 生 費 項 2 児 童 福 祉 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2,126,205,000	2,018,964,968	0	107,240,032	95.0

目 1 児童福祉総務費

児童福祉事務費 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	7,728,000	6,522,516		84.4	2,002,000		80,000	4,440,516
令和元年度	10,195,127	6,290,228		61.7	1,650,000		800,000	3,840,228
比較	△ 2,467,127	232,288		22.7	352,000		△ 720,000	600,288

【事業目的】

家庭における適正な児童養育等を図るため、家庭相談員を配置し必要な指導を行う。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

報酬	1,986,561	家庭相談員(2名)
職員手当等	141,099	家庭相談員(期末手当)
委託料	2,522,713	母子生活支援施設・助産施設入所委託
使用料及び賃借料	504,740	月出里児童公園土地借上料等
工事請負費	1,085,150	沼田台地区児童公園原状回復工事 月出里地区児童公園内工作物解体撤去工事
負担金補助及び交付金	100,000	稲敷市母子寡婦福祉会事業運営補助金
償還金利子及び割引料	23,419	国等返還金
計	6,363,682	

【事業成果】

家庭相談員活動状況

相談・指導受理件数	相談・指導・訪問等延件数
新規61件・継続93件	延べ500回

児童扶養手当支給事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	151,602,000	146,408,089		96.6	50,337,000			96,071,089
令和元年度	203,753,000	197,302,970		96.8	65,345,000			131,957,970
比較	△ 52,151,000	△ 50,894,881		△ 0.3	△ 15,008,000			△ 35,886,881

【事業目的】

父母の離婚等による「ひとり親家庭」の生活の安定、自立の促進、子どもの福祉の増進を目的に支給する。

【事業概要】

主な経費内訳 (単位:円)

使用料及び賃借料	635,372	児童扶養手当電算システム使賃料
扶助費	145,697,100	児童扶養手当
計	146,332,472	

【事業成果】

支給区分	令和3年3月31日現在	児童1人支給額	第2子加算額	第3子以降加算額
全部支給	163人	月額42,910円	月額10,140円	月額6,080円
一部支給	129人	月額42,900円～10,120円	月額10,130円～5,070円	月額6,070円～3,040円
全部支給停止	53人	0円	0円	0円
計(支出額)	345人	(128,619,530円)	(14,686,730円)	(2,390,840円)

放課後児童健全育成事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	187,598,000	184,230,350		98.2	38,670,000	52,800,000	25,010,000	67,750,350
令和元年度	96,693,000	93,306,410		96.5	24,704,000	4,900,000	10,230,000	53,472,410
比較	90,905,000	90,923,940		1.7	13,966,000	47,900,000	14,780,000	14,277,940

【事業目的】

児童の健やかな育成を助長するため、留守家庭の児童に対し、適切な遊び場や生活指導の場を提供し、集団での保育・育成を行う。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	3,065,460	各児童クラブの消耗品費、医薬材料費、光熱水費、修繕費等
役員費	1,135,583	各児童クラブの電話料、洗浄手数料、振替手数料等
委託料	104,998,055	児童クラブ運営委託、各児童クラブ警備委託、児童送迎委託等
使用料及び賃借料	683,320	児童クラブ電算システム使賃料等
工事請負費	73,494,080	桜川地区児童クラブ建築及び外構工事、あずま北小エアコン設置工事等
備品購入費	853,852	事業用備品(AED1台、教育用ロッカー2台、座卓テーブル6台等)
計	184,230,350	

【事業成果】

放課後子ども総合プランとして、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に実施するため、支援員の雇用と事業運営を民間に委託した。(令和2年度～4年度)

児童クラブ入所状況(令和2年4月1日現在)

児童クラブ名	開設場所	定員	入所児童登録数
江戸崎地区第1児童クラブ	江戸崎地区児童クラブ	32	41※
江戸崎地区第2児童クラブ	江戸崎地区児童クラブ	34	41※
江戸崎地区第3児童クラブ	江戸崎地区児童クラブ	34	0
沼里地区児童クラブ	沼里小学校	40	32
高田地区児童クラブ	高田コミュニティセンター	40	37
新利根地区第1児童クラブ	新利根地区児童クラブ	34	30
新利根地区第2児童クラブ	新利根地区児童クラブ	33	28
新利根地区第3児童クラブ	新利根地区児童クラブ	33	28
桜川地区児童クラブ	古渡小学校	40	38

あずま東地区第1児童クラブ	あずま東小学校	30	27
あずま東地区第2児童クラブ	あずま東小学校	30	26
あずま西地区児童クラブ	あずま西小学校	40	27
あずま北地区児童クラブ	あずま北小学校	40	39
計		460	394
土曜日児童クラブ	江戸崎地区児童クラブ	40	37

※面積要件(一人当たり概ね1.65㎡)を運営上において満たすため、年度当初の入所を許可

子育て支援事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	30,281,000	28,286,471		93.4	11,404,000			16,882,471
令和元年度	17,745,000	14,890,760		83.9	9,914,000		100,000	4,876,760
比較	12,536,000	13,395,711		9.5	1,490,000		△100,000	12,005,711

【事業目的】

地域の子育て家庭に対する遊びの場の提供, 育児不安の相談・指導, 子育てサークルの育成・支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	20,057,365	子育て支援センター職員10名(所長1, 指導員6, 保育補助2, 事務1)
職員手当等	2,784,596	期末手当10名(子育て支援センター職員)
共済費	3,436,885	社会保険料10名(子育て支援センター職員)
報償費	37,440	講師謝礼, イベント賞品代
旅費	527,214	通勤手当10名(子育て支援センター職員)
需用費	890,153	教材, イベント用消耗品, リーフレット印刷代等
役務費	211,311	電話料, 害虫駆除代
委託料	27,500	緊急通報装置保守管理委託料
使用料及び賃借料	45,232	コピー機借上料, 清掃用具借上料
備品購入費	268,775	施設用備品(掃除機1台), 図書(絵本), 保育用備品代
計	28,286,471	

【事業成果】

(人)

支援センター利用状況					
あいあい通常利用		講座・イベント利用		計	
1,881		544		2,425	
子	保護者	子	保護者	子	保護者
1,114	767	275	269	1,389	1,036

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として, 運動会, 夏祭り, クリスマスコンサート, 子育て講座(5回)のイベントは中止した。

ファミリーサポートセンター事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,258,000	1,204,927		95.8	680,000		184,000	340,927
令和元年度	1,053,000	903,953		85.8	650,000		190,000	63,953
比較	205,000	300,974		9.9	30,000		△6,000	276,974

【事業目的】

安心して仕事と育児が両立できる環境整備を図るため, 援助希望者と援助提供者との連絡・調整を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	755,400	協力者(提供会員)謝礼
需用費	26,712	活動用消耗品, チラシ印刷代
役務費	69,215	協力者(提供会員)傷害保険代

備品購入費	353,600	施設用備品(幼児用遊具, ベビーカー1台)
計	1,204,927	

【事業成果】

- ・利用料金 200円/時間(2人目半額)
- ・会員数 援助希望者(依頼会員)163人 協力者(提供会員)41人
- ・実績 依頼件数 184件 932.0時間
活動人数 184人

母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	4,830,000	4,480,000		92.8	3,280,000			1,200,000
令和元年度	7,123,000	5,630,000		79.0	4,089,000			1,541,000
比較	△ 2,293,000	△ 1,150,000		13.7	△ 809,000			△ 341,000

【事業目的】

ひとり親家庭の父母が、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得するために、給付金を支給する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

扶助費	4,374,000	高等職業訓練促進給付金 市民税非課税100,000円/月, 市民税課税70,500円/月 (最終学年) 市民税非課税140,000円/月, 市民税課税110,500円/月 高等職業訓練修了支援給付金 市民税非課税50,000円, 市民税課税25,000円
償還金利子及び割引料	106,000	国等返還金
計	4,480,000	

【事業成果】

宮本看護専門学校 2人, 鹿島医師会附属准看護学院 1人(うち修了年度 2人)

子ども・子育て支援事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	38,607,000	37,773,965		97.8	16,006,000			21,767,965
令和元年度	322,491,000	284,147,675		88.1	170,046,000		1,993,000	112,108,675
比較	△ 283,884,000	△ 246,373,710		9.7	△ 154,040,000		△ 1,993,000	△ 90,340,710

【事業目的】

子育て家庭や妊産婦の身近な子育てに関する相談先として子育て支援コンシェルジュを配置し、WEBサイト及びスマートフォンアプリによる最新の情報も提供する。また、民間の地域子育て支援拠点事業を支援する。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

報酬	1,858,802	子育て支援コンシェルジュ等
職員手当等	249,278	期末手当(子育て支援コンシェルジュ)
共済費	305,877	社会保険料(子育て支援コンシェルジュ)
委託料	1,980,000	子育て情報サービス支援業務委託
負担金補助及び交付金	21,575,000	地域子育て支援拠点事業補助金
償還金利子及び割引料	11,717,000	国等返還金
計	37,685,957	

【事業成果】

- ・子育て支援コンサルジュ相談件数 12回/月
- ・子育て支援情報サイト(ママフレアプリ)登録者数 161人

放課後子ども教室推進事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	17,898,000	16,772,745		93.7	4,691,000			12,081,745
令和元年度	11,924,000	10,769,649		90.3	5,818,000			4,951,649
比較	5,974,000	6,003,096		3.4	△ 1,127,000			7,130,096

【事業目的】

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めていくため、異なる学年の友達及び地域の人々との交流の場を設けることにより、子どもたちの社会性・自主性・創造性の育成を図る。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	239,085	消毒用消耗品, 非接触型体温計
役務費	660	振込手数料
委託料	16,533,000	放課後子ども教室運営業務委託
計	16,772,745	

【事業成果】

[実績・内容]

学校名	参加人数(人)	対象学年	実施曜日・開設時間	内容
古渡小	53 / 75	全学年	月～金曜日 14:50～15:45	校庭や体育館及び図書室での自由遊び
江戸崎小	92 / 102	1-2年	火・金曜日 14:50～15:35	校庭, 体育館及び多目的室等での自由遊び
高田小	53 / 53	1-3年	火・木・金曜日 14:50～15:40	校庭や体育館での自由遊び
あずま西小	43 / 49	1-3年	水曜日 14:50～15:25	校庭や体育館での自由遊び, グランドゴルフ等
阿波小	40 / 40	1-3年	月～金曜日 14:40～15:30	校庭や体育館及び家庭科室での自由遊び
新利根小	84 / 84	1-2年	水曜日 14:50～15:35	校庭や体育館での自由遊び
あずま北小	27 / 29	1-2年	木・金曜日 14:35～15:20	校庭や体育館及び家庭科室での自由遊び
浮島小	24 / 26	1-3年	火曜日 14:40～15:45	体育館や図工室での自由遊び

※下段は募集対象人数

ピカピカ1年生応援商品券交付事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	7,260,000	5,574,074		76.8			4,000,000	1,574,074
令和元年度								
比較	7,260,000	5,574,074		76.8			4,000,000	1,574,074

【事業目的】

小学校入学を控えた幼児への入学のお祝いと保護者の経済的負担を軽減し、生活の安定を図るとともに、地域経済の活性化を図る。

【事業概要】

次年度小学1年生となる幼児に1人当たり2万円(1,000円×20枚)の商品券を交付。

経費内訳

(単位:円)

需用費	608,630	応援商品券・のぼり・ポスター・加盟店一覧印刷代
役務費	96,048	簡易書留郵便料
負担金補助及び交付金	4,869,396	ピカピカ1年生応援商品券補助金(稲敷市商工会)
計	5,574,074	

【事業成果】

・交付対象者	233名×20,000円	4,660,000円
・商品券利用金額	4,568枚×1,000円	4,568,000円
・商品券利用率	98.02%	

幼児教育・保育施設運営事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	275,602,000	252,977,600		91.8	183,582,000		91,000	69,304,600
令和元年度								
比較	275,602,000	252,977,600		91.8	183,582,000		91,000	69,304,600

【事業目的】

私立保育所の入所事務等に要する経費や、子ども・子育て支援新制度により市内・外の私立認定こども園等へ施設型給付費を支弁することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	480,000	保育施設巡回心理相談謝礼
需用費	40,458	保育所・認定こども園運営ハンドブック, 保育料納付書(コンビニ用)
役務費	20,844	保育料等口座振替手数料
委託料	233,737,942	市内外の認定こども園等への施設型給付費
使用料及び賃借料	924,540	子ども・子育て支援等電算システム使賃借料
備品購入費	32,450	翻訳機
負担金補助及び交付金	15,217,080	日本スポーツ振興センター共済掛金 認定こども園つばさ等への事業費補助
扶助費	2,524,286	子育てのための施設等利用給付費等
計	252,977,600	

【事業成果】

◇在園児数

- ・認定こども園つばさ 1号:18人, 2・3号:130人(R3.3時点) ※受託児童含む
- ・江戸崎みどり幼稚園 1号:56人, 2・3号: 0人(R3.3時点) "
- ・管外認定こども園等委託 1号:6件(潮来市2件, 龍ヶ崎市2件,阿見町2件)
2・3号:19件(鹿嶋市2件, 潮来市6件, 龍ヶ崎市5件,行方市2件,利根町1件,千葉県香取市2件, 千葉県成田市1件)

子ども子育て支援法の改正により、令和元年10月1日から保育料の無償化が始まり、保護者の負担が軽減された。

委託料	認定こども園つばさ施設型給付費 2号3号	107,467,670
	認定こども園つばさ施設型給付費 1号	37,070,920
	江戸崎みどり幼稚園施設型給付費 1号	13,806,720
	管外施設型給付費 2号3号	20,908,970
	管外私立施設型給付費 1号	5,956,382
	小規模保育園パンダ施設型給付費 3号	33,908,980
	事業所内保育所ねすれっこ施設型給付費 3号	14,618,300
補助金	民間保育所等乳児等保育事業	1,470,300
	延長保育事業	2,900,800
	認定こども園つばさ	2,247,000
	障害児保育事業	537,590
	一時預かり事業	2,995,000
	病児保育事業	4,379,000

小規模保育園パンダ	354,000
ねすれっこ・はうす	204,000

幼児教育推進事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	6,295,000	6,053,360		96.2				6,053,360
令和元年度								
比較	6,295,000	6,053,360		96.2				6,053,360

【事業目的】

教育・保育ニーズバランスの変化,本市の人口減少や少子化による0~5歳人口の減少,施設の老朽化などの課題に対応するため,適切な施設配置及び維持管理等を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	3,360	幼児施設設置協議会お茶代
委託料	6,050,000	公立幼児施設適正配置基本方針策定支援業務委託
計	6,053,360	

【事業成果】

幼児施設設置協議会を3回開催。その他,各幼児施設のPTA役員や幼児を持つ保護者との意見交換等を実施し,それらの内容を盛り込んだ「稲敷市公立幼児施設適正配置基本方針」を市長へ答申した。

ひとり親世帯応援給付事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:子ども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	9,997,000	9,565,121		95.7	9,000,000			565,121
令和元年度								
比較	9,997,000	9,565,121		95.7	9,000,000			565,121

【事業目的】

児童扶養手当を受給している世帯に対し,「稲敷市ひとり親世帯応援給付金」を支給することにより,ひとり親世帯を経済的に応援するとともに,子どもたちの暮らしを支える支援を行う。

【事業概要】

児童扶養手当受給世帯(令和2年4月分) 一世帯当たり3万円

経費内訳

(単位:円)

役務費	25,121	郵便料
負担金補助及び交付金	9,540,000	稲敷市ひとり親世帯応援給付金
計	9,565,121	

【事業成果】

交付対象者 318世帯×30,000円 9,540,000円

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 [担当:子ども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	54,210,000	50,338,087		92.9	50,338,000			87
令和元年度								
比較	54,210,000	50,338,087		92.9	50,338,000			87

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により,子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金を支給し,経済的に支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

職員手当等	53,817	時間外手当
需用費	14,459	チラシ用紙, 名入り封筒印刷代等
役務費	139,811	郵便料等
委託料	330,000	ひとり親世帯臨時特別給付金システム委託
負担金補助及び交付金	49,800,000	ひとり親世帯臨時特別給付金(基本給付・追加給付・再支給)
計	50,338,087	

【事業成果】

①児童扶養手当を受給(令和2年6月分)		②公的年金等を受給		③家計が急変	
基本給付(再支給含) 1世帯5万円	追加給付 1世帯5万円	基本給付(再支給含) 1世帯5万円	追加給付 1世帯5万円	基本給付(再支給含) 1世帯5万円	
289世帯 28,900,000円	103世帯 5,150,000円	9世帯 900,000円	3世帯 150,000円	27世帯 2,700,000円	
第2人目以降 1人3万円(再支給含)		第2人目以降 1人3万円(再支給含)		第2人目以降 1人3万円(再支給含)	
168人 10,080,000円		6人 360,000円		26人 1,560,000円	
38,980,000円	5,150,000円	1,260,000円	150,000円	4,260,000円	

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	4,400,000	4,118,349		93.6	3,830,000			288,349
令和元年度								
比較	4,400,000	4,118,349		93.6	3,830,000			288,349

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため,公立園に衛生用品等購入し,私立園には感染拡大防止対策に要する経費に対し,補助金を交付することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,986,499	マスク, 消毒液, ハンドソープ, パーテーション等購入(公立2園)
補助金	2,131,850	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する経費補助金(私立6園)
計	4,118,349	

【事業成果】

公立園にはマスクや消毒液等の衛生用品やパーテーションを備え,私立園には,新型コロナウイルス感染症対策経費として補助金を交付し,感染拡大防止を徹底した。

子育て支援施設新型コロナウイルス感染症対策事業 [担当:子ども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	228,000	226,319		99.3	226,000			319
令和元年度								
比較	228,000	226,319		99.3	226,000			319

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症防止対策として,児童福祉施設(子育て支援センター)の消毒液等の衛生用品や感染防止用の備品を整備し,環境対策を図る。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	37,119	衛生用品等
-----	--------	-------

備品購入費	189,200	感染防止用備品
計	226,319	

【事業成果】

空気清浄機(あいアイ2台, あいアイ東2台), 飛沫防止パーテーション(6枚), 卓上パーテーション(2枚), 非接触型体温計(2本), オートディスペンサー(アルコール消毒液用) ほか

放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業 [担当:子ども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	505,000	504,900		100.0				504,900
令和元年度								
比較	505,000	504,900		100.0				504,900

【事業目的】

新型コロナウイルス感染防止対策として, 放課後児童クラブの入所児童用のマスクや消毒液等の衛生用品を整備し, 児童への感染対策の強化を図る。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	504,900	衛生用品等
-----	---------	-------

【事業成果】

ウェルパス手指消毒液, サージカルマスク, 洗浄・除菌クロス, プラスチック手袋 ほか

未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	881,000	880,500		99.9				880,500
令和元年度	1,473,000	590,768		40.1	591,000			△ 232
比較	△ 592,000	289,732		59.8	△ 591,000			880,732

【事業目的】

消費税率の引上げに際し, 税制上の寡婦控除が適用されない未婚のひとり親に対して, 控除額相当を支給する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

償還金利子及び割引料	880,500	国等返還金
------------	---------	-------

【事業成果】

前年度事業における精算

目2 児童措置費

児童手当支給事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	460,141,000	458,012,645		99.5	383,784,000			74,228,645
令和元年度	483,288,000	480,472,071		99.4	403,092,000			77,380,071
比較	△ 23,147,000	△ 22,459,426		0.1	△ 19,308,000			△ 3,151,426

【事業目的】

児童手当を支給することにより, 家庭等における生活の安定に寄与するとともに, 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	310,277	現況届用封筒印刷等
役務費	845,196	郵便料
使用料及び賃借料	787,172	児童手当電算システム使賃料
扶助費	456,070,000	児童手当
計	458,012,645	

【事業成果】

	支給額/月額	令和3年2月期	
		受給者	延児童数
3歳未満	15,000	436	1,802
3歳以上・小学校終了前	10,000	1,395	6,879
第1子・第2子			
第3子以降	15,000		1,435
中学生	10,000	707	3,123
特例給付	5,000	55	368
支給者数 計		2,593	13,607

子育て世帯臨時特別給付事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	40,925,000	39,494,381		96.5	39,494,000			381
令和元年度								
比較	40,925,000	39,494,381		96.5	39,494,000			381

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当(本則のみ)を受給する世帯に対し支給する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

職員手当等	28,776	時間外手当
需用費	53,196	封筒印刷等
役務費	525,470	郵便料, 振込手数料
委託料	576,939	子育て世帯への臨時特別給付事務委託等
負担金補助及び交付金	38,310,000	子育て世帯臨時特別給付金
計	39,494,381	

【事業成果】

・児童手当受給者(令和2年4月分) 対象児童一人当たり1万円
 交付対象者 3,831人×10,000円 38,310,000円

目3 保育所費

民間保育所運営費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	264,625,000	253,962,310		96.0	177,221,000		10,700,000	66,041,310
令和元年度	273,523,000	263,507,712		96.3	155,931,000		25,411,000	82,165,712
比較	△ 8,898,000	△ 9,545,402		△ 0.4	21,290,000		△ 14,711,000	△ 16,124,402

【事業目的】

民間認可保育所に対する運営補助を行い、安全で衛生的な保育事業の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

委託料	239,904,310	市内民間保育所運営費
負担金補助及び交付金	14,058,000	市内民間保育所補助金
計	253,962,310	

【事業成果】

◇在園児数

江戸崎保育園 140人(R3.3.1現在) ※受託児童含む

幸田保育園 120人(R3.3.1現在) //

委託料	江戸崎保育園運営費 2号・3号	121,087,270
	幸田保育園運営費 2号・3号	118,817,040
補助金	民間保育所等乳児等保育事業	1,653,600
	江戸崎保育園	2,529,000
	延長保育事業	3,769,300
	障害児保育事業	1,316,970
	幸田保育園運営費	2,158,500
	一時預かり事業	2,607,000

管外保育所運営費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	17,034,000	11,916,500		70.0	5,076,000		380,000	6,460,500
令和元年度	14,498,000	12,248,630		84.5	5,598,000		1,246,000	5,404,630
比較	2,536,000	△ 332,130		△ 14.5	△ 522,000		△ 866,000	1,055,870

【事業目的】

市内の児童が保護者の就労等により、市外の保育所に入所した場合の委託に要した経費。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

委託料	11,916,500	管外公立保育委託	1,465,340
		管外私立保育委託2号	10,451,160

【事業成果】

- ・管外公立保育委託 5件(千葉県香取市1件, 千葉県神崎町1件, 美浦村1件, 牛久市2件)
- ・管外私立保育委託 11件(龍ヶ崎市3件, 鹿嶋市4件, 土浦市1件, 香取市1件, 柏市2件)

目 4 認定こども園費

こども園えどさき運営費 [担当:こども園えどさき]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	153,897,000	119,547,552		77.7	4,735,000		15,468,000	99,344,552
令和元年度	121,002,000	116,134,448		96.0	3,416,000		8,541,000	104,177,448
比較	32,895,000	3,413,104		△ 18.3	1,319,000		6,927,000	△ 4,832,896

【事業目的】

認定こども園の運営を行い、0歳児から小学校までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

報酬	49,226,475	非常勤特別職員・会計年度任用職員
職員手当等	5,937,883	会計年度任用職員
需用費	18,695,796	教材消耗品・給食材料・修繕料(園バス・厨房機器 外)
委託料	34,677,500	園児バス運行委託・調理業務委託・体操教室委託
備品購入費	315,927	図書・保育用遊具・給食用備品(炊飯器)

計	108,853,581
---	-------------

【事業成果】

- ・会計年度任用職員・・・一般労務2名, 保育教諭11名, 保育補助9名, 看護師2名
 - ・園児バス運行・・・バス3台, 年240日, 委託料:17,569,200円
 - ・給食提供数・・・園児188名・職員48名, 年241日, 委託料:16,896,000円
- 会計年度職員を雇用することにより, 適切な人員配置に努め, 園の円滑な運営を図ることができた。

こども園えどさき維持管理費 [担当:こども園えどさき]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	21,496,000	19,520,090		90.8			3,707,000	15,813,090
令和元年度	29,330,000	23,041,249	4,408,000	78.6			2,500,000	20,541,249
比較	△ 7,834,000	△ 3,521,159	△ 4,408,000	12.2			1,207,000	△ 4,728,159

【事業目的】

園の適切な維持管理を行い, 0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育の行える環境の整備・充実を図る。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

需用費	11,039,654	消耗品・電気・ガス・上下水道・修繕料 玄関庇漏水修繕 913,000円・パススルー冷蔵庫修繕 277,200円
役務費	1,652,186	園バス車検・剪定・消毒手数料 外
委託料	2,308,130	警備・清掃・各種点検委託
工事請負費	4,202,000	外壁タイル改修工事 3,707,000円 ・シーリング打替工事 495,000円
計	19,201,970	

【事業成果】

適切に修繕及び改修工事を実施し, 安心・安全な教育・保育環境を維持することができた。

桜川こども園運営費 [担当:桜川こども園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	106,333,000	101,750,856		95.7	2,295,000		5,563,000	93,892,856
令和元年度	86,898,000	84,104,438		96.8	2,719,000		5,316,000	76,069,438
比較	19,435,000	17,646,418		△ 1.1	△ 424,000		247,000	17,823,418

【事業目的】

認定こども園の運営を行い, 0歳から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。

【事業概要】

主な経費内訳

報酬	41,591,514	非常勤特別職員・会計年度任用職員
職員手当等	5,423,491	会計年度任用職員期末手当
需用費	14,620,403	教材消耗品・給食材料・修繕料
委託料	27,689,760	園児バス2台運行委託・給食調理業務委託・体操教室委託
備品購入費	3,447,470	給食用食器・保育用ロッカー
計	92,772,638	

【事業成果】

- ・会計年度任用職員・・・一般労務2名, 保育教諭12名, 助保育教諭8名
- ・園児バス運行・・・年240日, 委託料:10,201,960円
- ・給食提供・・・園児133名・職員33名, 年241日, 委託料:17,275,500円

桜川こども園維持管理費 [担当:桜川こども園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	17,894,000	16,836,849		94.1				16,836,849
令和元年度	16,850,000	15,097,706		89.6			1,700,000	13,397,706
比較	1,044,000	1,739,143		4.5			△ 1,700,000	3,439,143

【事業目的】

認定こども園の運営を行い、0歳から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。

【事業概要】

経費内訳

需用費	8,013,291	消耗品・電気・ガス・水道料・修繕・医薬材料
役員費	986,714	害虫駆除外
委託料	2,249,654	警備・清掃・実施設計 外
工事請負費	5,368,000	給食受入室改修工事・空調機改修工事
計	16,617,659	

【事業成果】

適切な改修工事・修繕を行い安全な保育環境を維持することができた。

款 3 民 生 費 項 3 生活保護費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
740,609,000	712,010,918	0	28,598,082	96.1

目 1 生活保護総務費

生活保護施行関係事務費 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	37,319,000	36,637,244		98.2	2,739,000			33,898,244
令和元年度	50,825,000	50,191,458		98.8	2,866,000			47,325,458
比較	△ 13,506,000	△ 13,554,214		△ 0.6	△ 127,000			△ 13,427,214

【事業目的】

要保護者に対して、最低限度の生活が維持できるよう、生活保護が必要な方には確実に適用させることを基本としつつ、関係機関と連携して自立に向けた支援を行う。

【事業概要】

- ・生活保護世帯の定期訪問及び臨時訪問による生活支援。
- ・ハローワークとの連携による就労支援。
- ・生活保護電算システムによる生活保護受給者情報の一元管理。
- ・レセプト点検による医療費請求内容の確認。
- ・生活保護費支給に関する事務及び国庫負担金清算に関する事務。

【事業成果】

1 被保護世帯等の状況

時点	人口	保護世帯	保護人員	人口比率	高齢世帯	母子世帯	傷病世帯	障害者世帯	その他
2・4・1	39,467	320	380	1/103	215	2	40	29	34
3・4・1	38,729	338	388	1/100	227	2	48	28	33

2 生活保護開始・廃止状況

	申請者数	開始数(A)	廃止数(B)	増減(A)-(B)
元年度	43	39	54	△ 15
2年度	58	54	40	14

3 保護廃止件数内訳

年度	死亡	転出	就労	失踪	辞退	収入増	引取	逮捕	義援金	年金開始	働手転入	その他	合計
元	21	1	2	6	5	4	1	1	0	1	1	11	54
2	15	7	0	1	4	1	0	1	0	0	0	11	40

生活困窮者自立相談支援事業 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		16,974,000	14,589,454		86.0	8,454,000			6,135,454
令和元年度		13,741,000	11,622,293		84.6	5,900,000			5,722,293
比較		3,233,000	2,967,161		1.4	2,554,000			413,161

【事業目的】

生活困窮者自立支援制度により、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、関係機関と連携し自立に向けた支援を行う。

【事業概要】

- 生活困窮者に対して、生活保護に至ることなく早期に自立できるよう、関係機関と連携し包括的及び継続的に支援を行う。
- 就職をするために住居を確保することが必要な生活困窮者に住居確保給付金を支給する。
- 家計管理能力の向上を必要とする生活困窮者に対し、家計収支全体の改善に向け、計画的に支援を行う。(委託先:稲敷市社会福祉協議会)
- 稲敷市の小学生、中学生及び高校生が、生まれ育った環境によって進学及び自立の機会を奪われ、貧困が世代を超えて連鎖することを防ぐために支援を行う。

(委託先:特定非営利活動法人SMSC)

経費内訳

(単位:円)

報酬	2,352,691	生活困窮者相談支援員報酬
職員手当等	257,609	生活困窮者相談支援員期末手当
共済費	379,103	生活困窮者相談支援員社会保険料
旅費	178,498	生活困窮者相談支援員通勤手当
需用費	76,366	消耗品費
役務費	87,946	郵便料、通信費
委託料	8,826,491	家計改善支援事業委託、子どもの学習支援事業委託
使用料及び賃借料	17,350	通行料
負担金補助及び交付金	2,413,400	住居確保給付金
計	14,589,454	

【事業成果】

1 生活困窮者自立相談支援事業の状況

	相談受付件数	就労者数	増収者数
2年度	147人	9人	0人

2 住居確保給付金の状況

	給付世帯数	給付金総額	給付月数(延べ)
2年度	21世帯	2,413,400	68月

3 家計改善支援事業の状況

	利用者数
2年度	98人

目 2 扶 助 費

生活扶助関係経費 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		686,316,000	660,784,220		96.3	515,645,000		9,027,000	136,112,220
令和元年度		698,474,000	666,274,478		95.4	513,542,000		12,815,000	139,917,478
比較		△ 12,158,000	△ 5,490,258		0.9	2,103,000		△ 3,788,000	△ 3,805,258

【事業目的】

要保護者の生活困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図ることを目的とする。

【事業概要】

- ・保護世帯の生活に応じ、必要な生活費及び医療・介護費等を支給する。
- ・救護施設入所に要する事務費を支給する。
- ・就労により生活保護を脱却する世帯に、就労自立給付金を支給する。

【事業成果】

扶助費	今年度支出額	構成比(%)	前年度支出額	増減額
01 生活扶助費	167,557,192	25.36%	172,082,376	△ 4,525,184
02 住宅扶助費	64,325,648	9.73%	65,317,416	△ 991,768
03 教育扶助費	147,889	0.02%	206,697	△ 58,808
04 医療扶助費	398,160,600	60.26%	397,199,213	961,387
05 出産扶助費	0	0.00%	0	0
06 生業扶助費	253,680	0.04%	1,278,118	△ 1,024,438
07 葬祭扶助費	2,446,752	0.37%	3,127,713	△ 680,961
08 介護扶助費	17,136,959	2.59%	15,362,035	1,774,924
09 施設事務費	10,755,500	1.63%	11,609,240	△ 853,740
10 就労自立給付金	0	0.00%	91,670	△ 91,670
11 進学準備給付費	0	0.00%	0	0
合計	660,784,220	100%	666,274,478	△ 5,490,258

款 3 民 生 費 項 4 災 害 救 助 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
40,000	39,600	0	400	99.0

目 1 災 害 救 助 費

災害援護資金貸付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	40,000	39,600		99.0				39,600
令和元年度	40,000	39,240		98.1				39,240
比較	0	360		0.9				360

【事業目的】

東日本大震災により住居等の損害を受けた世帯に対して支援する。

【事業概要】

東日本大震災により世帯主が負傷又は住居・家財に被害を受けた世帯に対する、生活の立て直しに必要な資金の貸付を行う。

【事業成果】

単位:円

支給決定	0件	0
------	----	---

経費内訳

使用料及び賃借料	39,600	災害援護資金貸付管理システム使賃料
----------	--------	-------------------

款 4 衛 生 費 項 1 保 健 衛 生 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
763,376,000	647,192,301	56,468,000	59,715,699	84.8

目 1 保 健 衛 生 費

保健衛生事務費 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	9,153,000	8,388,057		91.6				8,388,057
令和元年度	13,180,000	12,378,645		93.9				12,378,645
比較	△ 4,027,000	△ 3,990,588		△ 2.3				△ 3,990,588

【事業目的】

- ・健康増進を目的とした各種事業の市民への周知及び啓発。
- ・健康管理システムの運用により、健康診査データ等の適切な管理を図る。
- ・補助金等により、疾病予防、地域医療等の充実を図る。

【事業概要】

- ・健康管理システム(住民の健診結果、予防接種履歴等の一括管理)の保守管理等
- ・各種健康増進事業周知にかかる郵送費等
- ・東京医科大学茨城医療センター救急医療(病床等)運営のための補助金

経費内訳

(単位:円)

需用費	554,370	消耗品55,000円 印刷製本費(各種通知用封筒印刷)499,370円
役務費	3,358,582	電話料(携帯電話通話料)114,660円 郵便料(各種健診通知、予防接種等通知)3,174,014円 他保険料、手数料69,908円
委託料	1,023,000	健康管理システム保守管理1,023,000円
使用料及び賃借料	400,044	電算システム機器使用料400,044円
負担金補助及び交付金	2,211,424	負担金(県保健師連絡協議会、稲敷地域医療連絡協議会等)106,424円 東京医科大学茨城医療センター運営費補助金2,000,000円 食品衛生協会補助金105,000円
償還金利子及び割引料	840,637	令和元年度未熟児養育医療費等国庫負担金返還金186,637円 令和元年度母子衛生費国庫補助金返還金 654,000円
計	8,388,057	

【事業成果】

- ・健康管理システムにより乳幼児から成人までの各種健康記録の一元管理による効率化
- ・東京医科大学茨城医療センター運営費補助金により、救急医療及び地域医療の整備充実

休日診療事業 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	8,732,000	8,724,223		99.9				8,724,223
令和元年度	9,124,000	9,122,095		100.0				9,122,095
比較	△ 392,000	△ 397,872		△ 0.1				△ 397,872

【事業目的】

休日及び夜間の医療機関を確保することにより、診療・救急体制を充実を図る。

【事業概要】

下記事業を実施する医療機関に対する運営費補助

- ・在宅当番医制事業:休日9時～16時の医師の確保のため、稲敷医師会(12医療機関)に委託
- ・稲敷地域病院群輪番制:休日・夜間の二次救急医療確保のため、4医療機関へ補助金を交付
龍ヶ崎済生会病院、牛久愛和総合病院、つくばセントラル病院、美浦中央病院(構成市町村:稲敷市、龍ヶ崎市、牛久市、河内町、美浦村)

・小児救急医療輪番制:平日18時～21時,土曜14時～17時,日曜9時～15時までの小児科医確保のため4医療機関へ補助金を交付

東京医科大学茨城医療センター,龍ヶ崎済生会病院,牛久愛和総合病院,つくばセントラル病院(構成市町村:稲敷市,龍ヶ崎市,牛久市,河内町,美浦村,阿見町)

経費内訳

(単位:円)

委託料	2,582,625	在宅当番医制事業委託
負担金補助及び交付金	6,141,598	稲敷地域病院群輪番制5,714,078円 小児救急輪番制病院運営費427,520円
計	8,724,223	

【事業成果】

休日及び準夜間の小児科医の確保や,休日・夜間等の医療機関を確保し,診療体制を充実させた。

- ・在宅当番医制事業 日曜・祝日・年末年始 71日
- ・稲敷地域病院群輪番制 夜間365日,休日72日
- ・小児救急医療輪番制 夜間240日,休日169日(祝日を除く)
月・火・金・日曜午前:東京医科大学茨城医療センター
水:つくばセントラル病院
木・日曜午後:龍ヶ崎済生会病院
土:牛久愛和総合病院

母子保健事業 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	33,963,000	27,661,850		81.4	2,442,000		1,385,000	23,834,850
令和元年度	36,541,000	30,476,007		83.4	1,500,000		62,000	28,914,007
比較	△ 2,578,000	△ 2,814,157		△ 2.0	942,000		1,323,000	△ 5,079,157

【事業目的】

- ・母子保健法に基づき,妊産婦及び乳幼児の健康維持増進,子育て支援を行う。
- ・少子化対策として,不妊治療費用の助成を行う。

【事業概要】

- ・妊産婦乳児における医療機関健診及び集団健診を実施する。
- ・幼児の成長,発達に関する相談・指導を実施する。
- ・特定不妊治療,一般不妊治療等へ助成を実施する。
- ・電子母子手帳アプリを導入し,妊娠期から育児情報等の配信を実施する。
- ・母子の災害時に必要な物品(母子防災包括セット)を配布する。

経費内訳

(単位:円)

報償費	4,238,000	乳幼児健診等協力者謝礼(栄養士,看護師,公認心理師等)
需用費	2,349,872	消耗品(母子手帳,母子防災包括セット等)2,240,356円 印刷製本費(妊婦健診受診票等)109,516円
役務費	198,579	審査手数料 (妊産婦乳児医療機関健診国保連審査,未熟児養育医療診査費用)
委託料	15,828,945	診査健診委託(妊婦乳児健診・3歳児尿検査,妊婦歯科健診)14,338,945円 妊娠・出産包括支援事業委託(産婦健診・産後ケア)1,490,000円
使用料及び賃借料	448,800	機器借上料 52,800円,電子母子手帳サービス利用料396,000円
備品購入費	44,000	施設用備品
扶助費	4,553,654	妊婦健診 241,580円 不妊治療助成 1,518,546円 未熟児養育医療給付 2,793,528円
計	27,661,850	

【事業成果】

区 分	対象者数	実施者数
マタニティスクール	中止(※1)	-
赤ちゃん訪問	133	133
離乳食教室	中止(※1)	-
1歳児育児相談	中止(※1)	-
3か月児健診	126	120
1歳6か月児健診	182	175
2歳児歯科健康診査(郵送)	162	133
3歳児健診	138	134(144 ※2)
妊婦医療機関健診	交付件数 延1,964	延1,624
乳児医療機関健診	交付件数 延254	延208
妊婦歯科健診	132	39
療育相談	実施実人数 44	延183
未熟児養育	-	7
電子母子手帳	-	登録者351
不妊治療等助成費	-	一般不妊 実6
		特定不妊 延13
		不育症 0
母子健康手帳	-	交付数 134
産婦健診	延284(実)150	延240
産後ケア	-	延7

※1 中止・・・新型コロナウイルス感染症拡大により中止とする。

※2 3歳児健診・・・()人数は、過年度対象者10名実施数含む。

出産育児特別給付金(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:健康増進課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		15,373,000	13,025,200		84.7	12,000,000			1,025,200
令和元年度									
比較		15,373,000	13,025,200		84.7	12,000,000			1,025,200

【事業目的】

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の閣議決定により実施されることとなった「特別定額給付金事業」の対象とならない令和2年4月28日以降に出生した乳児に対し、稲敷市出産育児特別給付金を支給する。

【事業概要】

令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した対象児に10万円を支給する。

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	25,200	通信運搬費
負担金補助及び交付金	13,000,000	補助金
計	13,025,200	

【事業成果】

対象児130人に支給。

新型コロナウイルス感染症対策応援給付金支給事業(医療関係) [担当:健康増進課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		8,250,000	7,900,000		95.8	7,000,000			900,000
令和元年度									
比較		8,250,000	7,900,000		95.8	7,000,000			900,000

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための対策を講じた医療機関等に対して、稲敷市新型コロナウイルス感染症対策応援給付金を支給し、施設等の従事者を支援することを目的とする。

【事業概要】

対象従事者数に応じた給付金を支給する。

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	7,900,000	給付金7,900,000円
------------	-----------	---------------

【事業成果】

医療機関13カ所、歯科医院17カ所に給付金を支給。

授乳服備蓄事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,980,000	1,980,000		100.0	1,500,000			480,000
令和元年度								
比較	1,980,000	1,980,000		100.0	1,500,000			480,000

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症対策のための密を緩和し、避難所において安心して母乳育児を継続できるよう支援する。

【事業概要】

授乳中の女性用災害対応セットを備蓄する。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,980,000	女性用災害対応セット
-----	-----------	------------

【事業成果】

授乳中の女性用災害対応セット200ケを備蓄。

目 2 予 防 費

予防接種事業 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	53,479,000	47,258,614		88.4			8,000	47,250,614
令和元年度	74,654,000	70,799,265		94.8				70,799,265
比較	△ 21,175,000	△ 23,540,651		△ 6.5			8,000	△ 23,548,651

【事業目的】

予防接種法に基づき、疾病の発症及び重症化予防のための支援を行う。

【事業概要】

定期及び任意予防接種に係る経費に対し、公費による助成を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	115,507	消耗品(予防接種手帳等)79,757円 印刷製本(通知用封筒)35,750円
委託料	46,921,137	予防接種医療機関委託45,581,337円 予防接種券作成委託1,339,800円
扶助費	221,970	予防接種助成費(小児定期接種, 任意おたふく, 高齢者肺炎球菌等償還払)
計	47,258,614	

【事業成果】

定期予防接種

区分	対象年齢	接種回数	対象者数	実施者数	補助金額
ロタウイルス1価	生後6週間～24週未満	2回	※1	120	全額
ロタウイルス5価	生後6週間～32週未満	3回		12	
小児肺炎球菌	2か月～5歳未満	年齢により異なる		608	
ヒブ	2か月～5歳未満			632	
B型肝炎	2か月～1歳未満	3回		449	
B C G	1歳未満	1回		155	
不活化ポリオ	3か月～7歳半未満	4回		0	
四種混合 (不活化ポリオ+三種混合)	3か月～7歳半未満	4回		636	
二種混合	11歳～13歳未満	1回	302	241	
水痘	1歳～3歳未満	2回	344	317	
麻しん風しん混合	1歳・年長	2回	339	325	
日本脳炎	※2	4回	※2	954	
子宮頸がん	小6～高1	3回	1,524	※4 27	
高齢者肺炎球菌	※3	1回	2,006	569	
	60～64歳障害者	1回	29	4	
追加的対策(風しん5期)	※5 風しん抗体検査で免疫のない者	1回	103	44	全額

※1 ロタウイルスは、令和2年10月1日から定期予防接種開始となる

※2 日本脳炎は、平成17年～21年度まで積極的勧奨の差し控えにより、対象年齢3歳以上20歳未満

※3 65・70・75・80・85・90・95・100歳以上で1回のみ

※4 平成25年6月から積極的な接種勧奨差し控えのため

※5 昭和37年度～昭和54年度生れの男性で風しん抗体検査を受け陰性の者

任意予防接種

区分	対象年齢	接種回数	実施者	補助金額
ロタウイルス1価	生後6週から24週	2回	137	7,500
ロタウイルス5価	生後6週から32週	3回	12	5,000
おたふく	1歳～4歳未満	1回	153	3,000
高齢者肺炎球菌	定期対象者以外	1回	56	3,000

新型インフルエンザ対策事業 [担当:健康増進課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		1,063,000	1,061,720		99.9			50,000	1,011,720
令和元年度		1,021,000	1,020,817		100.0				1,020,817
比較		42,000	40,903		△ 0.1			50,000	△ 9,097

【事業目的】

新型インフルエンザ等に備え、感染防止対策を行う。

【事業概要】

- ・感染拡大を防ぐための、マスク、手指消毒液、ワクチン接種用注射器等を備蓄。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、備蓄品(消毒液、マスク等)を稲敷医師会等へ提供。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,061,720	消耗品(手指消毒液、感染防止マスク等)
-----	-----------	---------------------

【事業成果】

平常時から、感染症対策用の消毒液、マスク等を備蓄していたことから、新型コロナウイルス感染症対策として物品の確保が困難な医療機関、教育部局等へマスク、手指消毒液等を提供。

インフルエンザ予防接種事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	59,435,000	52,963,702		89.1	52,000,000			963,702
令和元年度								
比較	59,435,000	52,963,702		89.1	52,000,000			963,702

【事業目的】

インフルエンザの発症や重症化を予防し、新型コロナウイルス感染症の同時期流行を抑制する。

【事業概要】

インフルエンザ定期及び任意予防接種に係る経費に対し、公費による全額助成を行う。

経費内訳

(単位:円)

委託料	52,457,720	予防接種医療機関委託
扶助費	505,982	インフルエンザ予防接種償還払い
計	52,963,702	

【事業成果】

区分		対象年齢	接種回数	対象者数	実施者数	補助金額
インフルエンザ	定期	60～64歳障害者	1回	33	24	全額
		65歳以上	1回		1,095	
	任意	64歳	1回	14,362	170	
		16～59歳障害者	1回	63	27	
		妊婦	1回	84	46	
		6か月～中3	1～2回	3,876	2,057	

新型コロナウイルス予防接種事業 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	100,490,000	20,452,536	56,468,000	20.4	20,452,000			536
令和元年度								
比較	100,490,000	20,452,536	56,468,000	20.4	20,452,000			536

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症による重症化を防ぎ、感染症拡大を防ぐ

【事業概要】

ワクチン接種の円滑な実施のため、稲敷医師会と調整し、医療機関での個別接種及び保健センター等での集団接種体制を構築する。

経費内訳

(単位:円)

需用費	3,133,284	消耗品(接種予診票用紙等)2,682,226円 食糧費(新型コロナワクチン接種調整会議飲物代)3,248円 印刷製本費(新型コロナ予防接種チラシ作成等)447,810円
委託料	13,139,142	システム改修委託 495,000円 予防接種券作成委託 927,080円 コールセンター運営委託 11,717,062円
工事請負費	276,100	電話回線新設工事 276,100円
備品購入費	3,904,010	事務用備品 616,110円 事業用備品 3,287,900円
計	20,452,536	

【事業成果】

ワクチン接種開始に向け稲敷医師会と調整し、医療機関での個別接種及び保健センター等での集団接種を構築

目 3 成人保健事業費

成人保健事業 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	36,056,000	33,077,472		91.7	3,087,000		1,213,000	28,777,472
令和元年度	60,084,000	55,373,613		92.2	6,372,000		6,557,000	42,444,613
比較	△ 24,028,000	△ 22,296,141		△ 0.4	△ 3,285,000		△ 5,344,000	△ 13,667,141

【事業目的】

- 健康増進法及びがん検診推進事業に基づき、疾病の予防及び早期発見のための健診を実施し、市民の健康保持増進を図る。
- 市民の健康づくり、生活習慣病予防・改善を目的とした運動教室・健康相談等を実施する。
- 献血事業の推進により、輸血を必要とする患者への血液の提供と、公共福祉の増進及び社会寄与を行う。
- 市食生活改善推進員活動の育成を図る。

【事業概要】

- 健康増進法に定められた検診の実施(胃がん検診, 大腸がん検診, 子宮頸がん検診, 乳がん検診)
- がん検診及び検診後に実施する生活習慣病予防のための健康教室・健康相談の実施
- 食生活改善推進員協議会運営補助

経費内訳

(単位:円)

報酬	6,505,968	非常勤特別職(健康づくり推進員協議会委員報酬)0円(書面開催のため), 非常勤一般職員(管理栄養士1名, 栄養士2名, 保健師1名)6,505,968円
職員手当等	938,784	会計年度職員手当938,784円
報償費	123,000	協力者謝礼(生活習慣病予防教室 医師26,000円/回, 理学療法士13,000円/回, 歯科衛生士6,000円/回, 管理栄養士6,000円/回)
旅費	214,883	非常勤一般職員通勤費
需用費	2,768,226	消耗品(歯周病検診封筒・検診票, チャレンジウォーキング記念品等)1,977,441円, 食糧費2,954円, 印刷製本費787,831円
役務費	166,045	審査手数料
委託料	22,169,006	診査・検診委託(がん検診等)20,594,904円, データ作成委託100,320円, 検診通知作成委託742,392円, 健康講座委託271,700円, 健診予約受付委託459,690円
備品購入費	21,560	備品購入21,560円
負担金補助及び交付金	170,000	食生活改善推進員協議会補助金(新型コロナウイルス感染症拡大のため活動縮小)
計	33,077,472	

【事業成果】

検診関係

区分	対象年齢	実施人数	検診料金※	個人負担金	
肺がん検診	40歳以上	集団	1,769	572	0
		医療機関	6	704	0
結核健診	65歳以上	集団	1,326	858	0
		医療機関	4	1,056	
胃がんバリウム検診	40歳以上	集団	中止	4,950	1,000
胃リスク検査	40歳以上未受診者	集団	中止	2,750	2,500
胃内視鏡検査	50歳以上	医療機関	13	17,600	6,000
大腸がん検診	40歳以上	集団	1,120	1,760	500
		医療機関	103	1,600	
前立腺がん検診	50歳以上男性	集団	338	2,420	1,000
		医療機関	3	2,850	
腹部超音波検査	40歳以上	集団	中止	4,180	2,000
		医療機関	37	8,250	4,000
肝炎ウイルス検診	40歳以上未受診者	集団	86	3,300	0
		医療機関	1	3,960	
クレアチニン検査	19~39歳	集団	48	220	0
アルブミン検査	65歳以上	集団	1,354	220	0

子宮頸がん検診	20歳以上	集団	中止	4,620	500
		医療機関	844	6,590	1,500
乳がん検診(超音波)	30～56歳	集団	中止	3,300	500
		医療機関	654	※3,000	564～3,890
乳がん検診(マンモ2方向)	40～49歳	集団	中止	5,280	1,000
		医療機関	156	※4,500	1,000～3,000
乳がん検診(マンモ1方向)	50歳以上	集団	中止	3,300	500
		医療機関	361	※4,500	0～2,100
生活習慣病健診	19歳～39歳	集団	48	5,500	0
スマホdeドック	39歳国保	医療機関	11	5,478	1,000
歯周病検診	40～70歳まで10歳毎	医療機関	232	5,000	0
骨粗しょう症検診	40～70歳まで5歳毎女性	集団	424	2,420	500
風しん抗体検査	S47年度～S53年度生の男性	医療機関	165	検査法で異なる	0

- ・検診料金:茨城県総合健診協会への委託料金(税込), 医療機関は契約料金(税込)※助成金
- ・無料クーポン発券者 21歳:子宮頸がん検診, 41歳:乳がん検診(マンモグラフィ・超音波)
- ・生活習慣病健診の内容は特定健診項目と同じ

健康教室・健康相談関係

実施事業	回数	参加人数(延べ)	事業内容
生活習慣病予防に関する健康教室・健康相談	97	97	特定保健指導(動機づけ)
	64	64	糖尿病重症化予防指導
	※中止		骨粗しょう症予防教室
	※中止		女性の健康教室
	※中止		COPD予防教室
	1	14	糖尿病予防教室
	19	54	メタボ運動教室
	※中止		ウォーキング教室
チャレンジウォーキング		433	3か月及び6か月継続者へ記念品プレゼント
街の保健室		※中止	茨城医療センター看護部による健康相談
がん検診啓発事業	3		乳がん自己検診グッズ配布

※中止:新型コロナウイルス感染症拡大により中止とする。

- ・補助金(稲敷市食生活改善推進員協議会運営補助)実績

稲敷市食生活改善推進員協議会 会員数:101名

活動内容

- ・研修会 6回 (免疫力を高めるメニュー)

- ・市民への普及活動 集団指導8回 個別指導

(健診会場での生活習慣病予防のための食事の紹介, 小学校での食文化伝承事業)コロナのため中止)

- ・献血実績

年間12日 16会場で実施。申込者585人うち採血者557名 200ml 9名 400ml 548名

(江戸崎ライオンズクラブ・竜ヶ崎法人会協力)

骨髄バンク登録会を年1回献血時実施(登録者なし)

目 4 保健センター管理費

保健センター維持管理費 [担当:健康増進課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		4,830,000	4,204,059		87.0				4,204,059
令和元年度		7,219,000	6,657,219		92.2				6,657,219
比較		△ 2,389,000	△ 2,453,160		△ 5.2				△ 2,453,160

【事業目的】

地域住民に対し, 健康相談, 保健指導及び健康診査その他地域保健に関し, 必要な事業を行うための施設を管理運営することを目的とする。

【事業概要】

経費の内容

(単位:円)

報酬	854,388	会計年度任用職員一般労務1名)854,388円
職員手当等	117,569	会計年度任用職員一般労務1名 117,569円
旅費	45,800	会計年度任用職員一般労務通勤費45,800円
需用費	1,736,569	消耗品費497,827円 光熱水費630,442円 修繕料608,300円
役務費	123,756	通信運搬費114,356円 手数料9,400円
委託料	1,304,160	155,760 警備委託
		491,700 清掃委託
		93,500 消防設備保守点検委託
		299,200 空調設備保守点検委託
		66,000 受水槽清掃点検委託
		198,000 自動ドア点検委託
使用料及び賃借料	21,817	テレビ受信料21,817円
計	4,204,059	テレビ受信料21,817円

【事業成果】

施設利用実績

施設名	利用状況
稲敷市保健センター	乳幼児及び成人の集団検診, 住民健康相談, 健康教室, 育児教室等に使用 施設の老朽化に伴い, ガス警報器交換・男子トイレ小便器センサー交換・トイレ窓コーキング・ロビー照明器具交換を実施。

目5 環境衛生費

環境衛生対策費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	21,209,000	20,193,942		95.2				20,193,942
令和元年度	18,672,000	17,794,551		95.3				17,794,551
比較	2,537,000	2,399,391		△ 0.1				2,399,391

【事業目的】

住みよい住環境にすることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,443,625	非常勤特別職職員報酬 会計年度任用職員報酬
職員手当等	189,129	会計年度任用職員期末手当
旅費	146,308	費用弁償
需用費	70,080	消耗品費(殺虫スプレー等), 食糧費(会議飲み物代)
役務費	10,986,800	スズメバチ巣駆除手数料 犬猫等死骸処理手数料
委託料	7,348,000	環境基本計画策定委託料
負担金補助及び交付金	10,000	環境保全県民会議負担金
計	20,193,942	

【事業成果】

内容	金額(円)	説明
スズメバチ巣駆除手数料(198件)	2,916,100	巣の大きさ, 作業難易度により費用が異なる。(5,000~35,000円)
犬猫等死骸処理手数料(593件)	8,070,700	火葬料(5,000円), 出張回収料(6,000~7,000円) ※同日の回収, 出張料は回数ごとに千円減。

環境美化事業 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	100,000	100,000		100.0				100,000
令和元年度	4,081,000	3,835,918		94.0			2,087,000	1,748,918
比較	△ 3,981,000	△ 3,735,918		6.0			△ 2,087,000	△ 1,648,918

【事業目的】

地域ぐるみで清掃活動を行い、ごみのない美しいまちづくりを目指す。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	100,000	新利根漁業協同組合(河川清掃)
-----	---------	-----------------

【事業成果】

清掃作戦は新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止

不法投棄対策事業 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	6,352,000	5,565,136		87.6				5,565,136
令和元年度	12,109,000	9,939,680		82.1			3,000,000	6,939,680
比較	△ 5,757,000	△ 4,374,544		5.5			△ 3,000,000	△ 1,374,544

【事業目的】

不法投棄物の撤去や不法投棄を未然に防止することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	2,400,000	廃棄物対策管理官報酬 200,000円×12ヶ月
旅費	58,140	廃棄物対策管理官旅費
需用費	297,270	消耗品(不法投棄防止看板等)
役務費	1,730,326	監視システム通信費, 廃棄物処分等手数料
委託費	844,800	監視システム保守点検
備品購入費	234,600	ドローン等購入費
計	5,565,136	

【事業成果】

項目	実績
不法投棄監視カメラ設置台数	48
不法投棄監視パトロール(廃棄物対策管理官)	市内パトロール(週5回)
不法投棄廃棄物処理量(江戸崎衛生土木分)	2.95t

・不法投棄家電処理台数

種類	台数
テレビ	5
冷蔵庫	14
洗濯機	8
合計	27

畜犬登録・狂犬病予防事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,151,000	952,905		82.8			489,000	463,905
令和元年度	1,073,000	728,802		67.9			729,000	△ 198
比較	78,000	224,103		14.9			△ 240,000	

【事業目的】

狂犬病を予防することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	496,720	消耗品費(犬鑑札, 啓発用看板等) 469,616円 印刷製本費(注射済証交付申請書) 27,104円
役務費	68,985	狂犬病予防注射通知用はがき
委託料	387,200	畜犬登録システム保守点検委託費
計	952,905	

【事業成果】

内容	頭数	手数料	計
新規登録	105	2,000	210,000
予防注射接種	696	400	278,400

令和2年度

登録頭数	2,728
------	-------

火葬斎場費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	88,060,000	88,060,000		100.0				88,060,000
令和元年度	105,288,000	105,288,000		100.0				105,288,000
比較	△ 17,228,000	△ 17,228,000		0.0				△ 17,228,000

【事業目的】

火葬場・斎場施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	88,060,000	江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場負担金
------------	------------	--------------------

【事業成果】

江戸崎地方衛生土木組合の積算資料(令和2年度) 単位(件)

市村名	火葬件数	斎場利用件数	計	利用率
稲敷市	600	298	898	81.93%
美浦村	186	12	198	18.07%
合計	786	310	1,096	100.00%

令和元年度利用率	80.80%
	19.20%

鳥獣保護事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,332,000	796,950		59.8	95,000			701,950
令和元年度	1,365,000	1,097,806		80.4			1,000,000	97,806
比較	△ 33,000	△ 300,856		△ 20.6	95,000		△ 1,000,000	604,144

【事業目的】

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

共済費	770	監視員保険料
報償費	387,580	協力者謝礼
需用費	99,000	オオヒシクイパンフレット作成
使用料及び賃借料	259,600	監視小屋借上料
負担金補助及び交付金	50,000	山階鳥類研究所賛助金
計	796,950	

【事業成果】

年度	飛来数(羽)
平成27年度	135
平成28年度	131

平成29年度	124
平成30年度	132
令和元年度	189
令和2年度	207

※平成26年度、稲波地区を特別保護区に指定

再生可能エネルギー導入促進事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	900,000	720,000		80.0	600,000		120,000	0
令和元年度	600,000	540,000		90.0	450,000		90,000	0
比較	300,000	180,000		△ 10.0	150,000		30,000	0

【事業目的】

温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会作りによる環境保全を推進することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	720,000	個人住宅に家庭用燃料電池システム(エネファーム)及び定置用リチウムイオン蓄電システム導入補助金
------------	---------	---

【事業成果】

60,000円×12件

目 6 公 害 対 策 費

公害対策費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,904,000	2,292,520		78.9	435,000			1,857,520
令和元年度	2,938,000	2,392,574		81.4	608,000			1,784,574
比較	△ 34,000	△ 100,054		△ 2.5	△ 173,000			72,946

【事業目的】

公害の削減を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

共 済 費	3,860	水質監視員保険料
報 償 費	162,000	水質監視員謝礼
委 託 料	1,826,660	工場騒音測定 83,160円 自動車騒音常時監視業務 1,375,000円 井戸, 河川, 水路水質調査 368,500円
負担金補助及び交付金	300,000	霞ヶ浦問題協議会負担金
計	2,292,520	

【事業成果】

内 容	件 数 等
井戸, 河川, 水路水質調査	井戸3か所, 河川・水路18か所 計21か所
自動車騒音常時監視業務	8地点の道路交通騒音, 残留騒音, 交通量, 車速

航空騒音等対策事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	137,122,000	132,949,377		97.0	27,785,000		95,385,000	9,779,377
令和元年度	43,885,000	42,439,085		96.7	7,216,000		26,398,000	8,825,085
比較	93,237,000	90,510,292		0.3	20,569,000		68,987,000	954,292

【事業目的】

航空機の騒音対策を行い、良好な住環境の保全を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	131,500	航空機騒音等対策協議会委員報酬
旅費	57,200	航空機騒音等対策協議会委員費用弁償
役務費	26,124	補助金(空調維持管理費)対象者への通知郵送料
委託料	14,784,000	住宅防音工事管理業務委託 8,712,000円 環境支援システム保守業務委託 110,000円 環境支援システムデータ更新業務委託 1,397,000円 成田国際空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」策定業務委託 4,565,000円
負担金補助及び交付金	117,950,553	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金 20,000円 航空騒音周辺対策補助金(みやざきホスピタル)2,385,000円 住宅防音工事補助金 111,140,553円 空調施設維持管理費 4,405,000円
計	132,949,377	

【事業成果】

- ・協議会を通じて、国、成田空港に対し要望書を提出
- ・個人住宅への防音工事にかかる費用、空調維持管理費の助成

款 4 衛 生 費 項 2 清 掃 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2,615,007,000	2,021,310,748	591,301,000	2,395,252	77.3

目 1 じん芥処理費

ごみ減量化対策事業 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	884,000	239,000		27.0				239,000
令和元年度	342,000	43,000		12.6				43,000
比較	542,000	196,000		14.5				196,000

【事業目的】

ごみの減量及び資源化の推進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	239,000	生ごみ減量機器購入補助金 20件
------------	---------	------------------

【事業成果】

生ごみ減量機器の補助 機械式(上限3万円)11台:218,000円, 容器式(上限5千円)9台:21,000円

じん芥処理費 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,384,440,000	1,792,481,948	591,301,000	75.2		498,700,000	232,131,000	1,061,650,948
令和元年度	1,376,459,000	1,142,703,071	232,131,000	83.0		419,600,000		723,103,071
比較	1,007,981,000	649,778,877	359,170,000	△ 7.8		79,100,000	232,131,000	338,547,877

【事業目的】

一般廃棄物の処理や江戸崎地方衛生土木組合との連携により処理施設の維持管理を適正に行うことを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	79,948	独居老人粗大ごみ回収シール他		
負担金補助及び交付金	1,792,402,000	負担金	20,000	県清掃協議会
			1,791,605,000	江戸崎衛生土木組合じん芥処理費
補助金		777,000		ごみ集積所補助金
計	1,792,481,948			

【事業成果】

内容	説明
ごみ収集所設置補助	17行政区(22か所)の材料代の2分1(上限4万円)の補助

粗大ごみ収集は新型コロナウイルス感染症対策のため中止。

・江戸崎衛生土木組合じん芥処理量(令和2年度実績)

単位:kg

市町名	可燃ごみ	不燃ごみ	処理合計	処理率	令和元年度処理率
稲敷市	12,638,320	531,270	13,169,590	71.44%	71.10%
美浦村	5,026,050	237,910	5,263,960	28.56%	28.90%
合計	17,664,370	769,180	18,433,550	100.00%	100.00%

目2 し尿処理費

し尿処理費 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	186,340,000	186,293,800		99.9	133,000			186,160,800
令和元年度	72,707,000	72,702,200		99.9	125,000			72,577,200
比較	113,633,000	113,591,600		0.0	8,000			113,583,600

【事業目的】

龍ヶ崎地方衛生組合との連携を図り、し尿処理施設の適正な維持管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	217,800	印刷製本(浄化槽清掃確認書)		
負担金補助及び交付金	186,076,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金		
計	186,293,800			

【事業成果】

龍ヶ崎衛生組合受入量(平成30年10月1日～令和2年9月30日)

	2ヶ年の合計	実績割合(%)	前年度実績割合(%)	前年度比較
し尿・浄化槽汚泥	22,995,910	16.76%	16.72%	0.04%

合併処理浄化槽設置助成事業 [担当:下水道課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		43,343,000	42,296,000		97.6	34,777,000			7,519,000
令和元年度		43,343,000	43,126,000		99.5	36,540,000			6,586,000
比較		0	△ 830,000		△ 1.9	△ 1,763,000			933,000

【事業目的】

生活排水による水質汚濁を削減するため、高度処理型合併浄化槽の設置促進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	42,296,000	県合併処理浄化槽普及推進市町村協議会負担金, 合併浄化槽設置補助金
------------	------------	-----------------------------------

【事業成果】

内容	人槽	基数(新築)	基数(転換)	単独浄化槽撤去
合併浄化槽設置補助金	5人槽	6基	15基	11基
	7人槽	3基	31基	28基
	10人槽	0基	0基	0基
合計		55基		39基

款 5 農林水産業費 項 1 農 業 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2,350,021,000	1,444,058,409	872,234,000	33,728,591	61.4

目 1 農業委員会費

農業委員会事務費 [担当:農業委員会]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	35,896,000	32,722,192		91.2	5,068,000			27,654,192
令和元年度	34,228,000	32,272,170		94.3	4,301,000			27,971,170
比較	1,668,000	450,022		△ 3.1	767,000			△ 316,978

【事業目的】

農地法及び農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務等を効率・効果的に実施するための費用を支出する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	27,622,396	農業委員・農地利用最適化推進委員・会計年度任用職員
職員手当等	440,517	会計年度任用職員期末手当
旅費	1,692,652	総会・現地調査・会議費用弁償等
交際費	15,000	農業委員親族香典等
需用費	1,297,403	消耗品, 現地調査図面作成, 総会時飲物代等
役務費	741,224	郵便料, 総会議事録作成料等
負担金補助及び交付金	913,000	茨城県農業会議, 茨城県農政活動推進本部, いばらき農業委員会女性協議会
計	32,722,192	

【事業成果】

区分	期日	区分	期日	区分	期日
定例総会 (4月)	4月10日	定例総会 (8月)	8月11日	定例総会 (12月)	12月10日
定例総会 (5月)	5月10日	定例総会 (9月)	9月10日	定例総会 (1月)	1月12日
定例総会 (6月)	6月10日	定例総会 (10月)	10月12日	定例総会 (2月)	2月10日
定例総会 (7月)	7月10日	定例総会 (11月)	11月10日	臨時総会	2月22日
				定例総会 (3月)	3月10日

区分	期日
運営委員会	4月10日, 5月11日, 12月10日, 3月10日
農業委員・新任農地利用最適化推進委員合同研修会	3月10日
農業委員候補者評価委員会	6月25日, 7月17日, 10月19日
農地利用最適化推進委員候補者評価委員会	12月17日
農地利用状況調査	7月10日～9月10日
農地転用に関する現地調査	4月6日外13日間

[処理件数]

農地法3条関係

許可	所有権移転				賃借権	使用貸借権	合計
	売買	贈与	地上権	交換			
件数	71	9	2	9	3	2	96
面積 (㎡)	291,964	34,816	4,954	8,963	8,562	4,568	353,827

農地売買事業

	所有権移転売買	農地中間管理機構が行う特例事業による売買
件数	29	
面積 (㎡)	235,437	

農地中間管理事業

	利用権設定
件数	188
面積 (㎡)	1,361,814

農地法4条・5条関係

許可	4条		5条	
	許可	届出	許可	届出
件数	8	3	111	10
面積 (㎡)	5,707	1,085	146,363	8,197

農地法18条関係 (合意解約)

通知	通知
件数	157
面積 (㎡)	1,074,754

農地法3条の3関係 (相続等)

届出	農地法3条の3
件数	92
面積 (㎡)	1,230,728

農業経営基盤強化促進法

承認	利用権設定		
	新規	再設定	合計
件数	118	78	196
面積 (㎡)	665,942	751,215	1,417,157

諸証明関係

	買受適格証明	現況証明	納税猶予 継続届	耕作証明
件数	5	73	4	523

農地基本台帳事務費 [担当:農業委員会]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	694,000	671,220		96.7				671,220
令和元年度	846,000	844,728		99.8				844,728
比較	△ 152,000	△ 173,508		△ 3.1				△ 173,508

【事業目的】

管内農地の基本台帳整備並びに維持管理及び諸証明書等の円滑な発行処理に必要なシステムの費用を支出する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	83,820	トナーカートリッジ代
使用料及び賃借料	587,400	農業行政システム使用賃借料
計	671,220	

【事業成果】

- ・農家基本台帳システムを利用することにより、円滑な事務執行が行えている。
デスクトップ端末機2台、プリンター、ソフトウェア使用
農地基本台帳処理対象農地 95,652,776 ㎡ 73,899 筆

農業者年金受託事業 [担当:農業委員会]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	285,000	187,315		65.7			187,000	315
令和元年度	525,000	345,473		65.8			345,000	473
比較	△ 240,000	△ 158,158		△ 0.1			△ 158,000	△ 158

【事業目的】

農業者年金事務及び農業者年金加入推進のために必要な費用を支出する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	158,895	農業者年金リーフレット・チラシ・普及資材, 封筒等
役務費	28,420	切手購入
計	187,315	

【事業成果】

- ・ 農業者年金新規加入者 1人
- ・ 農業者年金受給者数 253人
- ・ 受給者・加入者死亡時等の円滑な事務処理

目 2 農業総務費

農業総務事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,525,000	2,413,934		95.6	426,000			1,987,934
令和元年度	2,122,000	1,948,856		91.8	1,000			1,947,856
比較	403,000	465,078		3.8	425,000			40,078

【事業目的】

農業費における一般管理事務に要する経費

【事業概要】

農業費全般の会計年度任用職員人件費、消耗品費、関係団体負担金等の事務費
経費内訳

(単位:円)

報酬	1,735,020	会計年度任用職員報酬
職員手当等	238,750	会計年度任用職員期末手当
旅費	22,208	会計年度任用職員費用弁償
需用費	71,956	消耗品費
負担金補助及び交付金	346,000	内訳は「事業成果」のとおり。
計	2,413,934	

【事業成果】

負補交実績

稲敷地域農業改良普及事業推進協議会	346,000
-------------------	---------

目 3 農業振興費

農業経営所得安定対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	96,853,000	96,268,621		99.4	12,824,000		5,658,000	77,786,621
令和元年度	49,473,000	48,947,942		98.9	12,500,000		3,975,000	32,472,942
比較	47,380,000	47,320,679		0.5	324,000		1,683,000	45,313,679

【事業目的】

需要に応じた生産の推進を図り、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の維持向上を図るため、飼料用米・麦・大豆など戦略作物の本作化を進め、農業の多面的機能の維持を目指す。

【事業概要】

市は農業者団体等と連携しながら、経営所得安定対策制度への加入を推進する。「稲敷市水田フル活用ビジョン」を策定し、需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、また、水田活用作物生産振興事業等に市予算を投入して事業を強化し、水田農業の構造改革の推進、水田を活用した作物の産地作りの推進等に資することを目的として各種補助事業を行い水田フル活用ビジョンの実現化を図る。

【事業成果】

- ・ 農家数 3,156 戸 ・うち営農計画書提出者 1,855 戸
- ・ うち経営所得安定対策交付申請書提出者 659 戸

令和2年度実績(支出)

報酬	4,231,848	会計年度任用職員報酬(一般事務2名)
手当	536,434	会計年度任用職員報酬(一般事務2名)

共 済 費	636,738	社会保険料2名	
旅 費	252,557	会計年度任用職員交通費(一般事務2名)	
負担金補助及び交付金	90,611,044	水田活用作物生産振興事業	77,787,044
		地域農業再生協議会運営事業	12,824,000
計	96,268,621		

農産物振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	837,617,000	6,487,000	830,000,000	0.8	1,700,000			4,787,000
令和元年度	6,143,000	5,742,468		93.5			4,250,000	5,742,468
比 較	831,474,000	744,532	830,000,000	△ 92.7	1,700,000		△ 4,250,000	△ 955,468

【事業目的】

消費者ニーズに対応した農産物づくり, また, 農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ることを目的とする。

【事業概要】

高品質な農産物を安定的に供給するなど, 産地の強化を図るために, 農産物の販売促進、消費宣伝等PR活動の推進及び女性団体への助成。

【事業成果】

負担金補助 及び交付金	6,487,000	負担金	園芸いばらき振興協会	357,000
			いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会	85,000
			県穀物改良協会	478,000
			茨城をたべよう運動推進協議会	30,000
			ジェトロ茨城貿易情報センター	50,000
		補助金	農作物消費宣伝事業(7団体)	1,795,000
			儲かる産地支援事業(JA稲敷 色彩選別機)	1,700,000
		水稻病害虫防除薬剤補助事業	1,992,000	
計	6,487,000			

環境保全型農業推進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	8,552,000	8,552,000		100.0	2,223,000			6,329,000
令和元年度	5,784,000	5,783,400		99.9	1,427,000			4,356,400
比 較	2,768,000	2,768,600		0.1	796,000			1,972,600

【事業目的】

環境汚染の防止を図り地球環境にやさしい農業を推進することにより, 農産物の付加価値が高まるとともに, 暮らしやすく, 人を招きやすい田園空間の整備を進めていく。

【事業概要】

減農薬・減化学肥料営農, 有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により, 環境にやさしい調和のとれた農業を推進する。

令和2年度実績(支出)

補 助 金	5,588,000	稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会	
		環境保全型農業直接支払事業	2,964,000
計	8,552,000		

令和2年度実績(収入)

県 支 出 金	2,223,000	環境保全型農業直接支払事業費補助金 (取組面積:有機農業24.70ha×90,000円)
---------	-----------	---

【事業成果】

- ・農業用廃プラスチック収集事業
合併前旧町村の区域ごとに収集が行われている農業用廃プラスチックの収集・処分費用に対し、補助金による支援を行った。
- ・環境保全型農業直接支援事業の支援実績
減農薬営農等に取り組んだ3団体(農家7戸)に対し補助金を支出した。

農作物有害鳥獣対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,971,000	2,379,040		80.1	260,000			2,119,040
令和元年度	1,114,000	1,055,120		94.7				1,055,120
比較	1,857,000	1,323,920		△ 14.6	260,000			1,063,920

【事業目的】

鳥獣による農作物の被害を防止するため有害鳥獣の駆除を実施する。

【事業概要】

稲敷市猟友会へ銃器等によるイノシシ等の駆除を委託するとともに、箱わなによるカラスの駆除を実施する。

経費内訳

(単位:円)

需用費	95,040	消耗品等
役務費	10,400	罨免許資格取得手数料
委託料	1,538,600	有害鳥獣駆除委託料(猟友会)イノシシ、カラス
負担金補助及び交付金	16,000	講習会受講費
	719,000	鳥獣被害防止対策総合事業
計	2,379,040	

【事業成果】

イノシシ駆除(くくり罨) 46頭(江戸崎・桜川・東地区)、カラス捕獲(箱わな3箇所) 65羽(神宮寺)

目 4 畜 産 業 費

畜産振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	5,569,000	4,314,510		77.5			4,258,000	56,510
令和元年度	1,239,000	1,173,382		94.7				1,173,382
比較	4,330,000	3,141,128		△ 17.2			4,258,000	△ 1,116,872

【事業目的】

畜産業経営の安定化、家畜伝染病の予防、資源循環型農業の促進を目的とする。

【事業概要】

家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成。

令和2年度実績(支出)

手数料	4,258,510	家畜伝染病予防検査手数料
負担金	56,000	(社)茨城県畜産協会
計	4,314,510	

令和2年度実績(収入)

県支出金	425,851	家畜伝染病予防対策の事務委任市町村交付金(手数料徴収額の10%)
------	---------	----------------------------------

【事業成果】

馬伝染性貧血検査、みつばち腐そ病検査、豚熱予防注射の料金徴収事務を行った。

馬伝染性貧血検査	4頭	6,120
みつばち腐そ病検査	32群	3,430
豚熱予防注射	13,278頭	4,248,960

目 5 農 地 費

土地改良振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	167,144,000	164,267,438		98.3	65,220,000	35,200,000	20,280,000	43,567,438
令和元年度	125,481,000	123,617,866		98.5	13,897,000	49,800,000	34,769,000	25,151,866
比 較	41,663,000	40,649,572		△ 0.2	51,323,000	△ 14,600,000	△ 14,489,000	18,415,572

【事業目的】

土地改良法により実施に関しての手続きが規定されている, かんがい排水, ほ場整備等の農業生産基盤の整備事業及び一部用排水機場, 樋門等の管理, 修繕等を実施するとともに, 農業基盤整備促進事業等を活用し, 農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し, 経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。

【事業概要】

〈主な事業内容〉

(1) 県営土地改良事業負担金

県が事業主体となり行う土地改良事業に対し負担金を納付するもの。

令和2年度実施地区:かんがい排水(余郷入)

(2) 県営ストックマネジメント事業負担金

県が事業主体となり行う既存の農業用施設の長寿命化対策事業に対して負担金を納付するもの。

令和2年度実施地区:ストックマネジメント事業(本新排水機場)

(3) 排水対策整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農業用施設等に係る土地改良区等の借入金全部又は一部の返済に対し, 債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。

(4) 県単土地改良事業負担金

団体等が事業主体となり行う土地改良事業に対して負担金を納付するもの。

令和2年度実施団体等:新利根川土地改良区、高田土地改良区、羽賀沼土地改良区

(5) 耕作条件改善事業

農家が行う暗渠整備及び湧水処理又は区画拡大に対し, 次のとおり補助金(定額)を交付するもの。

ほ場に暗渠排水を敷設する場合(一部自力施工):10aあたり最大15万円

ほ場に暗渠排水を敷設する場合(全部自力施工):10aあたり最大11.5万円

ほ場に区画拡大(一部自力施工):10aあたり最大6.5万円

ほ場の区画拡大(全部自力施工):10aあたり最大4.5万円

ほ場の一部に対し湧水処理をする場合(一部自力施工):100mあたり最大18万円

ほ場の一部に対し湧水処理をする場合(全部自力施工):100mあたり最大13万円

経費内訳

需用費	511,359	電気料 35,059円, 修繕料 476,300円
役務費	116,640	排水樋管操作点検作業員傷害保険料
委託料	59,823,850	調査・測量委託 2,310,000円
		実施設計委託 97,900円
		用排水機場管理委託 114,950円
		用排水機場保守点検委託 1,113,000円
		土地改良施設機能保全計画策定委託 5,346,000円
		土地改良施設耐震性点検調査委託 50,842,000円
使用料及び賃借料	33,000	機器借上料
工事請負費	3,256,000	農地耕作条件整備事業 660,000円, 樋門工事 1,298,000円, 機場修繕工事 1,298,000円
負担金	12,043,212	荒沼干拓排水機場(維持管理関係経費に対するもの)
	9,600,000	県営土地改良事業(余郷入地区)
	27,930,000	県営ストックマネジメント事業(本新排水機場地区)
	802,884	西代第2排水機場(維持管理関係経費に対するもの)
	4,609,639	排水対策整備事業償還金(債務負担行為)
	508,744	農道整備事業償還金
	15,964,850	県単土地改良事業(新利根川土地改良区, 高田地区, 羽賀沼地区(協定書に基づく市負担分))
	298,000	負担金(茨城県土地改良事業団連合会 161,000円、国営新利根川沿岸地区土地改良事業促進協議会 80,000円、管内土地改良職員研修会 7,000円、稲敷地区霞ヶ浦施設管理連絡協議会 50,000円)
	19,820,000	土地改良区流域負担金(新利根川土地改良区・本新土地改良区)

補助金	8,949,260	農地耕作条件改善事業
計	164,267,438	

【事業成果】

・排水対策整備事業に係る償還を計画のとおり実施したことにより、令和2年度末の未償還残高は次のとおりである。

排水対策整備事業 349,581円(令和4年度償還完了予定)

・農地耕作条件改善事業により施行された区画拡大等、各事業の実績は次のとおりである。

区画拡大事業 20.38ha(9件)・暗渠排水事業 0.39ha(2件)・湧水処理事業 250m(2件)

・県営土地改良事業の進捗状況

(単位:千円)

事業名	地区名	総事業費	令和2年度までの事業費	令和3年度執行予定額	令和3年度負担額(予定)
基幹水利施設ストックマネジメント事業	本新排水機場	790,000	790,000	—	—
かんがい排水事業	余郷入	1,627,000	1,203,836	30,000	3,600

湛水防除事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	5,889,000	5,888,270		99.9	198,000			5,690,270
令和元年度	5,986,000	5,888,270		98.4	198,000			5,690,270
比較	△ 97,000	0		1.5	0			0

【事業目的】

湛水防除事業により設置した、機場、排水路等の維持管理。

【事業概要】

湛水被害を生ずる恐れのある地域における排水機場、排水路等の新設、改修等による恒久的湛水防除の推進を図るため、各地区の管理組織に対し負担金及び補助金の交付による金銭的支援を行う。

【事業成果】

(単位:円)

負担金	1,239,000	小野川地区湛水防除事業管理協議会
	1,850,000	江戸崎入地区湛水防除施設管理協議会
	2,150,000	江戸崎地区湛水防除施設管理協議会
	108,400	湛水防除施設管理余郷入地区
補助金	540,870	湛水防除施設等管理費補助金
計	5,888,270	

国営造成施設管理体制整備促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	7,680,000	7,680,000		100.0	5,292,000			2,388,000
令和元年度	7,760,000	7,480,000		96.4	5,152,000			2,328,000
比較	△ 80,000	200,000		3.6	140,000			60,000

【事業目的】

社会経済情勢の変化により、土地改良区の管理体制が脆弱化しつつある状況下において、土地改良区等の管理体制の整備を促進し、国営造成施設の公益機能の適正な発揮を図る。

【事業概要】

国営土地改良事業により造成された農業水利施設の維持管理費等に対し、国・県・市が経費負担による支援を行うもの。

【事業成果】

主要支出の内訳

(単位:円)

委託料	1,000,000	国営造成施設管理体制整備促進事業委託料
負担金	120,000	国営造成施設管理体制整備計画策定事業(県計画策定負担金) ・本新地区60,000円、江戸崎入地区60,000円

補助金	6,560,000	国営造成施設管理体制強化支援事業補助金 ・本新地区4,600,000円、江戸崎入地区1,960,000円
計	7,680,000	

基幹水利施設管理事業特別会計繰出金 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	63,555,000	63,555,000		99.9				63,555,000
令和元年度	61,100,000	61,098,000		99.9				61,098,000
比較	2,455,000	2,457,000		0.0				2,457,000

【事業目的】

・基幹水利施設管理事業に係る特別会計への一般会計繰出金
国営事業による基幹水利施設の維持管理が国から関係市町(稲敷市、河内町)へ移管されており、その維持管理事業について稲敷市が事業実施主体となり特別会計を設置し行う。

【事業概要】

同上

【事業成果】

・基幹水利施設管理事業会計 繰出金 63,555,000 円

【繰出金の内訳】

・事業市負担割合分 63,057,000 円
・会計歳出調整額分 498,000 円

多面的機能支払交付金事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	292,915,000	292,679,371		99.9	198,729,000		27,932,000	66,018,371
令和元年度	283,362,000	283,355,215		99.9	197,243,000		20,277,000	65,835,215
比較	9,553,000	9,324,156		0.0	1,486,000		7,655,000	183,156

【事業目的】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

【事業概要】

旧「農地・水保全管理支払事業」が、27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施することになった事業であり、地域共同で行う地域資源(農地・水路・農道等)の基礎的保全管理、質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化を図る活動に対し、国・県・市町村が支援を行うものである。

経費内訳

(単位:円)

需用費	7,535	消耗品
委託料	2,024,000	地図システムデータ作成委託
使用料及び賃借料	197,640	電算システム使用料
負担金補助及び交付金	262,518,368	補助金(明細は【事業成果】のとおり)
償還金利子及び割引料	27,931,828	県返還金(令和元年度交付金の清算に係る返還金)
計	292,679,371	

【事業成果】

多面的機能支払交付金(活動組織:50組織) 262,518,368 円

(主な取組支援の内訳)

・農地維持支払・資源向上支払共同活動	187,973,876 円	・交付組織数	49 組織
・農地維持支払・資源向上支払共同活動(新規分)	2,200,500 円	・交付組織数	1 組織
・資源向上長寿命化活動	72,343,992 円	・交付組織数	27 組織

目 6 農政企画費

農業振興地域整備計画管理事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,549,000	2,339,231		91.8			5,000	2,334,231
令和元年度	2,710,000	2,546,020		93.9			7,000	2,539,020
比較	△ 161,000	△ 206,789		△ 2.2			△ 2,000	△ 204,789

【事業目的】

農業振興に関する総合的施策を推進するための農業振興地域整備計画の適切な運用を図る。

【事業概要】

農業振興地域整備計画の変更に伴う、農業振興地域整備促進協議会を開催(年2回, 6月と12月)。また、農業振興地域管理システムにて農用地区域の証明書を交付。

【事業成果】

経費内訳

(単位:円)

報酬	95,000	農業振興地域整備促進協議会19名×5,000円
旅費	41,800	農業振興地域整備促進協議会12名×2,200円
需用費	2,431	消耗品費等
委託料	2,200,000	農業振興地域整備計画資料作成業務委託
計	2,339,231	

(1) 農業振興地域整備促進協議会における審査 ・除外 4件 ・用途変更 6件

(2) 区域外証明発行件数 29件

農業経営基盤強化促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	118,792,000	72,218,327	42,234,000	60.8	62,625,000			9,593,327
令和元年度	20,022,000	18,525,398		92.5	13,314,000			5,211,398
比較	98,770,000	53,692,929	42,234,000	△ 31.7	49,311,000			4,381,929

【事業目的】

認定農業者・営農組織等の意欲ある担い手へ支援の集中化を図り,このような経営体の育成・確保により,地域農業構造改善を推進する。

【事業概要】

認定農業者の新規認定及び既存の認定農業者等への支援等。主な取組は以下のとおり。

- ・稲敷市地域担い手育成総合支援協議会の運営
- ・稲敷市認定農業者連絡協議会の運営
- ・担い手育成農地利用集積促進補助金(市内の認定農業者へ農地を集積すると10,000円/10aを貸し手に給付)
- ・農業次世代人材投資事業補助金【新規就農者(50歳未満)に対する最長5年間の補助。国費。】
- ・人・農地プラン検討会の運営(毎年度,人・農地プラン見直し実施のため開催。)

経費内訳

(単位:円)

報酬	55,000	農業次世代人材投資資金就農状況調査協力謝礼(農業経営士等4名 11回)
需用費	9,350	消耗品
役務費	28,168	事業申請及び返信用切手代
負担金補助及び交付金	72,125,809	メガファーム育成事業推進協議会負担金 200,000円
		市認定農業者連絡協議会運営補助金 136,590円
		担い手育成農地利用集積促進補助金 104件 9,218,780円
		農業次世代人材投資事業補助金 6,378,439円(受給者5名)
計	72,218,327	水稻メガファーム育成事業協力金 56,192,000円(受給者101名)

【事業成果】

上記負担補助及び交付金の説明のとおり。

都市農村交流事業 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		7,097,000	6,156,503		86.7			2,278,000	3,878,503
令和元年度		3,191,000	3,050,672		95.6			2,198,000	852,672
比較		3,906,000	3,105,831		△ 8.9			80,000	3,025,831

【事業目的】

都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図る。

【事業概要】

市農産物のPR経費及び市民農園・直売所等の管理費
経費内訳

(単位:円)

需用費	463,003	直売所消耗品費・修繕料、ふれあい農園電気料・消耗品等
役員費	344,850	ふれあい農園管理費
使用料及び賃借料	1,411,750	直売所施設用地借地料 3ヶ所 962,750円 ふれあい農園用地借地料 2ヶ所 449,000円
工事費	2,091,100	直売所空調補修等
備品購入	1,845,800	直売所冷蔵庫等
計	6,156,503	

【事業成果】

ふれあい農園利用状況

えどさき:52/130区画(利用率40%), しばさき:23/60区画(利用率38%)

農業資金対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		1,168,000	1,160,368		99.3	520,000			640,368
令和元年度		1,400,000	1,311,853		93.7	637,000			674,853
比較		△ 232,000	△ 151,485		5.6	△ 117,000			△ 34,485

【事業目的】

制度資金等の活用による農業用機械・施設の整備に対する利子助成を行い、経費の削減並びに経営規模拡大を図り農業所得を向上させ、担い手の育成促進により稲敷市の農業振興に寄与する。

【事業概要】

認定農業者等の農業関係制度資金の一部に対する利子助成。

【事業成果】

利子助成資金	助成件数	補助金額
近代化資金利子助成	0件	0
農業経営基盤強化資金利子助成	13件	1,040,706
認定農業者育成確保資金利子助成	0件	0
農協系統農業災害資金利子助成	28件	119,662
計	36件	1,160,368

農業公社運営事業 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		7,900,000	7,900,000		100.0				7,900,000
令和元年度		7,900,000	7,900,000		100.0				7,900,000
比較		0	0		0.0				0

【事業目的】

(一財)稲敷市農業公社への運営支援により、公社事業(農業の振興と活性化を図るため、農地の利用調整による有効利用と遊休農地の解消推進、コンポストを利用した資源循環型農業の確立、また、農産物直売所を活用した地域農業の販売拠点としての確立と生産者の所得向上を目指す等。)を促進し、地域農業・農村の振興を図る。

【事業概要】

稲敷市農業公社補助金 7,900,000円(稲敷市農業公社からの補助金交付申請に基づく市補助金)

(「(一財)稲敷市農業公社」事業概要)

- (1) 農地利用集積円滑化事業(年度末保有量:約16.2ha)
- (2) 総合営農対策事業(直売所の管理運営)
- (3) 資源循環型農業推進事業(地力増進事業)(堆肥還元量:約113.5t)

【事業成果】

令和2年度 (一財)稲敷市農業公社の財務状況(=決算収支額)

(単位:円)

項目	予算額	決算額	補助金充当額	摘要
事業費	37,577,000	34,789,725	5,172,000	
農地利用集積円滑化事業	4,984,000	3,570,888	500,000	
農作業受委託推進事業	629,000	589,874	589,000	
地力増進事業	16,700,000	16,587,017	0	たい肥センター管理
総合営農対策事業	15,264,000	14,041,946	4,083,000	直売所管理等
管理費	3,304,000	2,728,783	2,728,000	
運営管理費	3,304,000	2,728,783	2,728,000	報酬, 手当等
計	40,881,000	37,518,508	7,900,000	

耕作放棄地対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,848,000	1,307,341		70.7				1,307,341
令和元年度	300,000	266,018		88.7				266,018
比較	1,548,000	1,041,323		△ 17.9				1,041,323

【事業目的】

稲敷市は、稲敷台地と水田地帯からなっているが、近年、農業従事者の高齢化や後継者不足等により農地の遊休化が進み、耕作放棄地が拡大しており、営農・生活環境の悪化が危惧される中、地域振興に向けて耕作放棄地の発生予防・解消の促進を図る。

【事業概要】

市内における耕作放棄地の再生・利用を図り、営農・生活環境への悪影響を解消し、地域振興を促進するため関係機関・団体職員を会員として設立した地域協議会活動経費。

【事業成果】

負担金補助及び交付金	1,307,341	耕作放棄地対策協議会補助金 内容：耕作放棄地解消の啓発・普及活動, 再生農地の維持管理
------------	-----------	--

農地中間管理事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	5,002,000	4,271,227		85.4	975,000		162,000	3,134,227
令和元年度	13,358,000	13,160,788		98.5	10,070,000		679,000	2,411,788
比較	△ 8,356,000	△ 8,889,561		△ 13.1	△ 9,095,000		△ 517,000	722,439

【事業目的】

農地中間管理機構を活用し、農業経営の規模拡大や耕作の事業に供する農用地の集団化、農業経営への新規参入者の経営促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的とする。

【事業概要】

公益社団法人茨城県農林振興公社が茨城県における「農地中間管理機構」に位置付けられ、各市町村は機構との業務受託契約を締結して受託業務として事業に取り組む。

業務に係る経費については、業務委託経費として契約内容に記載する。(10/10 機構の予算)

〈主な事業内容〉

(1) 機構集積協力金交付事業

・地域集積協力金

地域における話し合いにより、地域で機構へまとまった農地を貸し付けた場合、当該地域に対して集積協力金を支払う。

・経営転換協力金

農業経営をしていた個々の出し手(農地の所有者)が、10年以上機構へ自作地を貸し付けた場合に助成する。

・耕作者集積協力金

機構が借受けた農地に隣接する農地又は面的集積要件を満たす原則2筆以上の農地を機構へ貸し付けた農業者(耕作者)に対し助成する。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,995,021	会計年度任用職員報酬(1名分)
職員手当等	264,581	期末手当(会計年度任用職員1名分)
共済費	278,436	社会保険料(会計年度任用職員1名分)
旅費	22,144	費用弁償(会計年度任用職員交通費1名分)
需用費	50,345	消耗品費
役務費	53,500	郵便料
委託料	574,200	中間管理事業データ管理業務委託
負担金補助及び交付金	975,000	補助金(下記【事業成果】のとおり)
償還金利子及び割引料	58,000	国県等返還金
計	4,271,227	

【事業成果】

項目	件数	交付金額	貸付面積
経営転換協力金	5件	975,000	650 a
合計	5件	975,000	650 a

新型コロナウイルス感染症に係る農業経営継続対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	160,904,000	147,051,937		91.4	138,000,000			9,051,937
令和元年度								
比較	160,904,000	147,051,937		91.4	138,000,000			9,051,937

【事業目的】

事業1. 新型コロナウイルス感染症に係る農業経営継続対策事業補助金

農業従事者が新型コロナウイルスに感染した場合、農業継続に必要な措置として、補助金を交付する。

事業2. 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う主食用水稲次期作支援補助金

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う外出自粛等により業務用米を中心に主食用米の消費が大幅に落ち込んでおり、米価の下落が懸念される状況を踏まえ、営農負担の軽減による農業者の生産意欲を喚起し、農業経営の安定を図るため、肥料・農薬等の農業用資材の一部を補助金として交付する。

【事業概要】

事業1. 新型コロナウイルス感染症に係る農業経営継続対策事業補助金

① 代替要員の確保に係る経費の1/2を助成。

② 感染者が作業従事した区域(作業場等)の消毒に係る経費を助成(上限300千円)

事業2.新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う主食用米次期作支援補助金
主食用米を作付している農業者の営農負担を軽減するため、作付面積10aあたり5,000円を補助金として交付する。(1a未満切り捨て)

①補助対象者 再生協議会に営農計画書を提出している農業者
水稲共済に加入している農業者

【事業成果】

事業1(新型コロナウイルス感染症に係る農業経営継続対策事業補助金)

補助金予算額 3,564,000円 執行額 0円

役務費予算額 2,000円 執行額 0円

事業2(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う主食用米次期作支援補助金)

補助対象者 1,786名 補助金交付人数 1,412名

補助金予算額 156,850,000円 執行額 146,624,000円

需用費予算額 127,000円 執行額 102,410円

役務費予算額 361,000円 執行額 325,527円

款 5 農林水産業費 項 2 林 業 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
153,000	126,416	0	26,584	82.6

目 1 林業振興費

林業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	153,000	126,416		82.6			26,000	100,416
令和元年度	3,057,000	2,627,062		85.9	1,210,000		52,000	1,365,062
比較	△ 2,904,000	△ 2,500,646		△ 3.3	△ 1,210,000		△ 26,000	△ 1,264,646

【事業目的】

自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを目的とする。また、次世代を担う子供たちの森林や自然への関心を深める森林環境教育や自然体験活動の促進を図ることを目的とする。

【事業概要】

緑の少年団の所在する学校に対して助成

【事業成果】

経費内訳

(単位:円)

負担金	8,000	県南林業会
	30,000	茨城県緑化推進機構
	62,416	森林クラウドシステム
補助金	26,000	緑の少年団 事業実施校2校(沼里小、阿波小)
計	126,416	

令和2年度実績(収入)

雑入	26,000	茨城県緑化推進機構
----	--------	-----------

款 5 農林水産業費 項 3 水 産 業 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1,216,000	797,765	0	418,235	65.6

目 1 水産業振興費

水産業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		1,216,000	797,765		65.6				797,765
令和元年度		1,016,000	939,723		92.5				939,723
比較		200,000	△ 141,958		△ 26.9				△ 141,958

【事業目的】

- ・船溜, 棧橋の維持管理
- ・霞ヶ浦の水産資源維持拡大, 漁場環境保全, 水産物の消費拡大等の推進

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	19,573	消耗品費(事務用品代等)
	77,652	電気料
	320,540	船溜修繕(フェンス、電線等)
委託料	150,000	棧橋管理委託(6カ所、新利根漁業組合)
負担金	101,000	霞ヶ浦北浦水産振興協議会
	80,000	茨城県水産開発普及協会
	49,000	わかさぎ人工ふ化事業
計	797,765	

【事業成果】

船溜、棧橋の適正な使用・管理が行なわれた。

款 6 商 工 費 項 1 商 工 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
389,527,000	334,994,483	14,000,000	40,532,517	86.0

目 2 商工業振興費

商工業振興事務費 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	66,849,000	48,883,371	14,000,000	73.1	2,850,000		15,043,000	30,990,371
令和元年度	46,206,000	45,921,482		99.4	100,000		14,002,000	31,819,482
比較	20,643,000	2,961,889	14,000,000	△ 26.3	2,750,000		1,041,000	△ 829,111

【事業目的】

商工業の振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

商工業の振興に資するために自治金融制度の融資利率の軽減に係る預託金や信用保証料の全額補助、稲敷市商工会に対する補助金の交付、就労を支援する情報サイトの運用を開始した。また、令和2年度は、茨城県中小企業事業継続応援貸付金制度の創設により、県と協定書を締結し、中小企業向け貸付金の一部を負担している。

経費内訳

(単位:円)

需用費	63,064	就労支援チラシ作成	
役務費	47,498	就労支援サイトチラシ新聞折込	
委託料	216,700	就労支援サイト保守管理	
負担金補助及び交付金	33,556,109	15,619,000	稲敷市商工会補助金
		10,000,000	中小企業信用保証料補助金
		138,000	江戸崎地区建築高等職業訓練校補助金
		190,576	開業資金融資利子補給
		650,000	中小企業事業継続応援貸付金市町村負担金
		4,457,644	茨城県災害対策融資利子補給
		2,500,889	茨城県災害対策融資信用保証料
貸付金	15,000,000	自治金融制度預託金(3,000,000円×市内5銀行)	
計	48,883,371		

【事業成果】

- ・自治金融制度による融資
 斡旋 9件 61,800,000円
- ・創業支援制度による融資
 斡旋 1件 3,000,000円

消費者行政推進経費 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	4,176,000	3,498,553		83.8	218,000			3,280,553
令和元年度	3,308,000	3,059,305		92.5	354,000			2,705,305
比較	868,000	439,248		△ 8.7	△ 136,000			575,248

【事業目的】

消費者行政の推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

年々複雑、多様化する消費者問題に対応すべく消費者保護の観点から、消費者トラブルや困りごとに対する相談窓口の設置や出前講座による消費者教育及び市民生活の安全・向上を目指し消費者リーダーの育成を図る。

経費内訳

(単位:円)

報酬	2,359,300	消費生活相談員(2名)
職員手当等	325,071	消費生活相談員(2名)
旅費	44,988	相談員費用弁償
需用費	630,194	328,794 啓発用消耗品(ティッシュ・コットンパック等), 書籍
		301,400 チラシ印刷(2種類), 郵便局現金封筒広告
負担金補助及び交付金	9,000	県消費者行政推進協議会等負担金
	130,000	市消費者リーダー連絡協議会補助金
計	3,498,553	

【事業成果】

市消費生活センター相談受付状況

受付件数	内 訳			
345	苦情	問合せ	要望	多重債務
	267	57	0	21

※センター開設日時:月～金(9:30～16:30)

消費者リーダー連絡協議会活動状況

活動内容	開催回数
総会・役員会・会議	4
講習会・講演会	0
啓発活動	1
視察研修	0

新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	128,473,000	107,643,888		83.8	105,000,000			2,643,888
令和元年度								
比較	128,473,000	107,643,888		83.8	105,000,000			2,643,888

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた中小企業者等の振興促進を図ることを目的とする。

【事業概要】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、売上げが減少した市内事業者を対象に各種給付金等を創設するとともに、持続化給付金をはじめ、国県の支援策について申請相談窓口を設置した。

経費内訳

役務費	51,888	給付金等決定通知郵便料
委託料	4,392,000	792,000 行政書士による事業者向け相談業務
		3,600,000 経済動向調査等業務
負担金補助及び交付金	103,200,000	10,700,000 休業要請協力金
		89,200,000 中小企業者等給付金
		3,300,000 持続化給付金
計	107,643,888	給付金等決定通知郵便料

【事業成果】

・各種給付件数

事業名	内容	件数
休業要請協力金	茨城県休業要請協力金の支給決定者に対し、上乘せ支給	79
中小企業者等給付金	新型コロナ感染症に関する借入を行った事業者へ支給	446
稲敷市持続化給付金	売上高が20%以上50%未満減少となった事業者へ支給	33

・事業者向け相談件数

97件
うち、国の持続化給付金に関する相談件数 75件

新型コロナウイルス対策市民雇用助成事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	7,000,000	6,200,000		88.6	5,000,000		600,000	600,000
令和元年度								
比較	7,000,000	6,200,000		88.6	5,000,000		600,000	600,000

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化する中で市民の雇用確保を目的とする。

【事業概要】

新たに市民を雇用した市内事業者に対し、対象者1名の雇用につき10万円を助成する。

【事業成果】

交付決定46件(対象者62名分) 62名×100,000円=6,200,000円

新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券事業 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	109,395,000	108,789,661		99.4	107,880,000			909,661
令和元年度								
比較	109,395,000	108,789,661		99.4	107,880,000			909,661

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいる地域経済対策として、商品券を発行し、消費喚起することにより、市内商工業者の振興及び経営基盤の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

プレミアム付商品券購入引換券を世帯主あてに送付後、1セット10,000円分の商品券を5,000円で販売(プレミアム率100%)するもので、商品券を市内取扱店舗約300店で使用していただき、消費喚起と市内事業者の売上げ向上等の活性化を図った。

経費内訳

(単位:円)

職員手当等	1,409,081	商品券販売等時間外勤務手当
需用費	99,916	商品券販売事務用消耗品等
役務費	992,365	商品券購入引換券発送郵便料
委託料	1,199,016	488,466 商品券購入引き換えはがき作成処理業務
		710,550 商品券販売業務
負担金補助及び交付金	105,089,283	プレミアム商品券事業補助金(取扱店舗への換金事務等)
計	108,789,661	

【事業成果】

- ・完売した商品券 20,000セット(1セット500円×20枚)・・・総枚数400,000枚→2億円分の商品券
- ・使用換金された商品券 397,010枚→1億9千850万5千円
- 商品券使用換金率・・・99.3%

新型コロナウイルス対策地域企業感染防止支援事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	30,000,000	17,650,000		58.8	17,250,000			400,000
令和元年度								
比較	30,000,000	17,650,000		58.8	17,250,000			400,000

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策および事業者支援。

【事業概要】

いばらきアマビエちゃんに登録・宣誓書を掲示し、業種ごとの感染防止対策ガイドラインを遵守している市内事業所に一律5万円を支給する。

【事業成果】

交付決定353件×50,000円=17,650,000円

目 3 観 光 費

観光振興事務費 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		15,873,000	15,643,839		98.6			6,075,000	9,568,839
令和元年度		41,493,000	41,126,809		99.1			16,519,000	24,607,809
比較		△ 25,620,000	△ 25,482,970		△ 0.6			△ 10,444,000	△ 15,038,970

【事業目的】

稲敷市の観光振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

観光施設や特産品等の紹介宣伝, 観光誘致活動, 各種イベントの開催, 市観光協会の組織強化・拡充及びHPの充実を図る。

経費内訳

(単位:円)

需用費	451,000	観光ガイド作成増刷(10,000部)
役員費	23,523	観光協会用携帯電話料
委託料	2,950,000	えどさき笑遊館指定管理委託(稲敷市商工会)
使用料及び賃借料	453,316	市外物産展等参加時バス借上げ
負担金補助及び交付金	774,000	県観光物産協会、他4負担金
	10,592,000	稲敷市観光協会補助金
	400,000	菊花会補助金
計	15,643,839	

【事業成果】

・観光イベント等開催状況

イベント名称	開催日	事業費	備考
稲敷チューリップまつり	中止	7,400,000	球根購入, 畑整備等
稲敷市ふな釣り大会	中止	800,000	ふな放流費
山車まつり+踊り	中止	110,000	ポスター版代

款 7 土 木 費 項 1 土 木 管 理 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
185,152,000	181,100,099	0	4,051,901	97.8

目 1 土 木 総 務 費

土木事務費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	272,000	243,207		89.4	21,000			222,207
令和元年度	234,000	189,432		81.0	29,000			160,432
比較	38,000	53,775		8.5	△ 8,000			61,775

【事業目的】

市民の要望活動等や職員の資質向上を目的として、道路整備予算確保活動のための陳情や技術向上のための研修等の活動に要するための協議会等の負担金である。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	120,807	消耗品費(積算資料等)
需用費	120,807	120,807 消耗品費(積算資料等)
負担金補助及び交付金	122,400	4,400 県建設技術管理連絡協議会
		47,000 竜ヶ崎地区土木協会
		30,200 県道路整備促進協議会
		4,800 県用地事務連絡協議会
		36,000 関東国道協会
計	243,207	

【事業成果】

協議会等からの要望活動をとおして、次年度の予算確保が円滑となり、それぞれの協議会の中で技術向上のための研修、講習会及び実地研修を実施し、円滑な事業推進が図られた。

目 2 地 籍 調 査 費

地籍調査管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	5,026,000	4,539,191		90.3				4,539,191
令和元年度	4,950,000	3,280,506		66.3				3,280,506
比較	76,000	1,258,685		24.0				1,258,685

【事業目的】

地籍調査成果の管理事務及び成果の修正業務を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,800,964	会計年度任用職員1名
職員手当等	246,775	会計年度任用職員1名
旅費	21,184	会計年度任用職員1名
需用費	64,136	事務用消耗品
委託料	1,387,100	国調錯誤による修正・図面作成委託(4件)
使用料及び賃借料	994,032	地籍情報管理システム使賃料
負担金補助及び交付金	25,000	県国土調査推進協議会
計	4,539,191	

【事業成果】

成果の閲覧交付・修正件数

閲覧・交付	163件
修正	4件

地籍調査事業費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	39,049,000	38,849,958		99.5	5,025,000			33,824,958
令和元年度	51,577,000	50,492,631		97.9	19,200,000			31,292,631
比較	△ 12,528,000	△ 11,642,673		1.6	△ 14,175,000			2,532,327

【事業目的】

合理的土地利用及び市民の財産保全のため、その基礎となる地籍(所有者・地番・地目・境界・地積)の明確化を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	104,299	18,700	消耗品費(手指消毒液等)
		61,839	燃料費(公用車)
		23,760	修繕料(公用車バッテリー交換)
役務費	87,609	15,372	郵便料
		57,187	点検検査手数料(車検代毎年)
		15,050	自動車損害保険料
委託料	38,269,000	阿波崎Ⅰ地区 閲覧他業務委託 阿波崎Ⅲ地区 筆界点復元測量他業務委託	
原材料費	376,750	施設材料代(境界プラスチック杭, アルミプレート)	
公課費	12,300	自動車重量税	
計	38,849,958		

【事業成果】

阿波崎Ⅰ地区(0.27km²)地籍図(案)・地籍簿(案)の閲覧の実施
阿波崎Ⅲ地区(0.26km²)一筆地調査及び測量の実施

款 7 土 木 費 項 2 道 路 橋 梁 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1,250,938,000	957,098,347	238,422,000	55,417,653	76.5

目 1 道 路 橋 梁 総 務 費

道路橋梁管理事務費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	15,027,000	14,803,839		98.5				14,803,839
令和元年度	13,719,000	13,022,001		94.9				13,022,001
比較	1,308,000	1,781,838		3.6				1,781,838

【事業目的】

認定道路, 法定外公共物等の適切な管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	301,217	消耗品費(トナーカートリッジ等)	
役務費	38,520	4,200	通信運搬費(郵便料)
		34,320	広告料(公共小型看板製作・取付)

委託料	12,415,029	1,756,429	調査測量(7件)
		175,600	登記事務委託(1件)
		10,483,000	道路台帳補正委託
使用料及び賃借料	584,088	土地借上料	
原材料費	375,925	施設材料代(境界鋸, プラスチック杭)	
公有財産購入費	1,089,060	道路用地(3件)	
計	14,803,839		

【事業成果】

区分		幅員4.5m以上	幅員4.5m未満	永久橋	合計
舗装済	延長	618,676.6 m	517,294.6 m	5,666.9 m	1,141,638.1 m
	面積	3,598,070.2 m ²	1,827,064.9 m ²	32,589.1 m ²	5,457,724.2 m ²
未舗装	延長	139,339.2 m	604,924.8 m	0.0 m	744,264.0 m
	面積	692,128.8 m ²	1,728,348.7 m ²	0.0 m ²	2,420,477.5 m ²
道路実延長		758,015.8 m	1,122,219.4 m	5,666.9 m	1,885,902.1 m
舗装率		81.6%	46.1%	100.0%	60.5%

目2 道路維持費

道路維持補修事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	408,073,000	312,021,084	65,970,000	76.5			76,826,000	235,195,084
令和元年度	349,214,000	258,820,277	68,682,000	74.1			38,767,000	220,053,277
比較	58,859,000	53,200,807	△ 2,712,000	2.3			38,059,000	15,141,807

【事業目的】

市道の機能保全及び安全性確保を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	270,000	協力者謝礼(市道草刈18地区, 側溝清掃9地区)	
需用費	873,906	382,145	消耗品費(合羽, カラーコーン, チェンソー替え刃等)
		31,265	燃料費(軽油, 混合油)
		9,360	食糧費(お茶)
		376,684	光熱水費(排水ポンプ場電気料)
		74,452	修繕料(チェンソー修理, 草刈り機器修理)
役務費	6,596,670	238,587	電話料(現場用携帯電話料金)
		6,358,083	剪定除草・処分手数料(105件)
委託料	77,574,706	4,719,000	調査測量(4件)
		48,642,000	実施設計(14件)
		3,121,206	排水汚泥等処理委託(16件)
		412,500	凍結防止作業委託
		220,000	マンホールポンプ保守点検委託
		20,460,000	浸水対策検討業務委託
使用料及び賃借料	1,228,139	工事用機器等賃借料(ミニホイローター, 敷鉄板, 発電機)	
工事請負費	208,629,954	1,745,700	交通安全施設工事(5件)
		85,176,800	道路維持工事(7件)排水整備工事(2件)
		121,707,454	道路補修工事(194件)
原材料費	14,109,279	施設材料(砕石, 土嚢袋, 常温合材等)	
備品購入費	97,900	大型ブロワー	
負担金補助交付金	1,346,150	道路横断暗渠改修工事費負担金(4件), 小型車両系建設機械運転教育受講料	
補償補填賠償金	1,294,380	舗装工事に伴う電柱移設の負担金	
計	312,021,084		

【事業成果】

報償費内訳

(単位:円)

作業内容	件数	協力者謝礼
市道草刈作業	18件	10,000円 × 18件 = 180,000円
側溝清掃作業	9件	10,000円 × 9件 = 90,000円

事業実績

実施路線	地区	事業費 円	出来高概要
(江)1434号線	天王	6,424,000	道路維持工事 舗装工 L=100m W=3.8m
(江)1409号線	犬塚	9,845,000	道路維持工事 舗装工 L=450m W=4.0m
(新)1111号線(1期)	太田	5,544,000	排水整備工事 舗装工 L=27m
(新)1111号線(2期)	太田	16,445,000	排水整備工事 舗装工 L=143m
(新)1級5号線	上根本	8,140,000	道路維持工事 舗装工 L=353m W=4.0m
(桜)1014・1320号線	羽生	12,826,000	道路維持工事 舗装工 L=309m W=4.0m
(桜)1級16号線	須賀津	5,900,000	道路維持工事 舗装工 L=270m W=5.3m
(東)299号線	佐原下手	7,526,000	道路維持工事 舗装工 L=285m W=3.5m
(東)1級4号線	本新	12,342,000	道路維持工事 舗装工 L=300m W=8.0m
その他補修工事等	全地区	123,637,954	202工事

広域行政費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	33,592,000	33,592,000		100.0			0	33,592,000
令和元年度	29,780,000	29,780,000		100.0			5,773,000	24,007,000
比較	3,812,000	3,812,000		0.0			△ 5,773,000	9,585,000

【事業目的】

江戸崎地方衛生土木組合土木係の維持管理費に資するため負担金を支出する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助交付金	33,592,000	江戸崎地方衛生土木組合土木費への負担金
----------	------------	---------------------

【事業成果】

毎月、担当者間で調整会議を開催し、直営で可能な道路補修工事(碎石の敷均し・法面整形等)を実施し、経費削減につながった。また、緊急な補修工事に対して、住民に対し迅速な対応ができた。

目 3 道路新設改良費

道路新設改良事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	118,816,000	98,050,907	14,545,000	82.5		661,000	17,014,000	80,375,907
令和元年度	74,464,000	60,618,669	12,100,000	81.4	4,205,000		18,106,000	38,307,669
比較	44,352,000	37,432,238	2,445,000	1.1	△ 4,205,000	661,000	△ 1,092,000	42,068,238

【事業目的】

補助幹線道路・生活用市道の整備(拡幅等)を行い、市民の利便性及び安全確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	金額	内容
役務費	308,103	消耗品等(CD-R, チューブファイル, クリアファイル等)
委託料	463,258	8,820 郵便料
		90,764 剪定・除草手数料
委託料	463,258	407,000 実施設計(2件)
		24,718 登記事務委託(1件)
		31,540 草刈り(1件)

使 用 料	1,708,430	14,950	ETC利用料
		1,683,880	ADPEC積算システム使用料
		9,600	農業水利施設補償工事に伴う土地借上料
工 事 請 負 費	92,269,000	道路改良工事(5件)	
原 材 料	136,232	施設材料代(カーブミラー, スリム看板)	
公有財産購入費	2,879,500	土地購入費(7件)	
補償補填賠償金	186,800	就業不能損失(7件)	
計	98,050,907		

【事業成果】

事業実績

(単位:円)

実施路線	地区	事業費	出来高概要
(江)1053号線	田宿	8,823,000	道路改良工事 L=154m W=4.7m
(江)1053号線	田宿	17,864,000	道路改良工事 L=220m W=4.7m
(新)1025号線	柴崎	15,730,000	道路改良工事 L=184m W=4.5m
(桜)2-5号線	四箇	22,759,000	道路改良工事 L=387m W=6.0m
(桜)2092号線	古渡	27,093,000	道路改良工事 L=180m W=5.0m

合併特例債対象事業[担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	486,140,000	353,934,517	118,137,000	72.8	54,808,000	284,039,000	4,257,000	10,830,517
令和元年度	346,585,000	168,426,900	140,679,000	48.6	13,530,000	145,200,000	2,708,000	6,988,900
比較	139,555,000	185,507,617	△ 22,542,000	24.2	41,278,000	138,839,000	1,549,000	3,841,617

【事業目的】

国県等の補助金活用により、幹線道路・補助幹線道路・生活用市道の整備(拡幅等)を行い、市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

委 託 料	5,401,000	2,838,000	調査・測量(1件)
		2,563,000	実施設計委託(3件)
工 事 請 負 費	140,229,100	138,986,100	道路改良工事(11件)
		1,243,000	伐採工事(1件)
公有財産購入費	9,642,350	土地購入費(8件)	
補償補填賠償金	198,662,067	421,461	電柱等移転(2件)
		198,107,806	工作物等移転(2件)
		132,800	就業不能損失(7件)
計	353,934,517		

【事業成果】

事業実績

(単位:円)

実施路線	地区	事業費	出来高概要
(江)5129号線	高田	76,670,000	道路改良工事 L=270m W=8.5m
(東)2-11号線	手組新田	1,210,000	道路改良工事 L=64m W=2.5m
(江)1-22号線外	松山	61,106,100	道路改良工事 L=680m W=12m (伐採)外

目 4 橋 梁 維 持 費

橋梁維持補修事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	188,290,000	144,696,000	39,770,000	76.8	53,460,000		64,180,000	27,056,000
令和元年度	294,710,000	188,249,200	99,160,000	63.9	90,052,000		56,819,000	41,378,200
比較	△ 106,420,000	△ 43,553,200	△ 59,390,000	13.0	△ 36,592,000		7,361,000	△ 14,322,200

【事業目的】

市道のうち橋梁部の維持補修事業を行い、市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

委託料	44,891,000	36,630,000	調査測量委託(2件)
		8,261,000	実施設計委託(3件)
工事請負費	99,805,000		橋梁補修工事(3件)橋梁撤去工事(1件)
計	144,696,000		

【事業成果】

事業実績

(単位:円)

実施路線	地区	事業費	出来高概要
(新)340号線(底橋)	上根本	17,820,000	橋梁補修工事
(東)426号線(石納1号橋)	石納	14,663,000	橋梁補修工事
(新)1級4号線(125号橋)	柴崎	3,830,000	橋梁補修工事
新利根橋撤去工事	上須田	63,492,000	橋梁撤去工事

款 7 土 木 費 項 3 河 川 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
16,703,000	14,273,284	0	2,429,716	85.5

目 1 河川総務費

河川維持管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	11,688,000	10,250,284		87.7	236,000		70,000	9,944,284
令和元年度	10,310,000	10,276,798		99.7	253,000		70,000	9,953,798
比較	1,378,000	△ 26,514		△ 12.0	△ 17,000		0	△ 9,514

【事業目的】

河川占用敷地部分の除草工事を行うなど、河川全般を適正に管理することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	62,384	消耗品費(チェーンソー用チェーン)	
委託料	235,400	四ツ谷樋管維持管理委託	
工事請負費	9,878,000	除草工事等	
負担金補助交付金	74,500	16,500	県河川協会中小河川部会
		23,000	霞ヶ浦北浦治水利水環境促進同盟会
		10,000	利根川下流地区河川愛護協力会
		25,000	利根川治水同盟
計	10,250,284		

【事業成果】

事業実績

(単位:円)

工事名	事業費	出来高概要
河川除草工事等	495,000	橋向水門蓄積砂撤去工事
	616,000	新利根川管理道路除草工事
	781,000	花指川除草工事
	3,223,000	高橋川右岸除草工事
	3,564,000	高橋川左岸除草工事
	1,199,000	橋向塚樋手摺塗装工事

目 2 砂 防 費

急傾斜地対策事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	5,015,000	4,023,000		80.2				4,023,000
令和元年度	1,415,000	1,415,000		100.0				1,415,000
比 較	3,600,000	2,608,000		△ 19.8				2,608,000

【事業目的】

土砂災害危険指定区域において、急傾斜地崩壊対策を行うことによって、市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

- ・県が行う土木建設事業(急傾斜地崩壊対策事業)に対する受益市町村負担金として、工事費の1/10を
- ・急傾斜地崩壊対策を行う場合、条件を満たしていれば、稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金を交付する。上限100万円 補助率1/2

経費内訳

(単位:円)

負担金補助交付金	負担金	23,000	県砂防協会負担金
		4,000,000	県が行う土木建設事業に対する受益者市町村負担金
	補助金	0	稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金

【事業成果】

- 令和2年度 稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金 0件
- 令和2年度 県が行う土木建設事業に対する受益市町村負担金(大宿地区) 1件

款 7 土 木 費 項 4 都 市 計 画 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1,089,150,000	1,087,250,841	0	1,899,159	99.8

目 1 都 市 計 画 総 務 費

都市計画事務費 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	2,601,000	2,318,779		89.1	6,000		1,165,000	1,147,779
令和元年度	6,716,000	6,598,606		98.3	4,000		5,071,000	1,523,606
比 較	△ 4,115,000	△ 4,279,827		△ 9.1	2,000		△ 3,906,000	△ 375,827

【事業目的】

開発許可・土地開発指導等の許認可事務、都市計画に関する調査及び都市計画図の作成を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	117,619	事務用消耗品
委 託 料	2,013,000	440,000 都市計画支援システム保守管理委託
		1,573,000 都市計画支援システムデータ処理委託
負担金補助及び交付金	184,000	県市街地整備推進協議会負担金外
計	2,314,619	

【事業成果】

開発・建築行為、屋外広告物等取扱件数

区 分	取扱件数
都市計画法29条・43条・規則60条関係	49
建築確認申請	4
県景観形成条例大規模行為届出	1
県ひとにやさしいまちづくり条例	0

県砂砂利採取	3
県土地開発指導要綱	0
屋外広告物許可申請	64
市土採取条例	0
市宅地開発指導要綱	2
市土地開発指導要綱	0

耐震改修促進事業 [担当:産業振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	15,312,000	15,312,000		100.0	1,152,000			14,160,000
令和元年度	264,000	264,000		100.0	172,000			92,000
比較	15,048,000	15,048,000		0.0	980,000			14,068,000

【事業目的】

昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断・改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進する。

【事業概要】

- ・木造住宅耐震診断調査委託 77,000円
- ・大規模盛土造成地変動予測調査 2,200,000円
- ・稲敷市耐震改修促進計画策定 13,035,000円

【事業成果】

- ・広報誌にて事業を周知し、木造住宅耐震診断1戸実施。
- ・大規模盛土造成地6か所について変動予測調査を行った結果、第2次スクリーニングでの対策は不要となった。
- ・H27年度の耐震改修促進計画を見直し、耐震化をより計画的かつ総合的に推進するよう策定。

目 2 公 園 費

市営公園管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	69,608,000	69,295,253		99.6			153,000	69,142,253
令和元年度	72,034,000	71,797,537		99.7			5,220,000	66,577,537
比較	△ 2,426,000	△ 2,502,284		△ 0.1			△ 5,067,000	2,564,716

【事業目的】

誰もがいつでも安心して利用できる適正な公園管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	消耗品費	1,454,501	草刈用消耗品, 清掃用具, トイレトペーパー, ゴミ袋等
	燃料費	49,246	乗用草刈機ガソリン, 刈払機混合油
	光熱水費	3,292,107	電気(2,002,610円) 上下水道(1,289,497円)
	修繕料	2,443,771	公園内施設修繕, 草刈用機械等修繕
役員費	手数料	7,150,173	浄化槽点検, 遊具点検, 高木・枝剪定, 園内除草, ゴミ収集, 公園トイレ清掃
委託料		46,018,909	側溝清掃, 浄化槽維持, 花壇植栽管理, 園内除草, 遊具点検等
使用料及び賃借料		860,500	土地借上料(三次親水公園, 和田公園)
工事請負費		6,199,600	施設維持, 施設改修工事
原材料費		935,066	施設材料代(花壇用花苗, 球根)
備品購入費		154,770	刈払機, 高圧洗浄機
負担金補助金及び交付金		736,610	負担金(日本さくらの会, 横利根閘門公園管理, 県公園緑地推進協議会)
計		69,295,253	

【事業成果】

公園別維持管理経費

公園名	維持管理実績	公園名	維持管理実績
リバーサイド公園	7,825,992	筑波東部工業団地公園	99,000
愛宕山公園	1,166,753	大利根東公園	6,653,375
堂前自然公園	7,030,581	光葉団地公園	3,983,896
和田公園	16,769,880	新利根桜つつみ	9,900,000
古渡水の里公園	1,540,818	横利根閘門公園	686,610
阿波水辺公園	2,521,895	南ヶ丘公園	1,635,040
三次親水公園	914,899	下太田工業団地	2,396,200
やすらぎの森公園	418,774	江戸崎工業団地	1,260,386
妙枝の鼻	532,069	その他	3,959,085

款 7 土 木 費 項 5 住 宅 費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
159,849,000	103,822,204	0	56,026,796	65.0

目 1 住 宅 管 理 費

市営住宅管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	23,970,000	21,166,492		88.3	5,418,000		9,085,000	6,663,492
令和元年度	36,649,000	34,366,101		93.8	6,829,000		11,406,000	16,131,101
比較	△ 12,679,000	△ 13,199,609		△ 5.5	△ 1,411,000		△ 2,321,000	△ 9,467,609

【事業目的】

市営住宅の入居者が安心して暮らせる適正な維持・管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	消耗品費	66,015	参考図書, フラットファイル, 除草剤等
	印刷製本費	63,525	納入通知書, 窓付き封筒
	光熱水費	6,270	上下水道料
	修繕料	5,626,611	各市営住宅修繕
役務費	通信運搬費	132,904	郵便料
	手数料	1,436,725	剪定・除草, 口座振替
	保険料	445,658	火災共済掛金
委託料	5,464,074	消防設備保守, エレベーター保守点検, 管理システム保守管理, 顧問弁護士委託, 白アリ防除委託	
使用料及び賃借料	4,067,680	土地借上料	
工事請負費	3,714,700	阿波住宅給湯器交換工事, 結佐住宅駐輪場解体工事, 沼田住宅解体工事, 釜井住宅1,2号棟解体工事	
負担金補助金及び交付金	142,330	結佐住宅共同施設管理負担金(設備棟維持管理費, 住宅集会所維持管理費)	
計	21,166,492		

【事業成果】

住宅別維持管理経費

住宅名	維持管理実績	住宅名	維持管理実績
門前住宅	12,533	柏木住宅	1,270,000
沼田住宅	729,410	伊左部住宅	2,595,400
根本住宅	274,018	釜井住宅	1,349,238
谷中住宅	315,418	橋向住宅	1,472,713
中山住宅	1,162,040	結佐住宅	3,102,202
阿波住宅	2,988,684	幸田住宅	2,439,548

下馬渡住宅	770,242	石納住宅	125,065
その他			
火災共済掛金	445,658	公営住宅管理システム	1,543,080
顧問弁護士委託料	286,594	消耗品・郵便料・振替手数料等	284,649

被災住宅復旧緊急支援事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	135,343,000	82,120,112		60.7	65,255,000		16,865,000	112
令和元年度	135,523,000	178,908	135,343,000	0.1				178,908
比較	△ 180,000	81,941,204	△ 135,343,000	60.5	65,255,000		16,865,000	△ 178,796

【事業目的】

令和元年台風15号により被災された方々の生活の安定を図るため、被災された住宅の復興に対し、国・県の制度と協調し支援を行う。

【事業概要】

住宅の屋根、外壁等の復旧工事費に対し補助金を交付する
 ・補助率:10万円以上の工事費の10分の2の額又は50万円のいずれか低い額

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	56,112	郵送料
負担金補助及び交付金	82,064,000	被災住宅復旧緊急支援事業補助金
計	82,120,112	

【事業成果】

令和元年台風15号で被災されたの方々に補助金を交付した。(458件)

目 2 東日本大震災被災住宅再建支援事業費

東日本大震災被災住宅再建支援事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	536,000	535,600		99.9	535,600			0
令和元年度	880,000	878,933		99.9	878,933			0
比較	△ 344,000	△ 343,333		0.0	△ 343,333			0

【事業目的】

東日本大震災により被災した住宅又は敷地の復興のために必要な資金の借り入れに係る利子補給金を交付し、被災者の負担軽減を図る。

【事業概要】

被災者11名分535,600円の利子補給金の交付

【事業成果】

被災者の負担軽減を図り、生活再建に寄与した。

款 8 消 防 費 項 1 消 防 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
996,150,800	946,447,840	10,362,000	39,340,960	95.0

目 1 常備消防費

常備消防費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	701,423,000	701,423,000		100.0	4,000,000			697,423,000
令和元年度	695,368,000	695,368,000		100.0				695,368,000
比較	6,055,000	6,055,000		0.0	4,000,000			2,055,000

【事業目的】

広域消防による常備消防・救急体制の維持に努めるため、稲敷広域事務組合に対する消防費の市負担金を支出。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	636,390,000	消防費分賦金
	33,987,000	庁舎特別負担金
	10,593,000	デジタル整備費負担金
	20,453,000	車両特別負担金
計	701,423,000	

【事業成果】

稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金の納付によって、常備消防の機能を維持した。

目 2 非常備消防費

消防団運営費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	105,665,000	102,296,687		96.8			40,859,000	61,437,687
令和元年度	106,002,000	104,279,332		98.4			31,726,000	72,553,332
比較	△ 337,000	△ 1,982,645		△ 1.6			9,133,000	△ 11,115,645

【事業目的】

地域消防活動に資するため、消防団員の確保に努めながら、各種訓練などを通して団員の育成及び地域消防力の強化を目指す。

【事業概要】

消防団員に対し、年報酬及び会議時の費用弁償並びに災害・訓練等の出場手当を支出。消防団員退職報償金を支出。消防団長交際費を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	22,026,000	分団員年報酬 1,229人 (内 機能別団員13名除く)
報償費	40,161,547	R3.3.31退団者 (107人) 退職報償金, 記念品
旅費	2,387,080	消防団員普通旅費, 費用弁償, 火災・訓練等出場手当
需用費	2,528,206	新入団員活動服・安全靴, 操法大会時消耗品等
役務費	466,694	電話使用料
使用料及び賃借料	350	駐車料
負担金補助及び交付金	34,726,810	消防団員等公務災害補償基金等
計	102,296,687	

【事業成果】

実績

(単位:回)

区 分	回 数	備 考
会 議	26	各種会議, 研修, 大会参加等
火 災	58	建物, 枯草, 車両, 山林, 水難事故, その他火災
訓 練 等	2	各方面隊訓練, 出初式予行訓練

目 3 消防施設費

消防自動車管理費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	41,630,000	38,399,847		92.2			21,157,000	17,242,847
令和元年度	36,222,000	34,616,338		95.6			18,643,000	15,973,338
比 較	5,408,000	3,783,509		△ 3.3			2,514,000	1,269,509

【事業目的】

消防本部及び各分団車両を貸与し, 災害活動や見回りを行い, 地域の安心・安全を保つ。

【事業概要】

消防車両3台購入。分団車両・本部指令車の車検費用・修繕料・燃料費・保険料を支出。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	1,856,541	燃料費, 修繕料
役 務 費	6,030,270	車検手数料, 自賠責保険料, 消防車両任意保険
備 品 購 入 費	29,167,436	バッテリー, 充電器及び消防ホース, 消防ポンプ操法用ホース 指令車, 消防車両, スタッドレスタイヤ
公 課 費	1,345,600	重量税(車検49台)
計	38,399,847	

【事業成果】

自賠責・任意保険	1,828,300	95台(分団車両:87台, 指令車:1台, 消防バイク:3台)
消防用自動車購入	26,022,630	3台(小型動力消防ポンプ積載車)

消防施設整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	31,667,000.0	29,945,185.0		94.6			6,249,000	23,696,185
令和元年度	60,244,000.0	57,178,895.0		94.9			30,234,000	26,944,895
比 較	△ 28,577,000	△ 27,233,710		△ 0.3			△ 23,985,000	△ 3,248,710

【事業目的】

有事に備え, 防火水槽・消火栓の整備を行う。

【事業概要】

消防の用に供する, 消防機庫・防火水槽・消火栓等の設置及び修繕・解体に係る経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	5,589,003	消防機庫電気料, 消防機庫・防火水槽修繕料
役 務 費	660,682	機庫確認・検査手数料, 耐震性貯水槽遮断弁保守点検手数料等
委 託 料	1,394,800	消防機庫施工管理業務委託
使用料及び賃借料	5,600	防火水槽土地借上料
工 事 請 負 費	15,959,900	施設補修工事, 分団機庫建設工事, 解体工事
備 品 購 入 費	1,520,200	消火栓ホース格納箱, 消防水利標識等
負担金補助及び交付金	4,815,000	水道事業会計負担金 消火栓(963基)維持管理負担金
計	29,945,185	

【事業成果】

実績

(単位:件)

内 容	消防機庫	防火水槽	消火栓	解体・撤去
工 事	6	2	3	5

消防行政無線維持管理費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	9,692,000	9,068,005		93.6			6,312,000	2,756,005
令和元年度	9,051,000	8,282,248		91.5			4,036,000	4,246,248
比 較	641,000	785,757		2.1			2,276,000	△ 1,490,243

【事業目的】

大規模な災害等が発生する場合や災害時における、情報伝達機能強化のため、または災害時の被害拡大防止を図るため、デジタル防災行政無線の整備を図る。

【事業概要】

平成29年度、30年度に防災行政無線のデジタル化工事を行った。その防災行政無線システムの維持管理経費および火災を含めた災害時の連絡手段としてMCA無線の賃借料を支出。

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	147,005	電波料, 電話料
委 託 料	7,920,000	防災行政無線保守点検
使用料及び賃借料	496,320	MCA無線機賃借料
工 事 請 負 費	226,600	防災行政無線拡声子局移設工事
備 品 購 入 費	278,080	MCA無線用バッテリー
計	9,068,005	

【事業成果】

災害時の通信手段として、無線設備の維持管理を適切に行った。

目 4 水 防 費

水防費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	4,939,000	4,211,357		85.3				4,211,357
令和元年度	5,506,000	5,198,960		94.4				5,198,960
比 較	△ 567,000	△ 987,603		△ 9.2				△ 987,603

【事業目的】

台風や豪雨による水害に備え水防訓練の実施や、水害が発生した場合の体制を確保する。

【事業概要】

台風や豪雨等による水害対策に要する、消防団員への出場手当及び排水作業委託に係る経費、稲敷広域事務組合に対する水防費の市負担金を支出。

経費内訳

(単位:円)

旅 費	1,500	出場手当
需 用 費	639,857	消耗品費, 食糧費, 排水機場電気料
役 務 費	30,000	水難救助用網保管料
委 託 料	620,000	排水施設管理委託(江戸崎・古渡・浮島機場), 緊急排水作業委託
負担金補助及び交付金	2,920,000	稲広水防費負担金等
計	4,211,357	

【事業成果】

(単位:回)

内 容	回数	備 考
水 防 訓 練	-	二組合及び霞ヶ浦地区水防訓練コロナウイルス感染拡大防止のため中止
堤 防 巡 視	2	利根川, 霞ヶ浦

目 5 災害対策費

防災費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	72,134,000	35,930,365	10,362,000	49.8			15,000	35,915,365
令和元年度	53,442,440	52,688,743		98.6			36,028,000	16,660,743
比較	18,691,560	△ 16,758,378	10,362,000	△ 48.8			△ 36,013,000	19,254,622

【事業目的】

市民の生命と財産を守り、安心して暮らすことができるよう、防災体制の充実・強化に努める。

【事業概要】

防災の用に供するため、防災倉庫の設置及び災害備蓄品の購入に係る経費、防災ヘリコプター派遣職員負担金を支出。

経費内訳

(単位:円)

旅費	54,000	災害出場手当
需用費	585,015	災害準備品, 災害待機時食糧費
委託料	407,880	災害時作業委託, 罹災証明現地確認委託
使用料及び賃借料	1,199,560	気象観測機ポテカ機器, 阿波防災センター土地借上料
原材料費	148,500	工事材料代
備品購入費	31,816,160	防災倉庫・備蓄品
負担金補助及び交付金	1,719,250	防災ヘリコプター派遣職員分, 被災者生活支援システム共同整備負担金
計	35,930,365	

【事業成果】

実績

(単位:基)

内 容	数量	備 考
アルミ防災倉庫	3	備蓄品(非常食, 飲料水) 含

災害見舞金支給事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	760,000	520,000		68.4				520,000
令和元年度	23,760,000	23,190,000		97.6				23,190,000
比較	△ 23,000,000	△ 22,670,000		△ 29.2				△ 22,670,000

【事業目的】

災害に見舞われた方へ見舞金を支給する。

【事業概要】

火災・台風被害当事者へ見舞金を支出。

【事業成果】

経費内訳

(単位:円)

扶助費	520,000	火災:3件, 台風15号:9件, 豪雨:1件, 地震:1件
-----	---------	-------------------------------

放射線対策事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,006,000	812,807		80.8				812,807
令和元年度	1,006,000	825,237		82.0	264,000			561,237
比較	0	△ 12,430		△ 1.2	△ 264,000			251,570

【事業目的】

放射線量に関する情報を市民と共有するとともに放射線量の低減化を積極的に推進する。

【事業概要】

放射線量のモニタリング及び公表や農産物・給食食材等の放射能測定を行う。

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	704,000	放射線量測定器点検費
原 材 料 費	108,807	給食放射能検査サンプル材料代
計	812,807	

【事業成果】

放射線量のモニタリング及び公表や市民への放射線測定器の貸出を行った。また、農産物や学校給食食材の放射能測定を実施した。

新型コロナウイルス対策事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	21,934,800	21,901,214		99.8	17,000,000			4,901,214
令和元年度								
比 較	21,934,800	21,901,214		99.8	17,000,000			4,901,214

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症が終息していない中で、風水害、地震等の災害が起きた際、避難所における感染拡大防止のために必要な備品等を揃え、避難者の安心、安全の確保に努める。

【事業概要】

- ・布マスクや次亜塩素酸水等の市民への配布。
- ・コロナ禍における避難所運営に係る備品購入。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	4,411,960	布マスク10,000枚等
役 務 費	52,547	新聞折込手数料
備 品 購 入 費	17,436,707	簡易型避難所用テント,避難所用クーラー,継続供給式発電機等
計	21,901,214	

【事業成果】

- ・市内学校への布マスク配布。
- ・コロナ禍における避難所運営訓練を実施した。

款 9 教 育 費 項 1 教 育 総 務 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
937,532,200	907,288,803	0	30,243,397	96.8

目 1 教育委員会費

教育委員会運営費 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,271,000	2,150,302		94.7				2,150,302
令和元年度	2,489,000	2,283,540		91.7				2,283,540
比較	△ 218,000	△ 133,238		2.9				△ 133,238

【事業目的】

教育委員会の運営を維持するとともに教育委員会活動の活性化を図る。

【事業概要】

教育委員4名

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,919,900	教育委員報酬
旅費	118,800	費用弁償
交際費	43,000	教育長交際費
需用費	59,802	教育委員会月報等
負担金補助及び交付金	8,800	県市町村教育委員会連合会負担金
計	2,150,302	

【事業成果】

・教育委員会開催状況13回(定例会12回 臨時会1回)

開催日	議案件数	報告件数	その他	開催日	議案件数	報告件数	その他
4月24日	9件	件	7件	11月25日	2件	件	6件
5月25日	6件	件	4件	12月25日	9件	件	7件
6月25日	5件	1件	9件	1月25日	1件	件	7件
7月27日	4件	件	9件	2月17日	4件	1件	5件
8月24日	3件	件	8件	3月15日	1件	件	1件
9月28日	7件	件	8件	3月23日	12件	件	3件
10月28日	4件	件	5件				

・教育長交際費

項目	件数	金額
会費	1件	3,000円
弔慰	6件	35,000円
その他	1件	5,000円
合計	8件	43,000円

目 2 事務局費

教育総務事務費 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	47,081,000	37,915,021		80.5	13,600			37,901,421
令和元年度	34,276,000	32,880,056		95.9	14,000		565,000	32,301,056
比較	12,805,000	5,034,965		△ 15.4	△ 400		△ 565,000	5,600,365

【事業目的】

教育委員会の運営, 会計年度任用職員の人件費の施行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	15,000	奨学生選考審査会委員
共済費	28,561,861	教育委員会部局会計年度任用職員保険料負担金
報償費	30,000	点検評価に係る学識経験者謝礼
旅費	9,284	奨学生選考審査会委員, 研修旅費
需用費	1,509,121	教育活動バスタイヤ等消耗品, 修繕
役務費	75,290	教育活動バス自賠責保険料等
委託料	6,988,325	教育活動バス運行委託料, 法律相談
使用料	16,540	有料道路使用料
負担金補助及び交付金	496,000	全国県等教育長協議会負担金, 市教育研究会補助金等
公課費	213,600	教育活動バス重量税
計	37,915,021	

【事業成果】

・教育バス年間利用回数 65回

月	回数	月	回数	月	回数
4月	1回	8月	3回	12月	6回
5月	0回	9月	1回	1月	2回
6月	3回	10月	13回	2月	2回
7月	2回	11月	17回	3月	15回

・市教育研究会補助金 427,000円

学校教育事務費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	30,146,000	29,498,768		97.9				29,498,768
令和元年度	30,713,000	30,139,965		98.1				30,139,965
比較	△ 567,000	△ 641,197		△ 0.3				△ 641,197

【事業目的】

生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行うための経費である。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

旅費	50,600	就学時健康診断時学校医等費用弁償
需用費	163,268	学校教育事務消耗品費, 就学通知用封筒, 共同実施用消耗品費
委託料	25,080	住民記録システム保守料
使用料及び賃借料	707,580	就園就学事務管理トータルシステム使賃料及び機器借上料
負担金補助及び交付金	28,552,240	指導主事(3名)負担金
計	29,498,768	

【事業成果】

・指導主事により, 各学校に応じた適切な指導・教育支援が行われた。
 ・各小学校において学校医・学校歯科医による就学時健康診断を行い, 小学校入学前に治療すべき箇所や保健上必要な助言を行った。また, 小学校入学前の知的発達の状況を確認するため, 知的発達スクリーニング検査を実施し, クラス編成に役立てた。

学校保健安全費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	6,547,000	5,571,399		85.1				5,571,399
令和元年度	6,761,000	5,721,212		84.6	45,000			5,676,212
比較	△ 214,000	△ 149,813		0.5	△ 45,000			△ 104,813

【事業目的】

児童生徒の登下校時及び在校時の安全確保を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	2,770,000	スクールガード・リーダー(4名)謝礼
需 用 費	2,379,969	通学路路面標示, スクールゾーン補修, デンタルミラー, 消毒液
委 託 料	40,000	教職員保健指導
使用料及び賃借料	18,530	緊急時車両借上料
負担金補助及び 交 付 金	362,900	自転車通学者用ヘルメット購入補助金(中学生:242名・小学生:4名), 学校保健関係負担金
計	5,571,399	

【事業成果】

- ・スクールガード・リーダーによる学校周辺及び通学路の巡回(延べ610回)により, 児童生徒の安全が確保された。
- ・通学路路面標示等の修繕や自転車通学用ヘルメット購入の補助金を交付し, 児童生徒の安全確保が図られた。

教育系情報ネットワーク維持管理費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	275,014,000	273,406,034		99.4	140,875,000	48,800,000	1,782,000	81,949,034
令和元年度	177,041,000	74,593,532	100,880,000	42.1			500,000	74,093,532
比 較	97,973,000	198,812,502	△ 100,880,000	57.3	140,875,000	48,800,000	1,282,000	7,855,502

【事業目的】

教育系情報ネットワークにおけるICT環境整備の推進及び維持管理に係る機器等の購入・賃貸借, 校内ネットワーク環境の整備工事, 複合機の消耗品等, 各種機器の修繕・保守管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	11,526,994	複合機カウンター料及び機器修繕, トナー等消耗品購入
委 託 料	4,147,506	各サーバー保守管理, 校内ネットワーク環境整備設計
使用料及び賃借料	71,471,944	ネットワーク機器, 校務支援システム, 指導用・学習用端末賃借料
工 事 請 負 費	96,877,000	校内ネットワーク環境整備工事
備 品 購 入 費	89,382,590	学習用端末 1,658台, USBメモリー 1台
計	273,406,034	

【事業成果】

端末及び校内ネットワークを整備したことにより, 教育環境の向上を図ることができた。

教育施設維持管理費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	9,373,200	7,983,188		85.2	500,000			7,483,188
令和元年度	4,471,000	3,077,329		68.8				3,077,329
比 較	4,902,200	4,905,859		16.3	500,000			4,405,859

【事業目的】

教職員住宅の維持管理や閉校に伴い使用しなくなった教育施設の維持管理等を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	1,137,877	消耗品・光熱水費・教育施設修繕料
役 務 費	2,230,369	電話料・剪定除草手数料
委 託 料	1,521,062	警備業務・電気工作物保安管理・受水槽管理・空調設備及び消防設備保守点検

使用料及び賃借料	1,407,470	教育施設用土地借上料
工事請負費	1,686,410	改修工事
計	7,983,188	

【事業成果】

- ・教職員住宅の維持管理や、閉校に伴い使用しなくなった教育施設の維持管理等を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響から、休校が長引き、児童・生徒の健康状態や学習状況を把握するため、学校の電話回線だけでは足りなかったことにより、携帯電話を各校へ導入した。
- ・結佐教職員住宅受水槽のパネル漏水修理工事を行った。(事業費400,510円)
- ・教育センター空調設備改修工事を行った。(事業費1,285,900円)

教育送迎バス運行事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	80,358,000	74,688,411		92.9	7,150,000			67,538,411
令和元年度	62,993,000	62,256,814		98.8	6,392,000			55,864,814
比較	17,365,000	12,431,597		△ 5.9	758,000			11,673,597

【事業目的】

児童生徒の安全な登下校に寄与する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	653,782	東中スクールバス燃料費, 東中スクールバス修繕費
役務費	9,226,607	児童生徒通学用定期券購入費, 自賠責保険料, 任意保険料, 車検時費用
委託料	64,727,872	運行委託業務
使用料及び賃借料	55,550	東中スクールバス修理時借上料
公課費	24,600	重量税(東中スクールバス)
計	74,688,411	

【事業成果】

- ・児童生徒の通学用定期券を無料で交付することにより、保護者の経済的負担が軽減された。
- ・バス運行委託料:児童送迎 江戸崎小・沼里小・高田小7,981,611円, 東中3,448,500円, 阿波小5,324,660円, あずま東小13,117,181円, 新利根小34,855,920円

語学指導事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	38,130,000	37,763,100		99.0				37,763,100
令和元年度	37,797,000	37,565,200		99.4			1,000,000	36,565,200
比較	333,000	197,900		△ 0.3			△ 1,000,000	1,197,900

【事業目的】

- ・小中学校及び幼稚園・こども園における英語教育の充実を図るため、ALT(英語指導助手)を派遣する。
- ・英語力の向上を図るため、実用英語技能検定の受験料を補助する。

【事業概要】

ALT(英語指導助手)派遣事業及び英語検定受験料補助事業

経費内訳

(単位:円)

委託料	36,630,000	外国語講師派遣委託
負担金補助及び交付金	1,133,100	英語検定受験料
計	37,763,100	

【事業成果】

- ・ALTとのふれあいを通して、児童生徒は外国の文化や音声に親しむとともに、コミュニケーションを図る態度が育成された。
- ・実用英語検定では、延べ333名の申請があり、延べ228名が合格した。

TT非常勤講師配置事業 [担当:指導室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		11,537,000	10,816,182		93.8				10,816,182
令和元年度		9,021,000	8,616,258		95.5				8,616,258
比較		2,516,000	2,199,924		△ 1.8				2,199,924

【事業目的】

児童生徒へのきめ細やかな指導を支援する。

【事業概要】

稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき、TT非常勤講師(4名)を配置した。

経費内訳

(単位:円)

報酬	8,279,606	TT非常勤講師報酬
手当等	1,106,296	TT非常勤講師期末手当
共済費	1,163,393	TT非常勤講師社会保険料
旅費	266,887	TT非常勤講師費用弁償
計	10,816,182	

【事業成果】

児童生徒の習熟度に応じたきめ細やかな指導により、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着が図られた

学校教育支援事業 [担当:指導室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		31,452,000	29,561,389		94.0				29,561,389
令和元年度		35,017,000	34,720,591		99.2				34,720,591
比較		△ 3,565,000	△ 5,159,202		△ 5.2				△ 5,159,202

【事業目的】

通常の学級において特別な支援が必要な児童生徒のいる学校、教育センター等に配置し、それぞれのニーズに応じた学習支援及び自立支援を行う。

【事業概要】

稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき、学校教育支援員(17名)を配置した。

経費内訳

(単位:円)

報酬	22,524,419	学校教育支援員報酬
手当等	3,006,479	学校教育支援員期末手当
共済費	3,002,532	学校教育支援員社会保険料
旅費	988,759	学校教育支援員費用弁償
負担金補助及び交付金	39,200	特別支援学級担当者会
計	29,561,389	

【事業成果】

- ・小中学校に学校教育支援員を12名配置したことにより、学習指導及び自立支援の充実を図ることができた。
- ・教育センターに学校教育支援員を5名配置したことにより、不登校が理由で適応指導教室に来室する生徒の学習支援の充実を図ることができた。

学校指導事務費 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	87,578,000	85,231,957		97.3	339,000			84,892,957
令和元年度	61,065,000	57,870,252		94.8	384,000			57,486,252
比較	26,513,000	27,361,705		2.6	△ 45,000			27,406,705

【事業目的】

児童生徒一人一人に応じた適切な指導・支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	67,079,559	学校教育指導員・特別支援教育支援員等報酬
手当等	9,328,921	学校教育指導員・特別支援教育支援員等期末手当
共済費	761,412	社会保険料(学校生活支援員・一般事務)
報償費	2,004,000	学びの広場サポートプラン事業講師・心理相談員 スクールカウンセラー時間外謝礼
旅費	2,584,081	学校教育指導員・特別支援教育支援員等費用弁償
需用費	3,136,413	学校指導事務費消耗品
役務費	36,347	携帯電話料金
使用料及び賃借料	301,224	研修時高速代・いじめ報告相談アプリ使用料
計	85,231,957	

【事業成果】

障害のある児童生徒に対し、特別支援教育支援員44名(小中学校28名,こども園・幼稚園16名)を配置し、支援したことにより一人一人に応じた指導・支援を行うことができた。

教育センター運営費 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	4,613,000	4,289,172		93.0				4,289,172
令和元年度	5,441,000	5,215,137		95.8				5,215,137
比較	△ 828,000	△ 925,965		△ 2.9				△ 925,965

【事業目的】

適応指導教室として、不登校児童生徒の学習支援や自立支援を行う。また、学校教職員及び教育関係職員の研修施設として活用する。

【事業概要】

教育相談員(1名)及び学校教育支援員(5名)を配置し、不登校児童生徒の学習及び自立支援を行った。また、学校教職員の研修施設として活用した。

経費内訳

(単位:円)

需用費	2,800,438	プリンター等消耗品,施設用消耗品,光熱水費,修繕料
役務費	685,186	電話料,剪定除草作業
委託料	566,610	屋内清掃業務
使用料及び賃借料	205,968	コピー機借上,土地借上料,テレビ受信料
備品購入費	30,970	教育図書
計	4,289,172	

【事業成果】

・適応指導教室利用状況

児童生徒来室数	延べ279人	保護者来室数	延べ87人	電話相談	281件
---------	--------	--------	-------	------	------

・教職員研修等利用状況

研修会・会議数	206回	利用人数	延べ2086人
---------	------	------	---------

児童生徒学習サポート支援事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:学務管理課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	36,467,000	36,016,620		98.8	33,000,000			3,016,620
令和元年度								
比較	36,467,000	36,016,620		98.8	33,000,000			3,016,620

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症の影響で自粛期間が長期化する中、児童生徒の家庭における学習意欲の維持や生涯を通じて読書に親しむ機会を持ってもらうため、図書カードを交付する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	34,620,800	図書カード, 封筒印刷
役務費	1,395,820	郵送料
計	36,016,620	

【事業成果】

学校の休校や自粛生活が続く中、たくさんの本を購入し、読書をする機会が増えたという声があった。

学生生活支援臨時給付金給付事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:教育政策課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	35,226,000	35,224,404		99.9	33,000,000			2,224,404
令和元年度								
比較	35,226,000	35,224,404		99.9	33,000,000			2,224,404

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活費の確保が困難となっている稲敷市内及び市外在住の学生に対し給付金を給付する。

【事業概要】

保護者が市内に住所を有する学生のほか、準じる者として市長が認める者に対し1人当たり5万円。給付対象者1人につき、1回を限度として給付する。

【事業成果】

対象区分	給付人数	給付額
大学生	550	27,500,000
短大生等	152	7,600,000
合計	702	35,100,000

教育系情報ネットワーク維持管理費(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:学務管理課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	15,529,000	15,145,016		97.5	8,000,000			7,145,016
令和元年度								
比較	15,529,000	15,145,016		97.5	8,000,000			7,145,016

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症や自然災害の発生等における臨時休校時に、学校と児童生徒とのやり取りを円滑にできる環境を構築する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

役務費	292,888	携帯電話料, モバイルルーター利用料
委託料	5,128,200	ICT支援員業務
備品購入費	9,723,928	電子黒板 25台, 遠隔学習・オンライン会議用周辺機器
計	15,145,016	

【事業成果】

臨時休校時に学校と児童生徒とのやり取りを円滑にできる環境を構築することができた。

感染症対策マスク等購入支援事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:学務管理課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,397,000	1,386,231		99.2	397,000			989,231
令和元年度								
比較	1,397,000	1,386,231		99.2	397,000			989,231

【事業目的】

児童生徒の新型コロナウイルス感染症感染対策のため、消毒液等を購入する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,386,231	手指用消毒液, エタノール, 非接触型体温計等
-----	-----------	-------------------------

【事業成果】

手指用消毒液やエタノール, 非接触型体温計を各学校に配付し, 児童生徒の新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底した。

学校再開に伴う支援事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:学務管理課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	19,301,000	18,796,206		97.4	7,357,000			11,439,206
令和元年度								
比較	19,301,000	18,796,206		97.4	7,357,000			11,439,206

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症の影響から, 休校となった小中学校が学校を再開するにあたり, 感染症対策等を徹底しながら児童・生徒の学習保証をするため支援を図る。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	6,486,667	アルコール消毒液, ハンドソープ, 飛沫感染対策用仕切, デジタル体温計等
使用料及び賃借料	3,749,796	バス借上料
備品購入費	8,559,743	サーマルカメラ, 加湿器, 体表面温度チェッカー, スポットエアコン等
計	18,796,206	

【事業成果】

感染症対策を施した結果, 密閉・密集・密接を回避することができ, 学校教育活動を再開することができた。

修学旅行等取消料負担軽減事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:学務管理課] (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,068,000	930,146		87.1	500,000			430,146
令和元年度								
比較	1,068,000	930,146		87.1	500,000			430,146

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症により, 令和2年度中に実施を予定していた修学旅行等の中止に伴うキャンセル料を交付し, 保護者の負担軽減を図る。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

補助金	621,338	中学校4校分
補償金	308,808	江戸崎中学校宿泊学習借上
計	930,146	

【事業成果】

保護者が負担すべきキャンセル料等を交付することにより、保護者の負担が軽減された。

教育支援体制整備事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	4,000,000	3,976,195		99.4	3,541,000			435,195
令和元年度								
比較	4,000,000	3,976,195		99.4	3,541,000			435,195

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、衛生用品等を購入する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	3,976,195	マスク, 消毒液, ハンドソープ, パーテーション等 公立3園, 私立1園
-----	-----------	--

【事業成果】

マスクや消毒液等の衛生用品やパーテーションを購入し、新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底した。

新中学1年生応援商品券交付事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	7,766,000	6,718,546		86.5			5,000,000	1,718,546
令和元年度								
比較	7,766,000	6,718,546		86.5			5,000,000	1,718,546

【事業目的】

中学1年生になる児童を対象とした応援事業として、入学のお祝いと中学校入学時における家庭の負担を軽減するため、市内で使用できる商品券を配布する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	322,300	商品券印刷, 封筒
役務費	121,302	郵便料
負担金補助及び交付金	6,274,944	新中学1年生応援商品券補助金(商工会)
計	6,718,546	

【事業成果】

入学時に必要な学用品等を購入することにより、家庭の負担を軽減することが出来た。

感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	9,640,000	8,361,498		86.7	4,606,000			3,755,498
令和元年度								
比較	9,640,000	8,361,498		86.7	4,606,000			3,755,498

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症の、冬季における感染拡大のリスクを最小限にするため、学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入支援を図る。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	1,383,234	飛沫防止パーテーション, アルコールディスペンサー, 消毒液等
備品購入費	6,978,264	空気清浄機, 足踏み式消毒スプレースタンド, サーキュレーター等
計	8,361,498	

【事業成果】

消毒液や飛沫防止用品, 教室における3密対策として, 換気を行えるサーキュレーターを購入し, 感染リスクを最小限にしながらか円滑に教育活動を行えることができた。

款 9 教 育 費 項 2 小 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1,587,069,000	1,537,629,098	0	49,439,902	96.9

目 1 学 校 管 理 費

小学校保健管理費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	9,074,000	8,661,302		95.5			635,000	8,026,302
令和元年度	8,920,000	8,692,327		97.4			668,000	8,024,327
比較	154,000	△ 31,025		△ 2.0			△ 33,000	1,975

【事業目的】

小学校児童及び教職員の健康管理に要する経費である。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報酬	5,500,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅費	79,200	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委託料	1,546,857	児童・教職員定期健康診断委託, 体力テスト外部ファイル取込処理, 教職員ストレスチェック
備品購入費	26,400	保健室用布団セット
負担金補助及び交付金	1,508,845	日本スポーツ振興センター共済掛金, 県養護教諭部会・精神保健協会負担金
計	8,661,302	

【事業成果】

- ・学校医9名, 学校歯科医6名による児童の健康診断を実施した。
- ・児童・教職員の定期健康診断を実施した。
- ・日本スポーツ振興センターより, 163件744,693円の災害給付を受けた。

小学校運営費 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	26,617,000	25,724,755		96.6				25,724,755
令和元年度	21,201,000	20,240,989		95.5				20,240,989
比較	5,416,000	5,483,766		1.2				5,483,766

【事業目的】

各小学校の管理運営，学校教育振興のために要する経費。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	21,825,315	会計年度任用職員17名(給食運搬・用務員、司書)
手当等	2,973,769	期末手当
旅費	706,281	会計年度任用職員16名(給食運搬・用務員、司書)
負担金補助及び交付金	219,390	国県等校長会・教頭会負担金
計	25,724,755	

【事業成果】

正規雇用用務員の配置がない小学校に用務員9人を配置した。

小学校施設維持管理費及び小学校管理費(10校分) [担当:学務管理課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		141,106,000	123,761,323		87.7			36,630,000	87,131,323
令和元年度		210,115,000	193,059,918		91.9	13,455,000	37,000,000	59,551,000	83,053,918
比較		△ 69,009,000	△ 69,298,595		△ 4.2	△ 13,455,000	△ 37,000,000	△ 22,921,000	4,077,405

【事業目的】

市内小学校(10校)の施設の維持管理を適切に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	81,916,811
役務費	9,337,679
委託料	19,819,133
使用料及び賃借料	707,141
工事請負費	8,977,100
原材料費	111,535
備品購入費	2,891,924

学校別内訳

学務管理課	47,691,294
江戸崎小学校	8,407,994
沼里小学校	11,331,031
高田小学校	7,500,028
新利根小学校	12,924,339
阿波小学校	5,870,021
浮島小学校	4,880,520
古渡小学校	4,981,808

あずま東小学校	6,305,061
あずま北小学校	7,689,383
あずま西小学校	6,179,844

【事業成果】

- ・小学校施設の緊急対応修繕を行った。(学務管理課対応 事業費16,127,991円)
- ・あずま東小学校防火設備修繕工事を行った。(事業費3,014,000円)
- ・あずま東小学校電話設備設置工事を行った。(事業費1,232,000円)
- ・沼里小学校空調設備更新工事を行った。(事業費2,178,000円)
- ・稲敷市立小学校(沼里・高田・あずま東小学校)プール設備等修繕工事を行った。(事業費1,247,400円)

目 2 教育振興費

小学校教育振興事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		15,033,000	14,345,965		95.4				14,345,965
令和元年度		17,908,000	17,502,967		97.7	191,000		500,000	16,811,967
比較		△ 2,875,000	△ 3,157,002		△ 2.3	△ 191,000		△ 500,000	△ 2,466,002

【事業目的】

児童一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	7,865	教師用教科書
役務費	270,000	学校支援者補償保険

委託料	467,500	電子黒板等移設業務委託
備品購入費	13,580,600	AI通訳機, 新学習指導要領教師用指導書(道徳), 指導者用デジタル教科書(4教科)
負担金補助及び交付金	20,000	県教育研究会負担金
計	14,345,965	

【事業成果】

- ・AI翻訳機を購入し, 外国籍の児童の教育支援に役立てた。
- ・児童の道徳教育の充実のため, 道徳の教師用指導書を購入した。
- ・主要4教科の指導者用デジタル教科書を購入し, 魅力ある授業を展開した。

要保護等児童就学助成事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	14,386,000	11,505,085		80.0	390,000			11,115,085
令和元年度	13,525,000	11,716,075		86.6	524,000			11,192,075
比較	861,000	△ 210,990		△ 6.7	△ 134,000			△ 76,990

【事業目的】

経済的理由により, 就学困難な児童の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給した。

経費内訳

(単位:円)

扶助費	11,505,085	要・準要保護児童就学援助費 204名 10,724,840円
		特別支援教育就学援助費 37名 780,245円

【事業成果】

就学援助費を交付することにより, 義務教育の円滑な実施の一助となった。

桜川地区小学校統合事業推進費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,317,098,000	1,294,967,933		98.3	309,533,000	870,000,000		115,434,933
令和元年度								
比較	1,317,098,000	1,294,967,933		98.3	309,533,000	870,000,000		115,434,933

【事業目的】

桜川地区小学校を統合した「桜川小学校」を建設し, 令和3年4月開校を目指し準備を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,351,783	開校に向けた消耗品・光熱水費
役務費	67,012	電話料・閉校プリンタ処分料
委託料	45,769,812	工事監理業務・引越業務・通学路樹木伐採業務・開発行為申請等
使用料及び賃借料	2,244,794	土地借上料・スクールバス試走によるバス借上料
工事請負費	1,212,131,811	校舎建設工事・撤去工事・改修工事・通学路整備工事・外構工事等
備品購入費	32,302,721	開校に向けた事務・教材・施設用備品購入
負担金補助及び交付金	1,100,000	水道加入金
計	1,294,967,933	

【事業成果】

予定通り, 校舎や駐車場, グラウンド整備や遊具設置工事が完了し, 施設用備品購入も終え, 令和3年4月から開校することができた。

- ・小学校建設工事を行った。(事業費 1,055,577,600円)
- ・外構場内整備工事を行った。(事業費 86,350,000円)

- ・駐車場整備工事を行った。(事業費 49,995,000円)
- ・遊具設置工事を行った。(事業費 10,857,000円)

理科支援員等配置事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	952,000	895,844		94.1	284,000			611,844
令和元年度	939,000	878,244		93.5	292,000			586,244
比較	13,000	17,600		0.6	△ 8,000			25,600

【事業目的】

小学校の理科教育の活性化と充実を図る。

【事業概要】

理科支援員を配置し、観察・実験の支援と準備、教材の開発の支援を行った。

経費内訳

(単位:円)

報償費	876,000	理科支援員(1名)謝礼
需用費	19,844	理科教材等
計	895,844	

【事業成果】

児童生徒に対する実験、観察等のサポートを含め、専門的な知識に基づいた学習支援が行われ、授業の活性化が進んだ。

小学校教育振興費(10校分) [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	26,354,000	22,180,204		84.2				22,180,204
令和元年度	27,069,000	22,033,731		81.4			500,000	21,533,731
比較	△ 715,000	146,473		2.8			△ 500,000	646,473

【事業目的】

市立小学校(10校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

経費内訳

報償費	講師謝礼	総合的学習等 10,000円×3人
		各種謝礼 5,000円×3人
		交通安全教育講師謝礼 12,000円
	委員謝礼	学校評議員 6,000円×5人
		協力者謝礼 5,000円×8人
	記念品等	学校教育活動協力者(ボランティア)等
		新入生 110円×新入児童数
		卒業生 1,600円×卒業児童数
		展示会等 160円×児童数
		運動会等 310円×児童数
需用費	消耗品費	学校割 444,600円+(1,890円×児童数) 総合的学習 300円×第3学年以上の児童数 ※研究発表指定校は140,000円別途計上
	印刷製本費	卒業証書 ※研究発表指定校は100,000円別途計上 閉校記念誌作成費(桜川地区3校)
	修繕料	教材備品修繕 学校割 30,000円+(300円×児童数)
	役務費	作業取扱手数料 オージオメータ点検・ピアノ調律・計量器定期検査等 筆耕翻訳料 毛筆書き(卒業証書)
委託料	学校再編作業委託	閉校記念DVD作成費(桜川地区3校)

学校名	予算現額	決算額
江戸崎小学校	3,950,000	3,194,139
沼里小学校	2,210,000	1,876,984
高田小学校	2,008,000	1,791,896
阿波小学校	2,826,000	1,990,698
浮島小学校	2,660,000	2,214,996
古渡小学校	2,874,000	2,269,401
あずま東小学校	2,622,000	2,382,148
あずま北小学校	1,795,000	1,661,901
あずま西小学校	1,982,000	1,770,312
新利根小学校	3,427,000	3,027,729

使賃料	車・バス借上料	宿泊学習バス代・陸上記録会バス代
	施設使用料	遠足引率時入園料
購入費	図書購入費	学校割 95,000円+(600円×児童数)
	教材備品	学校割 {361,000円+(28,000円×学級数)}×0.9
金担負	負・補・交	ジュニア防災検定負担金 1,890円×第5学年児童数

【事業成果】

- ・小学校(10校)各校の教育振興事業を適切に実施した。
- ・桜川地区3校の閉校記念誌及び閉校記念DVDを作成し、地域の方々に配付した。

款 9 教 育 費 項 3 中 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
519,905,000	428,315,018	69,130,000	22,459,982	82.4

目 1 学 校 管 理 費

中学校保健管理費 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	5,508,000	4,773,663		86.7			334,000	4,439,663
令和元年度	5,572,000	5,030,464		90.3			357,000	4,673,464
比較	△ 59,000	67,826		△ 3.6			△ 23,000	△ 233,801

【事業目的】

中学校生徒及び教職員の健康管理に要する経費である。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	2,809,700	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅費	48,400	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委託料	1,127,093	生徒・教職員定期健康診断委託, 教職員ストレスチェック
負担金補助及び交付金	788,470	日本スポーツ振興センター共済掛金, 県養護教諭部会・精神保健協会負担金
計	4,773,663	

【事業成果】

- ・学校医5名, 学校眼科医1名, 学校歯科医4名による児童の健康診断を実施した。
- ・生徒・教職員の定期健康診断を実施した。
- ・日本スポーツ振興センターより, 99件665,324円の災害給付を受けた。

中学校運営費 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	11,240,000	10,300,866		91.6				10,300,866
令和元年度	9,853,000	9,323,542		94.6				9,323,542
比較	1,387,000	977,324		△ 3.0				977,324

【事業目的】

中学校の管理運営, 学校教育振興のために要する経費

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	8,665,131	会計年度任用職員7名(用務員・司書)
手当等	1,214,789	期末手当
旅費	337,390	会計年度任用職員5名(用務員・司書)
負担金補助及び交付金	83,556	国県等校長会・教頭会負担金

計	10,300,866	
---	------------	--

【事業成果】

正規雇用用務員の配置がない中学校に用務員3人を配置した。

中学校施設維持管理費及び中学校管理費(4校分) [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	439,941,000	356,609,654	69,130,000	81.1	48,544,000	188,300,000	28,964,000	90,801,654
令和元年度	147,016,000	140,470,038		95.5	146,000		22,146,000	118,178,038
比較	292,925,000	216,139,616	69,130,000	△ 14.5	48,398,000	188,300,000	6,818,000	△ 27,376,384

【事業目的】

市内中学校(4校)の施設の管理を適切に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	52,019,257
役務費	4,445,519
委託料	18,362,874
使用料及び賃借料	1,062,230
工事請負費	277,323,690
原材料費	231,571
備品購入費	3,164,513
計	356,609,654

学校別内訳

学務管理課	311,250,335
江戸崎中学校	16,961,864
新利根中学校	8,332,108
桜川中学校	9,842,649
東中学校	10,222,698
計	356,609,654

【事業成果】

- ・市内中学校施設の緊急対応修繕を行った。(学務管理課対応 事業費 12,382,655円)
- ・桜川中学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修工事を行った。(事業費 135,861,000円)
- ・新利根中学校空気調和設備機能回復工事(第2期)を行った。(事業費 37,900,000円)
- ・江戸崎中学校トイレ改修工事を行った。(事業費 100,100,000円)

目 2 教育振興費

中学校教育振興事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	12,851,000	12,529,376		97.5				12,529,376
令和元年度	5,333,000	4,388,896		82.3				4,388,896
比較	7,518,000	8,140,480		15.2				8,140,480

【事業目的】

生徒一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報償費	322,000	運動部外部指導者謝礼, 市中学校交流大会・新人大会時外部審判員謝礼
需用費	284,832	市中学校交流大会・新人大会時消耗品・印刷代
役務費	143,378	学校支援者補償保険, 市中学校交流・新人大会時外部審判員保険料
使用料及び賃借料	979,816	県(新人)大会バス借上料
備品購入費	10,546,800	新学習指導要領教師用指導書, 指導用デジタル教科書
負担金補助及び交付金	252,550	県・県南中体連負担金, 県教育研究会負担金
計	12,529,376	

【事業成果】

- ・消毒液等を購入し、新型コロナウイルス感染症感染対策を徹底し、市内交流大会及び新人大会を外部の方々の協力のもと実施した。
- ・教科書改訂のため、生徒の学力向上を目的に教師用指導書及びデジタル教科書を購入した。
- ・それぞれの学校の部活動において、県新人大会に出場し、好成績を収めた。

要保護等生徒就学助成事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	12,912,000	9,859,082		76.4	268,000			9,591,082
令和元年度	11,917,000	11,092,527		93.1	242,000			10,850,527
比較	995,000	△ 1,233,445		△ 16.7	26,000			△ 1,259,445

【事業目的】

経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給した。

経費内訳

(単位:円)

扶 助 費	9,859,082	要・準要保護生徒就学援助費 111名	9,322,683円
		特別支援教育就学援助費 15名	536,399円

【事業成果】

就学援助費を交付することにより、義務教育の円滑な実施の一助となった。

中学校教育振興費(4校分) [担当:学務管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	19,922,000	17,232,176		86.5				17,232,176
令和元年度	44,292,000	39,688,852		89.6				39,688,852
比較	△ 24,370,000	△ 22,456,676		△ 3.1				△ 22,456,676

【事業目的】

市立中学校(4校)の個性を活かした教育の進行に資する。

【事業概要】

報償費	講師謝礼	総合的学習等 10,000円×3人
	各種謝礼	5,000円×20人
	委員謝礼	学校評議員 6,000円×5人
	協力者謝礼	5,000円×8人 学校教育活動協力者(ボランティア)等
	記念品 賞品等	卒業生 1,600円×卒業生徒数 展示会等 160円×生徒数
需用費	消耗品費	学校割 999,450円+(2,070円×生徒数)
		総合的学習 300円×生徒数
		スクールカウンセラー用消耗品(配置校)20,000円 ※研究発表指定校は140,000円別途計上
	印刷製本費	卒業証書 ※研究発表指定校は100,000円別途計上
修繕料	教材備品修繕 学校割 180,000円+(300円×児童数)	
役務費	作業取扱手数料	オーグオメータ点検・ピアノ調律・計量機器定期検査
	筆耕翻訳料	毛筆書き(卒業証書)
	保険料	職場体験時保険料
使賃料	車・バス借上料	宿泊学習・市・県南総体等バス代
	施設使用料	プール施設使用料

学校名	予算現額	決算額
江戸崎中学校	6,608,000	5,771,590
新利根中学校	4,167,000	3,355,339
桜川中学校	3,459,000	2,705,152
東中学校	5,688,000	5,400,095

備 入 品 費	図 書 購 入 費	学校割 190,000円+(1,000円×生徒数)
	教 材 備 品	学校割 {541,500円+(38,000円×学級数)}×0.9
	部 活 動 備 品	学校割 {200,000円+(250円×部員数)}

【事業成果】

市内中学校(4校)各校の教育振興事業を適切に実施した。

款 9 教 育 費 項 4 幼 稚 園 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
187,196,900	176,538,548	0	10,658,352	94.3

目 1 幼稚園管理費

新利根幼稚園管理費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		17,109,000	13,819,665		80.8			1,860,000	11,959,665
令和元年度		16,420,000	15,348,313		93.5			2,743,000	12,605,313
比較		689,000	△ 1,528,648		△ 12.7			△ 883,000	△ 645,648

【事業目的】

新利根幼稚園の施設の維持管理を適切に行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	490,000	園医等非常勤特別職員報酬
旅 費	8,800	費用弁償
需 用 費	3,196,281	消耗品費・光熱水費・修繕良・医薬材料費
役 務 費	1,278,856	通信運搬費・手数料・保険料
委 託 料	8,520,748	警備委託・清掃委託・園児バス運行委託
使用料及び賃借料	161,322	コピー機借り上げ
原 材 料 費	14,300	施設材料代
備 品 購 入 費	90,558	ポテトク・エンジンチェンソー・加湿空気清浄器
公 課 費	58,800	自動車重量税
計	13,819,665	

【事業成果】

園児バス運行委託によって,安心安全にスムーズな登園・降園ができています。

みのり幼稚園管理費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		15,098,900	14,746,432		97.7				14,746,432
令和元年度		14,389,000	13,027,005		90.5				13,027,005
比較		709,900	1,719,427		7.1				1,719,427

【事業目的】

みのり幼稚園の施設の維持管理を適切に行う。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

報 酬	490,000	園医等非常勤特別職員報酬
需 用 費	3,268,542	消耗品費・光熱水費・修繕料・医薬材料費
役 務 費	2,347,496	通信運搬費・手数料
委 託 料	4,423,674	警備委託・清掃委託・園児バス運行委託
工 事 請 負 費	2,291,685	施設補修工事・エアコン更新工事

備品購入費	1,824,990	施設用備品(園庭遊具)
計	14,646,387	

【事業成果】

園児バス運行委託により、安心安全な登・降園ができる。

ゆたか幼稚園管理費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	15,436,000	14,091,949		91.3				14,091,949
令和元年度	19,261,000	17,929,255		93.1			1,500,000	16,429,255
比較	△ 3,825,000	△ 3,837,306		△ 1.8			△ 1,500,000	△ 2,337,306

【事業目的】

ゆたか幼稚園の維持管理を適正に行う。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

報酬	490,000	園医等非常勤特別職員報酬
需用費	3,233,000	消耗品・光熱費・修繕料・医薬材料費
役務費	1,729,674	通信運搬費・手数料
委託料	8,239,370	園児バス運王委託料・警備委託料
工事請負費	181,500	施設維持工事・施設補修工事
備品購入費	99,000	施設用備品(テラスマット)
計	13,972,544	

【事業成果】

- ・テラスのマットを交換したことで靴の履き替えやテラスでの活動もおこなえるようになった。
- ・ホールの照明を取り換えたことでステージ上があかるくなった。

新利根幼稚園運営費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	7,299,000	6,584,293		90.2	772,000			5,812,293
令和元年度	5,223,000	4,927,910		94.4	324,000			4,603,910
比較	2,076,000	1,656,383		△ 4.1	448,000			1,208,383

【事業目的】

新利根幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	5,789,515	会計年度任用職員報酬(講師1名・保育補助3名・用務員1名)
職員手当	672,072	期末手当
旅費	74,126	費用弁償
役務費	29,140	保険料
負担金補助及び交付金	19,440	負担金
計	6,584,293	

【事業成果】

バス添乗員と預かり保育担当の保育補助員,さらに講師が配置されたことにより,職員不足に役立った。

みのり幼稚園運営費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	4,415,000	4,129,564		93.5	608,000			3,521,564
令和元年度	6,756,000	6,152,074		91.1	334,000			5,818,074
比較	△ 2,341,000	△ 2,022,510		2.5	274,000			△ 2,296,510

【事業目的】

みのり幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適切に行う。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

報酬	3,872,171	会計年度任用職員報酬(保育補助3名・自動車運転手1名)
旅費	236,753	費用弁償
計	4,108,924	

【事業成果】

バス添乗員並びに預かり保育担当の人員を確保したことで、一部職員不足の解消に繋がった。

ゆたか幼稚園運営費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	8,429,000	7,367,728		87.4	646,000			6,721,728
令和元年度	8,033,000	6,957,966		86.6	132,000			6,825,966
比較	396,000	409,762		0.8	514,000			△ 104,238

【事業目的】

ゆたか幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

報酬	6,481,278	非常勤一般職員報酬(講師1名, 保育補助員1名, 事務員1名, 用務員1名)
旅費	96,565	費用弁償
計	6,577,843	

【事業成果】

幼稚園講師と保育補助員の人数を確保できたことで、保育運営の安定に繋がった。

目 2 幼稚園振興費

新利根幼稚園保育振興費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,566,000	1,218,404		77.8			408,000	810,404
令和元年度	1,597,000	1,163,332		72.8			816,000	347,332
比較	△ 31,000	55,072		5.0			△ 408,000	463,072

【事業目的】

園児1人1人に応じた教育・保育の進行に資する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	99,900	講師謝礼・協力者謝礼・記念品・諸品
需用費	350,170	消耗品費
役務費	103,472	手数料・筆耕翻訳手数料・保険
委託料	137,500	体操教室教室委託
使用料及び賃借料	253,660	バス借り上げ料・通行料・駐車場
備品購入費	273,702	図書購入費・教材費

計	1,218,404
---	-----------

【事業成果】

園児の興味関心を高めたり、意欲の向上や成就感・満足感を充足することができた。

みのり幼稚園保育振興費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,669,000	1,041,453		62.4			357,000	684,453
令和元年度	1,955,000	1,588,312		81.2			1,312,000	276,312
比較	△ 286,000	△ 546,859		△ 18.8			△ 955,000	408,141

【事業目的】

園児一人一人に応じた教育・保育の振興に資する。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

報償費	176,580	運動会記念品・賞品等
需用費	269,075	消耗品費等
備品購入費	303,916	教材備品等
計	749,571	

【事業成果】

園児一人一人の保育の充実が図れた。

ゆたか幼稚園保育振興費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,630,000	908,866		55.8			429,000	479,866
令和元年度	2,568,000	2,176,360		84.7			1,583,000	593,360
比較	△ 938,000	△ 1,267,494		△ 29.0			△ 1,154,000	△ 113,494

【事業目的】

ゆたか幼稚園の個性を活かした保育の振興に資する。

【事業概要】

主な経費内訳

(単位:円)

報償費	108,820	運動会記念品等
需用費	297,521	消耗品等
備品購入費	260,359	教材備品等(楽器購入)
計	666,700	

【事業成果】

新しく楽器を購入したことにより、音楽にふれる機会が増えた。

款 9 教 育 費 項 5 社会教育費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
418,737,000	393,902,980	0	24,834,020	94.1

目 1 社会教育総務費

社会教育事務費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	4,650,000	3,445,157		74.1				3,445,157
令和元年度	20,152,000	19,279,803		95.7				19,279,803
比較	△ 15,502,000	△ 15,834,646		△ 21.6				△ 15,834,646

【事業目的】

社会教育力向上を目的とし、家庭教育指導員を配置するほか、関係団体の支援を行う。

【事業概要】

・事業費内訳

内容	人数	金額
家庭教育指導員	1人	2,471,186円

・補助金

団体名	金額
市PTA連絡協議会	170,000円
市子ども会育成連合会	250,000円

【事業成果】

子ども会育成連合会:地域における子ども達の健全育成を図ることを目的として、スポーツ大会の開催、ボランティア活動等を行う。令和2年度は、コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。加盟地区8地区、会員1,523人。

生涯学習推進事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	520,000	235,521		45.3			1,000	234,521
令和元年度	4,920,000	3,991,770		81.1			589,000	3,402,770
比較	△ 4,400,000	△ 3,756,249		△ 35.8			△ 588,000	△ 3,168,249

【事業目的】

生涯学習講座・いなしき大学・いなしき子ども大学等の学習を開催し、生涯学習の推進を行う。

【事業概要】

広く多年齢の市民を対象とした講座等を開催し、生涯にわたり学び・学習の活動を続けていけるように支援を行った。

【事業成果】

事業名	開催数	延べ参加数
いなしき大学	1回	86人
生涯学習講座	6回	91人
いなしき子ども大学		

家庭教育事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,161,000	622,127		53.6	168,000			454,127
令和元年度	1,697,000	1,219,764		71.9	55,000		11,000	1,153,764
比較	△ 536,000	△ 597,637		△ 18.3	113,000		△ 11,000	△ 699,637

【事業目的】

家庭教育のあり方を学び、自らを振り返るとともに、各幼稚園こども園小中学校の子育て・仲間づくりの支援を行う。

【事業概要】

- ・家庭教育学級を開催し、家庭教育や子育て、しつけなどに関する知識や経験を深めることができるプログラムを実施する。
- ・課題を抱え、自ら保護者向けの学びの場や相談の場などに足を運ぶことが難しい保護者に、家庭教育支援員が支援をする訪問型家庭教育支援事業を行う。

【事業成果】

- ・家庭教育学級は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
- ・訪問型家庭教育支援に関しては、ケース会議を5回、支援員研修会を2回、開催した。支援対象家庭は6家庭となり、総訪問回数89回であった。課題改善が顕著であった家庭は1家庭であるが、支援した家庭全てに良い変容が見られた。

成人式典費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,804,000	1,122,577		40.0				1,122,577
令和元年度	2,764,000	2,489,056		90.1				2,489,056
比較	40,000	△ 1,366,479		△ 50.0				△ 1,366,479

【事業目的】

自ら生き抜こうとする次世代を担う青年の門出を祝いほぐすため、成人式典を挙げる。

【事業概要】

成人者自らが有意義で思い出に残る式典とするため「成人式実行委員会」を組織し、式の企画・運営を行う。式典には恩師等を招待し、記念写真撮影及びアトラクションとして抽選会等を行う

【事業成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため成人式の式典を中止した。

文化芸術活動振興費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	332,000	331,100		99.7				331,100
令和元年度	8,081,000	7,701,251		95.3			2,900,000	4,801,251
比較	△ 7,749,000	△ 7,370,151		4.4			△ 2,900,000	△ 4,470,151

【事業目的】

文化祭記念品代、イベント用品借上げ料、稲敷市文化祭実行委員会への補助を行い稲敷市文化祭の円滑運営に努める。

【事業概要】

- ・文化祭関連事業(記念品代(幼・保育園児、児童、生徒分)、警備委託・臨時駐車場設営、文化祭イベント用品借上げ、稲敷市文化祭実行委員会等)の実施。
- ・文化協会加入団体を紹介する冊子を作成する。

【事業成果】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第16回文化祭を中止とした。
- ・文化協会の冊子を作成した。

人権教育事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	253,000	253,000		100.0				253,000
令和元年度	621,000	620,400		99.9				620,400
比較	△ 368,000	△ 367,400		0.1				△ 367,400

【事業目的】

多様な学習機会を通して、人権課題に関する正しい理解と認識を高める。

【事業概要】

- ・小学5年生～中学3年生により夏休み課題として人権作文集の作成。(中止)
- ・12月の人権月間にあわせて、人権標語クリアファイルを作成。

【事業成果】

人権標語のクリアファイルを6,000部作成し、市内学校及び各公民館等に配布した。

青少年健全育成事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	769,000	314,510		40.9	2,000			312,510
令和元年度	1,309,000	1,135,894		86.8	5,000			1,130,894
比較	△ 540,000	△ 821,384		△ 45.9	△ 3,000			△ 818,384

【事業目的】

次代を担う青少年の健全な育成を図る。

【事業概要】

・青少年の健全育成を図ることを目的として、登校時のあいさつ運動や著名人による主張大会、市内各所においてボランティア活動等を行う。

・報酬

委員	人数	年額	合計
青少年相談員	14人	18,600円	260,400円

【事業成果】

□青少年相談員

・青少年健全育成に協力する店への登録依頼で店舗訪問を実施。
・有害図書の自動販売機の立入調査を警察等の立ち会いのもと実施。
その他の事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

□青少年育成稲敷市民会議(会員数:8,352戸)

・啓発のぼり旗の作成配布。(市内小中学校へ配布)
・各小・中学校を対象に啓発品の配布。(小学生(ハンカチ),中学生(メモ帳),高校生(バック))
その他の事業については、コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。

公民館施設等感染防止対策事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	495,000	448,250		90.6	300,000			148,250
令和元年度								0
比較	495,000	448,250		90.6	300,000			148,250

【事業目的】

不特定多数の方々が利用する公民館施設等において、基本的な感染防止対策となる消耗品等を備えながら、感染予防に努めていく。

【事業概要】

・飛沫感染予防用のアクリル板(60cm×60cm:30枚, 90cm×60cm:25枚 計55枚)を各公民館へ設置
・非接触型体温計(計10個)を各公民館へ配布

【事業成果】

各公民館内において、感染等の確認はなく一定の成果が得られた。

稲敷市新成人祝金給付事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	8,182,000	7,639,372		93.4	6,750,000			889,372
令和元年度								0
比較	8,182,000	7,639,372		93.4	6,750,000			889,372

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止することとした成人式に出席する対象であった新成人に対し、稲敷市新成人祝金を給付する。

【事業概要】

稲敷市新成人祝金

給付件数	給付金額	給付率	給付対象
377件	7,540,000円	93.30%	404人

【事業成果】

成人式が中止となったため、成人式出席対象者に祝金を給付した。(1件 20,000円)

目 2 公 民 館 費

公民館運営費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	20,202,000	18,551,971		91.8			286,000	18,265,971
令和元年度	15,118,000	13,967,362		92.4			1,520,000	12,447,362
比較	5,084,000	4,584,609		△ 0.6			△ 1,234,000	5,818,609

【事業目的】

市民の教養を高め、健康増進に資するため公民館講座を開催する。

【事業概要】

市民を対象に前期・後期の公民館講座及び移動学習の開催。小学生を対象にイナシキッズ講座の開催。
経費内訳 (単位:円)

報酬	14,338,685	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,043,117	会計年度任用職員期末手当
報償費	604,000	公民館講座講師謝礼
旅費	535,118	費用弁償
需用費	138,351	消耗品費、印刷製本費
役務費	776,000	公民館保険料
原材料費	116,700	公民館講座教材費
計	18,551,971	

【事業成果】

・後期17講座(受講者215人)

図書室運営費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	9,535,000	9,285,105		97.4				9,285,105
令和元年度	7,351,000	7,132,766		97.0				7,132,766
比較	2,184,000	2,152,339		0.3				2,152,339

【事業目的】

市民が気軽に図書を利用できるように、地域に密着した公民館図書室の整備を図る。

【事業概要】

司書、図書整理員を配置して、市立図書館と連携し市民活動の資料室としての運営にあたった。
経費内訳 (単位:円)

報酬	5,761,585	会計年度任用職員報酬
職員手当等	798,971	会計年度任用職員期末手当
旅費	47,600	費用弁償
需用費	626,977	消耗品費
備品購入費	2,049,972	図書購入費

計	9,285,105	
---	-----------	--

【事業成果】

利用状況

江戸崎公民館図書室	開館日数	261 日	貸出人数	4,761 人	貸出冊数	24,829 冊
-----------	------	-------	------	---------	------	----------

江戸崎中央公民館維持管理費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	22,871,000	21,561,729		94.3			6,527,000	15,034,729
令和元年度	22,930,000	22,235,749		97.0			787,000	21,448,749
比較	△ 59,000	△ 674,020		△ 2.7			5,740,000	△ 6,414,020

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興に寄与することを目的に、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供を行い、地域住民全体が気軽に集える、コミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

【事業概要】

公民館施設の貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施した。

経費内訳

(単位:円)

需用費	6,189,003	消耗品費, 燃料費, 光熱水費, 修繕料
役務費	463,316	通信運搬費, 手数料
委託料	8,277,456	施設管理・設備保守点検等委託
使用料及び賃借料	3,188,954	清掃用具借上料, 土地借上料, テレビ受信料
工事請負費	3,443,000	トイレ改修工事, 駐車場区画線工事
計	21,561,729	

【事業成果】

使用状況

研修室 1	85	733
研修室 2	137	1,314
研修室 3	165	1,493
和室 1	99	866
和室 2	180	1,376
調理室	26	206
大集会室	2	86
視聴覚室	104	1,220
会議室	37	346
小会議室	71	368
計	906 件	8,008 人

施設維持の状況

経常的経費である、光熱水費、施設維持管理委託・保守点検委託等に係る支出及び故障や劣化等による施設・設備の修繕を実施した。

トイレのウォシュレット化の改修工事 2,838,000円（利用者の利便性向上）、施設利用者の駐車場の区画線工事で、605,000円の支出

新利根公民館管理費 [担当:新利根公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	30,349,000	28,642,175		94.4			13,779,000	14,863,175
令和元年度	32,589,000	30,634,912		94.0			435,000	30,199,912
比較	△ 2,240,000	△ 1,992,737		0.4			13,344,000	△ 15,336,737

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として、社会教育活動及び地域コミュニティーの活性化を図るため、各種教室・図書サービス等を提供するとともに、地域複合行政拠点として、諸証明の発行等の簡易な窓口サービスも合わせて提供することを目的とする。

【事業概要】

地区センターの維持管理、貸館業務、各種証明書の発行、各種申請等の取次業務及び図書の貸出返却業務を実施している。

経費内訳

(単位:円)

報酬	3,663,244	会計年度任用職員報酬
職員手当等	510,507	会計年度任用職員期末手当
報償費	28,000	講師謝礼
旅費	22,240	費用弁償
需用費	6,750,332	消耗品費、食糧費、光熱水費、修繕料
役務費	1,402,859	電話料、作業手数料等
委託料	15,824,107	警備委託、清掃委託、消防設備保守点検委託、植栽管理委託等
使用料及び賃借料	159,816	清掃用具借上料、テレビ受信料
備品購入費	281,070	施設用備品購入
計	28,642,175	

【事業成果】

使用状況

施設名	貸出件数	利用者数
研修室 1	4	300
研修室 2	61	737
研修室 3	120	334
研修室 4	123	1,791
和室 1	170	1,472
和室 2	7	27
創作活動室	57	281
検診室	102	309
調理実習室	14	106
多目的室	0	0
計	658 件	5,357 人

図書室の利用状況

月	使用区分		計(人)
	読書	学習	
4	23	2	25
5	25	0	25
6	49	0	49
7	60	5	65
8	85	7	92
9	58	4	62
10	97	1	98
11	95	1	96
12	74	0	74
1	77	0	77
2	77	0	77
3	96	0	96
合計	816	20	836

窓口業務処理件数

業務名	取扱数(件)
市民生活部業務に関すること	4,670
保健福祉部業務に関すること	493
行政経営部業務に関すること	347
地域振興部業務に関すること	79
土木管理部業務に関すること	50
農業委員会に関すること	54
区長(個人)要望書に関すること	45
現金収納事務(市税等)	3,055
その他	13
計	8,806 件

桜川公民館管理費 [担当:桜川公民館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		18,422,000	17,836,036		96.8			5,391,000	12,445,036
令和元年度		19,305,000	17,115,795		88.7			154,000	16,961,795
比較		△ 883,000	720,241		8.2			5,237,000	△ 4,516,759

【事業目的】

地域住民にとって身近な交流の場として、貸館やサークル活動としての公民館機能と証明書発行や行政相談等の窓口としての役割があります。また、地域防災や地域自治の拠点として総合的な地域サービスの拠点整備を図る。

【事業概要】

公民館(センター)施設の運営・窓口業務・貸出等を行うとともに、施設の維持管理を実施している。

経費内訳

単位:円

報酬	5,297,130	会計年度任用職員報酬
職員手当等	733,027	会計年度任用職員期末手当

報 償 費	14,000	講師謝礼
旅 費	177,961	費用弁償
需 用 費	3,328,771	消耗品費、食糧費、光熱水費、
役 務 費	267,601	通信運搬費、手数料
委 託 料	6,114,852	警備委託、清掃委託、消防設備保守点検委託、電気設備保安管理委託等
使用料及び賃借料	1,902,694	機械借上料、清掃用具借上料、土地借上料、テレビ受信料
計	17,836,036	

【事業成果】

使用状況

施設名	貸出件数	利用者数
大会議室	94	1,376
研修室 1	73	1,072
研修室 2	105	574
和室 1	63	433
和室 2	44	226
創作活動室	133	682
調理実習室	4	36
多目的スペース	3	30
計	519 件	4,429 人

子供広場、図書スペースの利用状況

	高校生以上	中学生以下	利用人数
4	2	2	4
5	4	6	10
6	12	16	28
7	5	10	15
8	13	29	42
9	19	25	44
10	7	6	13
11	11	18	29
12	7	12	19
1	3	7	10
2	3	7	10
3	12	21	33
合計	98	159	257

窓口業務処理件数

市民生活部業務に関すること	2,072
保健福祉部業務に関すること	256
行政経営部業務に関すること	130
地域振興部業務に関すること	36
土木管理部業務に関すること	20
農業委員会に関すること	37
区長(個人)要望書に関すること	21
現金収納事務(市税等)	1,954
その他	21
計	4,547 件

あずま生涯学習センター維持管理費 [担当:あずま生涯学習センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	35,628,000	32,896,316		92.3			9,522,000	23,374,316
令和元年度	28,690,000	27,928,256		97.3			619,000	27,309,256
比較	6,938,000	4,968,060		△ 5.0			8,903,000	△ 3,934,940

【事業目的】

急速に進む少子高齢化社会の中、充実した老後を過ごすため、生涯学習の学びの場として、また公民館としての市民教養の向上・健康増進・情操の純化を図り、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

【事業概要】

センター施設の運営・貸出(休館日(月曜・祝日)を除く)を行うとともに、施設の維持管理を実施している。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	8,880,709	消耗品費、光熱水費、修繕費
役 務 費	326,949	通信運搬費、手数料
委 託 料	17,253,194	清掃委託、空調設備保守点検、日直業務委託、舞台機構保守点検等、植栽管理
使用料及び賃借料	3,080,464	印刷機・パソコン・清掃用具借上料、土地借上料、テレビ受信料
工 事 請 負 費	3,355,000	移動観覧席部品交換工事、玄関タイル滑止工事
計	32,896,316	

【事業成果】

使用状況

施設名	貸出件数	利用者数
多目的ホール	5	270
楽 屋	11	216
研 修 室 1	186	1,136
研 修 室 2	156	839
パソコン室	1	18
創 作 室	28	357
和 室	22	203
調 理 室	10	99
計	419 件	3,138 人

施設維持の状況

継続的に発生する、光熱水費及び施設維持管理・点検委託費の支出、また故障や劣化等による施設・機器などの施設維持。

委託料中、今年度はPCB機器分析計量作業委託で、5,423,000円。

工事費では、玄関前のタイルに滑り止め加工、移動観覧席部品交換工事等。

目 3 図 書 館 費

図書館運営費 [担当:図書館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	42,384,000	40,729,450		96.1	4,000,000			36,729,450
令和元年度	34,559,000	33,329,139		96.4			400,000	32,929,139
比 較	7,825,000	7,400,311		△ 0.3	4,000,000		△ 400,000	3,800,311

【事業目的】

地域文化の向上を図り、知的・文化的資料の要求に応え、生涯学習の拠点として親しまれる図書館づくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	10,314,294	非常勤特別職員報酬(図書館協議会委員 5名分), 非常勤一般職員報酬(一般事務6名, 一般労務1名)	
職 員 手 当 等	1,414,472	期末手当(会計年度任用職員)	
報 償 費	180,224	賞品(子ども読書スタンプラリー)	
旅 費	277,331	費用弁償(図書館協議6名分, 【通勤】一般事務6名, 一般労務1名)	
需 用 費	消 耗 品	4,008,549	事務用品, 資料購入(白書年鑑, 雑誌, ガイドブック, 追録, 新聞)他
	印 刷 製 本 費	116,600	ポケットカレンダー
	医 薬 材 料 費	43,186	常備薬, 感染防止用除菌用品
計	4,168,335		
役 務 費	168,512	通信運搬費(電話料, 相互貸借資料郵送料)	
委 託 料	3,749,064	図書情報システム保守管理, 図書装備, 図書資料データ入力, 図書資料配送	
使用料及び賃借料	5,463,552	電算システム, TOOLi・マーク使用, コピー機, 印刷機, テレビ受信料, 著作権使用料	
備 品 購 入 費	14,945,166	図書館資料(図書, 視聴覚), 図書除菌機4台, メディアチェッカー1台他	
負担金補助及び交付金	48,500	日本図書館協会, 県図書館協会	
計	40,729,450		

【事業成果】

・資料保有状況(令和2年度末)

種 別	蔵書冊数(冊)
一 般 書	90,983
児 童 書	51,667
郷 土・行 政 資 料	3,468
参 考 資 料	3,112
雑 誌	4,836
視 聴 覚 資 料	9,273
計	163,339

・資料・施設利用状況(令和2年度)

	計	月平均
開館日数(図書館)	255 日	21 日
利 用 者 数	17,467 人	1,456 人
貸 出 冊 数	100,933 冊	8,411 冊
AVコーナー利用点数	106 点	9 点
AVコーナー利用者数	79 人	7 人
研修室利用者数	427 人	36 人
視聴覚室利用者数	191 人	16 人

・地域別登録者数・団体数(令和2年度末)

地域	男性(人)	女性(人)	団体	合計
江戸崎地区	1,584	2,619	54	4,257
新利根地区	608	1,019	18	1,645
桜川地区	566	930	41	1,537
東地区	2,139	2,976	53	5,168
美浦村	57	111	0	168
阿見町	24	39	0	63
河内町	58	131	0	189
県内(通勤・通学)	59	82	62	203
県外(通勤・通学)	53	56	53	162
計	5,148	7,963	281	13,392

行 事	参 加	行 事	参 加
こども読書スタンプラリー	579人	映画会(13回)	127人
リサイクルブック(関連機関二次活用)	13団体	おはなし会(2団体×月1回) ※4,5,1,2月は中止	94人
こわ〜いおはなし会	23人		

図書館維持管理費 [担当:図書館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		19,341,000	19,079,317		98.6				19,079,317
令和元年度		22,784,000	22,363,570		98.2				22,363,570
比較		△ 3,443,000	△ 3,284,253		0.5				△ 3,284,253

【事業目的】

施設の整備と維持管理を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	消耗品	517,383	館内・館外整理用品等, コロナ感染防止対策用品
	燃料費	1,482,198	灯油
	光熱水費	6,727,691	電気代, 上下水道代
	修繕料	1,614,250	図書館ホール照明機器修繕, 図書館外構改修工事, 図書館排煙オペレーター修理, 事務室空調設備修繕 他
計	10,341,522		
委託料	7,345,470	植栽管理・緑化保全, 空調設備保守, 警備, 清掃, 自動ドア保守点検 他	
使用料及び賃借料	353,925	清掃用具賃借料	
工事請負費	1,038,400	図書館キュービクル変圧器更新工事	
計	19,079,317		

【事業成果】

利用環境向上のため, 故障や劣化による施設及び設備の修繕を行った。

- ・館内一部照明のLED化。
- ・空調設備改修工事。

目 4 歴史民俗資料館費

資料館維持管理費 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		3,055,000	2,964,153		97.0				2,964,153
令和元年度		1,997,000	1,993,282		99.8				1,993,282
比較		1,058,000	970,871		△ 2.8				970,871

【事業目的】

歴史民俗資料館の安全性の確保と、防犯・防災管理を高め、貴重な郷土資料を良好な環境で保管することを目指す。

【事業概要】

施設と設備の維持・管理を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,489,942	蛍光灯, ミニハロゲン電球, コピー料, 殺虫・駆除剤 休憩コーナーブラインド8台の交換
役務費	148,205	電話料, 展示品動産保険料
委託料	889,350	消防設備, エレベーター保守点検
使用料及び賃借料	326,656	コピー機, 浄水器, 清掃用具
工事請負費	110,000	映像機器撤去
計	2,964,153	

【事業成果】

歴史民俗資料館の安全性の確保と防犯・防災管理を高め、貴重な郷土資料を良好な環境で保管した。

資料館運営費 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	13,192,000	11,469,347		86.9			336,570	11,132,777
令和元年度	10,481,000	9,449,270		90.2			232,000	9,217,270
比較	2,711,000	2,020,077		△ 3.2			104,570	1,915,507

【事業目的】

郷土稲敷の古代から現代までの歴史, 民俗の他, 自然, 文化等に関する郷土資料の収集, 保管, 展示を行うと共にそれらの調査研究と教育普及に努める。

【事業概要】

- ・郷土の考古, 歴史, 民俗, 自然科学, 美術等に関する資料を収集, 保管, 展示等を行うと共に, これらの郷土資料に関する調査研究, 教育普及活動, 企画展等を開催する。
- ・稲敷の歴史を知ることのできる郷土資料を保存するため, 資料の整理を進める。

経費内訳

(単位:円)

報酬	2,067,955	会計年度任用職員報酬, 非常勤特別職員報酬
職員手当等	255,023	会計年度任用職員期末手当
報償費	2,698,935	講師謝礼, 協力者謝礼(寺院調査・古文書整理等)
旅費	80,834	会計年度任用職員交通費, 非常勤特別職員費用弁償
需用費	2,990,452	コピー用紙, 古文書整理用・名入書類袋, 企画展ポスター, パンフレット, 館報15号, 江戸崎家文書, 稲敷市古文書目録
役務費	238,982	郵便料, 宅配料, 保険料
委託料	1,001,671	新収蔵庫内燻蒸, 企画展展示パネル, 古文書修復
使用料及び賃借料	6,864	コピー機借上料
備品購入費	2,093,631	郷土資料(槍, 凶書, 高機) 掃除機, 網戸, ブラインド
負担金補助及び交付金	35,000	佐渡ヶ嶽部屋後援会会費・县市町村歴史民俗資料館連絡協議会
計	11,469,347	

【事業成果】

①令和2年度資料館年間入館者数 10,148人

②企画展

企画展の名称	公開日数	入館者数	内 容
「稲敷市の文化財 ～中世文書の世界～」展	2/20～4/14 (令和2年度は12日)	1,653人 (令和2年度は357人)	稲敷市内に残る中世文書である白田文書(53点), 円密院文書(25点), 岡澤文書(7点), 満願寺文書(5点), 他110点展示
機織り作品展示会	10/30～11/29 (21日間)	745人	機織り講座受講生と講師の作品を展示
「オオヒシクイ展」 国立科学博物館巡回展 「日本生物多様性とその保全」 「ダーウインを驚かせた鳥たち」	12/17～2/21 (48日間)	1,093人	稲敷市に飛来してくる国指定天然記念物であるオオヒシクイを紹介, 国立科学博物館巡回展「日本の生物多様性とその保全」 「ダーウインを驚かせた鳥たち」を同時開催

③講座

講座名	開催日	参加者数	内 容
古文書講座	毎月2回日曜日	15人	初心者を対象とした講座で古文書の解説方法の基礎を学ぶ
勾玉作り教室	8/9	18人	加工しやすい蠟石を使用して, オリジナルの勾玉を製作する
機織り講座	毎月2回土曜日	5人	昔から伝わる機織りの技術を未来に伝える人養成
リボンアートボール	11/28	57人	企画展関連イベントとして, 機織り講座で栽培した綿や染色した糸を使いアートボールを製作
講演会「蚕と繭の不思議な世界」	11/14	16人	企画展関連イベントとして, 糸を作る蚕の一生についてのお話
裂き織り体験	5/19,8/4,3/15	延べ 24人	細く裂いた布を横糸にし, 機織り機で織り込み布を作る

④郷土資料調査

委員会名	開催日	調査委員数	内 容
郷土資料調査委員会	毎月1回～2回 (随時)	8名	江戸崎地区石仏・石塔調査, 仏像・寺院調査

⑤古文書整理

・目録の作成及びデータ化(神宮寺、円密院、東耀寺、萩原縫右衛門家、高柳三郎衛門家、吉田市郎兵衛家)。

⑥刊行

- ・歴史民俗資料館館報15号500冊(495,500円)
- ・江戸崎家文書 500冊(495,000円)
- ・稲敷市古文書目録 300冊(495,000円)

⑦企画展用ポスター・チラシ・図録作製

- ・「機織り作品展示会」ポスター200枚 チラシ1,000枚 パンフレット300部
- ・「オオヒシクイ展」国立科学博物館巡回展「日本の生物多様性とその保全」
「ダーウインを驚かせた鳥たち」ポスター200枚 チラシ1,000枚

⑧燻蒸作業

- ・野外収蔵庫内燻蒸作業(360,800円 1回実施)

目 5 文化財保護費

文化財保護事業 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	2,902,000	2,154,666		74.2				2,154,666
令和元年度	5,717,000	5,088,745		89.0				5,088,745
比 較	△ 2,815,000	△ 2,934,079		△ 14.8				△ 2,934,079

【事業目的】

文化財保護法に基づき,指定文化財や文化財の保護・保存に努めると共に周知と活用を推進する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	77,000	文化財保護審議会委員報酬
報 償 費	775,000	有償ボランティア、協力者謝礼

旅 費	33,000	文化財保護審議会委員費用弁償
需 用 費	241,530	消耗品
役 務 費	316,636	広畑貝塚・景行天皇行在所跡草刈手数料
委 託 料	445,500	案内看板作成
負担金補助及び交付金	266,000	平井家補助金等
計	2,154,666	

【事業成果】

① 指定文化財(登録・選択)

- ・新たな市指定文化財の指定2件(絹本著色、紙本墨書)
- ・国指定文化財(登録・選択含む)5件 ・県指定文化財 17件 ・市指定文化財 70件
- ・広畑貝塚草刈清掃 年3回(事業費145,320円)
- ・景行天皇行在所草刈清掃 年2回(事業費96,456円)
- ・神宮寺城跡草刈清掃 年3回(事業費 246,400円)
- ・阿波崎城跡草刈清掃 年6回実施(事業費 397,600円)

② 文化財保護審議会

- ・委員数 5名

③ 文化財の管理及び保存活動に対する支援(補助金交付)

- ・平井家住宅管理費263,000円

埋蔵文化財対策事業 [担当:教育政策課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
令和2年度	6,986,000	5,069,766		72.6				5,069,766
令和元年度	1,124,000	946,771		84.2				946,771
比 較	5,862,000	4,122,995		△ 11.7				4,122,995

【事業目的】

周知の遺跡の現状の把握に努め、開発行為と埋蔵文化財保護を両立するため、開発に先立つ埋蔵文化財の有無の照会受付や埋蔵文化財包蔵地内の開発予定地の試掘調査を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	2,041,200	文化財保護指導員
手 当 等	280,882	文化財保護指導員
報 償 費	72,000	試掘調査時協力謝礼
旅 費	22,384	文化財保護指導員
需 用 費	225,320	消耗品
役 務 費	1,710	試掘調査時傷害保険料
委 託 料	1,367,300	試掘調査時重機委託、埋蔵文化財包蔵地マップ更新業務
工 事 請 負 費	957,000	発掘用品収納庫設置工事
備 品 購 入 費	101,970	現場用デジタルカメラ、土色帖等
計	5,069,766	

【事業成果】

- ①現在の登録遺跡数 376遺跡
- ②令和2年度開発に伴う埋蔵文化財の照会
 - ・埋蔵文化財所在の有無の照会 195件
 - ・FAX等による遺跡地区の照会 93件
 - ・遺跡地区の閲覧申請 181件
 - ・包蔵地内試掘調査 10件

目 6 コミュニティセンター運営費

江戸崎地区コミセン管理運営費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		15,054,000	13,834,354		91.9				13,834,354
令和元年度		14,262,000	13,593,332		95.3				13,593,332
比較		792,000	241,022		△ 3.4				241,022

【事業目的】

地域の芸術, 文化活動を通して, ふれあいを広げ, 地域コミュニティの活性化を図る。

【事業概要】

コミュニティセンター施設の貸出等の運営を行うとともに, 施設の維持管理を実施した。

経費内訳

(単位:円)

需用費	3,222,194	消耗品費, 光熱水費, 修繕料
役務費	504,680	通信運搬費, 手数料
委託料	6,046,885	施設管理・設備保守点検等委託
使用料及び賃借料	1,849,595	清掃用具借上料, 土地借上料, テレビ受信料
工事請負費	2,211,000	高コミ空調設備改修工事, 下水道接続工事
計	13,834,354	

【事業成果】

使用状況

沼里コミュニティセンター	ホール	143 日	和室	73 日	延	2,588 人
鳩崎コミュニティセンター	ホール	66 日	和室	42 日	延	888 人
高田コミュニティセンター	ホール	— 日	和室	82 日	延	664 人
君賀コミュニティセンター	ホール	23 日	和室	27 日	延	468 人

* 高田コミュニティセンターのホールは放課後児童クラブで使用している。

・施設維持の状況

経常的経費である, 光熱水費, 施設維持管理委託・保守点検委託等に係る支出及び故障や劣化等による施設・設備の修繕を実施した。

また, 高田コミュニティセンター和室の空調設備改修工事, さらに下水道供用開始に伴う接続工事を行った。

款 9 教 育 費 項 6 保 健 体 育 費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
529,792,000	499,243,630	6,203,000	24,345,370	94.2

目 1 保 健 体 育 総 務 費

社会体育振興費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		22,921,000	10,994,296	6,203,000	48.0			2,097,000	8,897,296
令和元年度		20,907,000	17,578,102		84.1			1,442,000	16,136,102
比較		2,014,000	△ 6,583,806	6,203,000	△ 36.1			655,000	△ 7,238,806

【事業目的】

少子高齢化が進む中, 市民誰もが体力や年齢, 目的に応じて気軽に楽しくスポーツに参加でき, 継続できる機会を提供することに努めるとともに, スポーツ団体が主体となり開催するスポーツ活動等の支援を図る。

【事業概要】

小学生向けスポーツ教室の開催, 体育協会・スポーツ少年団・茨城GG稲敷後援会など団体の育成や支援を行った。

団体名	補助額
稲敷市体育協会	1,737,770円
全国・関東大会出場	215,000円

茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会	1,108,101円
江戸崎地区体育推進委員会	227,035円

【事業成果】

新型コロナウイルス感染症の予防のため、スポーツフェスティバル、スキー教室、ゴルフ大会、各地区体育推進委員会の事業が中止となってしまったが、各小学校においてトランポリン出張講座については開催することができた。東京オリンピックの事前キャンプ地として子ども達にトランポリン出張講座を開催したことによりスポーツに関心を持ち、スポーツ活動への参加を促すことができた。今後も、各団体等が主催する大会や活動に加え、スポーツ推進委員のアドバイスにより、各事業を進めていく。

トランポリン出張講座（10小学校）	703人
-------------------	------

東京オリンピック・パラリンピック推進事業 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	800,000	313,764		39.2				313,764
令和元年度								0
比較	800,000	313,764		39.2				313,764

【事業目的】

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、スポーツ振興や活力あるまちづくりを進めるため事前キャンプ誘致を行い、市として大会の成功に向けて貢献し、大会開催に伴う様々な効果を市の活性化につなげることを目的とする。

【事業概要】

東京オリンピック事前キャンプ実施に関して、オーストラリア体操協会と基本合意書(MOU)の締結を行った。

役 務 費	313,764	オリンピックキャンプ誘致業務手数料, MOU締結時通訳, Eメール翻訳
-------	---------	-------------------------------------

【事業成果】

東京オリンピック トランポリン競技の事前キャンプを実施するための基本合意を締結し、市民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ振興につなげることができた。

体育施設等感染防止対策事業(新型コロナウイルス感染症対策) [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	312,000	308,000		98.7	200,000			108,000
令和元年度								0
比較	312,000	308,000		98.7	200,000			108,000

【事業目的】

公共体育施設の新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液を購入し、手指消毒用スタンドを各運動施設に設置した。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	105,930	消毒液
備 品 購 入 費	202,070	消毒用マルチスタンド
計	308,000	

【事業成果】

手指消毒用マルチスタンド ノータッチ式ディスペンサー 11台 設置。

目 2 体 育 施 設 費

江戸崎総合運動公園維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	13,192,000	11,036,711		83.7			4,040,000	6,996,711
令和元年度	67,634,000	48,732,624		72.1			39,067,000	9,665,624
比較	△ 54,442,000	△ 37,695,913		11.6			△ 35,027,000	△ 2,668,913

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、江戸崎総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

[施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
江戸崎野球場	185	7,732
多目的グラウンド	89	1,887
テニスコート	549	4,746
沼田野球場	35	1,518
計	858	15,883

[維持管理費]

(円)

報酬	1,488,671	会計年度任用職
職員手当等	233,483	会計年度任用職
需用費	913,036	消耗品, 光熱水費, 修繕等
役務費	1,927,291	剪定・除草, 作業取扱, 処分手数料等
委託料	3,674,000	野球場, 多目的グラウンド保守管理等
使用料及び賃借料	1,247,280	土地借上げ料
工事請負費	1,265,000	分電盤交換工事
原材料費	287,950	修繕資材, 芝用肥料, 高麗芝等
計	11,036,711	

【事業成果】

- ・野球場などの施設全般の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・江戸崎総合運動公園内分電盤の交換工事を行った。(1,265,000円)

江戸崎体育館維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	49,251,000	48,095,308		97.7			30,363,000	17,732,308
令和元年度	53,765,000	52,763,373		98.1			4,891,000	47,872,373
比較	△ 4,514,000	△ 4,668,065		△0.4			25,472,000	△ 30,140,065

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、江戸崎体育館施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

[施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
江戸崎体育館	7,720	17,727

[維持管理費]

(円)

需用費	8,809,719	消耗品, 光熱水費, 修繕等
役務費	536,457	電話料, 点検・検査手数料
委託料	36,885,934	施設管理、清掃等
使用料及び賃借料	277,438	清掃用具・受信料
備品購入費	683,760	トレーニング室バイク等
工事請負費	902,000	防犯カメラ設置工事
計	48,095,308	

【事業成果】

- ・体育館全体の保守管理を徹底し、よりよいコンディションで施設の利用を提供することができた。
- ・防犯カメラ設置工事を行った。(902,000円)
- ・トレーニング室用備品(アップライトバイク, ジムパーテーション)購入。(481,800円+168,960円)

新利根総合運動公園維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		22,721,000	21,235,993		93.5			10,152,000	11,083,993
令和元年度		46,100,000	43,307,829		93.9			7,416,000	35,891,829
比較		△ 23,379,000	△ 22,071,836		△ 0.4			2,736,000	△ 24,807,836

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、新利根総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

[施設利用実績]

施設名	利用延人数
新利根野球場	7,290
多目的グラウンド	3,859
テニスコート	2,401
計	13,550

[維持管理費]

(円)

需用費	6,426,488	消耗品, 光熱水費, 修繕等
役務費	2,183,220	剪定・除草, 作業取扱, 点検・検査手数料等
委託料	11,495,360	施設管理, 野球場、保守点検等
使賃料	229,200	土地借上料
原材料費	593,725	塩化カルシウム, 砂, 黒土
備品購入費	308,000	公園内看板
計	21,235,993	

【事業成果】

- ・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・公園内ウォーキングコースマップの看板(308,000円)
- ・野球場ダックアウトバット修繕工事を行った。(206,800円)

新利根体育館維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度		12,854,000	12,354,008		96.1			6,696,000	5,658,008
令和元年度		10,776,000	10,462,855		97.1			732,000	9,730,855
比較		2,078,000	1,891,153		△ 1.0			5,964,000	△ 4,072,847

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、新利根体育館施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

[施設利用実績]

施設名	利用延人数
新利根体育館	13,933

[維持管理費]

(円)

需用費	3,717,862	消耗品, 光熱水費, 修繕等
役務費	955,282	作業取扱, 点検・検査手数料等
委託料	7,567,608	清掃、植栽管理等
使用料及び賃借料	113,256	清掃用具借り上げ料
計	12,354,008	

【事業成果】

- ・体育館を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・体育室カーテン修繕工事を行った。(199,430円)

桜川総合運動公園維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	28,673,000	26,776,426		93.4			13,978,000	12,798,426
令和元年度	25,667,000	23,843,492		92.9			2,129,000	21,714,492
比較	3,006,000	2,932,934		0.5			11,849,000	△ 8,916,066

【事業目的】

利用者へ安全・快適な施設提供をしていくため、桜川総合運動公園内施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

[施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
野球場	54	2,985
テニスコート	160	1,262
多目的広場	0	0
浮島運動公園	43	1,237

[維持管理費]

(円)

需用費	8,302,701	消耗品, 光熱水費, 修繕等
役務費	813,825	剪定・除草手数料等
委託料	15,664,730	施設管理, 野球場、保守点検等
使賃料	315,780	機器, 土地借上料
工事請負費	598,070	倉庫シャッター交換工事等
備品購入費	1,081,320	児童公園ブランコ, ラインマーカー等
計	26,776,426	

【事業成果】

- ・運動公園内施設全般の保守管理を徹底、改修工事等により常時安全・安心な施設提供が出来た。
- ・児童公園にブランコを購入した。(767,800円)
- ・運動公園内外灯修繕を行った。(968,000円)

白鷺野球場維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	11,234,000	10,559,932		94.0			2,138,000	8,421,932
令和元年度	8,367,000	7,304,601		87.3			141,000	7,163,601
比較	2,867,000	3,255,331		6.7			1,997,000	1,258,331

【事業目的】

利用者へ安全・快適な施設提供をしていくため、白鷺球場内施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

[施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
野球場	46	1,473
東グラウンド	122	2,435
サッカー場		
弓道場	50	50

[維持管理費]

(円)

需用費	2,469,294	消耗品, 光熱水費, 修繕等
委託料	2,470,658	野球場保守管理, 植栽管理等
工事請負費	5,445,000	防球ネット張替工事
備品購入費	96,980	コンプレッサー, ラインカー

負担金補助及び交付金	78,000	夜間照明隣接水田等助成金
計	10,559,932	

【事業成果】

- ・保守管理を行い常時良いコンディションで施設提供が行えた。
- ・白鷺球場高圧受電盤塗装を行った。(253,000円)
- ・白鷺球場防球ネット張替工事を行った。(5,445,000円)

農業者トレーニングセンター維持管理費 [担当:スポーツ振興課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,063,000	824,780		77.6			85,000	739,780
令和元年度	2,381,000	1,991,595		83.6			241,000	1,750,595
比較	△ 1,318,000	△ 1,166,815		△ 6.0			△ 156,000	△ 1,010,815

【事業目的】

利用者へ安全・快適な施設提供をしていくため、農業者トレーニングセンター内施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

[施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
農業者トレーニングセンター	247	5,231

[維持管理費]

(円)

需用費	101,530	消耗品, 修繕等
委託料	623,150	清掃, 消防設備保守点検
使賃料	100,100	清掃用具借上料
計	824,780	

【事業成果】

- ・保守管理を行い常時良いコンディションで施設提供が行えた。
- ・玄関先照明修繕(77,880円), 誘導灯修繕(23,650円)を行った。

目3 学校給食費

学校給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	1,672,000	1,394,854		83.4	1,124,000			270,854
令和元年度	299,000	213,830		71.5				213,830
比較	1,373,000	1,181,024		11.9	1,124,000			57,024

【事業目的】

適正な学校給食業務の実施と業務の円滑化を図る。

【事業概要】

給食センター運営委員会を開催し、センター及び単独校給食に関する重要事項について調査・審議を行うことで学校給食業務の円滑実施を図る。

経費内訳

(単位:円)

報酬	45,500	学校給食運営委員会委員報酬
旅費(費用弁償)	35,200	学校給食運営委員会委員費用弁償
負担金補助金及び交付金	1,314,154	県栄養士会負担金等・学校臨時休業対策補助金
計	1,394,854	

【事業成果】

運営委員会の開催及び審議事項

- ・11月10日開催,22名の委員中 20名出席。

- ・委嘱状の交付及び学校給食事業の運営等について審議した。
- ・2月の2回目は、新型コロナウイルス感染症防止の為に中止となった。

江戸崎地区給食センター運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	72,411,000	70,991,670		98.0				70,991,670
令和元年度	83,098,000	80,946,247		97.4				80,946,247
比較	△ 10,687,000	△ 9,954,577		0.6				△ 9,954,577

【事業目的】

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し、健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせる。また、江戸崎学校給食センターを円滑かつ効果的に運営するためにセンターの施設・機械設備の維持管理を行う。

【事業概要】

学校給食の調理及び配送を業務委託し、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、江戸崎地区3小学校及び1中学校、新利根地区1小学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

需用費	消耗品	3,150,023	
	印刷製本費	252,780	
	光熱水費	11,998,853	・電気代 5,019,341円・水道代 2,075,733円・ガス代 4,903,779円
	修繕費	3,930,916	・調理場修繕・軒天修繕・食缶修繕・殺菌灯修繕・感知器修繕・洗浄機修繕・真空ポンプ修繕・消防設備修繕・コンテナキャスター修繕・厨房機器修繕・セパレーター修繕・食器供給機修繕・マイコンスライサー修繕・フライヤー修繕・照明器具修繕・供給装置修繕・LED交換・クロス張替え・回転釜修繕・バッキ槽修繕等
役務費	通信運搬料	167,230	・電話料金 167,230円
	手数料	3,031,691	・食品衛生検査・食材検査・施設衛生検査・簡易水道水質検査・浄化槽定期検査・草刈作業・汚水引抜処理・汚水流入管内清掃・油脂収集運搬処理・保菌検査・調理場内殺菌消毒・洗浄機清掃・流入グリストラップ清掃・そ害虫駆除・ノロウイルス検査
委託料	38,863,231	・調理業務委託・配送業委託・警備委託・清掃委託・消防設備保守委託・電気設備保安全管理・受水槽清掃点検委託・浄化槽維持管理委託・ボイラー保守点検・ガス設備保守点検・次亜塩素酸注入管理・厨房機器保守点検	
使用料及び賃借料	2,404,266	・土地借上料 759,329円・テレビ受信料 21,817円・コピー機 9,240円・機器借上料 1,613,880円	
工事請負費	3,234,000	機械室給湯配管工事 2,046,000円・自動消毒手洗い器交換工事 1,188,000円	
備品購入費	3,958,680	・調理室用スポットクーラー 396,000円・ステンレス丸型一重食缶 108,900円・サンプル保管用冷蔵庫 59,400円・新設桜川小学校用食器 2,871,000円・アルコール噴霧器 92,400円・学校給食用 430,980円	
計	70,991,670		

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を委託することにより、経費の節減を図り、徹底した衛生管理を実施し、安心で安全な給食を提供する事ができた。

桜川地区給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	12,751,000	11,788,158		92.4				11,788,158
令和元年度	12,361,000	11,516,713		93.2				11,516,713
比較	390,000	271,445		△ 0.7				271,445

【事業目的】

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し、健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせる。また、自校式給食施設を円滑かつ効果的に運営するために施設・機械設備の維持管理を行う。

【事業概要】

自校式給食施設にて、2・3名の調理員が徹底した衛生管理のもと、学校給食の調理を行い、経費の節減に努めるとともに、桜川地区3小学校及び1中学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

(単位:円)

報酬	非常勤一般職員	6,589,974	・調理員小学校1名づつ(阿波・浮島・古渡)桜川中学校2名
旅費	費用弁償	362,931	・通勤手当5名
需用費	消耗品	796,231	・各小学校と中学校の消耗品
	印刷製本費	53,955	・献立表(9円×450枚×1.1)×11ヶ月+4月だけ500枚
	光熱水費	1,619,086	・ガス代 桜川中学校, 阿波小学校, 浮島小学校, 古渡小学校
	修繕費	521,570	・古渡小給食室壁補修・浮島小回転釜ノズル修繕・桜川中食器洗浄機修繕・桜川中厨房機器修繕・阿波小洗面器修繕・古渡小フライヤー修繕・阿波小自動洗給水部漏水修繕
役務費	手数料	1,254,536	・食品衛生検査・食材検査・保菌検査・ノロウイルス検査・施設害虫防除・調理場内殺菌消毒
委託料		457,875	・清掃委託 402,875円・厨房機器保守点検 55,000円
備品購入費		132,000	・古渡小学校スポット式クーラー
計		11,788,158	

【事業成果】

非常勤一般職員を雇用することにより、経費の節減につなげるとともに、徹底した衛生管理を実施し、安心で安全な給食を提供することができた。

東地区給食センター運営費 [担当:東学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	66,652,000	65,867,131		98.8				65,867,131
令和元年度	66,879,000	65,923,854		98.6				65,923,854
比較	△ 227,000	△ 56,723		0.3				△ 56,723

【事業目的】

園児及び児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し、健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせる。また、東学校給食センターを円滑かつ効果的に運営するためにセンターの施設・機械設備の維持管理を行う。

【事業概要】

学校給食の調理及び配送を業務委託し、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、東地区 2幼稚園・3小学校・1中学校, 新利根地区 1幼稚園・1中学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

(単位:円)

需用費	消耗品	2,168,520	・給食用食器・パイスケット・コピーチャージ代等
	燃料費	2,809,357	・ボイラー用重油代
	印刷製本費	153,780	・献立表(月額11,700円×11ヶ月×1.10+8月分11,100円×1.10)
	光熱水費	5,412,176	・電気代 2,462,185円・上下水道 2,665,179円・ガス代 284,812円

	修繕料	4,007,630	・食器洗浄機修理2件 546,480円・蒸気ボイラー部品交換 528,000円 ・真空冷却器修理(2件) 250,580円・ストレージタンク修理 815,100円 ・食缶洗浄機修理 130,350円・包丁まな板消毒保管庫修理 209,000円 ・門扉修繕 880,000円・その他12件 648,120円
	医薬材料費	1,442	・絆創膏 1,442円
役務費	通信運搬料	165,782	・電話料・FAX料 164,662円・切手代1,120円
	手数料	1,629,330	・食品衛生検査(3回)・食材検査(3回) ・簡易専用水道検査及び水質検査・ボイラー性能検査 ・草刈作業・そ害虫駆除(6回)・調理場内殺菌消毒 ・残油排水処理(4回)・保菌検査(月2回)・ノロウイルス(1回)
委託料		46,373,762	・調理業務委託 34,376,100円・配送業務委託 9,534,800円 ・警備委託 277,200円・清掃委託 660,732円 ・消防設備保守点検 57,200円・電気設備保安管理 246,730円 ・空調設備保守点検 99,000円・受水槽清掃点検委託 102,300円 ・タンク清掃点検委託 69,300円・エレベーター保守点検 99,000円 ・ボイラー保守点検 465,300円・純水器点検 155,100円 ・原水槽・油脂分離管理 66,000円・厨房機器保守点検 165,000円
使用料及び賃借料		76,102	・コピー機・清掃用具借上料・テレビ受信料
備品購入費		3,069,250	・サンプル保管用冷蔵庫 99,000円・保温・冷パット(17個) 325,380円 ・防水型デジタル皿式自動はかり 39,710円・充電式刈払機 22,800円 ・中蓋付二重保温食缶(16L×6個) 116,160円・デジカメ 15,400円 ・紫外線殺菌庫(2台)358,270円・365,530円・コンテナ(2台) 616,000円 ・休憩室エアコン(2台) 547,800円・熱風消毒保管庫 563,200円
計		65,867,131	

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を委託にすることにより、経費の節減を図り、徹底した衛生管理を実施し、安心して安全な給食を提供する事ができた。

江戸崎地区給食センター事業 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	68,281,000	65,885,064		96.5	14,304,000		43,712,000	7,869,064
令和元年度	72,034,000	67,027,509		93.0			64,102,000	2,925,509
比較	△ 3,753,000	△ 1,142,445		3.4	14,304,000		△ 20,390,000	4,943,555

【事業目的】

江戸崎学校給食センターで調理する小学校4校,中学校1校分の安全・安心な食材を購入し,給食の提供を行うとともに,児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ,安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに,食に関する指導を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	食糧費	65,885,064	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

・給食日数

小・中学校	183日(11ヶ月)
-------	------------

・学期別内訳

(小学校・中学校)

1学期	4月6日～8月7日
2学期	8月24日～12月28日
3学期	1月6日～3月23日

・給食賄費

月平均額	約5,990千円
一日平均額	約360千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園		
小学校	160,125	875
中学校	64,416	352
職員等	29,280	160
計	253,821	1,387

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米飯	3	110
パン	1	37
麺類	1	38

※月・木・金曜日は米飯。火曜日はパン。水曜日は麺類。

- ・アレルギー食への対応 10人
- ・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 195回

桜川地区給食事業 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	19,239,000	17,753,546		92.3	3,916,000		11,911,000	1,926,546
令和元年度	18,443,000	17,237,167		93.5			16,151,000	1,086,167
比較	796,000	516,379		△ 1.2	3,916,000		△ 4,240,000	840,379

【事業目的】

桜川地区小学校3校,中学校1校各校で使用する分の安全・安心な食材を購入し,給食の提供を行うとともに,児童生徒の健全食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ,安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに,食に関する指導を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	食糧費	17,753,546	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

・給食日数

小・中学校	183日(11ヶ月)
-------	------------

・学期別内訳

(小学校・中学校)

1学期	4月6日～8月7日
2学期	8月24日～12月28日
3学期	1月6日～3月23日

・給食賄費

月平均額	約1,614千円
一日平均額	約97千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園		
小学校	39,894	218
中学校	20,313	111
職員等	15,006	82
計	75,213	411

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米飯	3	108
パン	1	37
麺類	1	38

※月・木・金曜日は米飯。火曜日はパン。水曜日は麺類。

- ・アレルギー食への対応 4人
- ・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 203回

東地区給食センター事業 [担当:東学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	44,085,000	43,961,299		99.72	9,780,000		29,697,000	4,484,299
令和元年度	48,501,000	46,186,603		95.23	14,000		43,657,000	2,515,603
比較	△ 4,416,000	△ 2,225,304		4.5	9,766,000		△ 13,960,000	1,968,696

【事業目的】

東学校給食センターで調理する、幼稚園3園、小学校3校、中学校2校分の安全・安心な食材を購入し給食の提供を行うとともに、園児及び児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ、安全安心な食材を購入し給食を提供するとともに、食に関する指導を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	食糧費	43,961,299	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

・給食日数

小・中学校	183日(11ヶ月)
幼稚園	160日(10ヶ月)

・学期別内訳

(小学校・中学校)

1学期	4月6日～8月7日
2学期	8月24日～12月28日
3学期	1月6日～3月23日

(幼稚園)

1学期	4月6日～7月20日
2学期	9月1日～12月24日
3学期	1月8日～3月23日

・給食賄費

月平均額	約3,996千円
一日平均額	約244千円

・給食供給数

区 分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	20,253	127
小学校	78,373	428
中学校	60,822	332
職員等	28,137	154
計	187,585	1,041

・食事内容

主 食	週回数(回)	年間回数(回)
米 飯	3.0	109
パ ン	1.5	56
麵 類	0.5	17

※月・木・金曜日は米飯(持参)。火曜日はパン。水曜日はパンまたは麺類。

・アレルギー食への対応 4人

・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 179回

款 10 災害復旧費 項 1 農林水産業施設災害復旧費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
160,001,000	116,140,000	0	43,861,000	72.6

目 1 農地災害復旧費

農業用施設災害復旧事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	160,000,000	116,140,000		72.6	77,226,000		38,914,000	0
令和元年度	160,000,000		160,000,000	0				0
比較	0	116,140,000	△ 160,000,000	72.6	77,226,000		38,914,000	0

【事業目的】

令和元年の台風15号、台風19号の被災農業者に対する支援。

【事業概要】

被害を受けたパイプハウス等の復旧費用に対して補助。

【事業成果】

	補助申請人数	補助金交付額
台風15号	245名	112,506,000
台風19号	11名	3,634,000
計	256名	116,140,000

款 10 災害復旧費 項 4 その他公共施設・公用施設災害復旧費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3,800,000	3,300,000	0	500,000	86.8

目 1 その他公共施設・公用施設災害復旧費

その他公共施設等災害復旧事業 [担当:管財課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	3,800,000	3,300,000		86.8			3,300,000	0
令和元年度	34,628,347	24,903,395	3,800,000	71.9				24,903,395
比較	△ 30,828,347	△ 21,603,395	△ 3,800,000	14.9			3,300,000	△ 24,903,395

【事業目的】

台風15号による強風によって、被害を受けた公共施設の修繕を行う。

【事業概要】

工事請負費

区分	支出額	備考
令和元年度発生災害復旧工事	3,300,000	庁舎駐車場外構復旧工事(繰越分)

【事業成果】

施設利用の安全対策を講じることができた。

款11公債費 項1公債費

(単位:円)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
2,498,356,000	2,485,899,009	0	12,456,991	99.5

目1元 金 目2利 子

元金・利子償還費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	2,497,621,000	2,485,165,873		99.5	12,963,000		61,034,000	2,411,168,873
令和元年度	2,393,076,000	2,378,684,712		99.4	13,091,000		60,605,000	2,304,988,712
比較	104,545,000	106,481,161		0.1	△ 128,000		429,000	106,180,161

【事業目的】

地方債の償還を適正に行う。

【事業概要】

令和2年度元金償還額: 2,355,955,360 円

利子償還額: 129,210,513 円

地方債の目的別償還の状況は5項表5のとおりである。

【事業成果】

令和2年度末における地方債の借入先別・利率別現在高 (単位:円, %)

借入先	令和2年度末 現在高・割合	利率別内訳		
		1.5%以下	3.0%以下	4.5%以下
財政融資資金(財務省)	8,096,743,507	7,322,051,708	761,883,580	12,808,219
旧郵政公社資金	711,053,226	570,210,308	140,842,918	0
地方公共団体金融機構資金	3,377,827,971	3,298,205,389	76,310,001	3,312,581
市中銀行(JAを含む)	13,164,713,507	12,576,889,688	299,940,000	0
その他(茨城県貸付金を含む)	8,685,465	8,685,465	287,883,819	0
計	25,359,023,676	23,776,042,558	1,566,860,318	16,120,800
割合	100.0	93.7	6.2	0.1

令和2年度地方債の償還に充てた特定財源の内訳

- ・国県支出金 12,963,000 円
 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 道路橋梁費補助金(県支出金)
 → 前年度の事業費の規模及び当該事業の当該年度における地方債の元利償還額を基礎として算定し交付されるもの。
- ・その他 61,767,000 円
 成田空港周辺対策交付金(普通交付金) 45,909,000円
 → 公立学校等の防音対策のために発行した地方債の元利償還額を学校教育施設整備事業債の償還に充てている。
- 市営住宅使用料 14,233,000円
 → 市営住宅の維持補修費、物件費及び担当職員の人件費の順に財源充当を行い、それでもなお剰余額がある場合に公営住宅整備事業債の償還に充てている。
- 住宅新築資金貸付金元利収入 892,000円
 → それぞれの貸付金として市が発行した地方債の貸付金元利収入を当該地方債の償還に充てている。

元金償還費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	735,000	733,136		99.7			244,000	489,136
令和元年度	9,339,000	9,338,399		99.9			2,774,000	6,564,399
比較	△ 8,604,000	△ 8,605,263		△ 0.2			△ 2,530,000	△ 6,075,263

【事業目的】

東日本大震災により世帯主が負傷又は住居・家財に被害を受けた世帯に対する、生活の立て直しに必要な資金の貸付けを行う。

【事業概要】

令和2年度元金償還額： 733,136 円

【事業成果】

災害援護資金貸付金元利収入 733,136円

→ それぞれの貸付金として市が発行した地方債の貸付金元利収入を当該地方債の償還に充てている。

款12諸支出金 項2基金費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
592,152,000	592,152,000	0		100.0

目1 財政調整基金費 から 目15 企業立地促進及び創業支援基金

基金費 [担当:財政課] (企画財政課)

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和2年度	592,152,000	592,152,000		100.0	0		351,173,000	240,979,000
令和元年度	410,164,000	409,990,000		99.9	0		189,883,000	220,107,000
比較	181,988,000	182,162,000		0.1	0		161,290,000	20,872,000

【事業目的】

基金への積立を適正かつ効率的に行う。

【事業概要】

基金の設置状況及び活用方法

基金名		活用方法
財政調整基金		取崩型で取崩額は一般財源に充てる。
減債基金		運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
特定目的基金	公共公用施設整備基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
	地域振興基金	
	下水道事業基金	
	国際交流基金	
	新庁舎建設基金	
	土地改良事業償還金軽減対策基金	
	ふるさと応援基金	
	合併振興基金	
	森林環境譲与税基金	
	子育て応援基金	
企業立地促進及び創業支援基金		運用益(利子)は一般財源に充てる。
東日本大震災復興交付金基金		取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益は決済性預金のため発生しない。
地域福祉基金		運用益(利子)を事業等の財源に充てる果実 運用型基金である。
定額運用基金	黒田保郎育英奨学基金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	奨学基金	
	印紙等購買基金	

【事業成果】

令和2年度の積立額及び年度末残高は、8頁表7のうち一般会計のとおりです。

IV 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計決算の概要

国民健康保険は、保険税及び国・県などからの補助金を財源として、健全な運営を確保し必要な保険給付を行うことを目的としています。

令和2年度の決算額は、歳入総額4,840,502,772円(前年度比7.9%減)、歳出総額4,746,214,076円(前年度比8.1%減)となり、歳入歳出差引額94,288,696円となっています。

歳入の主なもの、国民健康保険税のうち医療給付費分704,334,368円(前年度比2.7%減)、後期高齢者支援金分204,611,010円(前年比2.9%減)、介護給付金分64,989,182円(前年度比6.4%減)及び、県支出金 3,292,524,194円(前年度比4.9%減)となっており、これらが構成比の88.1%を占めています。

歳出では保険給付費3,226,594,928円(前年度比5.0%減)、国民健康保険事業費納付金1,365,472,249円(前年度比14.3%減)となっており、これらが構成比の96.8%を占めています。

① 被保険者数	11,165 人		
② 1人当り税額	87,462 円		
③ 1人当り保険給付額	249,317 円	(1人当り費用額	341,815 円)
④ 世帯数	6,771 世帯		
⑤ 1世帯当り税額	144,220 円		
⑥ 1世帯当り保険給付額	411,109 円	(1世帯当り費用額	563,633 円)
⑦ 収納状況			(単位:円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率
現年度	976,514,300	923,739,416	0	52,774,884	94.6
過年度	157,577,630	50,195,144	19,428,522	87,953,964	31.9
計	1,134,091,930	973,934,560	19,428,522	140,728,848	85.9

⑧ 保険給付状況

区 分	件 数	保険給付費
療養諸費 計	157,718 件	2,792,084,532 円
うち療養給付費	154,963 件	2,766,832,652 円
うち療養費	2,755 件	16,786,131 円
うち審査支払手数料		8,465,749 円
高額療養費	7,425 件	420,164,886 円
その他保険給付 計	110 件	14,345,510 円
うち出産育児一時金	24 件	10,045,510 円
うち葬祭費	86 件	4,300,000 円
合計		3,226,594,928 円

稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計決算の概要

令和2年度の決算額は、歳入総額196,259円、歳出総額87,000円となり、歳入歳出差引額は109,259円です。

歳入は、分担金及び負担金70,850円、繰入金29,400円、繰越金96,009円となっています。

歳出では、委員会費委員報酬67,200円、費用弁償19,800円となっています。

1. 公平委員会開催数 3回

2. 構成団体の負担金 職員1人当り 50円, 1団体当り 10,000円

3. 加入状況 (令和元年12月末)

構成団体名	職員数
稲敷市	388人
美浦村	163人
阿見町	307人
河内町	115人
江戸崎地方衛生土木組合	32人
計	1,005人

介護保険特別会計決算の概要

1 総括

令和2年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	40億2,746万	903円
歳出決算額	38億6,613万2,	203円
歳入歳出差引額	1億6,132万8,	700円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額は、	9,011万6,341円	(2.3%)の増
歳出決算額は、	4,613万337円	(1.2%)の増

となります。

2 歳入歳出決算額

歳入の主なものは、介護保険料8億6,125万3,571円、国庫支出金8億7,633万6,609円、支払基金交付金9億5,519万8,483円、県支出金6億78万7,419円、繰入金6億1,564万6,778円となっており、これらが歳入全体の97.1%を占めています。

歳出では、介護保険事業の特性上、保険給付費が歳出全体の89.6%を占めており、34億6,440万4,433円となっています。

歳 入

(単位：円，%)

款	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 介護保険料	861,253,571	862,834,655	▲ 1,581,084	▲ 0.2	
2 使用料及び手数料	119,600	125,200	▲ 5,600	▲ 4.5	
3 国庫支出金	876,336,609	859,422,175	16,914,434	2.0	
4 支払基金交付金	955,198,483	949,318,420	5,880,063	0.6	
5 県支出金	600,787,419	582,261,087	18,526,332	3.2	
6 財産収入	111,647	118,008	▲ 6,361	▲ 5.4	
7 繰入金	615,646,778	587,042,916	28,603,862	4.9	
8 繰越金	117,342,696	95,141,333	22,201,363	23.3	前年度繰越金
9 諸収入	664,100	1,080,768	▲ 416,668	▲ 38.6	一般介護予防事業利用料の減
合 計	4,027,460,903	3,937,344,562	90,116,341	2.3	

歳 出

(単位：円，%)

款	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	112,090,808	96,383,311	15,707,497	16.3	介護保険事業計画策定費等の増
2 保険給付費	3,464,404,433	3,467,153,623	▲ 2,749,190	▲ 0.1	
3 地域支援事業費	139,766,215	145,162,419	▲ 5,396,204	▲ 3.7	
4 保健福祉事業	10,564,194	11,628,024	▲ 1,063,830	▲ 9.1	
5 基金積立金	39,494,000	61,204,000	▲ 21,710,000	▲ 35.5	介護給付費準備基金積立金の減
6 諸支出金	99,812,553	38,470,489	61,342,064	159.5	償還金(国・県・支払基金)の増
7 予備費	0	0	0	0.0	
合 計	3,866,132,203	3,820,001,866	46,130,337	1.2	

3 事業概要(令和3年3月末現在)

①第1号被保険者のいる世帯数 9,733 世帯

②第1号被保険者数 14,340 人

③所得段階別第1号被保険者数 (単位：人)

第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
1,907	876	954	2,310	2,552	2,474	1,692	866	709

④要介護(要支援)認定者数 (単位：人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
231	266	537	380	347	343	229	2,333

⑤介護サービス受給者延人数 (単位：人)

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
13,914	2,551	6,268	22,733

⑥保険給付費の執行状況 (単位：円, %)

科 目	決算額	構成比
1 居宅介護サービス給付費	1,071,427,424	30.927
2 地域密着型介護サービス給付費	307,886,544	8.887
3 施設介護サービス給付費	1,605,427,733	46.341
4 居宅介護福祉用具購入費	2,450,093	0.071
5 居宅介護住宅改修費	4,933,943	0.142
6 居宅介護サービス計画給付費	151,010,565	4.359
7 介護予防サービス給付費	39,049,368	1.127
8 地域密着型介護予防サービス給付	33,471	0.001
9 介護予防福祉用具購入費	837,562	0.024
10 介護予防住宅改修費	3,443,672	0.099
11 介護予防サービス計画給付費	9,406,864	0.272
12 審査支払手数料	2,576,913	0.074
13 高額介護サービス費	71,470,497	2.063
14 高額介護予防サービス費	18,732	0.001
15 高額医療合算介護サービス費	10,008,442	0.289
16 高額医療合算介護予防サービス費	20,308	0.001
17 特定入所者介護サービス費	184,317,808	5.320
18 特定入所者介護予防サービス費	84,494	0.002
合 計	3,464,404,433	100.000

⑦地域支援事業費の執行状況 (単位：円, %)

科 目	決算額	構成比
介護予防・日常生活支援サービス事業費	55,012,200	39.360

一般介護予防事業費	3,943,306	2.822
包括的支援事業及び任意事業費	80,678,925	57.724
その他諸費	131,784	0.094
再掲・包括的支援事業の内、社会保障充実分	2,403,256	1.719
（上記の内 在宅医療・介護連携推進事業）	0	0.000
（上記の内 生活支援体制整備事業）	2,152,498	1.540
（上記の内 認知症施策推進事業）	241,141	0.172
（上記の内 地域ケア会議推進事業）	9,617	0.007
合 計	139,766,215	100.000

⑧包括的支援事業実施状況

事 業	人 数
総合相談支援	1,372人
包括的・継続的ケアマネジメント	24人
介護予防ケアマネジメント	1,443人

⑨包括的支援事業（社会保障充実分）

事 業	内 容
在宅医療・介護連携推進事業	部会の設置及び要綱改正，地域ケア模擬会議開催
生活支援体制整備事業	協議会開催及び第2層コーディネーターの配置，コーディネーター活動支援，フードバンク学習会開催，サロン・ボランティア活動再開，ガイドブック作成配布，アンケートの実施等
認知症施策推進事業	協議会の設置，認知症初期集中支援チームの設置，認知症カフェの設置と開催，認知症啓発普及（いなしきオレンジデー開催）

⑩任意事業

事 業	人 数
認知症サポーター養成講座	316人

浮島財産区特別会計決算の概要

令和2年度の決算額は、歳入総額1,918,242円、歳出総額586,352円となり、歳入歳出差引額は1,331,890円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入1,234,380円及び前年度繰越金682,350円となっており、構成比のほぼ100%を占めています。

歳出では、委託費350,900円で構成比の59.8%、基金積立金100,000円で構成比の17%を占めています。

古渡財産区特別会計決算の概要

令和2年度の決算額は、歳入総額5,036,577円、歳出総額2,901,124円となり、歳入歳出差引額は2,135,453円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入3,649,990円及び前年度繰越金1,379,562円となっており、構成比の99.8%を占めています。

歳出では、負担金補助及び交付金2,445,058円で構成比の84.2%、基金積立金100,000円で構成比の3.4%を占めています。

基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要

令和2年度の決算額は、歳入総額253,286,000円、歳出総額252,788,000円となり歳入歳出差引額は498,000円です。

歳入の主なものは、地元（2土地改良区）分担金及び河内町負担金が37,859,000円、県支出金151,374,000円、繰入金63,555,000円となっており、これらが構成比の99.8%を占めています。

歳出では、基幹水利施設管理事業費252,290,000円となっており、構成比の99.8%を占めています。

（事業の概要）

基幹水利事業とは、農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設のもつ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うもの。補助率：国30%＋県30%

市町・土地改良区負担金一覧

（単位：％，円）

項目	負担金	備考
河内町	12,630,000	
稲敷市	63,057,000	歳出調整額含む
市町計	75,687,000	事業費の30%
新利根川土地改良区	23,825,000	
豊田新利根土地改良区	1,404,000	
土地改良区計	25,229,000	事業費の10%

後期高齢者医療特別会計決算の概要

後期高齢者医療制度は75歳以上(一定の障害のある場合は65歳以上)の方が加入し、被保険者の保険料・現役世代からの支援・国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されています。運営は県後期高齢者医療広域連合が行い、市町村は、資格や医療給付などの申請事務と保険料事務になります。

令和2年度の決算額は、歳入総額1,072,422,515円(前年度比2.4%増)、歳出総額1,056,706,246円(前年度比1.7%増)となり、歳入歳出差引額15,716,269円となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料分367,361,321円(前年度比13.9%増)、繰入金642,058,433円(前年度比0.6%減)、諸収入53,800,885円(前年度比23.0%減)となっており、これらが構成比の99.1%を占めています。

歳出では後期高齢者医療広域連合納付金971,096,515円(前年度比3.8%増)、保健事業費8,822,113円(前年度比26.1%減)となり、これらが構成比の92.7%を占めています。

- ① 被保険者数 6,935 人 (80人減)
 ② 1人当り税額 53,020 円
 ③ 1人当り保険給付額 761,343 円 (1人当り費用額 829,449 円)

④ 収納状況 (単位:円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率
現年度	367,690,400	365,743,600	0	1,946,800	99.5%
過年度	3,886,645	1,617,721	1,148,000	1,120,924	41.6%
計	371,577,045	367,361,321	1,148,000	3,067,724	98.9%

(参考) 保険給付状況(県広域連合)

区分	保険給付費	(費用額)
療養給付費	5,279,916,629 円	5,752,226,834 円

介護サービス事業特別会計決算の概要

1 総括

令和2年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	1, 037万1, 230円
歳出決算額	861万8, 319円
歳入歳出差引額	175万2, 911円

となりました。

2 歳入歳出款別決算額

市の直営の地域包括支援センターに、介護予防支援事業所を併設し介護予防支援事業を行いました。その会計については、介護保険におけるサービス事業の位置づけとなり、介護保険特別会計とは別会計で処理することとなっています。

歳入の主なものは、サービス収入532万468円、繰越金121万5,749円、介護保険特別会計からの繰入金383万5,000円となっています。

歳出では、サービス事業費549万977円となり、主なものは、居宅介護予防支援サービス委託料201万9,600円、市社会福祉協議会負担金346万9,067円となっています。

歳入款別決算額

(単位：円，%)

款	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 サービス収入	5,320,468	4,560,303	760,165	16.7	利用者の増
2 繰越金	1,215,749	1,661,888	▲ 446,139	▲ 26.8	繰越金の減
3 諸収入	13	21	▲ 8	▲ 38.1	預金利子
4 繰入金	3,835,000	1,016,000	2,819,000	277.5	介護保険特別会計からの繰入金の増
合 計	10,371,230	7,238,212	3,133,018	43.3	

歳出款別決算額

(単位：円，%)

款	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	3,127,342	2,050	3,125,292	152,453.3	人件費（居宅支援専門員）の増
2 サービス事業費	5,490,977	6,020,413	▲ 529,436	▲ 8.8	負担金の減
3 予備費	0	0	0	0.0	
合 計	8,618,319	6,022,463	2,595,856	43.1	

3 事業概要

要支援1および2の方に介護予防支援事業所として、介護予防給付対象サービスが適切に利用できるよう介護予防サービス計画作成などのケアマネジメントを行います。

①委託事業所	24事業所
②要支援者介護予防ケアマネジメント延人数	1,165人
(内 委託数	467人)

特別会計の職員給の状況

特別会計の職員給は、その年度の配置職員数及び給与水準によって支給額が変わるものですが、全特別会計合計額の前年度との単純比較においては、総額で1,012万185円増加しております。これは職員数が増加したことが要因となっております。

■国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】 (単位:円,人)

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	職員数
1	総務費	28,583,670	16,923,603	8,670,251	54,177,524	8
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	28,583,670	16,923,603	8,670,251	54,177,524	
	前年度職員給与関係経費	28,195,351	18,760,454	8,824,745	55,780,550	8
	前年度比較	388,319	△ 1,836,851	△ 154,494	△ 1,603,026	0

■介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】 (単位:円,人)

1	総務費	34,768,806	20,622,990	10,266,982	65,658,778	10
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	34,768,806	20,622,990	10,266,982	65,658,778	
3	地域支援事業費	23,471,100	14,009,008	6,966,428	44,446,536	6
	2 包括的支援事業及び任意事業費					
	1 包括的支援事業費	23,471,100	14,009,008	6,966,428	44,446,536	
	職員給与関係経費(合計)	58,239,906	34,631,998	17,233,410	110,105,314	16
	前年度職員給与関係経費	51,504,976	30,746,090	15,568,482	97,819,548	14
	前年度比較	6,734,930	3,885,908	1,664,928	12,285,766	2

■後期高齢者医療特別会計【担当:保険年金課】 (単位:円,人)

1	総務費	6,252,600	3,382,638	1,853,433	11,488,671	2
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	6,252,600	3,382,638	1,853,433	11,488,671	
	前年度職員給与関係経費	6,381,000	3,757,324	1,912,902	12,051,226	2
	前年度比較	△ 128,400	△ 374,686	△ 59,469	△ 562,555	0

全特別会計の今年度職員給与関係経費	93,076,176	54,938,239	27,757,094	175,771,509	26
全特別会計の前年度職員給与関係経費	86,081,327	53,263,868	26,306,129	165,651,324	24
前年度比較	6,994,849	1,674,371	1,450,965	10,120,185	2

公平委員会特別会計【担当:総務課】、浮島財産区・古渡財産区特別会計【担当:管財課】、基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】、介護サービス事業特別会計【担当:高齢福祉課】は、専従職員を配置していないため給与及び職員手当等の決算額はありません。

V 主要な財政指標

(1) 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額です。

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入 × 75/100 + 地方譲与税等

(単位:千円)

令和2年度算定値	令和元年度算定値	増	減	備	考
5,634,347	5,366,348	267,999			錯誤額を含まない。
【主な増減要因】 地方消費税交付金の増加(163,999千円)による。					

(2) 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額です。

具体的には、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に、必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じて算定します。

(単位:千円)

令和2年度算定値	令和元年度算定値	増	減	備	考
11,381,344	10,869,826	511,518			錯誤額を含まない。
【主な増減要因】 地域社会再生事業費の皆増(235,663千円)による。					

(3) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円)

令和2年度算定値	令和元年度算定値	増	減	備	考
13,445,236	13,012,191	433,045			
【主な増減要因】 標準税収入額等の増加(282,558千円)					

(4) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年の平均値です。この値が大きいほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

令和2年度算定値	令和元年度算定値	増	減	令和元年度県内順位
0.499	0.501	△ 0.002		35/44
【主な増減要因】 基準財政収入額が増加(267,999千円)し、基準財政需要額が増加(511,518千円)したため。				

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税や普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを表した割合です。この比率が高いほど財政構造が硬直化した状態といえます。

令和2年度算定値	令和元年度算定値	増	減	令和元年度県内順位
89.5	95.5		△ 6.0	35/44
【主な増減要因】 国民健康保険事業特別会計への繰出金が253,088千円減少したため。				

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

(6) 地方債現在高比率

普通会計における地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。

令和2年度算定値	令和元年度算定値	増	減	令和元年度県内順位
188.6	192.2		△ 3.6	33/44
【主な増減要因】 臨時財政対策債残高の減少				

(7) 公債費負担比率

普通会計における一般財源総額のうち公債費に充当された額の割合で、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえます。

令和2年度算定値	令和元年度算定値	増	減	令和元年度県内順位
14.7	14.9		△ 0.2	36/44
【主な増減要因】 歳計剰余金が増加したため。				

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

(8) 積立金残高比率

普通会計における積立金残高の標準財政規模に対する割合です。

令和2年度算定値	令和元年度算定値	増	減	令和元年度県内順位
93.4	97.0		△ 3.6	3/44
【主な増減要因】 下水道事業基金458,729千円の取崩を行ったため。				

(9) 健全化判断比率

従来の「地方財政再建特別措置法」では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり、イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とはならず、地方公共団体全体の財政の姿を反映したものではありませんでした。

こうした状況から、平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにすることが義務付けられました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は次のとおりです。

健全化判断比率 (早期健全化基準)	算定方法等	対象会計等
実質赤字比率 (11.25～15%)	・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計
連結実質赤字比率 (16.25～20%)	・稲敷市のすべての会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計
実質公債費比率 (25%)	・一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務組合 の会計
将来負担比率 (350%)	・一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務 組合の会計, 第三セクタ 一等の会計
資金不足比率 (20%)	・資金不足額が事業規模に占める割合	それぞれの企業会計ごと に算定

注) 早期健全化基準: この比率を超えたときは, 財政健全化計画を策定し計画に基づく財政健全化に取り組むことが義務付けられます。

■実質公債費比率

令和2年度算定値	令和元年度算定値	増	減	令和元年度県内順位
8.9	8.7	0.2		11/44
【主な増減要因】 標準財政規模の増加による。				

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

■将来負担比率

令和2年度算定値	令和元年度算定値	増	減	令和元年度県内順位
15.9	13.3	2.6		33/44
【主な増減要因】 公営企業債等繰入見込額1,130,829千円の減少による。				

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

- ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率については, 赤字額が発生していないため算定値はありません。
- ・資金不足比率については, 資金不足額が発生していないため算定値はありません。

稲敷市の概要(令和3年3月31日現在)

【人 口】	総 数	38,729	人
	男	19,449	人
	女	19,280	人
【世帯数】		14,801	世帯
【面 積】		205.81	km ²